

経営企画部

所管課	事業名	章	節
秘書室	所沢市表彰事業	8	3
企画総務課	人権啓発推進事業	1	3
企画総務課	ユニバーサルデザイン推進事業	1	3
企画総務課	第4次所沢市男女共同参画計画策定事業	1	4
企画総務課	男女共同参画啓発・普及事業	1	4
企画総務課	平和推進事業	1	5
企画総務課	東西連絡道路整備事業	7	1
企画総務課	地域公共交通検討事業	7	4
企画総務課	都市高速鉄道12号線導入促進事業	7	4
企画総務課	所沢ブランド推進事業	重点4	1
企画総務課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	重点4	3
企画総務課	婚活推進事業	重点4	3
男女共同参画推進センターふらっと	男女共同参画推進センターふらっと運営事業	1	4
男女共同参画推進センターふらっと	女性の生き方に関する相談事業	1	4
男女共同参画推進センターふらっと	ふらっと企画講座実施事業	1	4
経営企画課	私立学校誘致推進事務	4	2
経営企画課	旧市役所庁舎跡地等活用事業	7	2
経営企画課	第6次所沢市総合計画策定事業	8	1
経営企画課	公共施設マネジメント推進事業	8	1
経営企画課	行政経営推進事業	8	1
経営企画課	所沢市マネジメントシステム推進事業	8	1
経営企画課	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	8	1
経営企画課	ダイアプラン推進事業	8	1
経営企画課	補助金等審査委員会事務	8	2
経営企画課	総合計画実施計画策定・管理事業	8	3
経営企画課	所沢市自治基本条例推進事業	8	3
経営企画課	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	重点4	2
経営企画課	地方版総合戦略推進事業	重点4	4
広報課	広報紙発行事業	8	3
広報課	ホームページ運用事業	8	3
広報課	メール配信事業	8	3
広報課	広報CATV番組制作・放映事業	8	3

所管課	事業名	章	節
IT推進課	全庁ネットワークパソコン整備事業	8	1
IT推進課	行政情報化推進事業	8	1
IT推進課	全庁ネットワーク運用管理事業	8	1
IT推進課	情報セキュリティ対策推進事業	8	1
IT推進課	サーバ集約化事業	8	1

総務部

所管課	事業名	章	節
文書行政課	集中文書庫整備事業	8	—
文書行政課	文書管理事務	8	—
文書行政課	例規システム運用管理委託事業	8	1
危機管理課	消防団の装備充実事業	2	1
危機管理課	総合防災訓練事業	2	1
危機管理課	自主防災組織育成事業	2	1
危機管理課	消防車両更新整備事業(消防団車両のみ)	2	1
危機管理課	消防団入団促進事業	2	1
危機管理課	防災備蓄倉庫更新事業	2	1
危機管理課	避難行動要支援者支援事業	2	1
危機管理課	防災行政無線整備・管理事業	2	1
危機管理課	応急物資備蓄・保守事業	2	1
危機管理課	耐震性貯水槽管理事業	2	1
危機管理課	空き家利活用等ワンストップ相談事業	2	3
危機管理課	地域安全活動推進事業	2	3
危機管理課	防犯協会交付金	2	3
危機管理課	空き家対策事業	2	3
職員課	職員採用事務	8	1
職員課	職員研修事業	8	1
職員課	こころの健康相談事業	8	1
職員課	福利厚生委員会事務	8	1
職員課	年末調整業務委託事業	8	1

財務部

所管課	事業名	章	節
財政課	中長期財政計画管理事業	8	2
財政課	予算編成・執行管理事務	8	2
財政課	ふるさと応援寄付推進事業	8	2
財政課	財政情報公開事業	6	2
管財課	低公害車導入事業	6	1
管財課	市庁舎管理事業	8	1
管財課	市庁舎修繕事業	8	1
管財課	PCB含有物廃棄処分事業	8	1
管財課	市庁舎施設整備事業(受変電設備等改修工事)	8	2
管財課	私有地財産活用事業	8	2
市民税課	税証明コンビニ交付サービス事業	8	2
市民税課	軽自動車税賦課事務	8	2
市民税課	個人市民税・県民税賦課事務	8	2
市民税課	法人市民税課税事務	8	2
市民税課	事業所税課税事務	8	2
市民税課	たばこ税対策協議会補助金		
市民税課	租税教育推進協議会事務		
収税課	収納率向上対策事業(自動音声電話催告システム事業)	8	2

市民部

所管課	事業名	章	節
文化芸術振興課	国際交流フォーラム開催支援事業	1	5
文化芸術振興課	国際友好委員会交付金	1	5
文化芸術振興課	国際交流推進事業	1	5
文化芸術振興課	海外都市学生交流事業	1	5
文化芸術振興課	市民文化センター管理運営事業	4	5
文化芸術振興課	一人一芸チャレンジ事業	4	5
文化芸術振興課	市民文化フェア開催支援事業	4	5
文化芸術振興課	親子音楽鑑賞教室開催事業	4	5
文化芸術振興課	文化活動支援事業	4	5
文化芸術振興課	「文芸所沢」発行事業	4	5
文化芸術振興課	音楽活動支援事業	4	5
文化芸術振興課	文化芸術活動支援補助事業	4	5

所管課	事業名	章	節
文化芸術振興課	文化団体援助事業	4	5
文化芸術振興課	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	4	5
文化芸術振興課	所沢市民文化センター改修事業	8	1
文化芸術振興課	音楽のあるまちづくり推進事業	重点4	1
文化芸術振興課	「空飛ぶ音楽祭」開催事業	重点4	1
地域づくり推進課	自治会等応援事業	1	1
地域づくり推進課	コミュニティ活動推進事業	1	1
地域づくり推進課	コミュニティ助成事業	1	1
地域づくり推進課	地域集会施設維持管理費補助事業	1	1
地域づくり推進課	所沢市自治連合会補助事業	1	1
地域づくり推進課	行政協力委員支援事業	1	1
地域づくり推進課	紡ごう絆 地域応援事業	1	1
地域づくり推進課	市民フェスティバル開催支援事業	1	2
地域づくり推進課	市民活動支援事業	1	2
地域づくり推進課	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	1	2
地域づくり推進課	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	1	2
松井まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
松井まちづくりセンター	松井公民館主催事業	4	4
松井まちづくりセンター	松井公民館施設提供事業	4	4
松井まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
富岡まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
富岡まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
富岡まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
富岡まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
小手指まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
小手指まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
小手指まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
小手指まちづくりセンター	小手指公民館分館施設提供事業	4	4
小手指まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
山口まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
山口まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
山口まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
山口まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1

所管課	事業名	章	節
吾妻まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
吾妻まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
吾妻まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
吾妻まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
柳瀬まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
柳瀬まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
柳瀬まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
柳瀬まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
三ヶ島まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
三ヶ島まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
三ヶ島まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
三ヶ島まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
新所沢まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
新所沢まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
新所沢まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
新所沢まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
新所沢東まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
新所沢東まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
新所沢東まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
新所沢東まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
所沢まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
所沢まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
所沢まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
所沢まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
並木まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
並木まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
並木まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
並木まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
市民相談課	消費者相談事業	2	5
市民相談課	計量検査事業	2	5
市民相談課	消費生活に関する表示の適正化事業	2	5
市民相談課	消費生活啓発事業	2	5
市民相談課	市民保養施設利用事業	3	6

所管課	事業名	章	節
市民相談課	個人情報保護制度推進事業	8	1
市民相談課	会議の公開制度推進事業	8	3
市民相談課	市政情報センター運営事業	8	3
市民相談課	情報公開制度推進事業	8	3
市民相談課	市民相談事業	8	3
市民相談課	市長の”こんにちは訪問”事業	8	3
市民相談課	個別広聴事業	8	3
市民相談課	市政懇談会開催事業	8	3
市民課	国民年金啓発事業	3	5
市民課	住記系システム(年金システム)改修事業	3	5
市民課	斎場維持管理事業	6	3
市民課	住民窓口業務	8	1
市民課	所沢市パスポートセンター事業	8	1
市民課	個人番号カード交付事業	8	1
市民課	住民記録システム等改修事業	8	1
交通安全課	交通安全教育推進事業	2	4
交通安全課	交通安全運動推進事業	2	4
交通安全課	自転車駐車場整備事業	2	4
交通安全課	放置自転車対策事業	2	4
交通安全課	交通遺児対策事業	2	4
交通安全課	交通災害共済事業	2	4
交通安全課	交通バリアフリー推進事業	7	4
交通安全課	西所沢駅西口開設推進事業	7	4
交通安全課	市内循環バス(ところバス)運行事業	7	4

福祉部

所管課	事業名	章	節
生活福祉課	生活困窮者自立促進支援事業	3	5
生活福祉課	生活保護受給者に対する就労支援事業	3	5
生活福祉課	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	3	5
生活福祉課	生活保護扶助事業	3	5
生活福祉課	福祉資金貸付事業	3	5
生活福祉課	中国残留邦人等地域生活支援事業	3	5
障害福祉課	外出援助事業	3	4

所管課	事業名	章	節
障害福祉課	地域生活支援事業	3	4
障害福祉課	重度心身障害児等医療費助成事業	3	4
障害福祉課	重度障害者居宅改善整備費補助事業	3	4
障害福祉課	重度心身障害福祉手当事業	3	4
障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業	3	4
障害福祉課	補装具交付等自己負担金補助事業	3	4
障害福祉課	補装具費支給事業	3	4
障害福祉課	障害福祉サービス事業	3	4
障害福祉課	難病患者見舞金支給事業	3	4
障害福祉課	障害者緊急通報システム整備事業	3	4
障害福祉課	市立グループホーム運営事業	3	4
障害福祉課	障害者通所施設運営事業	3	4
障害福祉課	障害者人権擁護事業	3	4
障害福祉課	障害者地域生活基盤整備促進事業	3	4
障害福祉課	グループホーム利用促進事業	3	4
障害福祉課	障害者就労支援事業	3	4
障害福祉課	個人番号制度対応事業(障害福祉システム改修事業)	8	1
高齢者支援課	いきいき健康体操教室事業	3	3
高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業	3	3
高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	3	3
高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業	3	3
高齢者支援課	介護予防・日常生活支援サービス事業	3	3
高齢者支援課	公衆浴場老人入浴料金助成事業	3	3
高齢者支援課	敬老行事開催支援事業	3	3
高齢者支援課	公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金	3	3
高齢者支援課	長生クラブ支援事業	3	3
高齢者支援課	高齢者スポーツ大会等開催事業	3	3
高齢者支援課	高齢者大学開催事業	3	3
高齢者支援課	高齢者交流・研修支援事業	3	3
高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業	3	3
高齢者支援課	高齢者福祉施設整備費補助事業(スプリングラー設置補助)	3	3
高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	3	3
高齢者支援課	認知症施策推進事業	3	3

所管課	事業名	章	節
高齢者支援課	生活支援体制整備事業	3	3
高齢者支援課	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	3	3
高齢者支援課	徘徊高齢者家族支援事業	3	3
高齢者支援課	高齢者みまもり相談員設置事業	3	3
高齢者支援課	高齢者配食サービス事業	3	3
高齢者支援課	救急医療情報キット普及事業	3	3
高齢者支援課	ねたきり老人等介護者手当支給事業	3	3
高齢者支援課	在宅介護者リフレッシュ事業	3	3
介護保険課	高齢者福祉施設整備費補助事業(地域密着型サービス)	3	3
介護保険課	介護保険通知書等封入封緘等業務委託事業	3	5
介護保険課	介護認定審査会事業	3	5
介護保険課	介護保険訪問調査事業	3	5
介護保険課	介護保険料賦課徴収事業	3	5
介護保険課	紙おむつ給付事業	3	5
介護保険課	介護相談員派遣事業	3	5
介護保険課	介護保険低所得者助成事業	3	5
介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業高額負担軽減事業	3	5
介護保険課	重度ALS患者入院コミュニケーション支援事業	3	5
地域福祉センター	地域福祉推進事業	3	1
地域福祉センター	成年後見制度推進事業	3	1
地域福祉センター	社会福祉協議会補助金	3	1
地域福祉センター	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	3	1
地域福祉センター	こどもと福祉の未来館管理運営事業	3	1
地域福祉センター	成年後見制度市長による審判請求事業	3	1

こども未来部

所管課	事業名	章	節
こども政策課	教育・保育施設等整備事業	3	2
こども政策課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3	2
こども支援課	女性保護事業	1	4
こども支援課	病児・病後児保育事業	3	2
こども支援課	一般型一時預かり事業	3	2
こども支援課	こども支援センター運営事業(子育て支援)	3	2
こども支援課	ところっこ子育てサポート事業	3	2

所管課	事業名	章	節
こども支援課	子ども医療費助成事業	3	2
こども支援課	ひとり親家庭等の医療費助成事業	3	2
こども支援課	児童手当支給事業	3	2
こども支援課	ファミリーサポート事業	3	2
こども支援課	児童扶養手当支給事業	3	2
こども支援課	ひとり親家庭自立支援事業	3	2
こども支援課	児童家庭相談事業	3	2
こども支援課	幼児発達支援事業	3	2
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	3	2
こども支援課	児童虐待防止対策事業	3	2
こども支援課	奨学金事業	4	2
こども福祉課	こども支援センター運営事業(発達支援)	3	2
こども福祉課	かしの木学園運営事業	3	2
こども福祉課	発達障害児等子育て応援事業	3	2
こども福祉課	障害児通所支援事業	3	2
こども福祉課	障害児相談支援事業	3	2
こども福祉課	レスパイトケア事業	3	4
こども福祉課	介護給付費事業(障害児)	3	4
こども福祉課	障害児地域生活支援事業	3	4
こども福祉課	身体障害児補装具費支給事業	3	4
こども福祉課	難聴児補聴器購入費助成事業	3	4
こども福祉課	自立支援医療給付事業(育成医療)	3	4
松原学園	松原学園運営事業	3	2
青少年課	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	3	2
青少年課	児童クラブ運営事業	3	2
青少年課	児童クラブ施設整備事業	3	2
青少年課	児童館運営事業	3	2
青少年課	放課後こども健全育成基本方針推進事業	3	2
青少年課	放課後子ども総合プラン推進事業	3	2
青少年課	放課後児童クラブ子育て支援事業	3	2
青少年課	子ども広場設置・整備費補助金	3	2
青少年課	「家庭の日」推進事業	4	3
青少年課	青少年育成所沢市民会議交付金	4	3

所管課	事業名	章	節
青少年課	青少年健全育成広報・啓発活動事業	4	3
青少年課	ふれあいタウン事業	4	3
青少年課	青少年育成推進員協議会事業	4	3
青少年課	青少年相談員協議会補助金	4	3
保育幼稚園課	保育園施設改修・改築事業	3	2
保育幼稚園課	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	3	2
保育幼稚園課	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	3	2
保育幼稚園課	保育園給食調理業務委託事業	3	2
保育幼稚園課	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	3	2
保育幼稚園課	障害児保育事業	3	2
保育幼稚園課	幼稚園就園奨励事業	4	2
保育幼稚園課	私立幼稚園健康管理・環境整備補助事業	4	2

健康推進部

所管課	事業名	章	節
保健医療課	所沢市保健医療計画推進事業	3	6
保健医療課	歯科診療所事業	3	6
保健医療課	小児科救急医療病院群輪番制事業	3	6
保健医療課	在宅当番医制実施事業	3	6
保健医療課	所沢地区病院群輪番制病院運営事業	3	6
国民健康保険課	ジェネリック医薬品利用促進事業	3	5
国民健康保険課	レセプト点検体制充実・強化事業	3	5
国民健康保険課	総合健康診断(人間ドック)補助事業	3	5
国民健康保険課	特定健康診査等実施事業	3	5
国民健康保険課	健康診査等実施事業	3	5
国民健康保険課	生活習慣病重症化予防対策事業	3	5
国民健康保険課	健康診査実施事業	3	5
国民健康保険課	総合健康診断(人間ドック)補助事業	3	5
健康管理課	精神障害者アウトリーチ支援事業	3	4
健康管理課	精神障害者等一時宿泊事業	3	4
健康管理課	がん検診事業	3	6
健康管理課	各種予防接種事業	3	6
健康管理課	成人歯科検診事業	3	6
健康管理課	骨粗しょう症検診事業	3	6

所管課	事業名	章	節
健康管理課	結核検診事業	3	6
健康管理課	こころの健康づくり普及啓発事業	3	6
健康管理課	精神保健事業	3	6
健康管理課	自殺防止対策にかかる啓発事業	3	6
健康づくり支援課	介護予防事業	3	5
健康づくり支援課	健康づくり推進事業	3	6
健康づくり支援課	食育推進事業	3	6
健康づくり支援課	食生活改善推進事業	3	6
健康づくり支援課	成人健康教育事業	3	6
健康づくり支援課	成人健康相談事業	3	6
健康づくり支援課	妊娠・出産つづけてサポート事業	3	6
健康づくり支援課	成人健康教育事業	3	6
健康づくり支援課	産後ケア事業	3	6
健康づくり支援課	不妊検査費助成事業	3	6
健康づくり支援課	乳幼児発育・発達相談事業	3	6
健康づくり支援課	母子保健相談指導事業	3	6
健康づくり支援課	乳児家庭全戸訪問事業	3	6
健康づくり支援課	母子保健地域活動事業	3	6
健康づくり支援課	幼児の育成指導事業	3	6
健康づくり支援課	母子歯科保健指導事業	3	6
健康づくり支援課	機能訓練事業	3	6
健康づくり支援課	訪問指導事業	3	6
健康づくり支援課	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	3	6
健康づくり支援課	乳幼児健康診査事業	3	6
健康づくり支援課	妊婦健康診査事業	3	6

環境クリーン部

所管課	事業名	章	節
環境政策課	環境基本計画推進事業	6	—
環境政策課	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	6	—
環境政策課	所沢市環境基本計画(第3期)策定事業	6	1
環境政策課	温暖化対策事業	6	1
環境政策課	環境学習推進事業	6	1

所管課	事業名	章	節
環境対策課	河川浄化団体補助金	6	1
環境対策課	大気規制対象事業所検査事業	6	3
環境対策課	大気汚染状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	6	3
環境対策課	水質規制対象事業所検査事業	6	3
環境対策課	公共用水域等汚濁状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	地下水の水質汚濁状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	6	3
環境対策課	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	6	3
環境対策課	公害等苦情相談事業	6	3
生活環境課	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業	6	1
生活環境課	環境推進員活動促進事業	6	1
生活環境課	あき地の雑草除去指導事業	6	3
生活環境課	一般家庭生活廃水くみ取り事業	6	3
生活環境課	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	6	3
生活環境課	歩きたばこ等防止啓発事業	6	3
みどり自然課	みどりの基本計画推進事業	6	2
みどり自然課	緑地管理整備推進事業	6	2
みどり自然課	里山保全地域等指定整備事業	6	2
みどり自然課	保存樹木等指定促進事業	6	2
みどり自然課	狭山湖周辺人道橋整備事業	6	2
みどり自然課	所沢市みどりの基本計画策定事業	6	2
みどり自然課	みどりの街並み創出事業	6	2
みどり自然課	ふるさとのみどり啓発事業	6	2
みどり自然課	みどりのパートナー活動推進事業	6	2
資源循環推進課	集団資源回収報償金交付事業	6	4
資源循環推進課	食品ロスゼロのまち促進事業	6	4
資源循環推進課	トコとん資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	6	4
資源循環推進課	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	6	4
資源循環推進課	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	6	4
資源循環推進課	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	6	4
資源循環推進課	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	6	4

所管課	事業名	章	節
資源循環推進課	し尿処理施設運営管理事業	6	4
資源循環推進課	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	6	4
資源循環推進課	清掃施設周辺整備事業	7	6
リサイクルふれあい館	生ごみ減量・資源化推進事業	6	4
リサイクルふれあい館	粗大ごみリユース拡大事業	6	4
リサイクルふれあい館	もったいないの心推進事業	6	4
リサイクルふれあい館	もったいないの心啓発事業	6	4
東部クリーンセンター管理課	ごみ処理・分別推進啓発事業(見学対応)	6	1
東部クリーンセンター管理課	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター施設課	灰溶融スラグ活用事業	6	4
東部クリーンセンター施設課	再資源化推進事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター施設課	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	6	4
東部クリーンセンター収集事務所	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター収集事務所	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター管理課	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	再資源化推進事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	西部クリーンセンター長期包括運営事業	6	4
西部クリーンセンター収集課	ごみ収集事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター収集課	ふれあい収集事業(西部クリーンセンター)	6	4

産業経済部

所管課	事業名	章	節
産業振興課	産業振興ビジョン策定事業	5	—
産業振興課	農商工連携推進事業	5	—
産業振興課	所沢ブランド特産品創出支援事業	5	—
産業振興課	所沢商工会議所補助金	5	2
産業振興課	新規開業(創業)支援推進事業(新規創業支援事業)	5	2
産業振興課	中小企業融資事業	5	2
産業振興課	中小企業等協同組合資金融通利子補給事業	5	2
産業振興課	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	5	3
産業振興課	所沢人形協会補助金	5	3
産業振興課	住宅リフォーム資金補助事業	5	3
産業振興課	就業援助技能講習事業	5	5

所管課	事業名	章	節
産業振興課	職業訓練法人補助金	5	5
産業振興課	所沢地区雇用対策協議会補助金	5	5
産業振興課	技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	5	5
産業振興課	内職相談事業	5	5
産業振興課	障害者雇用推進企業支援事業	5	5
産業振興課	勤労者等貸付事業	5	5
産業振興課	勤労者福祉推進事業	5	5
産業振興課	中小企業退職金共済掛金等補助事業	5	5
産業振興課	ラク所沢運営事業	5	5
産業振興課	労働セミナー開催事業	5	5
産業振興課	一般労働相談事業	5	5
産業振興課	勤労者団体補助金	5	5
商業観光課	中心市街地にぎわい創出支援事業	5	2
商業観光課	所沢商店街連合会補助金	5	2
商業観光課	中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)	5	2
商業観光課	魅力ある商店街創出支援事業	5	2
商業観光課	ところざわまつり支援事業	5	2
商業観光課	空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業	5	2
商業観光課	ソラバル開催事業	5	2
商業観光課	商業経営者グループ研究補助事業	5	2
商業観光課	旧コンポストセンター跡地利活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	5	2
商業観光課	市営駐車場管理事業	5	2
商業観光課	大規模小売店舗出店協議事業	5	2
商業観光課	観光魅力発信事業	5	4
商業観光課	観光コンシェルジュ養成事業	5	4
商業観光課	観光振興対策事業	5	4
商業観光課	所沢航空資料調査収集する会補助金	5	4
商業観光課	外国人観光客受入整備事業	5	4
商業観光課	観光拠点等施設整備事業	5	4
農業振興課	狭山茶農業遺産推進事業	5	1
農業振興課	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進事業	5	1
農業振興課	農業基盤整備推進事業	5	1

所管課	事業名	章	節
農業振興課	環境にやさしい農業推進事業	5	1
農業振興課	環境保全型農業支援交付金交付事業	5	1
農業振興課	経営開始資金事業	5	1
農業振興課	農地所有適格法人等支援事業	5	1
農業振興課	新規就農円滑化推進事業	5	1
農業振興課	認定農業者等経営改善推進事業	5	1
農業振興課	家畜防疫対策事業費補助事業	5	1
農業振興課	農業・農村パートナーシップ推進事業	5	1
農業振興課	農業経営基盤強化資金利子助成事業	5	1
農業振興課	病害虫防除対策事業	5	1
農業振興課	認定農業者育成事業	5	1
農業振興課	農業後継者育成確保推進事業	5	1
農業振興課	農業後継者経営改善推進事業	5	1
農業振興課	大学との交流による都市農業振興事業	5	1
農業振興課	体験農場利用者ステップアップ事業	5	1
農業振興課	地産地消推進事業	5	1
農業振興課	体験農場推進事業	5	1
農業振興課	ところざわ新茶まつり開催事業	5	1
農業振興課	農業祭開催事業	5	1
農業振興課	農地情報システム導入事業	8	1

街づくり計画部

所管課	事業名	章	節
都市計画課	土地利用転換推進事業	7	1
都市計画課	街づくり支援事業	7	1
都市計画課	所沢市街づくり基本方針改定事業	7	1
都市計画課	景観まちづくり支援事業	7	1
都市計画課	地区計画推進事業	7	2
市街地整備課	日東地区まちづくり事業	7	2
市街地整備課	ファルマン通り交差点改良事業	7	2
市街地整備課	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	7	2
市街地整備課	北秋津・上安松地区まちづくり事業	7	2
市街地整備課	市営住宅運営事業	7	7

所管課	事業名	章	節
市街地整備課	市営住宅西所沢北団地河西復旧事業	7	7
市街地整備課	市営住宅施設整備事業	7	7
市街地整備課	マンション居住者等支援事業	7	7
開発指導課	違反開発防止事業	7	1
開発指導課	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	7	1
開発指導課	街づくり条例に関する事務(開発事業分)	7	1
開発指導課	宅地防災事業	7	1
建築指導課	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	7	7
所沢駅西口区画整理事務所	所沢駅西口土地区画整理事業	7	2
所沢駅西口区画整理事務所	所沢駅西口地区まちづくり事業	7	2
狭山ヶ丘区画整理事務所	狭山ヶ丘土地区画整理事業	7	2

建設部

所管課	事業名	章	節
建設総務課	道水路座標管理図面作成事業	7	3
建設総務課	道水路境界確定事業	7	3
建設総務課	道路照明灯維持管理事業	7	3
建設総務課	防犯灯維持管理・補助事業	7	3
道路建設課	道路改良事業	7	3
道路建設課	生活道路整備事業	7	3
道路建設課	市道4-1366号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路)整備事業	7	3
道路建設課	COOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業	7	3
道路建設課	松戸橋歩道設置事業	7	3
道路建設課	清流苑第二の橋築造事業	7	3
道路建設課	道路舗装事業	7	3
計画道路整備課	北野下富線道路築造事業	7	3
計画道路整備課	所沢村山線道路築造事業	7	3
計画道路整備課	松葉道北岩岡線道路築造事業	7	3
道路維持課	台風21号災害復旧事業(市道5-993号線災害復旧事業)	2	1
道路維持課	道路安全施設整備事業	2	4
道路維持課	街路樹管理事業	7	3
道路維持課	道路施設維持管理事業	7	3
道路維持課	橋りょう長寿命化修繕事業	7	3

所管課	事業名	章	節
公園課	所沢カルチャーパーク築造事業	6	2
公園課	公園灯LED化改修事業	6	2
営繕課	公共建築物修繕計画推進事業	8	1
河川課	ふるさとの川再生事業	6	5
河川課	河川・水路維持管理事業	6	5

市民医療センター

所管課	事業名	章	節
市民医療センター	内科外来事業	3	6
市民医療センター	入院事業	3	6
市民医療センター	人間ドック事業	3	6
市民医療センター	小児初期救急医療体制推進事業	3	6
市民医療センター	地域包括ケア病床転換事業	3	6

議会事務局

所管課	事業名	章	節
議会事務局	「市議会だより」作成事業(音声・点字版含む)	8	3
議会事務局	市議会インターネット中継事業	8	3
議会事務局	会議録作成事業	8	3

選挙管理委員会事務局

所管課	事業名	章	節
選挙管理委員会事務局	明るい選挙啓発事業	8	1

農業委員会事務局

所管課	事業名	章	節
農業委員会事務局	「農委だより」発行事業	5	1
農業委員会事務局	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	5	1
農業委員会事務局	所沢市農地サポート事業	5	1
農業委員会事務局	農地基本台帳情報整備事業	5	1
農業委員会事務局	農業者年金推進事業	5	1

教育総務部

所管課	事業名	章	節
教育総務課	第2次所沢市教育振興基本計画策定事業	4	0
教育総務課	父母負担軽減補助金交付事業	4	2
教育総務課	就学援助事業	4	2

所管課	事業名	章	節
教育施設課	台風21号災害復旧事業(所沢市立山口中学校災害復旧事業)	2	1
教育施設課	学校施設の非構造部材耐震化事業	4	2
教育施設課	学校トイレ改修事業	4	2
教育施設課	校舎内装木質化事業	4	2
教育施設課	学校施設修繕・改修事業	4	2
教育施設課	防音校舎改修事業	4	2
社会教育課	人権教育推進事業	1	3
社会教育課	外国人のための日本語講習会開設事業	1	5
社会教育課	日本語講習会指導者研修事業	1	5
社会教育課	子ども会育成事業	4	4
社会教育課	青少年団体活動助成事業	4	4
社会教育課	社会教育関係団体補助事業	4	4
社会教育課	サマースクール助成事業	4	4
社会教育課	家庭教育推進事業	4	4
社会教育課	成人のつどい開催事業	4	4
社会教育課	青少年教育地域指導者研修事業	4	4
社会教育課	所沢こどもルネサンス開催支援事業	4	4
社会教育課	子ども写生大会開催事業	4	4
社会教育課	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	4	4
社会教育課	社会教育職員研修	4	4
スポーツ振興課	地域力活用運動好きな子ども育成事業	4	2
スポーツ振興課	児童生徒体力向上推進委員会交付金	4	2
スポーツ振興課	小学校体育連盟補助金	4	2
スポーツ振興課	中学生体力調査事業	4	2
スポーツ振興課	中学校体育連盟補助金	4	2
スポーツ振興課	スポーツ推進計画策定事業	4	6
スポーツ振興課	学校体育施設管理委託事業	4	6
スポーツ振興課	屋外体育施設管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	屋内体育施設管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	市民プール管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	体育施設整備事業	4	6
スポーツ振興課	航空記念公園多目的運動場人工芝化事業	4	6

所管課	事業名	章	節
スポーツ振興課	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	4	6
スポーツ振興課	スポーツ教室開催事業	4	6
スポーツ振興課	所沢シティマラソン大会開催事業	4	6
スポーツ振興課	陸上競技選手権大会支援事業	4	6
スポーツ振興課	体力づくり市民会議交付金	4	6
スポーツ振興課	スポーツ少年団補助金	4	6
スポーツ振興課	体育協会補助金	4	6
スポーツ振興課	レクリエーション協会補助金	4	6
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ支援事業	4	6
スポーツ振興課	スポーツ大賞表彰式開催事業	4	6
スポーツ振興課	健康体操推進事業	4	6
文化財保護課	文化財保護普及啓発事業	4	5
文化財保護課	滝の城跡整備事業	4	5
文化財保護課	文化財公開活用事業	4	5
文化財保護課	ミヤコタナゴ保護対策事業	4	5
文化財保護課	郷土の民俗芸能支援事業	4	5
文化財保護課	歴史的建造物解体部材復元事業	4	5
文化財保護課	指定文化財管理費等補助事業	4	5
文化財保護課	中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財発掘調査事業	4	5
文化財保護課	発掘調査報告書等刊行事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財普及公開事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財遺物整理保存事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	4	5
文化財保護課	北秋津・上安松土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業	4	5
生涯学習推進センター	学習講座等開催事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習まちづくり出前講座事業	4	1
生涯学習推進センター	IT相談事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習推進センター施設提供事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習情報紙発行事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	4	1
生涯学習推進センター	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	4	1

所管課	事業名	章	節
生涯学習推進センター	三ヶ島霞子資料室運営事業	4	5
生涯学習推進センター	ふるさと研究活動事業	4	5
所沢図書館	図書資料等収集整備事業	4	4
所沢図書館	コンビニエンスストア図書等取次事業	4	4
所沢図書館	子どもの読書活動推進事業	4	4
所沢図書館	図書館利用推進事業	4	4
所沢図書館	図書館施設維持管理事業	4	4
所沢図書館	所沢図書館分館施設管理運営事業	4	4
所沢図書館	館内奉仕事業	4	4

学校教育部

所管課	事業名	章	節
学校教育課	学力向上支援講師配置事業	4	2
学校教育課	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	4	2
学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	4	2
学校教育課	学習支援員配置事業	4	2
学校教育課	確かな学力定着事業	4	2
学校教育課	中学生社会体験チャレンジ事業	4	2
学校教育課	地球にやさしい学校づくり推進事業	4	2
学校教育課	中学生海外文化交流派遣事業	4	2
学校教育課	学校司書配置事業(小・中学校)	4	2
学校教育課	複製名画巡回事業	4	2
学校教育課	学校人権教育啓発資料発行事業	4	2
学校教育課	就学相談事業	4	2
学校教育課	健やか輝き支援事業	4	2
学校教育課	学校法律相談事業	4	2
学校教育課	学校支援訪問事業	4	2
学校教育課	特色ある学校づくり支援事業	4	2
学校教育課	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	4	2
学校教育課	放課後支援事業	4	2
学校教育課	地域人材活用事業	4	2

所管課	事業名	章	節
保健給食課	児童生徒食物アレルギー対応事業	4	2
保健給食課	学校給食センター再整備事業	4	2
教育センター	教育課題に対応した学力向上推進事業	4	2
教育センター	ICT推進事業	4	2
教育センター	小学校外国語活動推進事業	4	2
教育センター	学習指導要領改訂に伴う英語教育推進事業	4	2
教育センター	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	4	2
教育センター	教育相談事業	4	2
教育センター	資質向上事業	4	2
教育センター	教育センター維持管理事業	4	2
教育センター	小・中学校校務支援システム運用事業	8	1
視聴覚センター	視聴覚教材・資材貸出事業	4	4

上下水道局

所管課	事業名	章	節
上下水道局総務課	出前教室実施事業	7	5
上下水道局総務課	庁舎維持管理事業	8	1
経営課	旧水道庁舎用地利活用事業	7	5
窓口サービス課	口座振替促進事業	7	5
水道建設課	導・送・配水管整備事業	7	5
給水管理課	小水力発電設備整備事業	6	0
給水管理課	取水施設保全事業	7	5
給水管理課	水道管維持管理事業	7	5
給水管理課	浄水場整備事業(耐震補強事業)	7	5
下水道整備課	下水道管渠布設事業	7	6
下水道整備課	雨水対策事業	7	6
下水道整備課	下水道地震対策事業	7	6
下水道維持課	下水道長寿命化対策事業	7	6
下水道維持課	受益者負担金賦課徴収事業	7	6
下水道維持課	下水道維持管理事業	7	6
下水道維持課	都市下水路維持管理事業	7	6

総合的に取り組む重点課題 4 所沢ブランドの推進とまちの活性化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市には、自然や農作物、歴史・文化など様々な魅力があり、これらを「所沢ブランド」として捉えて、ホームページや各種メディアを活用し、情報発信に努めた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	115千円	85千円	①幹事会	所沢市への定住意向	所沢市への定住意向	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②											
	所沢ブランド推進事業	事業の具体的な内容及び目的	44千円	7千円	③	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	市内外から「住みたい」、「住み続けたい」思いを育む「誰もが選ぶまち」へのイメージアップを図ると同時に、企業・事業者には「業務の拠点としたい」良好なイメージを提供し、まちの活性化を目指す。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	79.0%	79.5%	目標達成済							
H23年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①1回	H29年度目標	H29実績									
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既存事業(「音まち推奨制度」、その他イベント等)と新規事業(空飛ぶ音楽祭)を実施しながら、「所沢＝音楽のまち」というブランドを確立していくために、現在力を入れて取り組んではいけるが、目的の達成に向け模索している部分も多いため。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	643千円	414千円	①「音まちコンサート」の実施	「音まち」推奨制度推奨数	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②「まちなかコンサート」の実施											
	音楽のあるまちづくり推進事業	文化芸術基本法	744千円	268千円	③	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100	84	推奨の選定基準の1つである「市内で定期的、継続的に開催している」という部分を精査した上で推奨しているため、実績が伸びにくい。また、「定期的」の基準は、年1度開催に限らず、2年に1度、3年に1度等の音楽行事も含まれており、年によって推奨数の増減幅がある。今後は、近年地元根づきはじめた音楽行事等を探して推奨するとともに、クオリティの維持、向上も図っていく。							
平成25年度～	あらゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず市内音楽団体(個人)の活動を掌握し、情報発信や連携を支援し、音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。 ①「音まち」推奨制度・音楽情報サイトが独自に入手した情報等の中から、市が認定する制度。 ②「音まちコンサート」・・・「音まち」事業のPR、市民の気軽な鑑賞の場として実施する庁内コンサート。 ③「まちなかコンサート」・・・若手ミュージシャンの発表の場、まちなかでの音楽鑑賞の場。 ④「音まちMAP」発行等、各種PR事業。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①2回	H29年度目標	H29実績									
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	2017年に初めての開催で、予算規模・事業規模がなかなか固まらない中、アーティストの選定、チケット販売などうまくいかなかった部分もあったが、結果的には、市内外から集客も多く集まったことから、本市が推進している「音楽のあるまちづくり」の一環事業として、所沢の魅力アピールできたものと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	275千円	①催事(イベント)の合計数	延べ入場者数	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②有料ステージ来場者数											
	「空飛ぶ音楽祭」開催事業	文化芸術基本法、空飛ぶ音楽祭実行委員会補助金交付要綱、空飛ぶ音楽祭アドバイザー設置要綱	3,274千円	3,203千円	③	H29目標値が未達成の理由・分析									
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	なし	なし	目標達成済							
平成29年度～	本市が推進している「音楽のあるまちづくり」を一層アピールし、今後の活動の核となる事業として、「空飛ぶ音楽祭」を開催し、「所沢＝音楽のまち」というブランドの醸成を目指す。 野外ステージのある「航空記念公園」と所沢市民文化センター「ミュージアム」が隣接して存在するという恵まれた環境を最大限に活かし、クラシックからポピュラーといった幅広い音楽をレパートリーとして、市内外から集まる観客に所沢の魅力をアピールしていきます。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①17	H29年度目標	H29実績									
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標とした市民全体の認知度の達成度は低いですが、他の事業に比べると市内団体及び組織等からの説明要請は多く、また文化創造会議の参加者数も増加している。今後は、地域全体、市域を超えた広範な周知を図るための情報発信を工夫していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21,986千円	20,514千円	①各団体等への説明会回数	COOL JAPAN FOREST構想の認知度	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②文化創造会議参加者数											
	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	特になし	6,338千円	5,839千円	③TEAM START開催回数	H29目標値が未達成の理由・分析									
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	80%	41.7%	本構想に深い東所沢地域を中心に周知啓発を行ってきたため、地域全体にはまだまだ浸透していないものと思われる。東所沢地域に関しては6割以上の方に認知されてきている。							
H27年度～	株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。 推進会議「TEAM START」での協議や、構想推進に関する協定を締結するとともに、イベントでのブース出展や文化創造会議の開催等の啓発、情報発信を行うなど、「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業を展開する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①8回	H29年度目標	H29実績									

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	松井まづくり協議会は設立から4年が経過し主催の4事業の内容も充実してきて成果が上がってきた。また、協議会の共催事業への参加者も年々増加している。今後は、主催事業の更なる充実と地域の課題を提案する5部会の活性化を図り、新規事業に反映できるように改善をしていきたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,051千円	1,045千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	松井まづくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	H29年度に改善した点							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			松井まづくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。			昨年度に引続き、各々の部会会議を同日に行うことで、地域課題に対する情報の共有を図り協議会一体で取り組む体制が維持できた。	
	事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体が構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切にし、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。その内容は、次のとおり	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	自治会・町内会等	1.05人	0.00人	4		4	目標達成済								
	期間	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3892	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	H23年度～	9,004千円	0.00人	4	4										
	13,152千円	0.00人	4	4											
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、各部会活動の成果が挙げられていると考え、今後も引き続き、既存事業の運営主体を地域づくり協議会に移行するよう支援していく。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,022千円	1,022千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。	H29年度に改善した点							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付対象となった事業数)			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。			地域コミュニティ部会を中心に改めて組織の再認識を行い、各5つの部会が情報共有できるための検討を始めた。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	自治会・町内会等	2.04人	0.10人	4事業		4事業	目標達成済達成済								
	期間	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	12,767人	H29年度目標	H29実績	目標達成済達成済							
	H23年度～	17,493千円	1.45人	5事業	5事業										
	16,885千円	1.60人	6事業	6事業											
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりを進める協議会の活動を支援する本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。このため、効果が現れるには時間がかかるものと考えているが、今後においても安定的に協議会を運営できるよう支援を行い、今後も地域づくりの中核を成す団体であることを期待したい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,023千円	1,023千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して行った活動は、会の組織目標に沿った活動であると考えているため。	H29年度に改善した点							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して行った活動は、会の組織目標に沿った活動であると考えているため。			関係団体との連携に努めているが、特に社会福祉協議会とは防災訓練に協力いただくようしたり、福祉事業を行うための協議を始めた。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	自治会・町内会等	2.60人	0.50人	4件		4件	目標達成済達成済								
	期間	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,484人	H29年度目標	H29実績	目標達成済達成済							
	平成23年度～	22,295千円	0.50人	3件	3件										
	19,091千円	0.40人	4件	4件											
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	交付対象事業は概ね計画どおりに進められた。当初計画した野外事業の場合は天候に左右されるので休止も止むを得ないと判断する。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,025千円	1,055千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	H29年度に改善した点							
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。			交付対象事業は概ね計画どおりに進められた。当初計画した野外事業の場合は天候に左右されるので休止も止むを得ないと判断する。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	自治会・町内会等	2.57人	0.00人	3		3	目標達成済達成済								
	期間	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11,779人	H29年度目標	H29実績	目標達成済達成済							
	H23～	22,038千円	1.13人	5件	5										
	18,837千円	1.13人	5	5											

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めるとともに、地域住民の関心の高い地域情報を提供した。地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において協議を進めているが、結論には至っていない。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	11千円	15千円	公共団体の支援事業	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。				所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区、柳瀬川護岸工事など住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた検討を吾妻町内会連絡協議会を中心に関係団体と進めた。地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報を共有した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 63千円	H29決算額(見込み) 53千円	地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	H28正規職員人件費 2.20人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 13000	H28実績 13410	H29目標値が未達成の理由・分析			今後所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区、柳瀬川護岸工事など住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた検討を進める。地域づくり協議会設立に向けた取り組みを更に進める。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 18,865千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.70人	44回	H29年度目標 13500	H29実績 17174	地域コミュニティ、公共団体等への支援事業に対しては目標を達成している。なお、地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において意見交換を行っているが、設置についての意見の一致は図られておらず、引き続き協議の場を進めていく。								
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 1.95人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	0回	H30年度目標 17200					評価者				
			16,546千円	臨時職員 0.50人	3回						吾妻まちづくりセンター長 比留間 嘉浩				
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年7月に協議会が発足し、これまで個々に地域課題に取り組んできた各団体が部会会議等を通じ協力して活動するようになった。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,000千円	1,000千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を押し量るもの。				平成29年度の地域福祉部会の取組(住民懇談会)から見えてきた地域の課題について、同部会が自主的に協議会に投げかけ解決に取組む動きが始まった。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,046千円	H29決算額(見込み) 1,046千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり協議会の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費 0.68人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 4	H28実績 4	H29目標値が未達成の理由・分析			協議会活動を促進するため窓口グループ、コミュニティ推進・公民館グループがより相互連携を図り、協議会に対して総合的な支援を行っていく。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 5,831千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.70人	4957人	H29年度目標 5	H29実績 6	目標達成済								
	期間	H28年度～	H29正規職員人件費 1.33人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	6事業	H30年度目標 6					評価者				
			11,285千円	臨時職員 0.40人							柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志				
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	三ヶ島まちづくり推進会議が発足後5年が経過し、徐々に地域に定着してきた。今後もまちづくり活動の人材、団体の育成・支援に努める。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,021千円	896千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	交付金の交付等を通して、その自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域課題の解決に向けた事業を指標とする。目標値としては、今年度を目標としたい。				地域ネットワークに対する市からの交付金を活用して、地域課題解決に向けた事業が実施できた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,039千円	H29決算額(見込み) 1,039千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり協議会の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費 1.60人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 6	H28実績 6	H29目標値が未達成の理由・分析			自治会加入率の低下及び、自治会に加入しない若い世代が増えているため、広報紙を通じて、魅力のある自治会活動をPRしていく。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 13,720千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	10,022人	H29年度目標 5	H29実績 5	目標達成済								
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 0.90人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	5事業	H30年度目標 5					評価者				
			7,637千円	臨時職員 0.00人							三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行				
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を進展させたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,081千円	1,080千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。				地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業増を実現した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,008千円	H29決算額(見込み) 1,007千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり協議会の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金を活用するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費 1.85人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 4	H28実績 6	H29目標値が未達成の理由・分析			引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 15,864千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	8260人	H29年度目標 5	H29実績 11	目標達成済								
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 2.70人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	6事業	H30年度目標 5					評価者				
			22,910千円	臨時職員 0.00人							センター長 澤田 孝男				

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	しんとこイーストネットの活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちに交流を深めてもらうことができた。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,053千円	1,051千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくり目指しているため、活動数を指標とする。				H29年度に改善した点				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,053千円	H29決算額(見込み) 1,052千円			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			目標設定の考え方・根拠			平成27年6月にしんとこイーストネット(新所沢東まちづくり協議会)を設立した。地域で活動している23団体で構成されていて、それぞれの団体が地域の課題解決に向けた取り組みにあたり、ホームページ及びSNSを活用し地域情報の共有化を図った。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H28正規職員人件費 2.05人	H28その他職員(従事割合) 0.00人	実績	H28年度目標 11	H28実績 11	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 2.35人	H29その他職員(従事割合) 0.00人	6,678	H29年度目標 11	H29実績 11	目標達成済			しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちが交流を深めるよう支援を行っていく。				
			H29臨時職員 17,579千円	H29臨時職員 0.00人	11事業	H30年度目標 12					評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓				
		H28臨時職員 19,940千円	H28臨時職員												
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公共的団体の実施する事業へ多くの地域住民の参加を得られている。一方、地域組織のネットワーク化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	718千円	629千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。				H29年度に改善した点				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 712千円	H29決算額(見込み) 630千円			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			目標設定の考え方・根拠			公共施設間の連携強化のため、所沢地区内の公共施設間連絡調整会議を年2回開催した。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H28正規職員人件費 1.80人	H28その他職員(従事割合) 0.00人	実績	H28年度目標 20,000	H28実績 21,014	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 1.80人	H29その他職員(従事割合) 0.00人	21,276人	H29年度目標 20,000	H29実績 21,276	目標達成済み			地域団体のネットワーク化の方向性として地域づくり協議会が設立できることが望ましいが、現在のところ設立には至っていない。各種関係団体と地域活性化に向けて情報共有の中で協議・調整に努めていく。				
			H29臨時職員 15,435千円	H29臨時職員 0.00人	0事業(協議会未設立のため)	H30年度目標 20,000					評価者 所沢まちづくりセンター長 内堀 耕介				
		H28臨時職員 15,273千円	H28臨時職員 0.00人												
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度までの事業に加え、カラー版広報紙を作成して全戸配布したり、新規2事業(交通安全・地域福祉講座)を行い、地域の課題の共有化等を図ることができた。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,029千円	1,028千円	支援事業の住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成28年度から実施)				H29年度に改善した点				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,029千円	H29決算額(見込み) 1,024千円			地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成28年度から実施)			目標設定の考え方・根拠			並木まちづくり協議会発足後、初となる主催事業が開催され、さらなる地域活動の支援が推進できた。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H28正規職員人件費 1.35人	H28その他職員(従事割合) 0.00人	実績	H28年度目標 3	H28実績 3	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 1.35人	H29その他職員(従事割合) 0.00人	6,867人	H29年度目標 4	H29実績 7	目標達成済み			地域の住民とともに課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていきたい。				
			H29臨時職員 11,576千円	H29臨時職員 0.00人	7事業	H30年度目標 6					評価者 並木まちづくりセンター長 阿部美和子				
		H28臨時職員 11,455千円	H28臨時職員 0.00人												
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域コミュニティの醸成に向け、「自治会・町内会応援団」による支援や加入促進などの取り組みが浸透してきているものの、引き続き、周知啓発が必要である。しかしながら、自治会・町内会活動の重要性を認識する点においては、一定の効果が感じられた。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,478千円	824千円	周知啓発パンフレット作成	自治会・町内会応援団派遣会場数	派遣団員数100人を目安としており、その中で可能な限り要望に応えるため会場数を指標とした。団員数の目標 [1・2年目職員]約100名 × 70%(参加率)=70名 [その他職員]30名 [計]100名 祭り1か所につき平均3名を派遣 100÷3=33会場				H29年度に改善した点				
	自治会等応援事業	根拠法令 所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	H29予算現額 2,378千円	H29決算額(見込み) 1,676千円			自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場数)	自治会・町内会応援団派遣会場数			目標設定の考え方・根拠			「自治会・町内会応援団」の構成を若手職員を中心とし、継続しやすい形式に方向づけた。また、加入促進パンフレットや啓発品を一新し、次年度以降の活用を見込んでいる。	
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、市が自治会・町内会への加入・参加の促進活動と自治会・町内会活動の支援を実施するもの。自治会等・町内会への加入・参加を呼びかけるパンフレットを作成し、主に転入者へ配布することで周知啓発を行う。また、自治会・町内会が行う夏祭りへ市の職員をボランティアスタッフ(自治会・町内会応援団)として派遣することでその活動を支援する。	H28正規職員人件費 0.80人	H28その他職員(従事割合) 0.00人	加入世帯数	H28年度目標 30	H28実績 35	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H27年度～	H29正規職員人件費 0.79人	H29その他職員(従事割合) 0.00人	33,000部	H29年度目標 35	H29実績 35	目標達成済			「自治会・町内会応援団」については、特定の職員に過度の負担がかからないように配慮しつつ、地域づくりの重要性について、幅広く浸透していくように活動を継続する。また、条例制定後はその周知を中心に啓発活動を進めてきたが、一定期間を経過したことから、既存事業と一体的に進めていく。				
			H29臨時職員 6,860千円	H29臨時職員 0.01人	102人・35会場	H30年度目標 35					評価者 地域づくり推進課長 青木一圭				
		H28臨時職員 6,703千円	H28臨時職員 0.01人	97,697世帯(平成29年4月1日)											

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年度は、自治会・町内会の準備が整わず、集会施設の建設実施には至らなかった。 一方で、修繕等については、概ね要望を踏まえ、計画どおり実施できた。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	17,000千円	16,000千円	集会施設建設事業	補助対象事業数	補助金の交付対象となる団体数				H29年度に改善した点				
	根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	H29予算現額	H29決算額(見込み)	集会施設修繕・増改築事業						H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となるコミュニティ施設を建設や修繕など整備することで、地域の一体感の醸成や共通課題の解決といった、各地域で展開されている自主的なコミュニティ活動を推進するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	集会施設緊急修繕事業									H29実績	3
	期間	H3年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	集会所緊急修繕事業の申請が無かったため			評価者				
					0件	4	3				地域づくり推進課長 青木一圭				
				0件	5										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年度までの目標値は、平成28年度の新制度移行時に申請件数が読めない状況で設定したため、より多くの団体へ補助することを目標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	14,300千円	12,101千円	補助団体総数(+)	補助団体割合 (補助団体数 / 総団体数*) *総団体数 276団体(平成29年4月1日時点)	平成28年度の要綱改正により全ての団体へ補助できる制度となったため、指標を変更したものの、より多くの団体へ補助することを目標とする。				H29年度に改善した点				
	根拠法令	所沢市地域集会施設維持管理費補助要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	光熱水費や、借地料に関する補助団体数						H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	各地域で展開されているコミュニティ活動を推進することを目的とし、自治会・町内会等が所有(借用)している集会施設の維持管理費の一部を補助するものである。また、平成28年度から集会施設を所有していない団体が利用する、有料の会議室等の利用料の一部に対する補助も開始し、全ての団体へ補助できる制度とした。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	集会等の会場借り上げ費用補助団体数									H29実績	65%
	期間	H5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	新制度となって2年目となり、全ての団体へ補助案内を送付しているが、申請件数が180団体程度で安定していることから「自治会館などを利用しているにもかかわらず申請していない団体」はほとんどないと思われる。			評価者				
					179団体	90%	65%				地域づくり推進課長 青木一圭				
				162団体	90%	65%									
				17団体	70%										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	県を通じて年度初めにその年度の採択件数が決定されるが、その採択分について、円滑に申請手続きを進め、確実に助成を行う必要があるため、目標については、その年度の採択件数から算出している。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,500千円	2,500千円	申請件数	補助金交付件数	H28年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	平成29年度コミュニティ助成事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績						H28実績			H29実績	目標達成済み
	事業の目的及び具体的な内容	一般財団法人自治総合センターが社会貢献広報事業として実施する、宝くじ受託事業の収益を財源とした助成制度を活用し、地域コミュニティ活動を実施する団体の備品購入に対し助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与しようとするものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2件						1			1	
	期間	～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1	1	1				地域づくり推進課長 青木一圭				
					2,121千円	0.00人									
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市自治連合会は、各自治会・町内会等を全市的に支援・調整するという行政ではなし得ない役割を担っており、今後さらなる支援を必要とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,026千円	1,026千円	コミュニティ事業数	自治連合会加入団体数(4月1日現在)	H28年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析				
	根拠法令	所沢市自治連合会補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	講演会の来場者数						H28実績			H29実績	各自自治会・町内会等の諸事情や自治連合会の活動への理解が伝わっていないなどの理由が考えられる。
	事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会と行政及び関係団体との相互補完機能を果たす団体として、地域住民の生活向上、コミュニティづくりを推進する自治連合会の運営を支援するとともに、協働で単位自治会・町内会等への加入・参加を促進する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	市民フェスティバルブースでの啓発品配付数						281			251	
	期間	S55年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	280	250				地域づくり推進課長 青木一圭				
					20事業	276									
				618人参加											
				500											

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	新たな事業に取り組む自治会・町内会にターゲットを絞り周知を図った。また、事業の進捗管理に務め事務の効率化を図った。	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,560千円	1,475千円	交付申請件数 補助金交付件数	補助金交付件数		予算上限まで交付を行うことができる件数。							
	根拠法令	所沢市紡ごう絆地域応援事業補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	紡ごう絆 地域応援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	目標達成済						
	期間	地域の身近な課題の解決を図ろうとする住民の取り組みを応援するため、自治会等が意欲的に行う事業の立ち上げや発展に係る経費の一部を補助し、支援するものである。	0.68人	0.00人		H30年度目標		H30実績							
	H25年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	32	17		17							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	17	17		17								
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		4,158千円		0.00人								
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	市民への行政情報の提供として行政協力委員による行政回覧は有効であると考え、HPやSNSなどでも発信をしていることから、迅速性や効率性などの課題もある。また、回覧件数や配布文書の増加傾向にあることから自治会の負担となっている。このことから、回覧の発出が多い所管と負担軽減に向け協議を進めていく。	無	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	36,390千円	34,873千円	行政回覧件数 (回覧番号を付与した件数) 行政協力委員人数 (委嘱人数)	行政回覧率 (行政回覧世帯数 / 総世帯数)		行政回覧を広く市民に提供することが目的であるため。							
	根拠法令	所沢市行政協力委員設置規程、所沢市行政協力委員推薦及び報償金支給要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	行政協力委員支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績	行政回覧率は自治会加入率と概ね比例するものである。加入率は、加入世帯数は増加しているが、総世帯数の増加がそれを上回っているため、加入率は減少傾向となっている。それに伴い行政回覧率も伸び悩んでいる。						
	期間	市や各公共機関からの行政事務(行政回覧)を市民に円滑に提供することを目的とし、行政協力委員を委嘱している。行政協力委員は各自治会・町内会からの推薦によって委嘱することとしており、市は委嘱状を交付し、年度末に報償金を支払う。	0.48人	0.00人		100%		71%							
	S56年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	399件	100%		71%							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2,176人	100%		100%								
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		2,715千円		0.10人								

第1章 コミュニティ 第2節 市民活動

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成30年度の開催で39回を数え市民参加型のイベントとして定着している。事務効率の改善を図りながら実行委員会を支援していきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	750千円	750千円	実行委員数	来場者数(万人)	所沢市民フェスティバルはコミュニティづくりを推進するとともに、所沢ブランドの発信を目的に開催しており直接的に関連する指標を挙げている。H30年度の目標については、過去5年の推移から算出している。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	参加団体数									
	市民フェスティバル開催支援事業	所沢市民フェスティバル補助金交付要綱	700千円	700千円	来場者数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	30名	18	H29目標値が未達成の理由・分析	野外イベントであるため、来場者数は天候に左右される側面が多いにある。平成29年度は土曜日の午後から日曜日まで雨天であった。また、近隣のイベント日程とも重なる等、様々な要因が考えられる。					
	市がフェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援をすることにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、また、所沢市の魅力を発信する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
期間	S54年度～	1.47人	0.00人	452団体	H29年度目標	H29実績							
		12,605千円	0.80人	11万人	H30年度目標								
		1.37人	0.00人										
		11,624千円	0.60人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成ではあったが、ToroWebのアクセス件数は15万件を超え、市民活動支援センターまつり、見本市、講座の開催などを通して、市民活動に関する情報発信や支援センターの周知を引き続き行い、市民活動が効率的に行えるような支援に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	10,491千円	9,923千円	市民活動支援講座等の参加人数	市民活動支援センターへの団体登録の割合(市民活動支援センター登録の市内NPO法人団体数/市内NPO法人数)	多種多様な市民活動団体相互の連携と市との連携を強化するため、市民活動支援センターを活動拠点とする登録団体数の増加を目標とした。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	市民活動団体の登録数									
	市民活動支援事業	所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか	10,312千円	9,680千円	アダプト・プログラムの認定団体数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	173人	53	H29目標値が未達成の理由・分析	登録団体のうち半数以上は任意団体であり、平成29年度中の新規登録団体はあるもののNPO法人各を持つ団体は1団体のみであった。支援センターの周知不足のほか、団体によっては施設等が整っているため、支援センターの利用を必要としない団体が存在するなど、様々な要因が考えられる。					
	市民による自主的の公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援 市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進 市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償 アダプト・プログラム制度の周知・啓発 市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
期間	H21年度～	1.05人	0.00人	138団体	H29年度目標	H29実績							
		9,004千円	1.35人	31団体	H30年度目標								
		1.77人	0.00人										
		15,018千円	1.50人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果目標については、達成している。指定管理者の自主事業計画は着実に実施されており、施設活用に向けた取り組みがなされている。しかしながら、施設の活用状況については、バラツキがあり、今後とも周知に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	77,238千円	75,751千円	コミュニティセンター利用料	年間施設稼働率(年間利用件数/年間施設利用可能件数)	コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。また、現在の指定管理者の契約期間の稼働率の推移から目標値を設定した。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	施設利用件数									
	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	所沢市コミュニティ会館条例、所沢市コミュニティセンター条例	70,018千円	69,788千円	施設利用者数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	3,319,100円	34.5	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済み					
	コミュニティ施設の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
期間	H21年度～	0.40人	0.00人	10,385件	H29年度目標	H29実績							
		3,430千円	0.00人	140,999人	H30年度目標								
		0.51人	0.00人										
		4,327千円	0.00人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続きホームページを通じて施設案内を行うなど利用を促し、また利用者が安全で効率的に利用できるような施設管理を行っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	45,711千円	41,389千円	年間施設利用可能件数(利用可能件数)	年間施設稼働率(年間利用件数/年間施設利用可能件数)	コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	施設利用件数									
	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	所沢市コミュニティセンター条例・所沢市学習等供用施設条例	45,860千円	41,877千円	施設利用人数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	18,160件	59	H29目標値が未達成の理由・分析	部屋単位では目標を上回っている部屋もあるが、調理室や休養室(和室)などの利用方法が限られる部屋の稼働率は低く、全体の稼働率を引き下げている。また、新所沢コミュニティセンターでは、公民館が近くに存在することも、稼働率が伸びない要因と考えられる。					
	コミュニティセンターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図るため、市民による自発的なサークル活動等に対し、集会施設の貸し出しを行い、コミュニティの醸成を図り、施設の老朽化に伴い、利用者の利便性・安全性を考慮し、修繕を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
期間	S59年度～	2.27人	1.50人	10,288件	H29年度目標	H29実績							
		19,465千円	1.50人	107,887人	H30年度目標								
		2.47人											
		20,958千円	1.50人										

第1章 コミュニティ 第3節 人権尊重社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値はほぼ達成できており、人権意識の向上に対して一定の成果を上げていると考えている。特に、家庭教育学級人権教育合同講座では、初めて人権教育講座に参加する方も多く、人権課題への気づきの場として成果を上げている。相手思いやる差別のない人権尊重社会を構築するためには、日頃からの人権教育の推進が必要であり、本事業の重要性は高い。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	933千円	840千円	家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 人権教育ブロック別研修会受講者数 人権教育指導者養成講座受講者数	研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートから理解度を指標とした。								
	人権教育推進事業	根拠法令 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 2,136千円	H29決算額(見込み) 1,690千円	H28正職員人件費 0.43人 H28その他職員 非常勤 特別職 0.30人	H28年度目標 95.0	H28実績 95.0	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	平成15年度～	H29正職員人件費 3,687千円	H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	実績	H29年度目標 98.0	H29実績 89.3	ブロック別研修会では、学術的で難解なテーマも扱ったため、当該講座では理解度が若干低くなった傾向が見られた。参加者の理解度をより高めるためには、体験者の話を交えるなど、人権課題を身近に感じられるような講座開催の工夫が必要である。							
			H29正職員人件費 0.50人	H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	521人 165人 76人	H30年度目標 90.0									
			4,243千円	臨時職員 0.01人											
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	人権課題が多様化しているなかで、継続的に啓発を推進していることにより、成果指標が前年度実績よりわずかながら上回ることができた。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,133千円	715千円	講演会等参加者数 啓発ビデオ貸出件数 啓発ビデオ視聴件数	多様化する人権問題への取り組みの充実(市民意識調査の設問「人権の尊重に関する施策への満足度」に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合)	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。								
	人権啓発推進事業	根拠法令 今後の同和行政の基本方針 事業の目的及び具体的な内容	1,133千円	783千円	H28正職員人件費 0.85人 H28その他職員 非常勤 特別職 0.00人	H28年度目標 38%	H28実績 37%	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H12年度～	H29正職員人件費 7,289千円	H29その他職員 非常勤 特別職 0.60人	実績	H29年度目標 40%	H29実績 38%	近年、LGBT(性的少数者)やヘイトスピーチなどの新たな人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、わずかながら目標達成に至らなかったものと考えられる。							
			H29正職員人件費 0.60人	H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	778人 2件 60人	H30年度目標 42%									
			5,091千円	臨時職員 0.00人											
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公共施設の整備や改修の際には、ユニバーサルデザインへの配慮がなされるなど、庁内での周知は図られている。目標に対する実績の割合は8割を超えているが、目標達成に向けて市民へのより一層の啓発について検討が必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	情報提供回数	ユニバーサルデザインの推進(市民意識調査における居住環境の満足度についての設問で、満足及びまあまあ満足と回答した人の割合)	ユニバーサルデザインの推進により誰もが暮らしやすいまちづくりの一助となることから、居住環境の満足度を指標としている。								
	ユニバーサルデザイン推進事業	根拠法令 ユニバーサルデザイン推進基本方針 事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	H28正職員人件費 0.23人 H28その他職員 非常勤 特別職 0.00人	H28年度目標 80%	H28実績 66%	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H19年度～	H29正職員人件費 1,972千円	H29その他職員 非常勤 特別職 0.05人	実績	H29年度目標 80%	H29実績 65%	市民に向けての周知が不足している状態から、目標達成に至らないものと考えられる。							
			H29正職員人件費 0.05人	H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	0回 0回	H30年度目標 80%									
			424千円	臨時職員 0.00人											

第1章 コミュニティ 第4節 男女共同参画社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	いずれの部屋においても目標達成には至らなかった。今後も引き続き、講座や情報誌などあらゆる機会を利用して活用を促すよう努めたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,807千円	8,811千円	部屋使用者数	部屋の稼働率 (会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することがこの事業の目的のひとつであるため、貸出し部屋の稼働率を指標とする。								
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	複写機・印刷機使用者数	図書・ビデオ利用者数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」「相談」「交流」「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・ビデオ・DVDの貸出を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	45%	35%	昨年と比べ、会議室の稼働率が20%ほど下がっているため、目標達成に至らなかった。今後は、稼働率の低い生活工房と合わせて、会議室の利用についても窓口での案内等で利用者積極的に活動を促す。							
	期間	S7年度～	7,289千円	0.90人	20,595人	H29年度目標	H29実績								
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.48人		167人	45%	32%								
4,073千円	0.90人	127人	45%												
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	男女共同参画推進本部幹事会・推進本部会議・策定部会を十分に活用し、また男女共同参画審議会にも諮りながら計画の体系案と関連事業の洗い出しを終え、計画の策定の進捗状況としてはおおむね順調である。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	推進本部の開催回数	会議の開催回数 (計画策定にあたり、開催した会議の回数)	計画の策定にあたり、庁内組織による会議の開催により、全庁的な議論を進めるとともに、外部委員で構成される審議会を開催し、男女共同参画に関連する多面からの意見を集約することが重要なことから会議の開催回数を指標とする。								
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	審議会の開催回数	会議の開催回数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	平成23年3月に策定した第3次所沢市男女共同参画計画が、平成30年度をもって計画期間が終了となることから、本市の男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たに平成31年度からを計画期間とする第4次所沢市男女共同参画計画を策定する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	-	-	計画案策定の進捗状況により、推進本部会議幹事会の開催が1回となったため(目標は2回)。							
	期間	H19年度～	0千円	0.00人	2回	H29年度目標	H29実績								
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.67人		2回	8回	7回								
5,685千円	1.00人	9回													
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電話相談者数は増加しているが、面接相談者数は減少しているため、相談事業の周知をより積極的に行っていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,561千円	4,463千円	電話相談者数	年間相談件数	相談件数の増加が相談事業の充実にそのまま結びつくわけではないが、相談事業の周知や、男女共同参画社会への理解を深めるための啓発の成果と捉えて指標とする。								
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	カウンセリング相談者数	年間相談件数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	女性の生き方に関する相談事業	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	800件	852件	目標達成済							
	期間	S7年度～	2,573千円	0.60人	762人	H29年度目標	H29実績								
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.30人		167人	750件	962件								
2,546千円	0.60人	33人													
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の達成率によりB評価としたが、本事業は、専門性の高い相談や適切な連携・情報提供を行っており、年々事業の質は向上しているといえる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	490千円	362千円	新規相談件数	新規相談件数	様々な相談窓口や情報収集の方法があることが浸透しているかの目安とする。								
	根拠法令	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、所沢市ドメスティック・バイオレンス被害者等緊急一時保護実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	新規相談件数	新規相談件数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	被害者自らの意思に基づき、安全で安心な生活を送ることができるよう支援する。電話又は面接によりDV被害者の相談に応じ、助言・情報提供等を行う。必要に応じ、関係機関の紹介や関係機関との連絡調整を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100件	75件	DVの相談窓口(国・県・市町村・民間等を含む)が周知されたことにより相談者が分散した。							
	期間	H14～	7,803千円	0.00人	76件	H29年度目標	H29実績								
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.98人		90件	90件	76件								
8,315千円	0.00人	85件													

第1章 コミュニティ 第4節 男女共同参画社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学生を対象としたデートDV防止講座や11月の「女性に対する暴力をなくす運動」月間でのパープルリボンキルト展など、啓発事業を積極的に展開できたと考える。	H29年度に改善した点	無	無						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	723千円	650千円	情報誌「SUN」発行部数	性別による固定的役割分担意識がない人の割合(市民意識調査による)	性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的としているため、「男は仕事、女は家庭」という考え方をどのように思いますか?との問いに対して「反対・どちらかといえば反対」を回答した人の割合を指標とする。												
	男女共同参画啓発・普及事業	根拠法令 男女共同参画社会基本法 所沢市男女共同参画推進条例 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 308千円	H29決算額(見込み) 309千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S56年度～	H28正規職員人件費 0.45人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	48%	54%	目標達成済											
			3,859千円	臨時職員 0.00人	10,000部	H29年度目標	H29実績												
			H29正規職員人件費 0.38人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職		48%	50%												
			3,224千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標													
	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	定員を超える申し込みのある講座がある一方で、集客ができていない講座もあることから、市民に関心を持ってもらえる講座を企画していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,195千円	1,007千円	講座参加者数	講座定員数における参加者数の割合	男女共同参画に対する理解や意識の向上を図ることが当該事業の目的のため、講座の参加者人数を指標とする。											
		ふらっと企画講座実施事業	根拠法令 所沢市男女共同参画推進条例 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 1,131千円	H29決算額(見込み) 956千円			H28年度目標											H28実績
期間		S7年度～	H28正規職員人件費 0.75人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	90%	110%	男女共同参画の啓発を行いつつ、市民が関心を持って参加できるような講座を実施する必要がある。											
			6,431千円	臨時職員 0.50人	1,750人	H29年度目標	H29実績												
			H29正規職員人件費 0.55人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職		90%	79%												
			4,667千円	臨時職員 0.50人		H30年度目標													

第1章 コミュニティ 第5節 国際社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。引き続き目標が達成できるよう、努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	486千円	478千円	平和祈念式典参加事業	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうことが、当該事業の目的となっているため、当該事業に参加して意義を理解いただけた人数の割合を成果指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	平和を語る会	H28年度目標		H28実績								
	平和推進事業	事業の目的及び具体的な内容	-	447千円	435千円	平和祈念資料展	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析							
		戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうため、一般公募の市民と平和祈念式典に参加する「平和祈念式典参加事業」、市内小中学校及び一般市民を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」の実施、市役所市民ホール及び各地区のまちづくりセンターにおいて原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」の開催を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	5名参加	16回開催し参加者1,294人	実績	H29年度目標						H29実績	
			0.60人	非常勤特別職				100%						100%	
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	5名参加	16回開催し参加者1,294人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済							
0.31人	非常勤特別職		16回開催し参加者1,294人	来場者数約3,500人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済								
期間	S60年度～	2,630千円	臨時職員	0.00人					評価者	企画総務課長 内野 孝雄					
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値は毎年概ね達成しているものの、平成29年度は目標値を下回ってしまったため。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	200千円	200千円	参加者数	参加者数	在住外国籍市民、外国人観光客等、今後日本に滞在する外国人の増加が見込まれるため、市民と外国籍市民との共生意識の啓発が必要であり、来場者・出演者を含めより多くの方に本事業に携わってもらうことを重視しているため。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	外国籍市民の交流	H28年度目標		H28実績								
	国際交流フォーラム開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	200千円	200千円	初めて参加した人数	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析								
		外国籍市民との共生意識の啓発を目的とする。市内に拠点を置く(国際交流ボランティア団体と個人ボランティアが主体となり実行委員会を組織し、年に一度実施している。フォーラムでは 所沢市の姉妹都市紹介日本人、外国籍市民がグループになって話す「交流会」 舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等) 常設コーナー(姉妹都市と所沢市の子ども達が描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国籍市民を含む)間のコミュニケーションの機会を作るとともに、知人作りや国際理解の場を提供している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	550人	140人	実績	H29年度目標						H29実績	
			0.39人	非常勤特別職				0.00人						610	550
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	550人	140人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標値未達成の理由として、若い世代の新規参加者を増やせなかったことが一因として挙げられる。平成28年度に子どものダンスのステージ発表があり、子育て世代の参加者が例年以上に多かったが、平成29年度は子ども向けの企画がなかったことで参加者数が伸びなかったと考えられる。今後については、国籍を問わず若い世代にも気軽に参加してもらう工夫を行い参加者を増やしていく必要がある。							
0.51人	非常勤特別職		550人	140人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標値未達成の理由として、若い世代の新規参加者を増やせなかったことが一因として挙げられる。平成28年度に子どものダンスのステージ発表があり、子育て世代の参加者が例年以上に多かったが、平成29年度は子ども向けの企画がなかったことで参加者数が伸びなかったと考えられる。今後については、国籍を問わず若い世代にも気軽に参加してもらう工夫を行い参加者を増やしていく必要がある。								
期間	平成7年度～	4,327千円	臨時職員	0.05人					評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治					
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値はやや下回っているが、市民団体との協働により20年以上実施している本事業は、日本語学習を通して外国籍市民の生活支援をする場であるとともに、外国籍市民との相互理解や交流を深める場としても重要な役割を果たしており、国際理解に対して成果を上げている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	140千円	84千円	外国人のための日本語講習会	受講生の人数(人)	多くの外国籍市民に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	外国人のための日本語講習会	H28年度目標		H28実績								
	外国人のための日本語講習会開設事業	社会教育法	140千円	86千円	受講生数	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	34回	715人	実績	H29年度目標						H29実績	
			0.25人	非常勤特別職				0.00人						892	892
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	34回	715人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	外国籍市民は増加傾向にあるが、社会情勢にも影響され流動的なため、日本語学習を必要としている人の定着率が少なく、年度により受講生数に増減がある。							
0.29人	非常勤特別職		34回	715人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	外国籍市民は増加傾向にあるが、社会情勢にも影響され流動的なため、日本語学習を必要としている人の定着率が少なく、年度により受講生数に増減がある。								
期間	平成元年度～	2,461千円	臨時職員	0.00人					評価者	社会教育課長 稲田 里織					
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は上回っており、外国籍市民の増加も見込まれる中、本事業の更なる充実が期待されている。日本語講座は、日本語習得の場であるとともに、日本で生活していく上で必要な知識・情報を得る場でもあり、また、ボランティアにとっても、生涯学習・国際交流・異文化理解の場となっており、充実した日本語教室運営のため、今後も継続が必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	100千円	100千円	日本語講習会指導者研修会	指導者研修会の満足度(%)	充実した研修を目指すため、参加者アンケートから満足度を指標とした。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	日本語講習会指導者研修会	H28年度目標		H28実績								
	日本語講習会指導者研修事業	社会教育法	100千円	100千円	研修会受講生	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6回	192人	実績	H29年度目標						H29実績	
			0.16人	非常勤特別職				0.00人						92.0	92.0
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	6回	192人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済							
0.16人	非常勤特別職		6回	192人	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済								
期間	平成4年度～	1,358千円	臨時職員	0.00人					評価者	社会教育課長 稲田 里織					

第1章 コミュニティ 第5節 国際社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね達成している。特に役員の意識が高く、ボランティアとして様々な事業に関わっており、所沢市の姉妹都市交流に寄与しているといえる。	H29年度に改善した点 本市姉妹都市紹介を行うパネルボード(A0サイズ)が今までなかったが、同委員会の発案により交付金を充当して作成した。行政では予算編成・運用の都合上、迅速な対応が難しい中で、姉妹都市交流を促進するために効果的な予算の使い方を考えてもらった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,400千円	1,195千円	友好委員会事業に参加した市民の数	友好委員会事業に参加した市民の数								
	根拠法令	所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	姉妹都市との交流	姉妹都市との市民レベルでの交流を通じ、国際的な視野をもった市民を増やすために、より多くの市民に参加を促す必要があるため。								
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	1,400千円	1,286千円	市民の意識を高める事業数	市民の意識を高める事業数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
	国際友好委員会交付金	外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っている。この流れを促進し、市民の国際意識を高めるために、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣 姉妹都市から来訪する訪問団との交流 姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援 外国籍市民との交流	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	90	153							
	期間	昭和55年度～	0.20人	0.00人	110人	H29年度目標	H29実績							
			1,715千円	0.07人	6回	100	110	目標達成済						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7回	H30年度目標									
		0.36人	0.00人		110									
		3,055千円	0.00人											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値は毎年概ね達成しているものの、平成29年度は目標値を下回ってしまったため。	H29年度に改善した点 ボランティア登録制度については、埼玉県「多文化共生ボランティア登録システム」の加入については個人情報の取り扱いの都合上、然るべき手続きを重ねていく必要がある。関係部署と調整しながら、慎重に検討していく。姉妹都市からの行政視察団の受け入れについては、両市にとって有意義な交流となるよう連絡を密にとった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,521千円	1,442千円	姉妹都市から行政視察団を受け入れた数	ボランティア登録者数	市民の共生意識が高まるにつれ、得意な分野でのボランティア登録が増えるため設定した。							
	根拠法令	所沢市自治基本条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	16	17	H29目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	国際交流を推進する様々な事業を実施する事により市民の共生意識を高める。 公的文書の翻訳・公的機関での通訳等に協力するボランティアを登録・活用する。 姉妹都市から行政視察団を受け入れ、テーマにあった視察等をアレンジする。また、姉妹都市へ行政視察団を派遣し、先進的な取り組みについて視察を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1回	H28年度目標	H28実績							
	国際交流推進事業		0.92人	0.00人		H29年度目標	H29実績	埼玉県「多文化共生ボランティア登録システム」加入の検討を行っているところであり、本市ボランティア募集の見直しを行うため、積極的な募集には至らなかったため。						
	期間	-	7,889千円	0.00人		18	17							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標								
		0.67人	0.00人		17									
		5,685千円	0.00人											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね達成している。国際化が進む中で、将来を担う高校生が国際感覚を身につけることは重要である。 異文化に触れた経験から、多文化共生の意識を育む環境づくりにおいて、今後、市への協力を期待したい。	H29年度に改善した点 派遣員に対して、目的意識を持ってこの事業に参加するよう、事前の研修会等を通してよく伝えてきたことで各人が自覚をもって参加してくれた。また、派遣員の責にやらない理由により本事業を中止した場合でも、航空便のキャンセル料がかからないよう保険内容の見直しを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,022千円	778千円	所沢市からの派遣員の総数	派遣員の帰国後の国際交流事業への参加人数	派遣員に帰国後も、国際交流事業へ参加してもらうことによって、国際交流事業への関心や理解、協力関係を継続していく必要があるため。							
	根拠法令	所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	所沢市における受入家庭の総数	派遣員の帰国後の国際交流事業への参加人数								
	事業の目的及び具体的な内容	姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	海外都市学生交流事業		0.28人	0.00人	6人	26	42							
	期間	平成3年度～	2,401千円	0.00人	0世帯	H29年度目標	H29実績							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		50	55	目標達成済						
		0.52人	0.00人		H30年度目標									
		4,412千円	0.02人		63									

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	救助活動用資機材の配備が出来なかった。	H29年度に改善した点 28年度に引き続き、団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先して配備することとし、従来型よりも難燃性・視認性に優れた防火衣を更新したほか、防塵メガネ・防塵マスク・耐切創性手袋を新入団員用として配備した。	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,219千円	3,007千円	安全確保のための装備数	防塵メガネ 防塵マスク トランシーバー エンジンカッター用替刃 警戒用ロープ 拡声器 耐切創性手袋 防火衣一式 エンジンカッター 可搬ウインチ 携帯型デジタル受令機 5t油圧救助器具セット デジタル無線機		団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先し、配備していく。								
	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準の改正	H29予算現額	H29決算額(見込み)	救助活動用資機材数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の具体的な内容及び目的	東日本大震災などを踏まえ、消防団活動が従来からの消火活動や予防・啓発活動にとどまらず、大規模災害における救助活動や避難誘導などにも広がりを見せ、消防団の装備の更なる充実・改善が求められたことから実施しているもので、多種多様化する災害及び大規模災害にも対応できるため以下の装備を複数年にわたり順次配備するものである。	4,104千円	3,954千円	団員間の情報伝達が可能な装備	20個 25セット 6台 10台		20個 25セット							H29目標値が未達成の理由・分析	
	消防団の装備充実事業	団員の安全確保のための装備(防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、防火衣一式) 救助活動用資機材(エンジンカッター、可搬ウインチ、油圧救助器具、AED) 団員間の情報伝達が可能な装備(トランシーバー、デジタル無線機)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							必要装備に対する計上予算の財政上の理由。	
	期間	H27年度～	0.39人	0.00人	防塵メガネ 10個 防塵マスク 10個 耐切創性手袋 9双 防火衣一式 21セット なし 携帯型デジタル受令機 10式	18個 18個 18双 20セット 4台 4台 10台 4基		10個 10個 9双 21セット 10台							H29目標値が未達成の理由・分析	
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標		H30実績								
		3,344千円	0.00人		30個 30個 30双 20セット 15機(車載型10、携帯型5)											
		0.47人	0.00人													
		3,988千円	0.00人													
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた訓練参加者を確保できた。	H29年度に改善した点 災害対策本部設置訓練において、平成28年台風9号の経験を基に、時間軸を意識した風水害対応訓練を実施した。また、各地区自主防災活動訓練の選択訓練メニューに、水のう作成訓練、聴覚障害者対応訓練を導入した。	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,980千円	2,844千円	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計		現状の訓練参加率を落とすことなく、訓練参加者数の増加を図る。								
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	市域全体の防災力向上を目的として、災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。	2,396千円	2,526千円	31,100人	21,000人		22,494人							H29目標値が未達成の理由・分析	
	総合防災訓練事業	訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日で開催する。なお、自主防災活動訓練は、自治会・町内会、自主防災組織が主体となり、地域に即した会場や訓練種目を選定している。その活動に対して、市は各行政区ごとに交付金を交付し、訓練の実施を推進している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績							目標達成済	
	期間	H7年度～	1.35人	0.00人		23,000人		31,100人								
			11,576千円	0.00人		H30年度目標		H30実績								
		1.46人	0.00人		31,500人											
		12,388千円	0.00人													
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた交付数に達したため。	H29年度に改善した点 組織が結成されてから資機材の交付まで、複数年掛かることがあったことから、資機材交付待ち期間を短縮するため6組織分に資機材を交付できるように予算を確保した。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,695千円	1,492千円	資機材を交付した組織数	資機材を交付した自主防災組織数		組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自主防災組織の育成を図る								
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織育成補助金等交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。	2,745千円	2,415千円	6組織	4組織		4組織							H29目標値が未達成の理由・分析	
	自主防災組織育成事業		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							目標達成済	
	期間	H7年度～	0.67人	0.00人		6組織		6組織								
			5,745千円	0.00人		H30年度目標		H30実績								
		0.65人	0.00人		6組織											
		5,515千円	0.00人													
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた台数を確保できたため。	H29年度に改善した点 大規模火災・高層建物火災・林野火災時に対応できるよう、放水性能の高い車両を導入した。	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制を計画的に確立するため								
	根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第2.0条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	17,500千円	17,226千円	1台	10台		10台							H29目標値が未達成の理由・分析	
	消防車両更新整備事業(消防団車両のみ)		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							目標達成済	
	期間	H29年度～	0.51人	0.00人		10台		10台								
			4,373千円	0.00人		H30年度目標		H30実績								
		0.55人	0.00人		10台											
		4,667千円	0.00人													

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	前年度に退団した団員数分の新入団員を確保できなかった。	H29年度に改善した点	前年度に引き続き、各分団に、管轄地域における広報活動のため地域行事等への積極的な参加を奨励した。また、西武鉄道の駅頭において消防団員募集のPRを実施するなど、広報実績の向上を図った。	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	212千円	154千円	各種消防行事等でのPR参加団員数 消防団各分団等独自のPR参加団員数 マスメディア及び広報紙等を利用したPR回数	新入団員確保の達成度		退団意向のある団員数分の新入団員を確保することで、団員数を定数近似値で安定させる。							
	根拠法令	消防組織法、所沢市消防団条例、所沢市消防団規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	消防団入団促進事業	事業の目的及び具体的内容	140千円	123千円	588人	15	20	マスメディア及び広報紙等を利用したPR回数が前年度より減少したことにより、認知度の向上が図れなかった。							
	期間	消防団の活性化を図り、市民生活の安全確保及び地域防災力の維持を図るため、消防団特別点検・消防出初式等の消防行事及び市内大型イベントにおけるPR、消防団各分団及び女性消防団員独自のPR、マスメディア及び広報紙等を利用したPRを通して消防団を身近なものとし、新入団員の確保へとつなげる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	438人	H29年度目標	H29実績								
			0.51人	0.00人	3回	15	11								
			4,373千円	0.00人		H30年度目標									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		22									
		0.53人	0.00人												
		4,497千円	0.00人												
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	年度内に更新が完了したため。	H29年度に改善した点	事務の流れを整理し、時間のかかる手続については、可能な限り一括して事務に取り組むことで事務処理の効率化を図った。	無	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,143千円	14,105千円	更新数	更新数		更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて、目標を設定している。							
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	防災備蓄倉庫更新事業	事業の目的及び具体的内容	14,437千円	13,824千円	3基	3	3	財政状況を考慮し、更新数を減らした。							
	期間	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.65人	0.00人	H29年度目標		H29実績						
			5,574千円	0.00人		4	3								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.60人	0.00人	H30年度目標								
			5,091千円	0.00人		0									
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達したため。	H29年度に改善した点	避難支援者となる各自治会・町内会長に対して避難支援の手引きを作成し配布した。	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,202千円	1,610千円	同意者数	同意者数		平常時から避難支援関係者に名簿情報を提供することに同意した人数							
	根拠法令	災害対策基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	避難行動要支援者支援事業	事業の目的及び具体的内容	3,769千円	3,680千円	6015	-	-	目標達成済							
	期間	災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.70人	0.00人	H29年度目標		H29実績						
			6,003千円	0.00人		6000	6015								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1.30人	0.00人	H30年度目標								
			11,031千円	0.00人		7000									
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値については毎年達成しているが、防災行政無線は、災害時の市民への情報伝達や災害情報の収集・発信手段として有効であるため、今後も常に正常に作動するよう、万全を期したい。	特になし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,645千円	8,639千円	機能確認回数(固定局) 機能確認回数(移動局)	固定系防災行政無線の正常稼働率[%] (正常稼働日数/年間放送日数)		防災行政無線からの放送は、災害時における必要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に作動していることを目標とした。							
	根拠法令	災害対策基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	防災行政無線整備・管理事業	事業の目的及び具体的内容	10,697千円	9,303千円	365回	100	100	目標達成済							
	期間	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.48人	0.00人	H29年度目標		H29実績						
			4,116千円	0.00人	21回	100	100								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.43人	0.00人	H30年度目標								
			3,649千円	0.00人		100									

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年度中に目標備蓄食料数を見直したため、目標数以上の備蓄となっている。賞味期限が5年のことから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入していく。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	11,365千円	10,796千円	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用 = 9,200人 × 3食 × 1.5日 = 41,400食 災害救助従事者用 = 2,200人 × 3食 × 3日 = 19,800食 帰宅困難者用 = 27,000人 × 1食 = 27,000食 合計: 88,200食 90,000食						
	根拠法令	災害対策基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	単年度購入食料数		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	90,000	113,880	H29目標値が未達成の理由・分析					
	災害対策基本法	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。浄水機、投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	9,810千円	8,139千円									
	緊急物資備蓄・保守事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	116,030食	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H7年度～	0.28人	0.00人	18,000食	90,000	116,030						
期間	H7年度～	0.14人	0.00人	1,188千円	H30年度目標								
期間	H7年度～	0.00人	0.00人		90,000								
評価者	危機管理課長 小林 宏行												
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は今年度に設定したところである。耐震性貯水槽は、災害時における飲料水等の確保において重要な手段であり、常に正常に作動していることが求められることから、目標として設定した。	H29年度に改善した点	有	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	点検回数(5カ所)	耐震性貯水槽の点検回数(年)	耐震性貯水槽は、災害時における飲料水等の確保において重要な手段であり、常に正常に作動していることが求められることから、目標として設定した。						
	根拠法令	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施すべきこと	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1回	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析					
	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施すべきこと	災害時における飲料水等の確保を目的に地下埋設型の耐震性貯水槽を市内5箇所(東所沢小学校、小手指小学校、市民文化センターミュージズ、仲栄小学校、南小学校)に設置した。災害時ただちに使用できるよう、専門的な年次点検(維持管理)を行う。	630千円	627千円									
	耐震性貯水槽管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1回	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H7年度～	0.13人	0.00人	1	1	1						
期間	H7年度～	1,115千円	0.00人		H30年度目標								
期間	H7年度～	0.22人	0.00人		1								
期間	H7年度～	1,867千円	0.00人										
評価者	危機管理課長 小林 宏行												
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。今後も、早期復旧に向けて実施していく。	H29年度に改善した点	有	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	国庫負担金の申請及び査定	道路復旧の進捗状況	市道5 993号線の全面復旧を目的とし、計画に沿った進捗の状況を指標とする。						
	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 道路法第42条	H29予算現額	H29決算額(見込み)	調査及び設計		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析					
	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 道路法第42条	平成29年10月23日、台風21号の大雨の影響により、所沢市立山口中学校用地西側斜面の擁壁が、高さ約15m、横幅約40mに渡り崩壊し、それに伴い市道5-993号線の道路も滑落したことで、避難生活を余儀なくされている地域住民の生活再建のため、復旧工事を実施する。	15,826千円	8,478千円									
	台風21号災害復旧事業(市道5-993号線災害復旧事業)	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	国庫負担金決定	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H29年度～H30年度	0.00人	0.00人	調査及び設計業務完了	市道5 993号線の測量及び設計	市道5 993号線の測量及び設計						
期間	H29年度～H30年度	0千円	0.00人		H30年度目標								
期間	H29年度～H30年度	0.70人	0.00人		市道5 993号線の全面復旧								
期間	H29年度～H30年度	5,940千円	0.00人										
評価者	道路維持課 片岡 秀樹												
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は擁壁崩壊による緊急対応であるが、早期に設計業務を完了させ、文部科学省の公立学校施設災害復旧費国庫負担金の内定を受け、成果指標の目標値を達成しており、近隣住民及び児童生徒の安全確保を第一に教育環境の改善を図ることができたと考える。今後も、杭工事及び擁壁本体工事が続くが、計画的に事業を進めるとともに、工事の安全に配慮し、近隣住民及び児童生徒の安心につなげたい。	H29年度に改善した点	無	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	調査・設計	学校災害現場の復旧進捗状況	現復旧計画において、平成31年10月までに現場の復旧を終えるための進捗状況を指標とする。						
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)	調査・設計		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績			H29目標値が未達成の理由・分析					
	-	平成29年10月23日、台風21号の大雨の影響により、所沢市立山口中学校用地西側斜面の擁壁が、高さ約15m、横幅約40mに渡り崩壊し、当該地域の住民が避難生活を余儀なくされている。また、崩壊の影響により、山口中学校内の屋内運動場などが使用不可となっており、同校において学校行事や生徒の学習活動に支障を来している。こうしたことから、住民の生活再建はもとより、屋内運動場などの早期開放や更なる被害の拡大防止のため、早期に擁壁の復旧工事をを行うものである。	24,863千円	24,614千円									
	台風21号災害復旧事業(所沢市立山口中学校災害復旧事業)	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	調査・設計業務完了	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H29～	0千円	0.00人		100%	100%						
期間	H29～	0千円	0.00人		H30年度目標								
期間	H29～	1.15人	0.00人		75%								
期間	H29～	9,758千円	0.00人										
評価者	教育施設課長 森田幸夫												

第2章 安全・安心 第3節 防犯

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、事業を周知することができた。	H29年度に改善した点	無	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	-	-	事業者による空き家の相談件数	解決率【%】(解決件集/問合せのみを除く相談件数*100) H30の目標値はH29の実績値とした。 H29までの指標は解決実績がなかったため、年間合計相談件数とし、積算方法は(問い合わせ件数+相談件数)×3事業者とし、各事業者1カ月あたり5件を目標値に設定していた。	問合せのみを除いた相談件数に対する、解決率を指標とする。 解決率を高める事を目標としたい。						
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)	解決となった件数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	空き家活用等ワンストップ相談事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	-	-	目標達成済					
	期間	H28年度～	0.05人	429千円	55件	H29年度目標	H29実績						
			429千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	180件	190件						
			424千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	H30年度目標	43%						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値を達成しており、地域の安全・安心なまちづくりに果たす役割は大きい。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	952千円	741千円	パトロール用品の貸出	自主防犯組織の拡大	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。						
	根拠法令	所沢市防犯のまちづくり推進条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	防犯啓発物の配布	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	地域安全活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	防犯講座の開催	200	211	目標達成済					
	期間	H16年度～	1.15人	9,861千円	324件	H29年度目標	H29実績						
			9,861千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	213	213						
			9,418千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	H30年度目標	215						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、犯罪発生の未然防止に貢献している。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,000千円	4,000千円	青色回転灯装着パトロール車によるパトロール	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。						
	根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	防犯街頭キャンペーン	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	防犯協会交付金	事業の目的及び具体的な内容	4,000千円	4,000千円	所沢市防犯のまちづくり市民大会	3,610	3,141	目標達成済					
	期間	S52年度～	0.61人	5,231千円	202回	H29年度目標	H29実績						
			5,231千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	3,141	2,796						
			3,479千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	H30年度目標	2,796						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値を毎年度達成しているが、指導通知後の経過確認等を積極的にを行い更に解決率を高めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	210千円	160千円	当該年度の空き家についての相談受理数	解決率【%】(解決件集/受理件数*100)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。 解決率を高める事を目標としたい。						
	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	当該年度に適正管理が行われた件数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	空き家対策事業	事業の目的及び具体的な内容	147千円	197千円	実績	60%	82%	目標達成済					
	期間	H22年度～	1.22人	10,462千円	124	H29年度目標	H29実績						
			10,462千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	70%	84%						
			14,170千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	H30年度目標	80%						

第2章 安全・安心 第4節 交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	幼児・小学生・高齢者による交通事故の割合が高くなっていることから、交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		50,845千円	50,813千円	参加人数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数		所沢市の交通事故の死傷者として、幼児・小学生・高齢者によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。								
	交通安全教育推進事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	交通安全教室開催回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数		H28年度目標							H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		交通安全対策基本法 所沢市交通指導員設置規定		51,185千円	50,415千円	高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	H28年度目標		H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績								
		幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。		1.25人	44.01人	29,092人	130回		119回								
		・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。		10,719千円	0.00人	116回	H29年度目標		H29実績								
	・福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	25回	H30年度目標		H30実績										
期間	昭和47年度～	1.15人	44.10人		130回		141回										
		9,758千円	臨時職員														
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	平成29年は交通事故死者数は増加したものの、交通事故の死傷者数は平成28年より減少した。このため、より交通安全関係団体と連携を図りつつ、各季の交通安全運動期間等のほか、機会を捉え交通事故防止の啓発活動を実施する必要がある。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		3,281千円	3,275千円	交通安全運動参加人数	死傷者数の減少数		前年の死傷者数より減少させること								
	交通安全運動推進事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	交通事故発生(負傷者数)	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約		3,806千円	3,637千円	交通事故発生(死者数)	H28年度目標		H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績								
		市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。		0.79人	4.89人	715人	50人		314人								
		・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。		6,774千円	臨時職員	1,402人	H29年度目標		H29実績								
	・市広報やホームページ等を利用した交通安全啓発活動を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7人	H30年度目標		H30実績										
期間	昭和39年度～	0.75人	4.90人		50人												
		6,364千円	臨時職員														
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	市内駅周辺の生活環境を良好な状態で保持していくには、駅周辺に利用しやすい自転車駐車場の設置が不可欠である。そのため、指定管理者とともに更なる効率化を図っていく必要がある。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		57,474千円	55,141千円	市営自転車駐車場等の施設数	市営自転車駐車場月平均利用台数		適正な自転車駐車場の設置し、利用者を増やすことで放置自転車を減少させ、市内各駅周辺の良好な生活環境を保持する。								
	自転車駐車場整備事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	市営自転車駐車場等の収容能力	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市自転車駐車場条例		52,266千円	52,431千円	実績	H28年度目標		H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	32箇所	H29年度目標		H29実績								
		駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。		1.25人	0.00人	23,254台	H29年度目標		H29実績								
		・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場の設置し、維持管理を行う。		10,719千円	0.00人	23,254台	H30年度目標		H30実績								
	・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	23,254台	H30年度目標		H30実績										
期間	昭和50年度～	0.95人	0.00人		23,254台												
		8,061千円	臨時職員														
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	毎年、放置自転車の台数は減少しつつあり、見直しの効果が上がってきている。今後も、市内駅周辺の良好な生活環境を保持するための事業の一環として、放置自転車台数の減少を図っていくことが必要である。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		56,502千円	48,248千円	年間撤去台数	自転車放置台数		各年度11月(晴れの平日)の放置台数								
	放置自転車対策事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間撤去日数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例		44,842千円	43,872千円	年間撤去台数/年間撤去日数	H28年度目標		H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,437台	H29年度目標		H29実績								
		放置自転車の撤去・立哨指導等により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。		1.05人	0.00人	65日	H29年度目標		H29実績								
		・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。		9,004千円	1.00人	22台	H30年度目標		H30実績								
	・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		38台												
期間	昭和50年～	1.05人	0.00人		38台												
		8,909千円	臨時職員														

第2章 安全・安心 第4節 交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	交通安全施設の要望については増加する一方なので、優先順位を定めて対応していく。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		49,800千円	49,363千円			道路反射鏡設置数	要望・通報に対する処理割合						交通安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。	
	道路安全施設整備事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	道路反射鏡清掃点検数	実績	H28年度目標							H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法		55,238千円	55,088千円	道路区画線整備箇所数		H29年度目標							H29実績	交通安全施設に関する要望に優先順位をつけて対応しているが、全ての要望に対し実施するのは限られた財政状況のため難しく、年度内の処理ができないため。
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H30年度目標	100%	100%							
	期間	557~		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	136か所	100%	71.23%								
				14,849千円	H29臨時職員	5,279基	100%									
				57か所	100%											
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通事故により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		670千円	618千円			交通遺児数	対象者の受給者						交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する	
	交通遺児対策事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	手当支給金額(合計)	実績	H28年度目標							H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市交通遺児手当支給条例 所沢市交通遺児奨学金支給条例 所沢市交通遺児奨学金基金条例		970千円	705千円	奨学金支給額		H29年度目標							H29実績	目標達成済
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	10人	435千円	H30年度目標	100%							
	期間	~		2,487千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	200千円	100%								
				0.29人	H29臨時職員											
		2,121千円	H29臨時職員													
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	現況においても多くの市民(52,000人以上)が加入しているが、年々加入率が低下してきているため、より多くの市民に加入してもらうように周知することが必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		37,600千円	27,425千円			加入者数	交通災害共済加入率						過去の交通災害共済加入率が高かった数値を設定した。	
	交通災害共済事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	共済会費収入	実績	H28年度目標							H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市交通災害共済条例及び施行規則		37,500千円	26,819千円	見舞金支給件数		H29年度目標							H29実績	加入者の多くが自治会等の取りまとめを通じて加入しているが、自治会を通じての加入者が減少している。また、民間の保険の多様化により民間の保険に加入される方が多くなってきているため。
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	52,190人	29,182千円	H30年度目標	30.00%						15.20%	
	期間	昭和42年度~		7,117千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	424件	30.00%								
				0.83人	H29臨時職員	1.83人										
		10,182千円	H29臨時職員	1.59人												

第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域福祉推進委員会においては、計画期間の前半最終年ということもあり、前半の評価及び今後の進め方及び第3次計画に向けての提言書の作成のため、作業部会等において熱心な議論のもと提言書が作成、提出された。また、毎月の社協CSWの会議へ出席するなど、情報交換・連携に努めた。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	595千円	418千円	地域福祉に関するイベント(フォーラム他)の参加人数 参加者アンケートの「参考になった」数(またはそれに類する項目)	「参考になった」「役に立った」人数÷アンケート回収数×100(小数点以下四捨五入) 参考になった71人÷回収数93枚×100	H29年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析			地域福祉推進委員会の委員改選においては、公募市民の募集に初めて無作為抽出方式を取り入れた。地域福祉に関心のなかった市民の応募があり、委員会での議論も新鮮なものとなっている。	
	地域福祉推進事業	根拠法令 社会福祉法	H29予算現額 992千円	H29決算額(見込み) 515千円			H28年度実績 98%	H28年度目標							H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.98人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	185人	71人	H29年度目標	H29実績			90%			76%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	第2次所沢市地域福祉計画の基本理念「互いの顔が見える、地域で見守り支えるまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。	H29正規職員人件費 1.60人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職				H30年度目標	H30実績							
	期間	平成17年度～	13,576千円	臨時職員			90%								評価者 地域福祉センター長 大出 久美
	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				B			成年後見制度利用促進法及び利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。今後も、講演会の実施などより広く制度利用の促進を図るほか、現在親族後見人となっている人たちの支援なども検討していく必要がある。	H29年度に改善した点
優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,194千円	10,108千円	周知啓発講演会参加者数 理解者数	研修会参加者の理解度	H29年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析	未来館に設置した「福祉の相談窓口」は成年後見センター機能を有しており、支援体制が充実を図った。また、市民後見人候補者養成講座を受講者のうち、希望者を社協法人後見支援員として委嘱し、後見業務の実績づくりを支援した。						
地域福祉推進事業	根拠法令 老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	H29予算現額 5,276千円	H29決算額(見込み) 5,049千円			H28年度実績 100%	H28年度目標			H28実績		H29年度実績 85%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 1.23人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	74人	39人	H29年度目標	H29実績	100%	87%	成年後見制度が広く世間に認識されているかという点においては、まだ十分とは言えず、講演会においても聞きなれない文言に対する難解さを感じた方もいたと推測する。今年度は女性講師による講演で、柔らかな語り口が好評であった。					
広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	H29正規職員人件費 0.43人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職				H30年度目標	H30実績					100%			成年後見制度利用促進法及び利用促進計画が定められたことで、市町村計画の策定や中核機関の設置等の課題が生じている。埼玉県での動きやさいたま家裁川越支部管内の市町と情報交換をしながら、検討していく。
期間	平成26年度～	3,649千円	臨時職員			100%				評価者 地域福祉センター長 大出 久美					
実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成12年の社会福祉法制定により、地域福祉の推進が謳われることとなり、特に社会福祉協議会については「地域福祉の推進の中心的な役割」が明確に位置付けられた。その役割は、今後ますます重要視されることから、引き続き社会福祉協議会の円滑な運営を支援していく。	H29年度に改善した点		無	無		
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	72,000千円	72,000千円	年度当初補助対象職員 年度当初全職員	補助対象人員割合	H29年度目標				H29目標値が未達成の理由・分析	平成29年1月よりこども福祉の未来館内で、隣接して事務を行っており、CSW会議への出席や情報交換会議の実施等、情報共有を進め連携を図った。				
地域福祉推進事業	根拠法令 所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱	H29予算現額 72,000千円	H29決算額(見込み) 72,000千円			H28年度実績 8%	H28年度目標							H28実績	H29年度実績 10%
事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.24人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	23人	206人	H29年度目標	H29実績			8%	11%			社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。	
社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	H29正規職員人件費 0.12人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職				H30年度目標	H30実績								8%
期間	昭和43年度～	1,018千円	臨時職員			8%								評価者 地域福祉センター長 大出 久美	
実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				S	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。			H29年度に改善した点	無
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	52,058千円	50,499千円	委員活動日数(委員活動の延べ日数)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	H29年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析	各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数						
地域福祉推進事業	根拠法令 民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱	H29予算現額 54,741千円	H29決算額(見込み) 53,057千円			H28年度実績 168日	H28年度目標					H28実績	H29年度実績 184日	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう研修会や定例会を通じて支援を行う。また、活動交付金や協議会補助金の交付により、委員活動に係る経費を補償し、委員の活動に係る経済的負担を軽減する。	
事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 1.86人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	64836日		H29年度目標	H29実績	168日	184日			目標達成済			
民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	H29正規職員人件費 1.44人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職				H30年度目標	H30実績						168日		
期間	昭和25年度～	12,218千円	臨時職員			168日						評価者 地域福祉センター長 大出 久美			

第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	<p>平成29年1月に供用開始してから、利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営を実施することが、利用者数増加へつながると想定し、指標とする。</p> <p>利用者利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営</p> <p>H29目標値が未達成の理由・分析</p> <p>目標達成済</p>	<p>H29年度に改善した点</p> <p>平成29年1月の供用開始後、大きな事故・トラブル等無く、安全・安心な施設運営がなされている。次年度以降、利用者のニーズ等を踏まえ、適宜改善を行っていく。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理・運営・提供のため、利用者からの意見をいただく機会を設け、課題を抽出するなど、様々な利用者に対応した施設運営に努める。</p>	無	無						
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	34,147千円	25,143千円	こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数	H28年度実績	H28実績											
	こどもと福祉の未来館管理運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	172,352人	H29年度実績	H29実績		
		こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則	117,555千円	95,943千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合														H30年度目標	H30実績
		平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	0.92人	0.00人	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	121,000人	172,352人											
	期間	7,889千円	0.00人	1.35人										臨時職員	121,000人	121,000人			
	平成28年度～	11,455千円	0.20人		臨時職員	0.20人													
	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額			H28決算額	項目名						指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>制度の必要な方々が適切に制度出来るよう、担当各課の円滑な事務遂行を引き続き支援していく必要がある。調整委員会事務局として、会議が円滑に進行するよう必要な整備を行っていく。</p> <p>市長申立てを行った事件のうち、審判の確定した件数</p> <p>市長申立ての相談があったうち、親族の支援が得られたなどのケースもあり、件数が減少している。本来であれば親族の申立てが望ましいことだが、親族の支援が得られない方々については、関係機関と連携して支援していく必要がある。</p>	<p>H29年度に改善した点</p> <p>市長申立てを行うための事務を各根拠法の所管課に事務移管したことで、事務の簡略化や調整委員会の円滑な進行にもつながった。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>各所管課が市長申立て事務を円滑に進められるよう、要綱やマニュアルの見直しを行うなど引き続き支援していく。</p>
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	319千円	329千円	市長申立てを行うための意見聴取を行う委員会の開催回数 市長申立てを行った事件の件数	成年後見の審判確定件数	H28年度実績						H28実績					
成年後見制度市長による審判請求事業		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績				10回	H29年度実績	H29実績								
		老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条、成年後見制度における審判の請求及び成年後見人等報酬助成取扱要綱	0千円	0千円		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	24件				26件							
		事業の目的及び具体的な内容	0.85人	0.00人									H29年度目標	H29実績					
		判断能力が不十分で身寄りのない高齢者や障害者等の権利を擁護するため、市長が対象者の代わりに申立てを行う。	7,289千円	0.00人		0.60人	臨時職員	24件				19件							
期間		5,091千円	0.00人	臨時職員	0.00人				24件	24件									
平成14年度～		5,091千円	0.00人			臨時職員	0.00人												

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	幼稚園からの認定こども園移行等の施設整備を行うことができ、保育の受入枠を増加させることができた。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	保育の受入枠を増加した施設数	待機児童数(翌年度4月1日時点)	当該事業は、待機児童の解消を目的としているため、待機児童数を指標とする。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H29年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	
	教育・保育施設等整備事業	所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	55,215千円	55,215千円	増加した保育定員数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。	事業の目的及び具体的な内容	1.75人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4園	H30年度目標										
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画書に掲げる事業等については、順調に進んでいるため、今後も、事業の進捗状況を管理しながら、必要に応じて計画の見直しを図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	677千円	550千円	子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書第5章に掲げる事業等(16件)について、事業が順調に進んでいるかどうか。事業計画の見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることが当該事業の目的となっているため、事業の進捗状況(順調に進んでいるかどうか)を指標とする。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	
	子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	682千円	522千円	出席委員数	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標		目標達成済							
	所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進行及び社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図ることにより、子どもたちが「明るく・楽しく・元気に」過ごせる環境づくりを進める。計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。	事業の目的及び具体的な内容	2.30人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
期間	H27年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3回	H30年度目標										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	対象施設である柳瀬保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき空調設備改修が完了し、良好な保育環境を保持できた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	対象施設数	対象施設数	施設の老朽度、安全性の確保、利用者の要望等を勘案し、また、所沢市全体の施設修繕計画との整合性を図り、総合的に改修が必要な施設の優先度を決定し、計画的に改修を実施する。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	
	保育園施設改修・改築事業	所沢市公共建築物修繕計画	148,807千円	108,711千円	工事件数	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標		目標達成済							
	経年経過により老朽化が進む市立保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。	事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
期間	-	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1園	H30年度目標										
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用定員数を充足することができた。今後も引き続き、市内3施設において病児保育を実施し、充実に図りたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	29,998千円	26,409千円	病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に、3施設合わせた1日の利用定員数の充足を図る。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	
	病児・病後児保育事業	所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	29,998千円	27,496千円	病後児保育利用者	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標		目標達成済							
	病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり日額2000円(飲食代別)。	事業の目的及び具体的な内容	0.68人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	681人	H30年度目標										

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一時預かりの保育需要は今後も増加していくと考えているため、利用状況を把握しながら、実施施設と一層の情報共有に努め、利用人数の増加を図りたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	70,827千円	69,996千円	年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図った。				H29年度に改善した点				
	一般型一時預かり事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	34,633人			H28年度目標			H28実績	特に問い合わせの多い事項について、ホームページやところっこ子育てガイドに明記し、利用を希望する市民の問い合わせに対応した。
		所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	78,367千円	70,843千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	0.60人	0.00人	H30年度目標										
期間	H27年度～	5,145千円	0.00人	30	30	30		目標達成済							
		4,497千円	0.00人	30				評価者 子育て支援課長 市来 広美							
子育て支援センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子どもと保護者が安心して利用された事を確認し、更に充実を図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	21,991千円	19,293千円	延べひろば利用者数	利用満足度	子どもと保護者が安心して利用された事を確認し、更に充実を図る。				H29年度に改善した点				
	子育て支援センター運営事業(子育て支援)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	85,856人			H28年度目標			H28実績	ほぼ目標値に近い数字となったが、利用者アンケートを活用し、利用者の意見等に耳を傾け、目標値に近づけていく
		所沢市子どもと福祉の未来館条例	32,075千円	30,974千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H30年度目標										
		少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手があらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	1.03人	0.00人	H29年度目標	H29実績									
期間	H28年度～	8,832千円	0.00人	100%	97.80%	100%	98.35%	子育て支援センターの利用者満足度については、子育て支援センターが開館して1年程度と間もないため、概ねの方から高い数値で評価をいただいたところではあるが、目標まで達しなかった。							
		12,982千円	0.95人	100%				安全管理を徹底し、施設運営の向上を目指していく。							
								評価者 子育て支援課長 市来 広美							
子育て支援センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者の必要に応じた相談・助言等を行うため、相談件数とした。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,833千円	3,327千円	相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた相談・助言等を行うため、相談件数とした。				H29年度に改善した点				
	ところっこ子育てサポート事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	10,000部			H28年度目標			H28実績	子ども支援センターにて事業を開始したことや事業周知のために各保育施設にチラシを配布したことやホームページに掲載などを行ったことにより、相談件数が増加した。
		ところっこ子育てサポート事業実施要綱	5,834千円	3,123千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H30年度目標										
		子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行ったり、子ども支援情報を総括した冊子の作成、市が広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行い、子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	0.95人	0.00人	H29年度目標	H29実績									
期間	H27年度～	8,146千円	1.00人	360	507	840	872	目標達成済							
		10,606千円	2.00人	885				評価者 子育て支援課長 市来 広美							
子育て支援センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うと共に、保護者への支援も一体的に行っており、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、93%の保護者から「満足している」と回答があった。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	38,832千円	32,313千円	相談件数	相談件数	保護者からの相談状況を把握するため				H29年度に改善した点				
	子育て支援センター運営事業(発達支援)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	10,855人			H28年度目標			H28実績	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うと共に、保護者への支援も一体的に行っており、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、93%の保護者から「満足している」と回答があった。
		児童福祉法、所沢市子どもと福祉の未来館条例	148,985千円	146,326千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H30年度目標										
		発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。	1.17人	0.00人	H29年度目標	H29実績									
期間	平成28年度～	10,033千円	0.00人	458	458	2,400	2,437	目標達成済み							
		5,685千円	0.00人	3,880				評価者 子育て支援課長 小川 和彦							

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援について、保護者の方々には概ね満足いただいております。また、地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の効果があがっていると考えられる。今後も保護者の方々からの意見や要望を伺いながら、支援の向上に努めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	50,743千円	46,674千円	利用延べ日数	施設利用満足度	保護者向けアンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	H29年度に改善した点							
	松原学園運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	在籍人数(年度末時点)			実績			H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度に改善した点	
		児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	48,244千円	45,582千円	発達相談件数	H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	13.13人	2.00人	8,086日	100%	100%							H29目標値が未達成の理由・分析	
期間	S46年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	40人	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		14.80人	1.00人	69件	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		125,578千円	14.00人		H30年度目標		100%								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度に1か所、平成29年度は2か所の計3か所を開所し、定員125人を確保し、当該小学校区において、一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い12ヶ所の小学校区に対し、平成30年4月から民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,579千円	6,576千円	民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、放課後児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブを増やした定員(定員40人/1クラブ)を目標とした。	H29年度に改善した点							
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	緊急性の高い小学校区数			実績			H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度に改善した点	
		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	29,864千円	29,346千円	3クラブ	H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6小学校区	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している放課後児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	0.42人			40人	40人							H29目標値が未達成の理由・分析	
期間	平成27年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		0.61人			H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		5,176千円			H30年度目標		200人								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約半数の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	349,969千円	303,803千円	放課後児童支援員研修会参加のべ人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%としたい。	H29年度に改善した点							
	児童クラブ運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	児童クラブ数			実績			H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度に改善した点	
		児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	325,611千円	306,423千円	児童クラブ登録人数	H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	149人	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	1.08人	0.80人	30クラブ	100%	53%							H29目標値が未達成の理由・分析	
期間	昭和43年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,100人	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		1.15人			H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		9,758千円	0.30人		H30年度目標		100%								
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成28年度に行った工事設計に基づき、泉小学校内に児童クラブ施設を整備する改修工事を実施し、泉児童クラブを移転した。泉児童クラブ施設整備により、新たに35人分の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,713千円	22,363千円	施設新設・建替件数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)	当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブにおける施設整備を行うことが、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%とする。	H29年度に改善した点							
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	施設修繕件数			実績			H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度に改善した点	
		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例 他	49,378千円	42,742千円	1施設	H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	27件	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	0.78人			100%	53%							H29目標値が未達成の理由・分析	
期間	昭和43年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		0.47人			H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		3,988千円			H30年度目標		100%								

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	保育園耐震工事に伴う児童館の保育園代替施設としての使用もあったが、児童生徒数全体は減少していく中、児童館利用者数は、各館の独自事業等の取組みにより、一定利用数は確保できている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	425,001千円	388,055千円	開館日数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。								
	児童館運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	行事数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	415,848千円	374,631千円	生活クラブ入所者数	H29年度目標								H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	360,000人	392,958人	まつば・つばき・わかばの3児童館が保育園代替施設として約2か月から5か月間使用され、一般来館の児童館事業が実施できなかったこと等により、当該児童館の利用者数が大幅に減少したことが主要因である。							
		18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	1.14人	0.05人							H29年度目標			H29実績	
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	341日	370,000人	364,917人										
平成24年度～	1.51人	0.08人	1044事業	H30年度目標											
	12,812千円		659人	370,000人											
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各重点事業において、概ね目標を達成していると考えているものの、「放課後子ども総合プラン推進事業」については、成果として実現できていない状況であり、今後、取り組みを加速させていく必要があると考える。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	304千円	280千円	協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とし、達成率の目標は、100%とする。								
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	提言及び答申の提出		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		次世代育成支援対策推進法	304千円	236千円	実績	H29年度目標								H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3回	100%	87%	6重点事業のひとつである「放課後子ども総合プラン推進事業」において、新たな放課後子供教室の新設、放課子供教室と放課後児童クラブの連携が実現していない状況であり、当該事業の達成率が低くなったことから、本事業の達成率に影響が生じた。							
		所沢市放課後子ども健全育成基本方針の基本理念である「笑顔あふれるところっこ、地域みんなではくもっ、」の実現に向け、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	0.40人								H30年度目標				
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0件	100%	76%										
平成22年度～	0.39人			100%											
	3,309千円														
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	放課後子供教室の新設に関する相談を受けているものの、実現に至っておらず、目標達成に向けて成果が出ていない状況であると考え、	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	15,739千円	11,966千円	放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」、「児童クラブ」、「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることを目的とするため、その実施校区数を指標とする。目標値としては、新たに1校区を増やすことを目標としたい。								
	放課後子ども総合プラン推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	一体運営及び一体型のべ実施日数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		子ども・子育て支援法	16,890千円	14,126千円	実績	H29年度目標								H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	188人	182日	2小学校区	2小学校区			新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、放課後児童対策一体型及び連携型として実現につなげることができなかったため。				
		「児童館生活クラブ」、「児童クラブ」、「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	2.68人	0.11人										H30年度目標	
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合													
平成23年度～	0.24人														
	2,036千円														
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業について、遺漏なく対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	39,270千円	37,868千円	事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	放課後児童クラブ子育て支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	委託事業者数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市立児童クラブ条例	42,630千円	41,153千円	実績	H29年度目標								H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	35クラブ	10団体	5,388人	5,483人			目標達成済				
		本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して放課後児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	0.28人	0.38人										H30年度目標	
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合													
平成26年度～	0.19人														
	1,612千円														

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないものと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,000千円	831千円	子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理することも広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているから、子ども広場の設置件数を指標とする。				H29年度に改善した点				
	子ども広場設置・整備費補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	子ども広場の設置件数	H29目標値が未達成の理由・分析				効率的な補助金の活用に向け、補助要望の打診があった中で必要に応じて優先順位をつけて自治会等と話をしながら、事業を進めた。				
		所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円	1,000千円			H28年度目標	H28実績						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.09人	非常勤特別職			43ヶ所	40ヶ所							
期間	昭和53年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	10件	40ヶ所	H30年度目標		評価者	青少年課長 森田 茂明	設置件数は減少傾向にあることから、整備の相談があった場合には補助事業について説明を行い補助金の効率的な活用を努めたい。					
		772千円	臨時職員	40ヶ所	40ヶ所										
		0.09人	非常勤特別職												
		764千円	臨時職員												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実績において1園増え、成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、利用者も増えている。一定の成果が出ていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	45,936千円	44,616千円	補助対象園数	補助対象園数	制度について理解をしてもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらいことを目標とする。				H29年度に改善した点				
	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	1日あたりの平均利用者数	H29目標値が未達成の理由・分析				制度については理解するものの、園の方針で事業を実施しない園があるため。				
		所沢市私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱	49,761千円	49,391千円			H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		私立幼稚園における預かり保育事業を促進することで、多様なニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図るものである。幼児数割 4月から翌年3月までの期間における1日あたりの平均利用幼児数×年額120,000円 基本運営費補助金 年額200,000円(初年度は500,000円) 長期休業日保育実施加算(15日以上実施した場合は50,000円。以降5日を超えるごとに50,000円加算。)	0.36人	非常勤特別職			20園	18園							
期間	H14年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	19園	342人	H30年度目標		評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	幼稚園が共働き世帯の選択肢の一つになることは、待機児童解消の一助になるため、更に事業の周知を図るとともに、今後も事業を拡大して実施し、多様な保育需要への対応と子育て支援の一助とする。					
		3,087千円	臨時職員												
		0.35人	非常勤特別職												
		2,970千円	臨時職員												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績においては、実績はないものの、事業があることで保護者が育児休業中に安心して育児に専念できているため、一定の成果があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,502千円	0千円	補助対象施設	補助対象施設	基本、育児休業復帰後においては通常保育が利用できると想定しているが、通常保育では対応が難しい施設を想定したものである。				H29年度に改善した点				
	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	事業利用児童数	H29目標値が未達成の理由・分析				育児休業の終了後に、対象児童が元の園に通常保育において入園できたことにより、事業の利用がなかったため。				
		所沢市育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付要綱	494千円	0千円			H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		保護者の育児休業の取得に伴い私立保育所等を退所した児童及び当該育児休業の対象となった児童について、育児休業の終了後に特別預かり事業を実施することで、保護者が育児休業中に安心して育児に専念できる環境を整備するものである。	0.20人	非常勤特別職			6施設	0施設							
期間	H27年度～H32年度	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0施設	0人	H30年度目標		評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	特になし					
		1,715千円	臨時職員												
		0.06人	非常勤特別職												
		509千円	臨時職員												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、達成できており、平成30年度目標についても、業者選定を済ませており、目標達成する見込みである。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	19,382千円	19,221千円	対象園数	委託実施園数	公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施する。期:平成28年度 2園 期:平成30年度 4園 期:平成32年度 4園				H29年度に改善した点				
	保育園給食調理業務委託事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	給食数	H29目標値が未達成の理由・分析				目標達成済				
		所沢市定員管理計画	38,870千円	38,870千円			H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である給食の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	1.45人	非常勤特別職			2	2							
期間	H28年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2園	370食	H30年度目標		評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	平成30年度に業務委託を実施した4園(期)について、職員、保護者に対し説明会を行い、丁寧な説明を行った。また、仕様書やプロポーザルにおける評価等の見直しを行った。					
		12,434千円	臨時職員												
		1.14人	非常勤特別職												
		9,673千円	臨時職員												

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、保育の配置基準が改善されるなど、保育の質改善が図られている。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	316,132千円	287,041千円	補助実施施設	補助実施施設		制度について理解をしてもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。				H29年度に改善した点			
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							有資格者処遇改善費補助金において、支給対象者に対し周知文を配布するとともに、支給に係る確認の署名等ももらうこととした。
		所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	309,473千円	285,309千円	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析								
	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容) 1有資格者処遇改善費補助金 2職員配置基準改善費補助金 3保育支援者雇用費補助金 補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	60施設		H29目標値が未達成の理由・分析									
H27年度 ~	4,158千円	0.08人	66施設		H29目標値が未達成の理由・分析										
評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之		66施設		H29目標値が未達成の理由・分析										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	212,836千円	211,025千円	公立保育園混合枠受入れ数	対象となった障害児数		混合保育への申請(在園している園児の中で混合への移行を含む)また、幼稚園児の対象とする児童が増加する中で、今後も増える傾向がみこまれたため。				H29年度に改善した点			
	障害児保育事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		受入れ施設数		H29目標値が未達成の理由・分析							発達に何らかの問題をもつ児童や混合保育児童に対する巡回指導を実施しているが、平成29年度は延べ人数1415名となっている。事例研修等も合わせ、保育者のスキルアップ等につながっている。
		所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	232,271千円	229,960千円	280人		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	115人		H29目標値が未達成の理由・分析								
	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容) 混合保育園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、民間保育園(公設民営を含む)・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	160人		H29目標値が未達成の理由・分析									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	45施設		H29目標値が未達成の理由・分析									
H3年度 ~	21.65人	1.00人	275人		H29目標値が未達成の理由・分析										
評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之		275人		H29目標値が未達成の理由・分析										
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,159,626千円	1,155,761千円	受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)		すべての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。				H29年度に改善した点			
	子ども医療費助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							申請後、書類不備等の理由により登録が保留となっている対象者については、通知による書類提出の督促を行っている。
		所沢市子ども医療費の助成に関する条例	1,159,833千円	1,140,645千円	4,619件		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	606,127件		H29目標値が未達成の理由・分析								
	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,692千円		H29目標値が未達成の理由・分析									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
S47年度 ~	2.13人	4.00人	18,073千円		H29目標値が未達成の理由・分析										
評価者	子ども支援課長 市来 広美		4.00人		H29目標値が未達成の理由・分析										
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市内接骨院、整骨院受診の際の窓口負担をなくした事に伴い、助成件数・助成額が増加傾向にある。受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	157,827千円	149,414千円	交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)		保健の向上と福祉の増進を図りつつ、適正受診を促し、増え続ける医療費の削減を図ることを目標とする。				H29年度に改善した点			
	ひとり親家庭等の医療費助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績		H29目標値が未達成の理由・分析							対象者数は減少傾向にあるが、医療費については、一件あたりの金額が増加傾向にあるため。
		所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例	155,311千円	146,951千円	15,000円		H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	29,760円		H29目標値が未達成の理由・分析								
	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,692千円		H29目標値が未達成の理由・分析									
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
H4年度 ~	1.43人	1.00人	12,134千円		H29目標値が未達成の理由・分析										
評価者	子ども支援課長 市来 広美		1.00人		H29目標値が未達成の理由・分析										

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童手当法に基づくため、現状維持となる。職員の仕事負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,182,920千円	5,049,347千円	2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	H29年度に改善した点							
	児童手当支給事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間手当支給総額						H29目標値が未達成の理由・分析			目標達成済	引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。
		児童手当法	5,074,596千円	4,982,325千円	正規職員人件費を含む事務経費	H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	2.23人	臨時職員 2.00人		24,331人	1,200円	1,429円							
期間	H24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,966,345千円	H30年度目標		34,901千円	1,500円	1,434円	1,500円					
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。しかしながら、延べ利用件数は順調に増加しており、事業のニーズは高まっていると考える。今後も、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,192千円	15,120千円	延べ利用件数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ファミリーサポート事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用会員数						H28年度目標			H28実績	
		所沢市ファミリーサポートセンター-事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15,192千円	15,120千円	援助会員数	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標									
		育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.28人	臨時職員 0.00人		12,155	30%	12%							
期間	H12年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,302			478	20%	11%						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度までの実績により、全部支給者の大幅な減少を見込み、目標値を下げ過ぎてしまった。平成30年度の目標設定にあたっては、平成30年8月支給分から、法改正により所得制限枠が広がることから、全部支給者の大幅な増加を見込んだ。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	990,503千円	959,308千円	全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	手当受給資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	H29目標値が未達成の理由・分析							
	児童扶養手当支給事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	全部支給から一部支給となった受給者数						H28年度目標			H28実績	
		児童扶養手当法	955,456千円	941,186千円	年度末における全部支給者数	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標									
		目的:母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容:父母が離婚した家庭、父母のいずれかに一定の障害のある家庭、父母に代わり養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	1.08人	臨時職員 0.15人		122	35%	36%							
期間	S36～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	195			848	30%	36%						
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,195千円	32,748千円	相談件数	高等職業訓練受給者の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ひとり親家庭自立支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	高等職業訓練促進給付金等支給額						H28年度目標			H28実績	
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	36,143千円	28,385千円	教育訓練給付金支給額	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標									
		目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.42人	臨時職員 2.55人		454件	100%	93%							
期間	H15～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	22,255千円			136千円	100%	100%						

第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績値は前年度より上回っており、目標値にも98.6%達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,611千円	9,114千円	相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。	H29年度に改善した点							
	児童家庭相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	相談件数(保健・育成)			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	9,958千円	8,997千円	相談件数(非行・その他)	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	平成27年度、平成28年度が前年度より140人の大幅増となっていたが、その傾向が落ち着き、増加の幅が少なくなったと考えられる。							
		子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実に努めるとともにその権利を擁護する。	1.53人	3.90人	849件	H29年度目標	H29実績								
期間	544年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	269件	H30年度目標		1,300件	1,282件	1,300件	評価者	こども支援課長 市来 広美				
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談件数は減少したが、これは相談先が増えたことによるもので、相談に対する適切な支援は提供できたものと考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,509千円	4,256千円	障害等に関する相談件数	障害や発達・発育に関する相談件数	平成29年1月に開始した「こども支援センター発達支援事業」の周知度が高まることにより、障害や発達に関する相談が減少すると予想した。	H29年度に改善した点							
	幼児発達支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	療育相談受診児童数			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	4,456千円	4,005千円	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	258件	H28年度目標	H28実績	「こども支援センター発達支援事業」の開始により、障害や発達に関する相談が前年度より2割減と予想したが、予想よりも大幅に減少したことによる。							
		発育や発達に心配のある子どもの保護者に対し、家庭での対応や養育に関する助言、情報提供を行うことにより、その子どもの健やかな成長に寄与する。	0.50人	1.80人	12人	H29年度目標	H29実績								
期間	555年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	12人	H30年度目標		232件	258件	232件	評価者	こども支援課長 市来 広美				
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果が上がっていると考えられる。行事などには家族も多く参加した。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	79,750千円	77,098千円	利用延べ日数	在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため	H29年度に改善した点							
	かの木学園運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	在籍人数(年度末)			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	80,436千円	80,372千円	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3,866人	H28年度目標	H28実績	目標達成済み							
		就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.40人	0.00人	50人	H29年度目標	H29実績								
期間	平成15年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	50人	H30年度目標		50	50	50	評価者	こども福祉課長 小川 和彦				
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の支援を行う関係機関の職員を対象とした研修会等を実施し、参加者からは、障害への理解や情報共有が図れたことから、今後も継続した開催の要望があり、一定の成果が上がっていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	294千円	216千円	講座等の開催回数	講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくするため	H29年度に改善した点							
	発達障害児等子育て支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	講座等の参加延べ人数			H28年度目標			H28実績			H29年度に改善した点	
		発達障害者支援法、障害者基本法	293千円	153千円	実績	H29年度目標	H29実績							H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4回	H28年度目標	H28実績	目標達成済み							
		発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象とした学習講座を行う。	0.25人	0.00人	250人	H29年度目標	H29実績								
期間	平成24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	250人	H30年度目標		3	4	3	評価者	こども福祉課長 小川 和彦				

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年7月からの開始であり、割合として想定以上の改善効果がみられた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	多様なサービスの構築・実施サービス提供事業者の指定・管理	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合(44人/54人)	短期集中通所型サービスでは、3ヶ月の期間のりハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の機能維持・向上を測ることができる指標であるため。								
	介護予防・日常生活支援サービス事業	根拠法令	435,475千円	329,570千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		介護保険法			実績	-	-								
		事業の目的及び具体的な内容			H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(短期集中予防通所サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。			H30年度目標										
期間	H29年度～			12,982千円	0.15人										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標利用者数には達していないが、事業対象者のうち95%が利用しており、高い利用率であるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,115千円	805千円	利用者数	利用者数	自宅に入浴設備がなく、常時公衆浴場を利用する方が対象となり、健康増進、衛生の向上等生活環境の保持に努めることを目的としているため、利用者数を指標としている。								
	公衆浴場老人入浴料金助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	入浴券使用枚数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市公衆浴場老人入浴料助成要綱	1,069千円	668千円										24人	23人
		事業の目的及び具体的な内容			H29年度目標	H29実績	対象者が減少したため。(H28年度末23人、H29年度末21人)								
		自宅に入浴設備のない高齢者に対して、公衆浴場の入場料金を助成することにより、健康増進、衛生の向上等生活環境の保持に努めることを目的とし、常時公衆浴場を利用する方に、無料入浴券を月9枚、半年分ずつ配布する(4月と10月)。			H30年度目標										
期間	S49年度～			1,273千円	0.00人										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を大きく上回る実績が得られた。また、敬老行事検討委員会にて各地区主催の敬老行事が大変喜ばれ有意義な行事であったと報告が寄せられている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	34,358千円	32,793千円	参加人数	参加人数	敬老会に多くの方が参加して楽しんでいただくことを指標にしている。								
	敬老行事開催支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	参加率 (参加数 / 3月末時点75歳以上市民数 × 100)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		老人福祉法	34,291千円	33,143千円										7,000人	6,979人
		事業の目的及び具体的な内容			H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。			H30年度目標										
期間	S49年度～			4,752千円	0.15人										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して84.9%の実績があった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,000千円	15,000千円	家事サービス関係就業延べ人員	就業延べ人数 (～の他、その他の項目の就業者12,413人含む)	高齢者の能力に応じた雇用の促進及び雇用に伴う高齢者の地域への社会参加を図ることから、就業延べ人数を指標としている。								
	公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	軽作業関係就業延べ人員	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		老人福祉法、公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金交付要綱	15,000千円	15,000千円										180,000人	156,726人
		事業の目的及び具体的な内容			H29年度目標	H29実績	高齢者がこれまで勤めていた企業での雇用を継続する傾向も高まっている為、シルバー人材センターへの就業登録が進まないものと思われる。								
		高齢者の能力に応じた雇用の促進及び雇用に伴う高齢者の地域への社会参加を促すため、地域に密着した就業の機会を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。			H30年度目標										
期間	S53年度～			1,018千円	0.00人										

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して80%以上の実績があったが、高齢化のため会員数が減り活動が継続できず、解散となった団体が複数あったため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,590千円	4,251千円	長生クラブ数 会員数	会員登録率 (会員数 / 3月末時点高齢者数 × 100)	高齢者の閉じこもりを防止し、地域の重要な社会資源である長生クラブの存続を図るためには、会員増加が重要であるため。	H29年度に改善した点							
	長生クラブ支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標
		所沢市長生クラブ補助金交付要綱	4,035千円	3,755千円	67クラブ	H29年度目標	H29実績	地域のサークルをはじめ、集いの場となる多様な高齢者団体が増加しており、会員の登録数が伸び悩んでいるため。また、会員の高齢化が進み、団体の運営を支える役員のなり手が少なくなっているため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										67クラブ	H30年度目標
		期間	S62年～	高齢者の知識及び経験を活かし、明るい長寿社会づくりに資することを目的として活動している長生クラブに補助金を交付し、イベントを共催して団体運営及び活動活性化の支援を行う。	0.12人	0.00人	4,373人	6%							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	67クラブ								H30年度目標	H30実績
1,029千円	0.20人			6%	5%										
0.72人	0.00人	6,109千円	0.20人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して88.8%の実績があり、また、各大会実行委員から参加者の満足度が高いとの評価を得ている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,165千円	1,091千円	スポーツ大会参加者数 囲碁将棋大会参加者数 演芸大会参加者数	総参加者数	多くの人が参加して生きがいや健康向上を目指しているため、事業への参加者数を指標としている。	H29年度に改善した点							
	高齢者スポーツ大会等開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標
		各種大会等開催要綱	727千円	661千円	1,008人	H29年度目標	H29実績	長生クラブ会員数の減少に伴い、参加者数も減ってきている。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										1,008人	H30年度目標
		期間	S51年度～	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	0.87人	0.00人	162人 339人	1,700人							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	162人								H30年度目標	H30実績
7,460千円	0.25人			4,412千円	0.25人										
0.52人	0.00人														
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して90%以上の概ね有意義であったとの回答を得ているが、応募状況は90%以下となっているため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,978千円	1,579千円	応募状況 (応募者/定員数(160名) × 100) 卒業証書授与率 (卒業者数/受講者数 × 100) 講座回数	学生生活の有意義率	仲間づくりや生きがいづくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動したりする高齢者を育むことを目標とする。設定した講座を履修するとともに、有意義な時間を過ごすことができたかについて指標としている。	H29年度に改善した点							
	高齢者大学開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標
		所沢市高齢者大学開設要綱、所沢市高齢者大学運営要綱	1,265千円	1,084千円	88.1% (141人/160名 × 100) 92.9% (106人/114名) 49回	H29年度目標	H29実績	概ね有意義であったと回答している。その他の意見として、講座内容・運営について指摘するものがいくつかあった。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										88.1% (141人/160名 × 100) 92.9% (106人/114名) 49回	H30年度目標
		期間	S52年度～	高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	0.47人	0.00人	4,500人	100%							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,500人								H30年度目標	H30実績
4,030千円	0.25人			4,667千円	0.25人										
0.55人	0.00人														
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達していないが、90%以上の実績がある。事業の認知度が高く、毎年利用団体を決定するために抽選となるほど多数の応募があり団体の種類を問わず、広く利用されているため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,357千円	5,115千円	利用団体数 利用者数	利用者数	事業の目的達成のためには、多くの利用があることが重要であるため。	H29年度に改善した点							
	高齢者交流・研修支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標
		所沢市高齢者交流・研修支援事業補助金交付要綱	5,062千円	4,956千円	141団体	H29年度目標	H29実績	貸切バスの大きさから1団体30人程度となるため、実績値程度の人数になると考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										141団体	H30年度目標
		期間	H27年度～	高齢者の外出・交流の機会を支援することにより、高齢者の親睦・社会参加・心身の健康保持等の促進を図る。高齢者の福祉又は地域に寄与する活動を継続的にしている団体が、20人以上で貸切バスを使用し視察や研修、高齢者の福祉増進に寄与する活動を行った際、バス運賃に対し補助金を交付するもの。	0.67人	0.00人	4,175人	4,500人							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,175人								H30年度目標	H30実績
5,745千円	0.15人			3,988千円	0.15人										
0.47人	0.00人														

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度に設定した延利用者数の目標値を僅かに達成できなかったが、これは、平成28年度同様、台風被害により緊急避難所に指定され臨時休館となった施設があったことが要因であり、臨時休館がなければ目標値は達成されていた。このため、利用者への相談事業や、体操・介護予防教室の更なる充実を図り、天災による休館があるうとも目標値を達成できるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	196,598千円	189,763千円	延利用者数(個人) 延利用者数(団体)	・H29延利用者数 344,528人 (個人利用者数+団体利用者数)	目標設定の考え方・根拠									
	老人福祉センター等運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	187,767千円	183,399千円	343,000人	342,629人										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												345,000人
		地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	7.62人	0.00人	188,230人	H29年度目標										
			65,342千円	15.46人												156,298人
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		346,000人													
期間	S50年度～	7.65人		0.00人	台風21号の被害により、老人憩の家さくら荘、こてさし荘が緊急避難所に指定され休館となったため。 ・さくら荘休館期間 H29.10.24からH29.11.15(19日休館) ・こてさし荘、休館期間 H29.10.24からH29.10.30(6日休館)											
		64,910千円	15.46人													
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成している。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を行う。	H29年度に改善した点	無	無			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	311,220千円	308,874千円	被支援者延べ人数 高齢者人口	利用率	被支援者延べ数 / 高齢者人口 × 100 相談支援等を目的とした事業のため、利用率を目標としている。									
	地域包括支援センター運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
		介護保険法	339,444千円	329,359千円	29%	30%										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												28,904
		地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	2.11人		90,205	H30年度目標										
			18,093千円	臨時職員												31%
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合															
期間	H18年度～	1.03人		現在、平成31年度からの複数年契約に向けた事務を進めている。第7期計画の目標達成を含め、業務内容の見直しを行う。												
		8,740千円	臨時職員													
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できた。	H29年度に改善した点	無	無			
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			整備した施設数	スプリンクラー設備、火災通報装置及び自動火災報知設備の設置が義務付けられた既存の高齢者福祉施設で、本補助金の活用意向のあった施設におけるスプリンクラー設備等の整備率	消防法施行令等の改正に伴い、スプリンクラー設備等の設置が義務付けられた既存の高齢者福祉施設等は、平成29年度末までに設置することとされており、平成27年度に本補助金の活用意向調査を実施したため、対象施設におけるスプリンクラー設備等の整備率を指標とする。									
	高齢者福祉施設整備費補助事業(スプリンクラー設置補助)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市高齢者福祉施設整備費補助金交付要綱	16,616千円	14,317千円	0	0										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												7施設
		スプリンクラー等の設置を義務付けられた高齢者福祉施設等の運営法人に対し、スプリンクラー設備等を設置する費用の一部を補助することにより、地域の高齢者に良質で安全な介護サービスの提供を図る。	0千円	臨時職員	100%	100%										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												0%
0.16人	非常勤特別職															
期間	H17年度～	1,358千円	臨時職員	特になし。												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成できた。今後も医療・介護関係者との顔の見える関係作りをはじめ、連携を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,480千円	9,240千円	地域の医療・介護資源の把握 医療・介護関係者の情報共有の支援 市民への普及啓発	～H29 市民向け公開講座の開催回数 H30 在宅医療介護の普及啓発を行なう人数	在宅医療介護を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築すると同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。									
	在宅医療・介護連携推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
		介護保険法	9,490千円	9,232千円	2回	2回										
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												2回
		高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	0.77人	0.00人	2回	2回										
			6,603千円	0.00人												H30年度目標
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		3000人													
期間	H28年度～	0.72人		0.00人	目標達成済											
		6,109千円	0.00人													

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を概ね達成している。今後も認知症施策を推進していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,484千円	1,737千円	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症カフェ開設数	認知症の普及啓発を図るうえで認知症カフェの開設数を目標値とした。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	10,918千円				10,241千円							
	認知症施策推進事業	介護保険法	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		1.32人		0.00人	9箇所		9箇所								
		H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	11,319千円		0.00人	H29年度目標							H29実績
	期間	H28年度~	1.12人	0.00人	18,349人	14箇所	13箇所	新規で5か所開設したが、前年度から始まった9箇所のうち1箇所が継続して開設できなかった。							
9,503千円	0.00人	13箇所	H30年度目標	20箇所											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後も生活支援・介護予防サービスの充実を図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,567千円	8,532千円	地域資源数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数を目標値とした。	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源数を目標値とした。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	32,500千円	31,580千円										
	生活支援体制整備事業	介護保険法	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	第1層と第2層の情報共有のための会議開催回数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.72人		0.00人	-		-								
		H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	6,174千円		0.00人	H29年度目標							H29実績
	期間	H27年度~	0.91人	0.00人	284件	284件	284件	目標達成済							
7,721千円	0.00人	1回	5回	298件											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業について段階的な見直しの検討を実施している状況である。今後、さらに事業の改善を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	53,776千円	50,613千円	年度末時点の機器利用台数	年度末時点の機器利用台数	機器の設置により事業目的が達成されることから、利用台数を指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	53,784千円	48,286千円										
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.65人		0.00人	1555台		1582台								
		H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	5,574千円		0.00人	H29年度目標							H29実績
	期間	S60年度~	1.10人	0.00人	1505台	1650台	1505台	当該システムの設置より民間サービスの利用を希望する方や施設への入所や入院により機器を撤去する利用者が多かった。また、通いの場に通うことで人との関わりができ、機器に頼らないで済んだ方などもあったため。							
9,334千円	0.00人	227台	H30年度目標	1655台											
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、利用率については、一定の成果があげられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	434千円	285千円	市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用率(当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)	市内の歩行可能な認知症高齢者数(要援護高齢者調査による)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	434千円	383千円										
	徘徊高齢者家族支援事業	所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.32人		0.00人	3%		3%								
		H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	2,744千円		0.00人	H29年度目標							H29実績
	期間	H15年度~	0.30人	0.00人	1,041人	3%	3%	目標達成済							
2,546千円	0.00人	34人	H30年度目標	3%											

第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標に対して実績が大きく下まわった。今後周知に努めるとともに事業への理解を深める必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,280千円	146千円	対象者数	利用率 (当該年度の利用者数÷ねたきり老人等介護者手当支給者数)	ねたきり老人等介護者手当支給者を対象として、リフレッシュによる疾病予防等の効果を目的とすることから、その利用率を指標とする。				在宅介護者リフレッシュ券の利用期間を、申請時期にかかわらず、公平にねたきり老人等介護者手当交付決定から1年間とした。				
	在宅介護者リフレッシュ事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用者数		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市在宅介護リフレッシュ事業実施要綱	768千円	48千円	利用率			H28実績							19%
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	平成29年度から、在宅介護者リフレッシュ券の利用期間を、ねたきり老人等介護者手当交付決定から1年間にしたことから(平成28年度はいつ申請しても年度末まで)すぐに利用せずに次年度で利用する可能性もある。							
	期間	在宅のねたきり老人等を介護している者に対し、はり、きゅう、マッサージ等の施術その他の介護者のリフレッシュに資する事業を実施することで、介護者の疾病予防、病気の早期発見等を図り、もって住み慣れた自宅で介護を続けられるよう支援することを目的とする。 ねたきり老人等介護者手当支給者を対象に、所沢市在宅介護者リフレッシュ事業利用券を2枚交付し、市が委託する施術機関において、はり、きゅう、マッサージ等の施術(訪問・通院)を低額で利用できるよう支援する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	255人	H30年度目標	8%								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	21人	20%									
	H28年度～		2,546千円	0.00人	8%	20%		評価者 高齢者支援課長 新井 浩巖			引き続き、窓口等での周知や、地域包括支援センターに介護者の集い等のリーフレットを施術機関に置くよう依頼する。				

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行う。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	97,262千円	88,569千円	タクシー使用料金補助認定者数 ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(+)÷対象者数×100 (対象者数:平成30年3月末5,773人)	H29年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉 タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)							91,091千円			86,817千円	
	外出援助事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S51年度～	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。○タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。○ガソリン費:月額上限3,000円または1,500円を支払う。	1.70人	0.00人	90	82	目標達成済							
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,573人	H29年度目標	H29実績								
		14,578千円	1.66人	2,135人	80	82									
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.45人	80	82									
		12,303千円	2.40人		H30年度目標										
			臨時職員		80										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、引き続き、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	(相談支援事業:優先)	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	184,379千円	175,129千円	相談支援事業相談件数 手話通訳等派遣回数 移動支援事業利用人数	地域生活支援事業の内、必須事業となっているサービスに係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	H29目標値が未達成の理由・分析	H29年度に改善した点							
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)							196,827千円			193,188千円	
	地域生活支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H18年度～	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	5.19人	0.00人	100	101	目標達成済							
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	年間 9,064件	H29年度目標	H29実績								
		44,504千円	1.15人	手話950件、要約筆記73件	100	104									
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実利用者数 185人	H30年度目標										
		4.48人	0.00人		100										
		38,013千円	0.40人		100										
			臨時職員												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	H29実績では、昨年度より下がったものの成果指標の目標値にほぼ達しており、さらなる重度心身障害者及び当該家族の経済的負担軽減を図ることができたものと考えている。今後も、継続して負担軽減を図っていくため、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	759,296千円	715,058千円	新規医療費受給者証交付件数 医療費助成件数 医療費助成金額	65歳未満の登録率(27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため)	65歳未満の登録者数/身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持数	H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度に改善した点				
	根拠法令	所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)										736,685千円	703,318千円
	重度心身障害児等医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S48年度～	目的 重度心身障害者の医療費等を助成することにより、本人及び家族の経済負担を軽減し、福祉の増進を図る。 内容 重度心身障害者の医療保険診療自己負担分全額及び入院時食事代の半額を補助する。	4.85人	0.00人	90	90	手帳所持数は昨年度より増加しているが、登録数は減少したため。(特に精神手帳所持者)							
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	270人	H29年度目標	H29実績								
		41,589千円	2.70人	154,547件	90	85									
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	641,566,958円	H30年度目標										
		4.96人	0.00人		90										
		42,086千円	3.66人												
			臨時職員												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業の対象となる障害者数の変動は見込めないが、県補助を受けており、引き続き、必要な支援を提供する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	720千円	240千円	補助件数	補助件数	補助件数	H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度に改善した点				
	根拠法令	所沢市重度障害者居宅改善整備費補助要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)										720千円	0千円
	重度障害者居宅改善整備費補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S49年度～	重度身体障害者の住居環境の改善及び経済的負担の軽減を行うことを目的としている。重度の身体障害者が障害に応じて居住しやすい居宅の一部を改造する際に、1件240,000円を限度に補助を行っている。世帯の最多収入者の前年分の所得税額が100,500円以下が対象である。	0.34人	0.00人	3	1	申請がなかったため。							
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0件	H29年度目標	H29実績								
		2,916千円	0.00人		3	0									
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標										
		0.32人	0.00人		3										
		2,715千円	0.00人												
			臨時職員												

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	515,313千円	509,399千円	手当支給件数	認定率		認定者数 ÷ 対象等級手帳所持者数 × 100 (認定者数:平成30年3月末6,764人) (対象等級手帳所持者数:平成30年3月末8,014人)							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標		H28実績									
	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	518,436千円	509,169千円	87		85									
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績									
	期間	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額 A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分5,000円(但し、65歳以上で新規に手当対象等級の手帳を取得した者は、月額 A区分:6,500円、B区分:4,000円、C区分対象外)の手当を支給する。所得(市民税の課税・非課税により判断)により支給制限がある。	0.83人	0.00人	85		84								
		7,117千円	0.19人	87		85									
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標											
		0.87人	0.00人	80											
	S49年度～	7,382千円	0.27人	実績		手帳取得時に、手当の申請を案内している。目標値に届かなかったのは、施設入所者や65歳以上の新規手帳取得者(精神)は手当の支給対象外となるためと考えている。なお、条例改正により、平成30年8月以降は、身体障害・療育手帳の65歳以上新規取得者も手当の対象外となるため、H30年度目標を80%とした。									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	法定サービス等の補填的な性質を持つ事業であることから、利用率に大きな変動はないものと考えているが、障害者の地域生活を支援するうえで重要なサービスであり、今後も事業継続が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	22,460千円	18,164千円	総利用時間数	利用率		利用時間 ÷ 補助上限時間数合計 (150時間 × 登録者数)							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	登録者数	H28年度目標		H28実績								
	所沢市障害児(者)生活サポート事業実施要綱	21,498千円	20,495千円	15		13									
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績									
	在宅の障害者の地域生活を支援するため、障害者及びその家族の必要に応じて、一時預かり、派遣による介護、移送、外出援助等迅速かつ柔軟なサービスを提供する民間サービス団体に補助することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。	0.71人	0.00人	15		14									
	期間	6,088千円	0.00人	H30年度目標											
		0.84人	0.00人	15											
		H11年度～	7,127千円	0.00人	実績		移動支援等、他のサービスが使える場合、そちらの利用が優先されるため。								
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	障害者に対する経済的負担を軽減するため、引き続き、支援を行う。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	857千円	654千円	補装具交付にかかる自己負担額補助件数	補装具自己負担額補助総支給(交付・修理)件数		補装具交付にかかる自己負担額補助件数 + 補装具修理にかかる自己負担額補助件数							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	補装具修理にかかる自己負担額補助件数	H28年度目標		H28実績								
	身体障害(児)者補装具の支給に係る利用者負担額及び点字図書等の給付に係る自己負担額補助実施要綱	857千円	679千円	100		100									
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績									
	身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具の交付(修理)にあたり、自己負担金への補助を行うことにより、日常生活の円滑な遂行を図ることを目的とする。18歳以上の身体障害者に、必要な補装具の交付・修理を行った際に発生する自己負担額(1割)に対し、補助を行う。	0.31人	0.00人	100		87									
	期間	2,658千円	0.00人	H30年度目標											
		0.22人	0.00人	100											
		S54年度～	1,867千円	0.00人	実績		当初見込みより申請件数が少なかったため。								
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	29,126千円	28,848千円	補装具交付件数	補装具総支給(交付・修理)件数		補装具交付件数 + 補装具修理件数							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	補装具修理件数	H28年度目標		H28実績								
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	29,070千円	29,061千円	380		371									
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績									
	身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、日常生活の円滑な遂行を図る。	2.19人	0.00人	380		326									
	期間	18,779千円	0.00人	H30年度目標											
		2.02人	0.00人	380											
		S25年度～	17,140千円	0.00人	実績		当初見込みより申請件数が少なかったため。								

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、障害者等に必要福祉サービスを提供する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,496,633千円	3,419,824千円	居住系サービス利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数 ÷ 支給決定者数 × 100	H29年度に改善した点							
	障害福祉サービス事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	日中活動系サービス利用者数						H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	3,796,881千円	3,707,078千円	訪問系サービス利用者数(～いずれも3月次)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				支給決定後、サービスの利用開始までに時間がかかる場合や、利用を中断する場合があるなど、利用者ごとに利用状況が異なるため。				
		障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	3.47人	0.00人	328人	H29年度目標	H29実績	利用者やサービス量等の増加により、費用の拡大が見込まれるが、法に基づく事業であることから、引き続き適正に実施していく。							
	期間	H18年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,273人	H30年度目標	H30実績				評価者				
		3.13人	0.00人	653人	85		障害福祉課長 森田 悟								
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,291千円	9,379千円	見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率:受給者数(317人) ÷ 新規認定者数(434人) × 100	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。	H29年度に改善した点							
	難病患者見舞金支給事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績						H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市難病患者見舞金支給要綱	10,000千円	8,007千円	317人	H29年度目標	H29実績	見舞金の支給を生涯1回にしたことで、難病の新規認定を受けた時期等により、当該年度ではなくても申請できるようになったことから、次年度以降に見舞金の申請を行う者もいると考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	90	H28年度目標	H28実績				関係機関と連携し、新規指定難病医療受給者証等の取得者への制度周知に努めるとともに、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き事業を実施していく。				
		難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	0.61人	0.00人	90.8	H29年度目標	H29実績	評価者							
	期間	H3年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	80	H30年度目標	H30実績	障害福祉課長 森田 悟							
		0.43人	0.00人												
		3,649千円	0.19人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	居宅で安心して生活するために必要なサービスであるため、引き続き必要な支援を提供する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	388千円	248千円	緊急通報システム利用者数	利用者数	利用者数(平成30年3月末時点)	H29年度に改善した点							
	障害者緊急通報システム整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績						H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市一人暮らしら老人等緊急通報システム事業実施要綱	359千円	223千円	7人	H29年度目標	H29実績	当初5件の増加を見込んでいたが、新規申請が無かったため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	12	H28年度目標	H28実績				地域で安心して生活するために必要なサービスを今後も継続して支援を行う。				
		在宅の一人暮らしの老人や重度身体障害者の突発的な病気や事故など緊急事態時の連絡手段を確保することにより、一人暮らしの不安を解消し、安心安全な生活を維持することを目的とする。対象者宅に機器等を設置し、緊急時にボタンを押すとオペレーターが対応し、必要に応じて救急要請等を行っている。	0.25人	0.00人	11	H29年度目標	H29実績	評価者							
	期間	H22年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11	H30年度目標	H30実績	障害福祉課長 森田 悟							
		0.22人	0.00人												
		1,867千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の自立生活を助長することにより、経済面等で社会全体にも効果があるため、引き続き、支援を行う。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,766千円	7,463千円	施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数 ÷ 定員数 × 100	H29年度に改善した点							
	市立グループホーム運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績						H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者グループホーム条例 外	8,562千円	8,299千円	7人	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100	H28年度目標	H28実績				国の指針で障害者の生活の地域移行を推進することになっていることから、障害者の自立生活に関して継続した支援を行う。				
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.55人	0.00人	100	H29年度目標	H29実績	評価者							
	期間	H5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	100	H30年度目標	H30実績	障害福祉課長 森田 悟							
		0.43人	0.00人												
		3,649千円	0.00人												

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	227,966千円	225,411千円	施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入に当たり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								
	根拠法令	所沢市立障害者通所施設条例 外	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	障害者通所施設運営事業	事業の目的及び具体的な内容	220,344千円	217,296千円	実績	90	91	目標達成済							
	期間	H8年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	217人	H29年度目標	H29実績							目録達成済	
			0.85人	0.00人	90	91.7	90								
			7,289千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	90		91.7						90	
		0.53人	0.00人	90											
		4,497千円	臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者の人権擁護のためには、各種制度の一層の理解促進が必要であるため、引き続き、周知啓発に努める。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,939千円	1,153千円	協定締結	人権擁護に関する相談・通報・届出件数	実績×1.2								
	根拠法令	障害者差別解消法 外	H29予算現額	H29決算額(見込み)	周知・啓発・研修		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	障害者人権擁護事業	事業の目的及び具体的な内容	3,977千円	640千円	後見費用補助件数	93	97	目標達成済							
	期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	2件	H29年度目標	H29実績							116	
			1.07人	0.00人	3件	116	118	142							
			9,175千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	3件	118							142	
		1.63人	0.00人	3件											
		13,831千円	臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成29年度の目標を達成し、グループホームの整備が着実に推進されている。障害者の自立に向け、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,770千円	3,430千円	施設利用延月数(本支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	平成30年度以降の目標設定の考え方 第4次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る平成32年度末までの目標値と平成29年度末の現状値の差を、年度ごとに割り返した。								
	根拠法令	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	整備費補助対象施設数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	障害者地域生活基盤整備促進事業	事業の目的及び具体的な内容	5,640千円	5,339千円	実績	99	102	目標達成済							
	期間	H25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	144ヶ月	H29年度目標	H29実績							106	
			0.35人	0.00人	7施設	106	131	148							
			3,001千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										
		0.53人	0.00人												
		4,497千円	臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	サービス利用者、サービス提供事業者の双方に適切な補助を行うことで、目標達成したものと考えている。共同生活援助サービスの利用促進を図るため、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,528千円	3,584千円	グループホーム利用者数	共同生活援助サービス(グループホーム)利用率	利用者÷支給決定者数×100								
	根拠法令	所沢市障害者共同生活援助事業補助金交付要綱、所沢市障害者共同生活援助等家賃補助事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	家賃補助利用者数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	グループホーム利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容	3,314千円	2,506千円	共同生活援助事業補助対象者	90	97	目標達成済							
	期間	H15年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	147人	H29年度目標	H29実績							90	
			0.82人	0.00人	52人	90	92	90							
			7,032千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										
		0.52人	0.00人	2法人											
		4,412千円	臨時職員	0.00人											

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	超重症心身障害児の受け入れもあり、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	31,770千円	26,155千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点						
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			29,847千円	23,920千円			H29目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.38人	0.00人	H28年度目標	H28実績						5,100	4,529	障害児通所支援事業の利用が増加し、日中一時支援事業の利用者が減少したため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	平成27年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,259千円	0.18人	H29年度目標	H29実績			4,932			4,134	4,134人		今後、家族等の精神的及び身体的負担の軽減を図るために、適切なサービスの提供に努める。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.36人	0.00人	H30年度目標				4,728						評価者
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,055千円	0.18人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特に医療的ケアを必要とする障害児については、通所支援事業所での対応が難しいため、短期入所の利用により家族等の介護者の負担軽減が図れており、一定の効果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	44,535千円	41,353千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点						
	根拠法令	障害者総合支援法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			46,496千円	45,772千円			H29目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.42人	0.00人	H28年度目標	H28実績						516	496	559人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	平成18年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,602千円	0.18人	H29年度目標	H29実績			444			559	559人		障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が送れるよう適切なサービスの提供に努める。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.41人	0.00人	H30年度目標				564						評価者
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,479千円	0.18人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	おむつ等の日常生活用具の購入費助成や生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	23,752千円	14,984千円	各事業の利用延べ人数 日常生活用具費給付事業 移動支援事業	利用延べ人数 移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点						
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	H29予算現額	H29決算額(見込み)			18,520千円	14,744千円			H29目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.70人	0.00人	H28年度目標	H28実績						360	228	327人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	平成26年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	6,003千円	0.18人	H29年度目標	H29実績			240			221	221人		障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が送れるよう適切なサービスの提供に努める。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.42人	0.00人	H30年度目標				228						評価者
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,564千円	0.18人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れ、一定の効果が上がっていると考ええる。	H29年度に改善した点	無	無				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	21,391千円	18,758千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点						
	根拠法令	障害者総合支援法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			25,052千円	24,926千円			H29目標値が未達成の理由・分析			一人ひとりの障害状況を適切に把握し、適切な支給決定を行った。			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.36人	0.00人	H28年度目標	H28実績						155	153	144人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	平成12年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,087千円	0.18人	H29年度目標	H29実績			154			144	144人		障害児が補装具により身体の機能を補い、日常生活を送れるよう、適切な給付に努めていく。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.36人	0.00人	H30年度目標				136						評価者
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,055千円	0.18人											

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図ることができ、一定の効果が上がっていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	880千円	401千円	助成人数	助成人数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点				
	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令 所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	H29予算現額 880千円	H29決算額(見込み) 643千円			H28年度目標 6	H28実績 6						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	H28正規職員人件費 0.24人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	8人	H29年度目標 6	H29実績 8			目標達成済み				
	期間	平成25年度～	H29正規職員人件費 0.24人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 9				評価者 こども福祉課長 小川 和彦				
	期間	平成25年度～		2,036千円	臨時職員 0.00人									周知に努める。	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受ける保護者の経済的な負担軽減のため必要な制度であり、一定の成果が上がっていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,800千円	6,449千円	給付決定延べ人数	給付決定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H29年度に改善した点				
	自立支援医療給付事業(育成医療)	根拠法令 障害者総合支援法	H29予算現額 7,923千円	H29決算額(見込み) 4,353千円			H28年度目標 95	H28実績 83						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	H28正規職員人件費 0.37人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	67人	H29年度目標 172	H29実績 67			申請件数が減少したため				
	期間	平成25年度～	H29正規職員人件費 0.32人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 172				評価者 こども福祉課長 小川 和彦				
	期間	平成25年度～		2,715千円	臨時職員 0.00人									ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携しながら適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めていく。	
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支援対象者数が目標数に達することができた。また、支援対象者自身の課題の達成ができ、本事業の支援を終了したケースが4件あった。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,266千円	40,266千円	支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な訪問支援を繰り返すため、担当職員1人あたり支援対象者を15～20人と設定している。				H29年度に改善した点				
	精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額 40,226千円	H29決算額(見込み) 40,226千円			H28年度目標 70人	H28実績 57人						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	H28正規職員人件費 1.13人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	69人	H29年度目標 70人	H29実績 69人			H30.3月末時点では支援対象者数が69人だが、年度中に支援対象者が70人となった時もあり、目標は達成されたものと考えている。(H30年2月末時点支援対象者数 70名)				
	期間	平成27年度～	H29正規職員人件費 0.90人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 80人				評価者 健康管理課長 越智 三奈子				
	期間	平成27年度～		7,637千円	臨時職員 0.00人									平成30年10月から委託先事業者が変更となるため、引継ぎが滞りなく実施できるようにしていく。	
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の中には精神症状の再発を回避することができている事例や、グループホームから地域生活へ移行できている事例もあり、精神障害者の地域生活を支える支援の一つとなっている。今後も実績を重ねながら、より良い制度となるよう取り組んでいく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	利用日数	利用日数	利用日数については、精神障害者当事者が7日間×10人分、家族については3日間×2人分としている。				H29年度に改善した点				
	精神障害者等一時宿泊事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額 760千円	H29決算額(見込み) 500千円			H28年度目標 -	H28実績 -						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	精神障害者当事者の精神状態が急変し、不穏な状況により家族等の身体に危険が及ぶ恐れがある場合に、精神障害者グループホーム等の福祉サービス事業所に一時宿泊することにより、精神障害者本人の精神状態の安定化と生活支援を行い、自宅等で安定した生活ができるようにする。また、同居の家族については危険回避等の支援を行う。	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	50日間	H29年度目標 76日間	H29実績 50日間			9月からの事業開始となったため目標値まで届かなかった。				
	期間	平成29年度～	H29正規職員人件費 0.73人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人			H30年度目標 76日間				評価者 健康管理課長 越智 三奈子				
	期間	平成29年度～		6,194千円	臨時職員 0.00人									医療機関や福祉事業所等へ本事業の周知を進めていく。	

第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	これまで横ばいだった就職者数が増加し、目標値を達成することができた。障害者が社会的自立のために必要なサービスであることから、引き続き、事業を実施する。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	28,704千円	28,676千円	企業開拓	年度中の就職者数	実績報告による	H29年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市就労支援事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	就職に向けた相談件数										
	障害者就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容	就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問、定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	センター登録者数	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				0.75人	0.00人	実績	100	83			目標達成済				
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	52件	H29年度目標	H29実績							
				0.49人	0.00人	4074件	100	129							
	期間	H10年度～		H28臨時職員	H28その他職員従事割合	878人	H30年度目標							就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営について検討する。	
				4,158千円	0.00人		100							評価者 障害福祉課長 森田 悟	

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	数量シェアの伸長により、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えられる。しかし県内市町村の中では、数量シェアの数値は下位に位置するため、今後、更なる利用推進を行う必要があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,703千円	1,051千円	ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア 後発医薬品の数量シェア = 後発医薬品の数量 ÷ (後発医薬品の数量 + 先発医薬品の数量) × 100				H29年度に改善した点				
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)			1,373千円	976千円			H29目標値が未達成の理由・分析			例年、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)会員に協力依頼を行っているが、H29年度は、新たに埼玉県内市の数値一覧とその経年推移を纏めた資料等を同封して、当市の利用状況が低迷していることを具体的に説明し、より一層の協力を促した。	
	ジェネリック医薬品利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		平成30年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで70%と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、目標達成を目指す。		1.20人	0.00人		65.0%	65.8%							
		期間	H25年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤・特別職)従事割合		72.1%	H29年度目標			H29実績				
				0.88人	0.00人		70.0%	72.1%							
			7,467千円	0.00人		H30年度目標									
						75%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標を達成することはできなかった。引き続き、研修や他市の情報を収集し、目標を達成できるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,733千円	13,083千円	再審査査定、返戻件数	レセプトの返戻、査定に伴う金額	再審査申出結果額(=査定となったレセプト)				H29年度に改善した点				
	根拠法令	国民健康保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			13,666千円	13,322千円			H29目標値が未達成の理由・分析			レセプト点検の研修や勉強会に参加し、点検時の注意点や情報収集に努めた。また、平成29年度は国や県の監査があり、アドバイスを受けた施設入所被保険者に対する点検を強化した。	
	レセプト点検体制充実・強化事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						埼玉県国保連合会の一次審査が強化されたことにより、保険者による二次審査の段階で再審査の対象となるレセプトが減ってきていること、再審査申出をかけたも、査定とならず原審のまま戻ってきてしまうレセプトが多数存在していることなどが挙げられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 国保資格確認の後、レセプト点検員により内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。		0.55人	0.00人		35,000千円	22,460千円							
		期間	H11年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤・特別職)従事割合		4,716千円	8.00人			H29年度目標				
				0.20人	0.00人		35,000千円	12,510千円							
			1,697千円	8.00人		H30年度目標									
						30,500千円									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	53,625千円	47,966千円	助成金合計額(人間ドックコース) 助成金合計額(生活習慣病健診コース) 受診者数	受診率	受診者数 / 被保険者数(35歳以上)				H29年度に改善した点				
	根拠法令	国民健康保険法、所沢市国民健康保険被保険者の総合健康診断に関する要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			53,625千円	46,812千円			H29目標値が未達成の理由・分析			窓口にてポスターの掲示や案内チラシの設置、各種イベントでのチラシ配布等、積極的に案内した。また年度当初の受診者増を図るため、30年度に向けて所沢市市民医療センターと連携し、広報で案内した。	
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						詳細な健康診査となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られることが原因と考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		国民健康保険被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。 検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。		0.49人	0.00人		4.5%	4.4%							
		期間	S61年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤・特別職)従事割合		4,202千円	0.00人			H29年度目標				
				0.49人	0.00人		5%	4.5%							
			4,158千円	0.00人		H30年度目標									
						5%									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。本事業については、生活習慣病予防の観点から健康長寿社会の実現と医療費適正化を図るため国の指針により目標受診率60%と定められている。本市では、それらを踏まえて本市の目標値(平成30年度40%)を設定し、今後も目標値達成のための啓発活動、勧奨事業を実施していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	262,916千円	240,897千円	特定健診実施者数 特定保健指導実施率	特定健康診査実施率	特定健康診査実施者数 / 特定健診対象者数 H30年度の目標設定は、所沢市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)に基づく				H29年度に改善した点				
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			243,806千円	241,312千円			H29目標値が未達成の理由・分析			特定健康診査の受診案内の封筒を目立つ色(黄色)に変更し、対象者に送付した。また、受診勧奨ハガキの様式や色味を目を引くようなものに変更し、訴求力を高めるよう努めた。	
	特定健康診査等実施事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤・特別職)従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						生活習慣病等ですでに医療機関に通院していることで、特定健診の必要性を感じていない方が多いことが、受診率が伸びない原因であると思われる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることを目的とする。		2.35人	0.00人		58%	38.7%							
		期間	H20年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤・特別職)従事割合		20,151千円	0.00人			H29年度目標				
				2.35人	0.00人		60%	39.1%(見込み)							
			19,940千円	0.00人		H30年度目標									
						40%									

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。周知・広報手段を改善し、一定の成果が出ている点は評価できるが、健診の重要性についての意識づけを強化することが求められた。事務内容を含め、さらなる健診の普及啓発活動を実施していくことが求められる。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,315千円	7,315千円	健診受診者数	健診受診率	健康保持に留意した生活を若いうちから根付かせるために、過去の受診実態や特定健康診査受診率を考慮して設定するものである。H30年度の目標設定は、第2期所沢市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づく				年度内に30歳、39歳に到達する対象者には受診券を同封した封書を、年度内に31歳から38歳に到達する対象者には健診の案内ハガキを送付する等、年齢によって勸奨方法を工夫した。				
	健康診査等実施事業	根拠法令 国民健康保険法、所沢市国民健康保険健康診査等事業実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			7,805千円	7,288千円			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.28人	0.00人	実績	30%			9.9%			若年層である30代は、健診への関心が薄いことが想定されるため、受診まで至らないことが多い。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		健康診を受ける機会から遠ざかりがちな30歳代の被保険者の病気の予防・早期発見・メタリックシンドローム予備群を減少させることを目的とし、健康診査並びに健診結果の数値が一定以上の方への保健指導を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,401千円	0.00人	790人(人間ドック受診者含む)	H29年度目標			H29実績				若年層である30代は、健診への関心が薄いことが想定されるため、さらなる受診勧奨・広報の工夫、健診の重要性の意識啓発を行っていく。
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.59人	0.00人		H30年度目標							
			5,006千円	0.00人				11%							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	受診勧奨対象者の受診率は目標値には及ばず、通知内容や方法、効果的な広報や生活習慣病に係る病識の啓発のさらなる工夫が求められた。所沢市医師会の協力により、協力医療機関へは、本事業についての周知が進んだが、対象者においては早期受診の重要性が十分に認識されていないと考えられるため、さらに関係機関と協力し、早期受診の必要性の認識の欠如や忙しさなどが想定される。早期の取り組みの重要性が十分に理解されていないと考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	19,570千円	18,576千円	受診勧奨対象者の受診率 保健指導対象者の修了率 継続支援対象者の参加率	受診勧奨対象者の受診率	医療費が高額になる腎不全への対策として、腎機能が低下しており、かつ医療機関に受診していない人を医療に適切に結びつけることが重要であるため、過去の実績等を考慮し、医療機関の受診率を指標とするものである。				受診勧奨後、一定の期間がたっても医療機関の受診が確認できない方へ、再度(2回目)の受診勧奨通知を送付し、受診を促した。				
	生活習慣病重症化予防対策事業	根拠法令 国民健康保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			23,432千円	19,758千円			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.10人	0.00人	実績	20%			11.70%			未受診理由としては、症状が出ていないことによる必要性の認識の欠如や忙しさなどが想定される。早期の取り組みの重要性が十分に理解されていないと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		県の指定を受けたモデル事業であり、国保連合会との共同事業として実施。各被保険者が事業費用を分担金として負担。具体的には、レポートと健診データを活用し、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつける受診勧奨と、糖尿病性腎症で通院する被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防ぐ。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	9,433千円	0.00人	7.7%	H29年度目標			H29実績				さらなる参加者の確保に向けて、関係機関と連携の上、事業案内・広報の工夫、実施方法の多様化の検討を含めた改善を行っていく。また、関係機関と連携を深め、早期受診の重要性について普及啓発していく。
	期間	H26年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.55人	0.00人	93.5%	H30年度目標							
			4,667千円	0.00人			27.6%	15%							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	受診率向上のため、今後有効な啓発活動、勸奨事業を検討していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	126,226千円	116,303千円	受診者数 対象被保険者数	受診率	受診者数 / 対象被保険者数 × 100 (%)				受診者、受診機関の利便性を考慮して、H30年度から問診表と一体型の受診券にするなど、帳票の見直しを行った。(国民健康保険の特定健康診査等実施事業と同様式)				
	健康診査実施事業	根拠法令 埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			118,118千円	114,948千円			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.07人	0.00人	実績	36%			34.7%			すでに医療機関に通院していることで、健康診査の必要性を感じていない被保険者が多いことが受診率が伸びない要因と考える。	今後、目標値達成のために国民健康保険の特定健康診査等実施事業と連携した啓発運動、勸奨事業を実施し、受診率の向上を図る。
		埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施すべき健康診査について市が業務を受託している。後期高齢者医療の被保険者に対し、市から健康診査受診券を送付し、受診希望者は市から委託を受けた医療機関において基本的な健康診査を受診する。被保険者の健康保持増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	9,175千円	0.00人	13,302人	H29年度目標			H29実績				
	期間	H20年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.08人	0.00人	39,170人	H30年度目標							
			9,164千円	0.00人				40%							
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達成していないが、毎年、受診率は向上している。受診率向上のため、今後有効な啓発活動、勸奨事業を検討していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,380千円	9,554千円	受診者数 対象被保険者数	受診率	受診者数 / 対象被保険者数 × 100 (%)				被保険者から健康相談を受けた場合、詳細な健診が受けられる人間ドックの受診を呼びかけた。				
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	根拠法令 所沢市後期高齢者医療被保険者総合健康診断検診料補助交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			10,659千円	10,659千円			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.40人		実績	2.0%			1.6%			総合健康診断(人間ドック)は、詳細な健康診査となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られること等が受診率が伸びない要因と考える。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		後期高齢者医療の被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	3,430千円		655人	H29年度目標			H29実績				国民健康保険の総合健康診断(人間ドック)検診料助成事業と連携した受診勧奨、PR等を行い、受診率の向上を図る。
	期間	H20年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.50人	0.00人	39,808	H30年度目標							
			4,243千円	0.00人				2.4%							

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	啓発用のチラシや冊子等の配布状況は好調なことから、市民の年金への関心につながっており、障害年金についても周知が広がっている。今後も引き続き市民の自発的な国民年金への加入及び保険料納付を促進するため、変化する国民年金制度を周知する啓発事業に努めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,044千円	999千円	チラシ	啓発物(チラシ・冊子等)配布部数	国民年金制度の周知が事業の目的となっているため啓発物配布部数を指標とする。				平成28年度に中止した年金セミナーに代わり、啓発物(チラシ・冊子等)の部数を増やした。				
	国民年金啓発事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	冊子等		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		国民年金法	998千円	998千円	ネット配信(障害年金)	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H30年度目標									
		目的 国民年金制度を被保険者へ周知	0.75人	0.00人	1,000部	4,000	5,000								
		内容 1.啓発用のチラシや冊子を窓口やまちづくりセンターに配架し、希望者に配布 2.ネットで障害年金情報を配信	6,431千円	0.00人	5,342部	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
期間	昭和61年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	通年	6,300	6,342									
		0.41人	0.00人		H30年度目標										
		3,479千円	0.00人		6,300										
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	システムの改修は、国(厚生労働省)からの通知に基づき、スケジュール管理を含め運用開始に間に合うよう進めることができた。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	システムの改修	新システム稼働日数	日本年金機構による個人番号(マイナンバー)制度の運用開始に伴う住民記録システム(年金システム)の改修であり、安定的な運用が求められることから稼働日数を指標とする。				特になし				
	住記系システム(年金システム)改修事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		国民年金法	2,755千円	2,722千円	0.00人	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	委託契約に基づき、改修を実施	H30年度目標									
		日本年金機構による個人番号(マイナンバー)制度の運用開始に伴い、本市が受付する国民年金第1号被保険者に係る異動届報告書の電子媒体化(改修前は市独自様式の紙媒体に出力し、日本年金機構へ報告)及び届書の様式を市及び同機構で統一するため、住民記録システム(年金システム)を改修した。(国補助:補助率10/10)	0.00人	0.00人	20.5日	20.5日	目標達成済								
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		244日									
	平成29年度～平成30年度	0.41人	0.00人												
		3,479千円	0.00人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託前と比べて職員の事務負担は大幅に軽減し、時間外勤務の削減に一定の効果があった。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	735千円	681千円	発送件数	発送件数	介護認定者数の増加に伴い、増加するものと考えられる。				前年と同様に行った。				
	介護保険通知書等封入封緘等業務委託事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市介護保険条例・介護保険法	2,304千円	1,745千円	100%	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	介護認定審査会開催数	H30年度目標									
		介護保険負担割合証を送付するための出力・封入封緘業務及び 高額介護サービス費決定通知を送付するための出力・圧着葉書作成業務(平成29年度～)の委託。短時間での円滑な事務処理等事務の効率化を目指す。	0.10人	0.00人	13000件 29,000件	12500件	12797件	目標達成済。							
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		13011件 29,177件									
	平成28年度～	0.10人	0.00人		13500件 30,000件										
		849千円	0.10人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員・主治医意見書作成医師・認定調査員の協力により、事務は円滑に行っているが、遅延を埋めるまでの成果には至っていない。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	113,935千円	103,142千円	要介護(要支援)認定申請件数	認定申請日から認定日までの日数	認定申請日から30日以内に結果を送付することとなっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。				介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的と考え、サービス未利用者への更新勧奨通知の送付を取り止めた。				
	介護認定審査会事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法	114,899千円	104,942千円	13,703件	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	21日	H30年度目標									
		介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×18合議体=90名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能な者から逐次審査会資料を作成し、1週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	3.80人	0.00人	411回	30日	52日	急速に進む高齢化による要介護(要支援)認定申請件数の増加により要介護(要支援)認定は遅延しており、目標値への達成がむずかしい。							
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		30日	44日								
	平成11年～	2.25人	0.00人		30日										
		19,091千円	2.20人												

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定調査数は増加するものと予測されるので、調査委託先事業所数・調査委託件数の拡大について検討が必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	102,606千円	92,137千円	要介護(要支援)認定申請件数	認定調査全件数に占める民間委託件数の割合((民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数))	急速に進む高齢化に伴い、要介護(要支援)認定申請件数が増加しているため、認定調査の委託化を進める必要があると考える。				介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的と考え、サービス未利用者への更新動奨通知の送付を取り止めた。				
	介護保険訪問調査事業	根拠法令	介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	認定調査実施数(市)	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務、新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員(30年度から指定事務受託法人を含む)が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、国から示された判断基準を基に、動作の確認及び本人や家族などから聞き取り調査を実施するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	55%	53%			要介護(要支援)認定申請件数の増加により、委託数については増加したものの目標値を達成しなかった。				
		期間	平成12年度～	3.10人	0.00人	13,703件	H29年度目標	H29実績							
	26,583千円	臨時職員	18.40人	6,166件	57%	55%									
	28,085千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7,554件	H30年度目標	72%									
3.31人	0.00人	13,703件													
28,085千円	臨時職員	17.60人	7,554件												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	介護保険料未納者に対して督促、催告(文書、電話、訪問)等の滞納整理事務を行っているが、目標の収納率は未達成となった。しかしながら、前年度の収納率に比べ、微増となった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	23,930千円	20,579千円	口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。				第7期介護保険事業計画において介護保険料を改定した。その際、負担能力のある方(第8～13段階)の基準額に対する割合を引き上げた。				
	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令	介護保険法、所沢市介護保険条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	督促・催告(件数)	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	99%	98.56%			目標値は比較的高く設定しているが、現状、再三の督促、催告にもかかわらず未納が生じており、未達成となっている。				
		期間	平成12年度～	4.10人	0.00人	18.67%	H29年度目標	H29実績							
	35,158千円	臨時職員	2.00人	22,144件	99%	98.64%									
	25,710千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	90人	H30年度目標	99%									
3.03人	0.00人	18.67%													
25,710千円	臨時職員	2.00人	90人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支給対象者の増加に比べ、延利用件数の増加を抑制することができず、今後とも引き続き持続可能な制度運営が望める。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	162,629千円	136,562千円	紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数	予防のためではなく、本来必要な方だけに販売する様、購入対象者を限定する				在宅で紙おむつを使用している方へのサービスであるという制度の趣旨を事業者及び利用者へ徹底して周知した。また、業務用商品を取り扱う事で購入単価の低減を実現できた。				
	紙おむつ給付事業	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	対象者	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	在宅の介護認定者から購入額5,600円を限度に給付申請書を受付。介護認定の状況を確認、指定事業者に連絡し、紙おむつを宅配依頼。利用者は、1割(又は2割)の自己負担額を月ごとに指定事業者を支払い、配達完了確認後、市から事業者に残額を支払う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	39,239件以下	36,676件			目標達成済。				
		期間	H12～	1.10人	0.00人	37,531件	H29年度目標	H29実績							
	9,433千円	臨時職員	0.00人	12,636人(認定数-施設介護サービス受給者)	38,510件以下	37,531件									
	2,546千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標										
0.30人	0.00人														
2,546千円	臨時職員	0.00人													
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設利用者の相談・要望を受けた案件に対し、施設側の対応が行われ、介護相談員活動の一定の成果があったと考えている。今後も、利用者や施設の橋渡し役として活動を継続していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,081千円	1,069千円	相談員の訪問回数	解決・改善率	介護相談員が施設を訪問し、相談・要望等を解決することが目的となっているため、相談・要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。				相談員数は、任期満了により2名が退任したが、新規で相談員3名を委嘱した。現在は11名体制だが、1人で2施設を訪問することで、現在16施設中、15施設を訪問することが可能となった。				
	介護相談員派遣事業	根拠法令	所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	相談・要望件数	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(15カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	50%	56.50%			目標達成済。				
		期間	平成15年度～	0.35人	0.00人	218回	H29年度目標	H29実績							
	3,001千円	臨時職員	0.05人	31件	50%	61.29%									
	0.43人	0.00人		19件	H30年度目標										
3,649千円	臨時職員	0.05人	19件												

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定者数の伸びに比べ、支給件数・支給額が伸びておらず、新たな周知方法等を模索する必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	46,515千円	43,122千円	支給件数	助成金支給率 支給件数÷申請件数	適正な事務処理し、申請した全ての方に正確な支給をする事を目標としている。								
	介護保険低所得者助成事業	根拠法令 所沢市介護保険低所得者助成金要綱	H29予算現額 44,000千円	H29決算額(見込み) 41,754千円	申請件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	H28正規職員人件費 0.90人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	100%	94%	目標達成済。							
	期間	平成12年度～	7,718千円	臨時職員 0.80人	15,143件	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.40人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人	15,942件	90%	97%								
			3,394千円	臨時職員 0.80人		H30年度目標									
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	総合事業の利用が進めば、増加が見込めるものなので単体での取組は困難と思われる	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	利用延べ件数	利用延べ件数	従来の保険給付から総合事業への移行をスムーズに行い、より多くの方に総合事業を利用いただく事で当該事業に該当するケースも増加するものと思われる								
	介護予防・日常生活支援総合事業高額負担軽減事業	根拠法令 介護保険法	H29予算現額 1,800千円	H29決算額(見込み) 254千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」)のサービスを利用した者について、総合事業に係るサービスと保険給付サービスに係る利用者負担額が1か月の上限額を超えた場合に、超えた額を支給するものである。上限額は所得段階によって異なる。なお、当該事業は、保険給付における高額介護(介護予防)サービス費に相当するものである。	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	92件	-	-	想定以上に総合事業の利用が進まず、当該事業に該当するケースも比例して目標に遠く及ばなかった							
	期間	平成29年度～	0千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.10人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人		600件	92件								
			849千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標									
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	HPや広報等で出来る限り周知する必要がある	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	延べ利用回数	延べ利用回数	発話に困窮するALS患者の家族の一助になるよう活用したい。								
	重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業	根拠法令 介護保険法	H29予算現額 189千円	H29決算額(見込み) 0千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、発話が困難又は不可能である重度ALS(筋委縮性側索硬化症)患者を介護する者のレスパイト(負担軽減を目的とする一時的な休息)のため、当該患者が入院した際に、看護師等の医療機関関係従事者とのコミュニケーション支援を行うヘルパー(在宅時に利用しているヘルパーに限定)を派遣するものである。	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	0人	-	-	対象者はいるが周知が徹底していない事もあり、利用希望がない。							
	期間	平成29年度～	0千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.10人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人		21回	0回								
			849千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齢化が進む中、高齢者の閉じこもり予防及び歯科保健・栄養指導の必要性はますます高まると考えられる。要介護につながる低栄養やフレイルの予防に向けた教育を高年齢者支援課や地域包括支援センターと連携してすすめると共に、人が集まる場所に出向くなど集客の効率化を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,036千円	7,992千円	機能訓練(地域リハビリ交流会/失語症のつどい)	事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数								
	介護予防事業	根拠法令 介護保険法	H29予算現額 8,703千円	H29決算額(見込み) 7,523千円	延べ参加者数(本人) 高齢者栄養健康教室 延べ参加者数(本人) 高齢者歯科健康講座 延べ参加者数(本人)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者が健康で生き生きと、住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、主に65歳以上の高齢者を対象として、脳血管疾患等の後遺症による閉じこもり予防(機能訓練事業)、栄養状態の改善・健康の維持向上のための栄養教室、健全な口腔機能と良好な口腔衛生状態を保つための歯科健康講座事業等を展開する。	H28正規職員人件費 1.88人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	110%	89%	地域リハビリ交流会の会場となっているまちづくりセンターの一部で工事があり、一時期使用不可となり実施回数が減っている。また、自己通所のため希望があっても参加困難な場合もある。栄養・歯科については、依頼教育の件数が見込みに比べて少なかったため、未達成となった。対応としては、周知を増やす等、依頼の件数増加に努める必要がある。							
	期間	H18年度～	16,121千円	臨時職員 2.00人	680人	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 2.15人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人	889人	100%	83%								
			18,243千円	臨時職員 2.00人	317人	H30年度目標									

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は年々、増加している。今後はニーズに応じた、きめ細やかな支援を継続して行っていくことが重要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要(内家計相談支援事業は最優)	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	35,817千円	33,458千円	自立相談支援事業延べ相談件数 家計相談支援事業参加者数 学習支援事業延べ参加者数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標値は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。								
	根拠法令	生活困窮者自立支援法	H29予算現額	H29決算額(見込み)		39,418千円	37,998千円	指標名						目標設定の考え方・根拠	
	生活困窮者自立促進支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.58人	2.00人	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 「自立相談支援事業、生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。 「住居確保給付金、離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給する。 「学習支援事業、生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,974千円	0.00人	実績	100	165%							
	期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.47人	2.00人	H29年度目標	H29実績						目標達成済み	
	3,988千円	0.00人	4,952件	100	182%										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.47人	2.00人	H30年度目標								
			3,988千円	0.00人	600人	100%									
	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	目標値は下回ったものの、実績については前年度を上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していくことが重要である。
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,835千円	4,751千円	就労支援利用者数	就労支援収入成果(就労開始者B+就労収入増加者C)÷就労支援利用者数A	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労収入が増加した件数の割合とする。								
根拠法令		生活保護法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	4,835千円	4,740千円	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
生活保護受給者に対する就労支援事業		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	4.73人	2.00人	H29年度目標	H29実績							
生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として専門的知識及び資格を有する者に就労業務を行わせるもので、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない方等を対象に支援する。		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	40,560千円	0.00人	実績	50	39	就労や求職活動の経験が不足している利用者が少なくなく、求職活動を行ってもすくには就職に至らない場合があるため。						
5.26人		2.00人	194人	50	44										
期間		H19年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	5.26人	2.00人	H30年度目標								
			44,631千円	0.00人	70人	50									
					17人										
生活福祉課		実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	歩行にたえない旅行中の病人の救護や、旅行中に死亡し引取者のいない者、または住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のない死亡人及び引取者のない遺体の埋火葬。他に、ホームレス等の求職活動費について援護している。	H29年度に改善した点	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,513千円	1,271千円	行旅死亡人	措置率 措置件数÷(+ +)	行旅病人・行旅死亡人については、法定受託事務であるため、措置を適切に行うことが目標である。								
	根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人取扱施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	1,466千円	780千円	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.63人	0.00人	H29年度目標	H29実績							
	歩行にたえない旅行中の病人の救護や、住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のいない死亡人又は引取者のいない遺体の埋火葬、また、ホームレス等の医療及び求職活動費の援護をする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	5,402千円	0.00人	実績	100	100	目標達成済み						
	0.72人	0.00人	13件	100	100%										
	期間	S25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.72人	0.00人	H30年度目標								
			6,109千円	0.00人	0件										
					23件										
	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、決定後は困窮程度に応じた扶助を行っている。生活保護世帯の自立助長に向けて、ケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導を行っている。就労に伴い自立した生活保護受給者に対して、生活保護廃止直後の活用可能となり、医療扶助の適正化に向けた取組や生活保護受給者に対する適切な受診指導等が可能となった。
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,823,101千円	8,667,510千円	申請件数	法定期限内処理率 法定期限内(14日以内)に処理した件数B÷年間申請世帯数A	法定受託事務であることから、相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、法定期限内の決定処理となるよう努めている。								
根拠法令		生活保護法・生活保護法施行令・生活保護法施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	8,991,445千円	8,668,679千円	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
生活保護扶助事業		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	50.42人	4.00人	H29年度目標	H29実績							
生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導を行う。		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	432,352千円	4.00人	実績	100	83	法定期限内の処理が困難な場合が見られる。申請世帯の世帯状況は様々で、世帯認定や扶養状況の確認、各金融機関への資産状況の照会等に日数を多く要する場合がある。						
50.47人		2.00人	465件	100	87%										
期間		S25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	50.47人	2.00人	H30年度目標								
			428,238千円	4.00人	409件	100%									

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	福祉資金を貸し付けたが一時的な困窮から生活安定に至らない場合があった。平成29年度返還金額3,530,000円。基金の現金保有額20,590,873円。	H29年度に改善した点	無	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	貸付数	借受人の内、自立した率 借受人の内、生活保護を受給しない件数÷貸付件数	一時的な困窮から生活安定を図るための貸付金であることから、借受人の内、自立した率とする。				特になし				
		根拠法令 所沢市福祉資金貸付基金条例・所沢市福祉資金貸付条例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	貸付額		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	借受人の内、生活保護を受給しない件数(自立した件数)	H29年度目標	H29実績	一時的な困窮者に福祉資金を貸し付けたが、貸付により生活安定に至らない場合がある。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	100	83				H29目標値が未達成の理由・分析				
		一時的に生活困窮に至った低所得者または傷病者による医療費の支払いが困難な状態にある者に対し、当該資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立の助長を図る。 基金の額 7300万円	32,757千円	0.00人	22件	100	95%	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	償還能力があり、市内在住の連帯保証人が1名必要、貸付限度額10万円、重複貸し付けできない、償還20回以内	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	2,200,000円	H30年度目標									
55年度～		28,001千円	0.00人	21件	100%										
								評価者 生活福祉担当参事 荻野 亨	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	今後も引き続き貸付金の回収に努めるとともに、福祉資金を貸し付けることにより、困窮者を救済し、生活の安定と自立の助長に寄与していく。					
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中国からの帰国者は、その多くが高齢であり、日本語が不自由なことで地域の中でも孤立しやすい。また、生活習慣の違いなどから、日常生活にも不自由をきたしていることが多い。このため、中国帰国者が地域において生き生きと生活することができるよう、身近な場所で地域の人々と交流しながら日本語の会話を身につけ、日本文化などを習得できるよう支援した。	H29年度に改善した点	無	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,614千円	1,531千円	日本語交流事業参加延べ利用者数 中国残留邦人等給付金受給対象延べ人員 日本語交流事業参加交通費支給対象延べ人数	日本語交流事業参加者数増加率 今年度(日本語交流事業参加延べ利用者数)÷昨年度(日本語交流事業参加延べ利用者数)	中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することが目的のため、地域の人々など協力者も含めた日本語交流事業参加者数の増加率とする。				厚生労働省の「支援・相談員等の配置等に関する実施要領」に則り、中国残留邦人生活支援相談員の配置の見直しを行った。				
		根拠法令 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	1,605千円	1,584千円	0.95人	100	72%				中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	8,146千円	H29年度目標	H29実績	中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。							
		中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。	0.58人	2.00人	447人 118人 27人	100	98%				中国帰国者が地域において生き生きと生活することができるよう、身近な場所で地域の人々と交流しながら日本語の会話を身につけ、日本文化などを習得できるよう引き続き支援していく。				
	期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.58人	H30年度目標									
H20年度～		4,921千円	0.00人		100%			評価者 生活福祉担当参事 荻野 亨	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本計画の基本目標である「心身ともに健康と感じ、必要ときに必要な医療を受けられるまち」を実現するため、また、「健幸長寿のまち 所沢」を目指すためには、国・県・市の関連計画などとの整合性を図るとともに、関係機関との連携強化に努め、本計画の目標達成に向けて様々な取り組みを実施している。今後も、本計画の適正な推進が図られるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	605千円	584千円	計画推進委員会開催回数	計画の各小項目の目標指標に対する達成度のA以上の割合 (達成度A以上の数 ÷ 目標指標の数)	市民の健康増進、健康保持と、安心して医療を受けられる医療提供体制を実現するためには、本計画の施策を効果的・効率的に推進する必要があるため、計画の達成度や今後の市の方向性に対する取組内容の充実を目標としている。						
	所沢市保健医療計画推進事業	根拠法令 埼玉県地域保健医療計画 第5次所沢市総合計画後期基本計画 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 581千円	H29決算額(見込み) 500千円	計画庁内推進会議開催回数		H28年度目標	H28実績					
	期間	市民が、心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまちづくりを実現するとともに、健幸長寿のまち 所沢を目指すことを目的に策定した当計画に基づき、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理し、本市の保健医療政策を効果的・効率的に推進するものである。	H28正規職員人件費 1.45人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	100%	18.6%	本計画は、平成28年度に策定し、目標達成に向けた様々な取り組みを実施しているところであるが、短期間で成果が得られないものや事業の改善を図っているものもある。今後も、目標達成に向けて継続して努力を続けていく必要がある。					
	平成28年度～	H29正規職員人件費 12,434千円	H29その他職員 臨時職員	3回	H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費 1.45人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	4回	100%	協議中							
	H29正規職員人件費 12,303千円	H29その他職員 臨時職員	29年度協議中 (28年度Aランク以上 18.6%)	H30年度目標									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	更なる健康寿命の延伸に向け、今後も所沢市保健医療計画に基づき、ライフステージ毎の健康課題や今後の取り組みの周知を図ると共に、地区保健活動の充実を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,467千円	1,099千円	ライフステージに基づく庁内健康づくり推進会議の実施回数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。						
	健康づくり推進事業	根拠法令 健康増進法 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 1,313千円	H29決算額(見込み) 1,048千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	健康的な生活習慣に対する理解と関心を深め、生涯にわたり、自らの健康状態を自覚し、より望ましい健康習慣の獲得に努め、健康増進に取り組めるようにするために、行動計画に基づき健康づくり運動を推進する。	H28正規職員人件費 2.37人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	26回	18年	17.79年	目標達成済					
	H18年度～	H29正規職員人件費 20,323千円	H29その他職員 臨時職員	0.00人	H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費 2.56人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		18年	18.01年							
	H29正規職員人件費 21,722千円	H29その他職員 臨時職員	0.00人	H30年度目標									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各関係機関との連携を図りながら、引き続き、市民に親しみやすい事業の改善・効率化に努める必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,359千円	1,298千円	各種事業の開催回数	食育事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数 ÷ 前年度延べ参加者数						
	食育推進事業	根拠法令 食育基本法 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 1,857千円	H29決算額(見込み) 1,303千円	事業の参加者	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	市民一人ひとりが食を通して、生涯に渡って健全な心身を培い、豊かな人間性を営むことができるよう、所沢市保健医療計画「栄養・食生活」及びライフステージ別の行動目標達成に向けた各種講習会、食育教室、調理実習、リーフレット配布などを実施する。農業振興部門、学校給食部門、地域包括部門等他部門との事業協力のもと実施する。	H28正規職員人件費 0.44人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	110%	92%	地域包括支援センターと依頼教育の進め方について協議した結果、依頼件数及び参加者数が減少したため。					
	H23年度～	H29正規職員人件費 3,773千円	H29その他職員 臨時職員	0.20人	H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費 0.37人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		110%	69%							
	H29正規職員人件費 3,139千円	H29その他職員 臨時職員	0.20人	H30年度目標									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「栄養・食生活」は、健康な生活を送るために欠かせないものであり、生活習慣病の予防、生活の質の向上の観点からも重要である。そこで、地域における「食のボランティア活動」の中心的な役割を担う食生活改善推進員協議会と連携し、リーダーを育成しながら、地域に密着した健康づくりの輪を広げていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	703千円	654千円	食生活改善推進員リーダー育成講座・研修会	リーダー育成講座・研修会の参加者前年比	当該年度延べ参加者数 ÷ 前年度延べ参加者数						
	食生活改善推進事業	根拠法令 食育基本法、健康増進法、地域保健法 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 1,050千円	H29決算額(見込み) 870千円	リーダー育成講座・研修会の参加者	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	食生活改善を通して市民の健康増進を図るため、食と栄養に関する知識の普及啓発及び地域に密着した健康づくりの輪の拡大を推進する。	H28正規職員人件費 0.36人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	110%	104%	会員の高齢化もあり、若い世代や男性会員の更なる拡大を図る必要がある。食育に関する啓発と、参加しやすい講座等に工夫する必要がある。					
	S55年度～	H29正規職員人件費 3,087千円	H29その他職員 臨時職員	0.10人	H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費 0.33人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		110%	97%							
	H29正規職員人件費 2,800千円	H29その他職員 臨時職員	0.20人	H30年度目標									

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康寿命延伸に向け、健康に関する意識関心が低い人へのアプローチ、実施方法や回数などに関しては、評価し見直しを行い、少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。また、より市民に身近な地域での開催など展開を検討する。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,410千円	8,423千円	各種健康教育参加者数(延べ)	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。								
	成人健康教育事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			各種講演会参加者(延べ)	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		健康増進法	8,879千円	8,410千円	実績	18年									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			3,989人	H29年度目標						H29実績	目標達成済
		期間	S58年度～	心身の健康についての自覚を高め、かつ健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸することを目的とし、栄養及び歯科を含めた各種健康教室等を実施する。 市民健康大学 40代からの健康美人セミナー 市民健康づくり講演会 健康づくり栄養教室 歯科健康教室 依頼健康教育等	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
					24,525千円	2.60人	H30年度目標	18.5年							
3,29人	臨時職員				2.00人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康情報は、健康番組やインターネットを通じて容易に入手できるが、個別性の高い具体的な指導や助言を提供できる機会は少ないと考えられる。健康への関心が高まっている中、市民ニーズがどこにあるのか情報収集に努め、今後も改善効率化を図りながら継続していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,241千円	4,472千円	保健センター健康相談の相談者数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。								
	成人健康相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			総合相談(その他の健康相談含)	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		健康増進法	5,191千円	4,662千円	実績	18年									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			174人	H29年度目標						H29実績	目標達成済
		期間	S58年度～	健康の保持増進を図ることを目的として、個々の心身の健康状態に合わせた相談に応じ、家庭等における健康管理に役立てられるよう必要な指導及び助言を行う。 健康相談 栄養相談 気になる血糖値相談 リハビリ相談 歯科相談 出張健康相談等	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
					22,552千円	2.40人	H30年度目標	18.5年							
2.41人	臨時職員				1.80人										
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	83千円	48千円	バスポート券利用者数	バスポート券を利用した述べ人数	所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。								
	市民保養施設利用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			バスポート券利用者数	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢バスポート券要綱	78千円	31千円	実績	493									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			651件	H29年度目標						H29実績	目標達成済
		期間	4年度～	市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。平成29年度は、四万温泉、水上温泉及び石和温泉の3か所の保養地と草津、土肥、魚沼、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
					0.59人	0.00人	H30年度目標	652							
5,059千円	0.00人														
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	がんの早期発見・早期治療により、市民のがんによる死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とする。また、上記の目的から前年度を上回る数値を目標値とした。	H29年度に改善した点	無	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	230,246千円	21,492千円	延べ申込者数(前立腺がん検診を除く) 延べ受診者数(前立腺がん検診を除く) 前立腺がん検診受診者数	大腸がん検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率) (受診者:16,328人、対象者:206,537人)	厚生労働省健康局がん・疾病対策課長「町村におけるがん検診の受診率の算定方法について」平成28年11月30日付け健が発1130第1号より、平成29年度の実績から、対象者は受診可能年齢の全住民とされたため、平成29年度の大腸がん検診の実績は平成28年度の半分近くまで下がってしまったが、受診者数としては平成28年度16,558人、29年度16,328人と230人の減にとどまった。がん検診全体の受診者数は前年度と比較して約1,800人の減であった。								
	がん検診事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			延べ申込者数(前立腺がん検診を除く) 延べ受診者数(前立腺がん検診を除く) 前立腺がん検診受診者数	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		健康増進法	234,315千円	204,466千円	実績	18%									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			49,003人	H29年度目標						H29実績	特定年齢の対象者に切手不要の申し込みはがきを同封した勧奨通知の送付や、保健センターでの受付日を増やしたが、受診者数が増えず、目標値達成には至らなかった。
		期間	S58年度～	がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。 【検診の種類と対象】 胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
					4.60人	0.00人	H30年度目標	20%							
39,445千円	6.86人														
42,849千円	6.86人														

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談窓口開設後、妊娠届出時や乳児全戸訪問事業で事業の周知を図った。専門相談員の丁寧な対応により、相談件数の増加が見られた。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,799千円	5,823千円	電話、窓口、面接、訪問等による相談	妊娠・出産について満足している親の割合	「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。							
	妊娠・出産ついでサポート事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	マタニティコール	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		子ども・子育て支援法	8,899千円	9,486千円	母乳相談	70%	71.5%							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績							
	期間	H28年度～	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応、マタニティコール、母乳相談	1.02人	2.00人	1,233人	73%	81%			目標達成済			事業の充実を図り、満足している親の割合が増加することを旨とする。
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,659人								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	321人									
			13,321千円	4.00人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	健康寿命延伸に向け、健康に関する意識関心が低い人へのアプローチ、実施方法や回数などに関しては、評価し見直しを行い、少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。また、より市民に身近な地域での開催など展開を検討する。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,410千円	8,423千円	各種健康教育参加者数(延べ)	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。							
	成人健康教育事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	各種講演会参加者(延べ)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		健康増進法	8,879千円	8,410千円	実績	18年	17.79年							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3,989人	H29年度目標	H29実績							
	期間	S58年度～	心身の健康についての自覚を高め、かつ健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸することを目的とし、栄養及び歯科を含めた各種健康教室等を実施する。市民健康大学 40代からの健康美人セミナー 市民健康づくり講演会 健康づくり栄養教室 歯科健康教室 依頼健康教育等	2.86人	2.60人	856人	18年	18.01年			目標達成済			引き続き少ない労力でも高い効果が得られるよう必要な改善・効率化を図る必要がある。
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
			27,916千円	2.00人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年10月から本事業を実施。利用者アンケートにより、目標値は達成しており、一定の成果が挙げられている。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			申請件数(人数)	産後のからだの疲れが改善した人の割合	事業利用者アンケート回答によるもの。							
	産後ケア事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	利用日数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	2,101千円	435千円	実績	-	-							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9人	H29年度目標	H29実績							
	期間	H29～	本事業は、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきていることから、本事業により退院直後の母子に対して、産後も安心して子育てができるよう支援の充実を図る。委託施設において、母親の心身回復のための支援や新生児等の状況に応じた育児指導等を実施する。	0千円	臨時職員	27日	100%	100%			目標達成済			引き続き本事業の周知を図るとともに、委託医療機関の拡大を図る。
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
			3,733千円	0.00人										
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年度から本事業を実施。本事業をきっかけに不妊症の検査を受けた方もおり、一致の成果があげられている。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			申請件数	申請件数	埼玉県で実施している「特定不妊治療助成事業」の当市前年度実績(初回申請件数)から目標設定をした。							
	不妊検査費助成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		埼玉県早期不妊検査費(このとり健診推進事業)・不育症検査費助成事業実施要綱	2,900千円	2,799千円	140件	-	-							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0千円	H29年度目標	H29実績							
	期間	H29～	本事業は、不妊症の診断のために、医師が必要と認めた不妊検査の費用の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、不妊を心配されている方の支援を行うものである。指定医療機関において夫婦が受けた不妊症の診断のための検査に係る費用(妻の年齢が43歳未満である夫婦)に対して、助成(上限額2万円;1回限り)を実施する。	0.37人	臨時職員	140件	132件	140件			目標達成済			埼玉県の少子化対策である「ウェルカムベイビープロジェクト」事業の一環として実施しているため、県とも連携をしながら事業を進めていく。
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
			3,139千円	0.00人										

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	専門性の高い相談を希望する保護者が多いことから、今後も相談内容・相談回数等のニーズを捉え対応する必要がある。また、児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、専門性の高い相談を充実させてこどもの発達を促し、良好な母子関係を確立していくためには、今後も引き続き実施していく必要があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,925千円	3,835千円	相談実施回数	参加率	参加者数 ÷ 各事業の対象(予約)人数						
	乳幼児保育・発達相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	参加者数								
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	2,398千円	2,357千円	対象(予約)人数								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H14年度～	1.56人		実績	100%	84%	対象者が乳幼児及びその家族であるため、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。また、児童虐待予防の観点から事業を利用する場合には、対象者の相談ニーズが低く、来所に至らない場合があり、結果的に参加者数が減少してしまう。					
			13,377千円	0.00人	89回	H29年度目標	H29実績						
		1.68人		211人	100%	84%							
			14,255千円	0.00人	252人	H30年度目標		85%					
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	アンケート等から参加者のニーズを捉え、より参加しやすいよう事業内容の改善や効率化を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,878千円	4,740千円	各事業の実施回数	受講率	受講人数 ÷ 申込人数 × 100						
	母子保健相談指導事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	各事業の参加延べ人数								
		母子保健法	5,021千円	4,988千円	各事業の参加申し込み人数								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S48年度～	3.24人		実績	100%	91%	対象者が妊産婦や乳幼児とその家族であるため、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。					
			27,783千円	1.50人	161回	H29年度目標	H29実績						
		4.18人		3,458人	100%	92%							
			35,467千円	1.50人	3,747人	H30年度目標		100%					
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新生児訪問希望者の増加により確実に訪問時に母子に会い、指導率が向上している。母の育児不安など早期に対応することは母子の健全育成、虐待防止に繋がっており、今後も引き続き実施していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	12,934千円	12,732千円	対象者	訪問指導実施率(目視率)	訪問指導実施率を指標とする。訪問指導件数 ÷ 訪問件数 × 100						
	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	訪問指導件数(目視者)								
		児童福祉法、母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	14,896千円	12,910千円									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H7年度～	1.51人		実績	85%	90%	平成29年度目標値は未達成であるが、長期の里帰り等もあるため、達成に近いと考えている。経年の状況を見れば、家庭訪問による母子との面接は向上をしている。					
			12,948千円	3.00人	2,520人	H29年度目標	H29実績						
		1.67人		2,261人	93%	90%							
			14,170千円	3.00人		H30年度目標		93%					
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	母子保健推進員は、地域全体での子育てを推進する上で重要であり、今後も母子保健推進員と市及び関係機関が連携を密にし、声かけ訪問などの各種事業の充実を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	400千円	360千円	活動延べ回数	活動参加延べ人数	活動参加人数 + 各地区の活動参加人数 + 訪問実人数						
	母子保健地域活動事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	活動参加延べ人数								
		母子保健法、所沢市母子保健推進員設置要綱	400千円	378千円	母子愛育会会員数								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S55年度～	2.94人		実績	7,000人	6,499人	愛育会班員の新規加入者の減少、高齢化による。					
			25,211千円	0.00人	501回	H29年度目標	H29実績						
		2.29人		5,160人	7,000人	5,160人							
			19,431千円	0.00人	242人	H30年度目標		7,000人					

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業終了後の参加者アンケートをもとに、保護者の満足度と改善点を探り、充実を図っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,241千円	1,173千円	開催回数	参加率	1コース4回全出席を原則としている(参加者÷予約人数)						
	幼児の育成指導事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	予約人数(延)	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析		
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	1,226千円	1,090千円	参加者数(延)								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	22回								
	期間	H9年度～	2歳児とその保護者を対象とし、集団遊びや自由遊びを通して健全な発達を促す。また、保護者の不安や悩みを受け止め、安心感を与えること、不安軽減を図り、育児支援につなげる。参加者固定1コース月1回(全4回)。集団遊びを通して児の発達状況の確認と親子遊びの体験をする。保護者の主訴に合わせて個別相談を行う。各コースとも臨床心理士から保護者向けに1回講話を実施。終了後のカンファレンスにより今後の方針を検討する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	148人	H29年度目標	H29実績			対象者が幼児及びその家族であり、突然の体調不良等により当日欠席がある。親子によっては集団活動の場に慣れず、途中で参加を中断する場合がある。		
				0.96人		112人	H30年度目標						
			8,232千円	0.00人		85%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			0.93人										
			7,891千円	0.00人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	口腔の健康の保持増進を図るため、今後も参加者のニーズを的確に捉え、事業内容の改善・効率化を図っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,032千円	9,391千円	参加者数	参加率	参加者数÷対象(申込者)数(6,731人)						
	母子歯科保健指導事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		母子保健法	7,050千円	6,653千円									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							100%		
	期間	S51年度～	妊娠中及び乳幼児期から、歯科健診や歯科保健指導等を通じて、歯科保健知識の普及や情報提供を行ない、口腔の健康の保持増進を図る。2歳児歯科健康教室、3歳児フッ化物塗布、保育園歯科保健指導、障害児歯科保健指導、歯と口の健康週間行事、母親学級(歯科)等	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	5,971人	H29年度目標	H29実績			当課で実施している事業、広報、まちづくりセンター、依頼教育等で周知を行っているが、母親学級(歯科)・2歳児歯科健康教室の申込が定員に達していない。事業の周知と併せて、妊娠期・乳幼児期からの口腔ケアの重要性について普及啓発をしていく必要がある。		
				0.48人			H30年度目標						
			4,116千円	2.00人		100%	89%						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			0.47人										
			3,988千円	1.00人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	主に中途障害者の在宅生活への移行期を支援することで、閉じこもり予防、再発防止、機能維持	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,565千円	6,535千円	リハビリ教室実施回数	延べ参加者数÷回数	延べ参加者数÷回数						
	機能訓練事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		-	6,481千円	5,696千円									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							8人		
	期間	H9年度～	主に心身の機能が低下している中途障害者で、医療終了後も機能訓練の必要な方に対し、心身の機能の維持回復を図ることを目的として必要な訓練を行い、日常生活の自立を支援する。又、自主的な社会参加が困難な方に対し、就労や社会参加に向けて支援する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	86回	H29年度目標	H29実績			周知活動や関係機関との連携に関して課題があると考えられる。自立支援は今後ますます重要度が増すと考えられるため、障害福祉課やケアマネージャー、病院のケースワーカー等との連携が必要である。		
				2.03人		454人	H30年度目標						
			17,407千円	1.90人		8人	5.3人						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			1.35人										
			11,455千円	0.50人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	訪問件数は減少傾向にあるが、支援拒否や経済的困窮、周囲のサポートの乏しさ等の問題が複雑に絡むといったケースも増えており、関係機関との調整を含め丁寧な関わりを要するケースが増えている。今後も高齢化や単身世帯の増加により、ケースの複雑化が予想され、連携や調整が求められていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	828千円	744千円	訪問指導実人数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため男性の健康寿命を指標とする。						
	訪問指導事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、所沢市訪問指導事業実施要綱	833千円	1,318千円									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合							18年		
	期間	H6年度～	在宅療養上の保健指導が必要な者に対して、心身機能の低下防止及び健康増進を図るために、健康上に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	75人	H29年度目標	H29実績			単身でキーパーソン不在のケースや多職種・他機関の関わるケースなどの対応について、必要に応じて個別会議を開催するなど関係機関との連携に努めている。		
				3.04人		158人	H30年度目標						
			26,068千円	0.45人		18年	18.01年	目標達成済					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合									
			3.87人										
			32,837千円	1.00人									

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齢者の増加に伴い、参加者数も増加することが予想される。対象者が80歳以上のため、今後は、表彰年齢や表彰方法について、会場の収容人数や安全面などから改善・効率化を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,336千円	1,211千円	申込み人数 第1次審査参加者数 表彰者数	表彰者率	表彰者数÷80歳以上の人口(23,593人)				H29年度に改善した点			
	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績
		特になし	1,398千円	1,181千円	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							H29年度目標			
	市民の生涯を通じた歯の健康づくりを推進するとともに、8020運動の普及及び啓発を図ることを目的とし、自分の歯が20本以上ある80歳以上の市民を表彰する。	0.32人	臨時職員 0.35人	H29年度目標	H29実績									
	第一次審査(口腔内の検診等)、第二次審査(第一次審査結果による書類審査)を経て表彰	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			H30年度目標	H30実績							
期間	H8年度~	0.31人	臨時職員 0.30人	208人	1.2%			0.8%	はがき勲章を行ったことにより、本来の8020達成者である初回参加者を増やすことができたが、目標値を達成できなかった。今後も周知を図り、初回参加者を増やすと共に、対象者を検討する必要がある。					
2,744千円	208人	1.2%	0.9%	208人	1.2%	0.9%								
2,630千円	207人	1.2%		207人	1.2%									
健康づくり支援課長 野上 進														
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多職種による健康診査を実施することで、乳幼児の健康保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、未受診者への受診勧奨の強化に取り組み、虐待の早期発見、予防につながる重要な事業である。目標達成を目指して健診運営及び受診勧奨事業を充実させていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	56,154千円	49,960千円	実施回数 対象者数 受診者数	受診率	受診者数÷対象者数×100				H29年度に改善した点			
	乳幼児健康診査事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	56,559千円	49,214千円	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							H29年度目標			
	乳幼児期における疾病や発育発達上の問題の早期発見及び、乳幼児の健康の保持増進を目的とした情報提供や助言など、保護者に対する育児支援(虐待予防の観点も含む)を行う。(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)集団健康診査を実施。4か月児健康診査は年36回(月3回)、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は年24回(月2回)実施。(10か月児健康診査)市内の委託医療機関において個別診査を実施。	4.62人	臨時職員 2.25人	H29年度目標	H29実績									
	39,617千円	84回	100%			95%	H29年度目標	H29実績						
4.73人	10,576人	100%	94%	H30年度目標	H30実績									
40,134千円	9,978人	100%				家庭や子どもの状況により、乳幼児健康診査が未受診となる。訪問や通知、電話等で受診勧奨を実施し、目標達成を目指す。								
健康づくり支援課長 野上 進														
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	妊婦の疾病や異常の早期発見、健康管理の向上の観点から、今後も引き続き実施が必要な事業である。市ホームページや市広報紙を利用し、早期の妊娠届出、妊婦健康診査の積極的な受診について周知するとともに、子育て世代包括支援センターの専門職(助産師、保健師)によるマタニティコールを通して、流産等妊娠継続とならなかった方を把握した際には、丁寧な対応に努める。流産に至る確率を考慮すると目標達成といえる。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	254,283千円	234,805千円	対象者数(妊娠届出数) 母子健康手帳交付数(再交付・追加交付含む) 受診者数	受診率	妊婦の健康管理の充実及び経費負担の軽減を図ることで、妊娠中の定期的な受診を促す。妊婦健康診査の受診率を指標とする。受診者数÷対象者数×100				H29年度に改善した点			
	妊婦健康診査事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績
		母子保健法、所沢市妊婦健康診査実施要綱、所沢市妊婦健康診査助成金交付要綱	252,492千円	223,966千円	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							H29年度目標			
	妊婦の疾病や異常を早期発見し、健康の保持・増進を図り、健康管理の向上を図ることを目的とする。妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳とともに妊婦健康診査助成券(14枚)を交付し、委託医療機関において妊婦健康診査(合計14回)を実施する。また、里帰り出産等による委託医療機関以外での受診については、助成制度(償還払い)を実施する。	0.48人	臨時職員 3.25人	H29年度目標	H29実績									
	4,116千円	2,498人	100%			94%	H29年度目標	H29実績						
0.48人	2,576人	100%	94%	H30年度目標	H30実績									
4,073千円	2,347人	100%												
健康づくり支援課長 野上 進														
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のために、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	57,033千円	55,246千円	在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数 障害児者歯科診療 診療日数 休日緊急歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	障害児者の歯科診療が市の役割として大きく、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。				H29年度に改善した点			
	歯科診療所事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績
		医療法、所沢市歯科診療所条例	59,632千円	57,504千円	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							H29年度目標			
	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。	0.43人	臨時職員	H29年度目標	H29実績									
	3,687千円	50日	850			820	H29年度目標	H29実績						
0.43人	101日	850	821	H30年度目標	H30実績									
3,649千円	70日	850				目標は達成していないが、前年度に比べ受診者数は増加した。今後も受診しやすい環境整備に努める必要がある。								
保健医療課長 前田 広子														

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	民間の医療機関では対応困難な生活困窮の方などを受け入れ、公的医療機関に期待される医療を提供していると考えている。地域包括ケア病床の一部転換に向けた事務を進めている。	H29年度に改善した点	無	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	523,418千円	476,376千円	搬送救急収容人数 消防隊による搬送で入院した患者	救急搬送受入率 (救急搬送収容人数 / 入院患者実人数 × 100)		公的医療機関として地域医療の確保を図り、救急搬送患者の受け入れ状況を指標とする。受診環境を整備して、信頼して受診いただけるよう、地域に根差した医療機関を目指し患者数を増やすものである。				電動ベッドへの更新やエアマットの購入など、入院環境の整備を図った。また、地域包括ケア病床へ一部転換を図るため、機能訓練室(リハビリ室)及びリハビリ器具を整備した。			
	入院事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	入院患者実人数 (入院者+退院者) / 2	H28年度目標		H28実績				対応ができる患者が内科的疾患のみであること、また、市民医療センターの病床機能が患者の高齢化に対応できていないことが要因であると考えられる。			
		所沢市市民医療センター管理規則	542,507千円	479,632千円	病床利用率	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	延べ年間入院患者数/延べ年間病床数 × 100	H29目標値が未達成の理由・分析									
		地域の医療機関や行政機関との連携を図り、在宅医療の後方支援など住民要望に応じた医療機関として、入院患者に良質な医療を提供するものである。外来診療より入院が必要な患者の受け入れ、市内かかりつけ医、施設からの紹介患者や救急搬送患者等の受け入れ、所沢地区第二次救急病院輪番制への参加より高度な医療を提供している医療機関での入院から在宅医療へ移行する患者の受け入れ	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績										
期間	S51~	19,520人	48,330人	73人	20%		15%								
		165,627千円	7,500人	447人	20%		16%								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	精密検査の受診率向上のため、成績表や面接による結果説明時の受診勧奨することで、一定の成果が挙げられていると考えている。診療科目の関係で、市民医療センターでは精密検査を受診できない方に対しても、他院での精密検査の受診状況の確認通知を送付することで、確実な受診を働きかけていきたい。	H29年度に改善した点	無	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	618,441千円	548,269千円	人間ドック受診者数	人間ドックで精密検査を指示された方の精密検査を受けた割合		疾病の早期発見、治療に関する取り組みを指標とする。人間ドックで精密検査を指示された方のうち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合、平成31年度までに35%を目指すものである。				人間ドックのオプションに内視鏡検査を導入した。また、人間ドックの受付時間を3区分にして待ち時間を短縮した。問診室のレイアウトも変更し、プライバシーの確保を図った。			
	人間ドック事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	精密検査指示者数	H28年度目標		H28実績				人間ドックのオプションとして内視鏡検査を新たに導入したことから、バリウム検査からの精密検査対象者、医療センター受診者が減った。			
		所沢市市民医療センター管理規則	613,808千円	525,702千円	市民医療センターでの精密検査受診者数	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		疾病の早期発見と早期治療のため、人間ドックの利用を推奨するとともに、検査や治療が必要な受診者に対する精密検査の受診勧奨に加え、健診後の外来受診等の状況確認を実施し、確実な医療機関への受診を促すことで、市民等の保健医療の向上及び健康保持・増進を図るものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	10,953人										
期間	S51~	19,500人	28,330人	1,517人	30%		29.1%								
		167,213千円	20,000人	420人	32%		27.7%								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師約40人の担当日の調整を図り、市民医療センターが中心的役割を果たしている。その結果、小児初期救急医療体制を安定的に維持している。	H29年度に改善した点	無	有	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	249,306千円	216,595千円	小児夜間急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持		所沢市の小児初期救急医療の体制整備を指標とする。引き続き、所沢市域全体で365日昼間、夜間、深夜のすべての時間帯での小児初期救急医療を提供できるよう体制を維持するものである。				引き続き小児初期救急医療体制推進事業の周知を図るため、こども支援課、保健センターに名刺サイズの案内カードの配置した。			
	小児初期救急医療体制推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	小児深夜帯急患診療年間患者数	H28年度目標		H28実績				目標達成済			
		所沢市市民医療センター管理規則	226,322千円	211,108千円	小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において、小児の内科的急性疾患の初期診療を実施することで、安心して子育てができる医療環境の整備を図るものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,819人										
期間	H11~	3,600人	37,830人	1,404人	維持		維持								
		30,870千円	5,500人	4,035人	維持		維持								
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	施設整備、機器の購入を行い、平成30年度中の地域包括ケア病床の一部導入に向けて準備を進めた。	H29年度に改善した点	無	有	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	29,579千円	25,368千円								機能訓練室(リハビリ室)、リハビリ機器の整備等を行った。また地域包括ケア病床の届出に必要な要件の整備を進めた。			
	地域包括ケア病床転換事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績				H29目標値が未達成の理由・分析			
		所沢市保健医療計画 第三次所沢市市民医療センター改革プラン	15,040千円	14,132千円		H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析									
		高齢化の進展に伴う地域の医療環境の変化により、医療・介護の需要が増加することが見込まれている中、地域住民が必要とする入院機能(リハビリテーション、在宅復帰支援)を提供するため、病床の一部を機能転換し、地域完結型医療体制の整備を図るものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,600人										
期間	H29~	22,295千円	1,000人		維持		維持								
		2,600人	0,000人		維持		維持								

第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	H29においても目標値を達成している。引き続き事業を継続し、市民に対して精神障害に対する正しい知識の普及啓発を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,107千円	951千円	こころの健康講座	こころの健康講座とこころの美術展への来場者数	精神障害及び精神障害者への理解を進めることが目的であるため、来場者数を指標とした。								
	こころの健康づくり普及啓発事業	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	こころの美術展	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	精神障害及び精神障害者に対する正しい知識の普及を図り、精神障害者及びその家族が健やかに暮らせる地域社会づくりを推進する。	280千円	280千円	実績	2400人	3,845人						H29目標値達成済み	
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.15人	0.00人	計6回開催 347人の参加	H29年度目標	H29実績						H29目標値達成済み	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	9,758千円	0.00人	H29.10.23から10.27まで5日間実施 来場者数 2,899人	2500人	3,246人						H29目標値達成済み	
	期間	H8年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.93人	0.00人	H30年度目標								
		7,891千円	0.00人		2600人										
評価者	健康管理課長 越智 三奈子														
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	関係機関との連携を図りながら、相談者に対し必要な支援を実施している。各種申請や相談等に関しては、その方の生活状況等を踏まえ、夜間や休日に相談業務を実施した。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,710千円	7,489千円	保健師及び精神保健福祉士による延べ相談件数	保健師、精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健福祉業務の趣旨であるため、保健師や精神保健福祉士による精神保健相談の延べ件数を指標とした。								
	精神保健事業	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	精神保健福祉手帳所持者数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、精神科医療への早期治療と継続、社会復帰に向けた総合的な支援を行なう。	10,847千円	8,550千円	自立支援医療(精神通院)の利用者数	9,000件	7,103件						H29目標値達成済み	
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	5.88人	0.00人	7,826件	H29年度目標	H29実績						H29目標値達成済み	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	50,421千円	4.00人	手帳所持者数 2,889人	7,500件	7,826件						H29目標値達成済み	
	期間	H14~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6.34人	0.00人	自立支援医療利用者数	H30年度目標							
		53,795千円	3.00人	5,275人	7,800件										
評価者	健康管理課長 越智 三奈子														
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	県内で自死遺族支援を実施している行政機関は埼玉県秩父保健所と本市のみであり、先駆的な取り組みと評価している。また、参加されている方々からも好評を得ており事業の継続を強く望まれているものであるため、今後も継続して実施していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,095千円	1,081千円	自死遺族支援「わかちあいの会」の運営	自死遺族支援「わかちあいの会」の参加者数	自殺対策の第3次予防として自死遺族支援が必要とされているが、自死遺族支援に対する支援施策が「わかちあいの会」以外には市内や近隣市町村にないため、「わかちあいの会」の参加者数とした。								
	自殺防止対策にかかわる啓発事業	根拠法令	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	思春期こころの健康相談事業	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的な要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。	1,039千円	1,039千円	ストレスチェックサイトこころの体温計の運営	60人	54人						H29目標値達成済み	
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.82人	0.00人	年間6回開催 延65人参加	H29年度目標	H29実績						H29目標値達成済み	
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7,032千円	0.00人	年間12回開催 延28件	60人	65人						H29目標値達成済み	
	期間	H21年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.93人	0.00人	アクセス件数	H30年度目標							
		7,891千円	0.00人	71,681件数	60人										
評価者	健康管理課長 越智 三奈子														

第4章 教育・文化・スポーツ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H28予算現額	H28決算額	所沢市教育振興基本計画審議会の開催回数	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	審議会の開催や関係部署との協議を経て、次期計画に必要な要素やデータを収集することができ、計画策定に向けた進捗状況は概ね順調である。	H29年度に改善した点		有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)		審議会の開催回数	計画の策定にあたり、外部委員で構成する審議会を開催し、本市の教育の振興に関する様々な意見を聴取することが重要なことから、審議会の開催回数を指標とする。		前年度は事業なし。							
		根拠法令		523千円	346千円			H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		教育基本法17条						H28実績					審議会の開催やパブリックコメントの実施など、計画策定に必要な事務作業を着実に進めていくことが必要である。				
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職		実績	H29年度目標		H29実績			評価者				
		平成23年度に策定した所沢市教育振興基本計画は平成30年度に計画最終年度を迎えることから、教育基本法に基づき、平成31年度以降の所沢市教育委員会が目指す方向性、基本理念及び施策等を示した第2次所沢市教育振興基本計画を策定するものである。		0千円	臨時職員			3回		3回			教育総務担当 千葉 裕之				
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職			3回		3回							
				1.26人	0.00人			3回		3回							
		期間						H30年度目標									
		H29~H30年度						3回									

第4章 教育・文化・スポーツ 第1節 生涯学習

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に達成していないが、各講座ごとの受講者数は少しずつ増えていることから、今後も、講座内容を精査し、多様化する市民ニーズや社会情勢に対応できる講座を企画していくように努める。	市民教養セミナーや子ども講座等受講者の年齢幅を広げるように努めた。	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,687千円	4,722千円	講座実施数	受講者数	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標			H28実績								
	学習講座等開催事業	事業の目的及び具体的な内容	H29決算額	H29決算額(見込み)	実績	1,450人	1,360人	H29目標値が未達成の理由・分析							
		人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、地域的課題などを学ぶ「市民教養講座」、資格技能取得など市民のキャリアアップをめざした「資格技能取得講座」等を開催する。学習機会の提供により、知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果の地域への活用を図る事を目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H29年度目標	H29実績
			15,264千円	0.90人										1,450人	1,167人
期間	H5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	21	1,450人	1,167人	当初予定していた講座が、講師の都合で開催できなかったり、講座内容や受講者数を精査して実施したため受講者数が減少してしまった。								
		1.75人	0.00人		H30年度目標	1,450人									
		14,849千円	1.00人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民組織として生涯学習の普及・啓発に貢献している。講座「ところ学」を開催し毎月多くの参加者を得ている。なお、会員になっている団体の組織的な力を事業に十分活用できれば更に生涯学習の進展に力を発揮できるものと思われる。	郷土所沢を知り、愛着を持ち、自らまちづくりを目指す人材を育てていくことを目的とした講座「語り部養成講座」を入門編からさらに充実するために養成コースを設けた。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	900千円	900千円	会議回数	主催事業参加者数	市民が主体となって所沢市の生涯学習を進めていく(組織のため、生涯学習の普及・啓発活動として生涯学習の様々な形について、より多くの人に体験してもらい、自ら実践してもらうための啓発活動であると考えている。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標			H28実績								
	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	事業の目的及び具体的な内容	H29決算額	H29決算額(見込み)	実績	3,000人	1,655人	H29目標値が未達成の理由・分析							
		第1次生涯学習推進計画に基づき、生涯学習をすすめるための行政の横断組織である所沢市生涯学習推進本部の設置と同時に、市民が主体となって生涯学習をすすめるための市民組織である「生涯学習をすすめる所沢市民会議」を設置し、本市生涯学習の推進を市民の立場から行う同団体の活動を積極的に支援することを目的に市が財政補助を行っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H29年度目標	H29実績
			6,860千円	0.00人										3,000人	1,155人
期間	H8年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	17回	3,000人	1,155人	「名人・達人に聞く会」は順調に参加者数を伸ばしているが、H28から実施している「語り部養成講座」は地域の文化の伝承する者を養成するという事業の性質上、少人数の定員設定で実施しているため参加者数を伸ばせなかった。								
		0.55人	0.00人	29回	H30年度目標	3,000人									
		4,667千円	0.00人	1,155人											
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	申込み件数は前年より増加したが、参加人数は減少した。参加人数の少ない講座が多かったため、目標値に達しなかったと思われる。成果指標の目標値の達成状況が70%未満であり、市政を広く市民に周知する目的を達成できていない。今後はより一層周知に努めていく。	全メニューの見直しを行い、リーフレットを新たに作成した。また、QRコードを載せ、ホームページに簡単にアクセスできるようにした。	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	633千円	231千円	開催回数	講座参加者数	市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座参加者数を指標とした。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標			H28実績								
	生涯学習まちづくり出前講座事業	事業の目的及び具体的な内容	H29決算額	H29決算額(見込み)	実績	4,500	1,744	H29目標値が未達成の理由・分析							
		市政を広く市民に周知し、理解を得ると共に市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的とし、約90の講座を用意し、市民グループ(10人以上)から申し込みを受けている。出前講座メニューと利用方法を掲載したリーフレットを作成し、担当課との日程等を調整のうえ講座の実施を決定する。講座終了後は、担当課による実績報告書と利用者によるアンケートを取りまとめ、今後に活かしていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H29年度目標	H29実績
			3,945千円	0.15人										4,500	1,738
期間	H11年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	60回	4,500	1,738	1開催あたりの人数の少ない申請が多く、目標達成に至らなかった。また一部講座へ申請が集中し、担当課で対応しきれず、開催できない場合があった。								
		0.32人	0.00人		H30年度目標	4,500									
		2,715千円	0.30人												
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談者の人数は減少したものの、市民に対して同じ目線できめ細かい対応を目指している当事業は必要性があると思われるため、これからも相談者の意見や相談員からの情報を勘案しつつ安定的な運営を図っていきたい。	相談受付・記録表に、年齢層や相談項目を分類ごとに記載するように工夫したことにより、利用者数等の集計や相談内容を把握しやすくなり、事務効率を上げることができた。	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	567千円	488千円	相談実施回数	相談者数(相談受付者延べ人数)	市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通じた市民相互の交流や、市民の暮らしと福祉の一層の増進を図ること、またITに不慣れな人への援助を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	H28年度目標			H28実績								
	IT相談事業	事業の目的及び具体的な内容	H29決算額	H29決算額(見込み)	実績	800人	694人	H29目標値が未達成の理由・分析							
		市民の誰もがIT(情報通信技術)について理解、活用できるようになるため、パソコンの基礎的操作を習得することを目的に個別相談を実施している。インターネット閲覧と電子メールの基本操作についての相談を主としているが、パソコンの設定やソフトの使い方等の相談にも対応している。相談日:第1～第4火・金曜の午前午後、第2・第4土曜の午前(第4土曜は障害者向け相談あり)10回/月	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										H29年度目標	H29実績
			3,687千円	0.00人										800人	655人
期間	H13年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	216回	800人	655人	パソコンの一般家庭への普及が一段落し、スマートフォンやタブレット端末へ市民の関心が移りつつあることが利用者数が増えない一因かと思われる。								
		0.40人	0.00人	655人	H30年度目標	800人									
		3,394千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第1節 生涯学習

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標達成には至らなかったが、稼働率は上がっている。また、イベント・口コミを通じて当施設を知り、利用する団体があることから、周知が進んでいると思われる。引き続き施設利用の拡充を図りたい。	H29年度に改善した点 公共施設利用者カード登録団体に更新事務について、申請書等を見直し、事務の負担軽減を図った。	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	25,074千円	24,626千円	会議室等稼働率	年間施設稼働率平均 (会議室等稼働率+体育室稼働率)÷2		より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。							
	生涯学習推進センター施設提供事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 公用の大きなイベント時は混乱回避のため会議室の貸し出しを制限するなどの期間があったため、会議室の稼働率が上がらなかった。							
		社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則	28,399千円	26,393千円		45.6%	47.20%								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		市民の自由な学習、文化活動の場の提供を目的とする。 ・業務委託により、土・日曜日及び夜間も開館 ・会議室、体育室の貸出 ・利用の公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	1.44人	0.00人		50%	44.35%								
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		H11~	1.40人	0.00人		50%									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
			11,879千円	0.60人											
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成できたが、今後も紙面の充実に努めていく。	H29年度に改善した点 1面にQRコードを掲載し、HPにアクセスしやすくしたり、4面の見出しの色を項目ごとに変えるなど見やすい紙面作りに努めた。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	17,597千円	16,701千円	発行回数	年間発行部数 (世帯数+配備数)×発行回数		市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。							
	生涯学習情報紙発行事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 目標達成済							
		-	17,819千円	16,460千円		1,980,000	1,996,230								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行。 1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デジター版)による情報紙を委託により作成し配付している。	0.56人	0.00人		1,980,000	2,016,630								
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		H12~	0.40人	0.00人		1,980,000									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
			3,394千円	0.80人											
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	人材バンクフェアの開催により、制度の開始当初と比べて、ここ数年利用は大幅に増えたが、29年度は目標値に届かなかった。今後もPR活動に努め、制度の活用を図っていく。	H29年度に改善した点 市役所ロビーで行った制度PRのためのフェアでは、他部署との連携も進め、参加人数が大幅に増加した。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	277千円	283千円	登録件数	登録者活動件数 (利用者から報告のあった登録者活動(交渉成立)件数)		市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。							
	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 講師登録件数は増加しているが、紹介件数や活動件数は減少していることから、当制度のより一層の周知が必要であると思われる。							
		-	332千円	254千円		70	51								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。 利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	0.50人	0.00人		70	34								
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		H11~	0.43人	0.00人		70									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
			3,649千円	0.30人											
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	特別利用許可申請件数は、過去5年間は32~39件の間で推移してきたが、29年度は大幅に減少してしまった。資料の活用については、資料保存に配慮しながら対応する必要があるが、写真等のデジタルデータは、資料を傷めることなく提供できるので、郷土の歴史や文化の学習等に役立ててもらうよう、制度の周知・活用を図っていく。	H29年度に改善した点 資料の代替を迅速に行うため、保存用のマイクロフィルム作成を2本から1本に減らし、その分、撮影コマ数を増やした。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,662千円	3,452千円	29年度中にマイクロフィルムに撮影した古文書のコマ数	資料特別利用許可申請件数 特別利用とは資料の貸出のこと		資料の形態が古文書・民具など多岐にわたり、整理進捗状況について数値化することが困難であるため、数値化が可能な資料特別利用許可申請件数を指標とした。							
	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析 特別利用許可の制度があることが周知されていないためと思われる。							
		所沢市生涯学習推進センター条例 ・同施行規則・所沢市生涯学習推進センターが保管するふるさと研究資料の利用に関する要綱	3,663千円	3,353千円		40件	39件								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		まちづくりの資源として資料(ふるさと研究資料)を収集し、積極的に活用できるよう整理するとともに、資料の劣化と亡失を防ぐ手立てを構築することを目的とする。 これまでに収集した資料は、活用できるように把握・整理を進める。また、資料(民具など)の受け入れを可能な範囲で行う。併せて、資料の代替物(マイクロフィルム・デジタルデータDVD)に取り組む。	0.73人	0.41人		40件	23件								
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		S63~	0.57人	0.41人		40件									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
			4,836千円	0.00人											

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
子育て支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	奨学金支給については、支給条件を満たすことが必要ではあるが、条件を満たす希望者が漏れなく申請できるように制度の周知に努めている。	H29年度に改善した点	無	無		
		重要	7,958千円	6,756千円	支給延べ人数	支給延べ人数	条例で定められている定員数になるまで申請者数が増えるよう努める。								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	支給金額										
		根拠法令	7,948千円	6,019千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市育英奨学金条例、所沢市遺児奨学金条例	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	0.28人	0.00人	1,680人	1,330人	制度について周知が不十分だったことによる。								
		高等学校等に在学し経済的理由により修学困難な生徒に対し育英奨学金を、また不慮の災難等により保護者を失い、経済的困難な生徒に対し遺児奨学金を支給し、勉学の機会を与え、有能な人材を育成することを目的とする。支給額：月額5,000円	2,401千円	0.06人	1,680人	1,185人									
期間	S25 ~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,680人	1,185人										
		0.53人	0.00人	1,680人											
		4,497千円	0.04人	1,680人											
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	幼児教育の振興を図るため、就園率を目標値としたものである。また、幼稚園が共働き世帯の選択肢の一つになることは、待機児童解消の一助になるとも考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
		重要	712,688千円	669,314千円	対象園	就園率	幼児教育の振興を図るため、就園率を目標値としたものである。また、幼稚園が共働き世帯の選択肢の一つになることは、待機児童解消の一助になるとも考えている。								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	対象人数										
		根拠法令	682,189千円	656,916千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 所沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	0.53人	0.00人	62園	63%	59%	就園率については、全国平均で46.5%(平成29年度)となっていて、減少傾向にあるが、本市においても減少傾向にあるため。							
		目的：私立幼稚園等の保育料の減免を行うことで、園児の就園を奨励するものである。 具体的な内容：実施方法としては、私立幼稚園等が在園児の保護者から調書の提出を受けて市へ提出する。市は提出された調書をもとに減免額を判定し園に通知する。園は、通知額に基づき保育料の減免を行い、市に補助申請を行う。市は、減免額に応じて幼稚園へ補助金を支給する。 対象：所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している世帯(減免額35,000円～343,000円・当該年度の市民税所得割課税額及び世帯構成で額が異なる)	4,545千円	0.23人	4,594人	63%	57%								
期間	S60年度 ~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,594人	63%										
		0.53人	0.00人												
		4,497千円	0.55人												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
		重要	2,146千円	2,121千円	事業実施園	事業実施園	市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績										
		根拠法令	2,562千円	2,553千円	21園	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市私立幼稚園健康管理・環境整備事業補助金交付要綱	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	0.38人	0.00人	21園	21園	21園	目標達成済							
		市内の私立幼稚園に在園する幼稚園児の健康管理及びこれらの幼稚園の環境整備に要する経費の一部を補助することにより幼児教育の振興を図ることを目的とするものである。 具体的には、幼稚園に在園する園児に対する健康診断その他の健康管理事業を行う医師等に支払った報酬及び幼稚園の水質検査その他の環境整備事業を行う薬剤師に支払った報酬の1/2の額で10万円を限度として支給する。所沢市私立幼稚園健康管理・環境整備事業補助金交付申請書による申請に基づき実施する。	3,259千円	0.03人	21園	21園	21園								
期間	H25年度 ~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	21園	21園	21園									
		0.19人	0.00人												
		1,612千円	0.26人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校の課題解決、学び創造アクティブプランクリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置しているが、本来目的である学力向上に効果的であったか検証するため。	H29年度に改善した点	無	無		
		優先	21,000千円	20,023千円	学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、学び創造アクティブプランクリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置しているが、本来目的である学力向上に効果的であったか検証するため。								
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	配置校										
		根拠法令	21,000千円	20,130千円	10人	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市学力向上支援講師設置要綱	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	0.30人	10.00人	10人	100%	100%	目標達成済							
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	2,573千円	0.00人	小学校4校、中学校6校	100%	90%								
期間	H27年度 ~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	小学校4校、中学校6校	100%										
		0.25人	10.00人												
		2,121千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。研究委託校が1年間の研究成果を発表し、委員会において、市内外において高い評価を受けており、一定の成果が挙げられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,392千円	5,275千円	小・中連携支援員配置校数	研究委託校における検証結果(研究報告書から)	研究委託校の割合を指標としている。								
	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	研究委託校数		目標達成済								
		学習指導要領	5,553千円	5,167千円	実績	H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.90人	0.00人	100%	100%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7,718千円	3.00人	100%	100%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.95人	0.00人	100%								
期間	H23年度～	8,061千円	3.00人	3校 22校	H30年度目標										
事業の目的及び具体的な内容	学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成しており、通常学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	75,049千円	68,569千円	特別支援教育支援員採用人数	心身障害児介助員採用人数	満足度 心身障害児介助員についてはH28より教育総務課から事務移管された。満足度はH28は特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。H29も同様とする。								
	特別支援教育支援員配置事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績							
		特になし	75,890千円	69,661千円	50人	100%	93%								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.90人	0.00人	100%	99%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7,718千円	100.00人	100%								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.80人	0.00人	100%								
期間	H20年度～	6,788千円	100.00人	50人	H30年度目標										
事業の目的及び具体的な内容	特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	45,800千円	43,865千円	学習支援員採用人数	延勤務時間	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていたかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。								
	学習支援員配置事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績							
		特になし	46,348千円	44,295千円	47人	100%	95.7%								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.60人	0.00人	100%	93.6%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	5,145千円	47.00人	100%								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.40人	0.00人	100%								
期間	H14年度～	3,394千円	47.00人	29,196	H30年度目標										
事業の目的及び具体的な内容	原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 授業における教科指導補助 少人数指導時の補助 英語教育、コンピュータ教育の補助														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値の9割は達成しているものの、伸び率が目標を下回っているため、更なる改善が必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,224千円	6,204千円	埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。								
	確かな学力定着事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	学びノートの配布児童生徒数		H28年度目標	H28実績							
		学習指導要領	6,224千円	5,808千円	15,799名	67.5%	63.4%								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.35人	0.00人	26,528名	67.5%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,001千円	0.00人		63.2%							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.65人	0.00人									
期間	H15年度～	5,515千円	0.00人		H30年度目標										
事業の目的及び具体的な内容	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 市独自のドリル(学びノート)を作成し、全児童生徒に配布し、学校や家庭で活用する。														

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成している。本事業は進路・キャリア教育の一環として行っており、実施後の生徒の感想にも、自分の生き方を主体的に考えることに有意義であったということから、一定の成果があったものと考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	150千円	150千円	参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実施事業所数											
	特になし	150千円	150千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2405人	H29年度目標	H29実績	不登校傾向の生徒や、体験当日の体調不良等により実施できなかった生徒があったため。感染症予防のために、職場体験活動を取りやめた学校があったため。								
	中学生が近隣の事業所を訪問し、2～3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	719事業所	H30年度目標										
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
H12年度～	H29非常勤特別職	H29臨時職員													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度より省エネ運動の取組実施率が上昇したため、全体的な実績も伸びたが、目標には達しておらず、また、より実施率を高める必要があると考えるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	省エネ運動の取組	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)	所沢市内の児童生徒一人ひとりが、省エネ運動、資源循環活動に実際に取り組むことにより持続可能な社会作りの担い手としての力をつけさせることを目的とした事業であるため、活動報告を指標とし、更なる実施率の向上を目指す。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	資源循環活動の取組											
	特になし	0千円	0千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	62%	H29年度目標	H29実績	省エネルギーについて知識を学ぶに留まり、行動に移せていない学校があるため、とくに、省エネ運動についての取組が不十分であったと考える。								
	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	100%	H30年度目標										
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
H15年度～	H29非常勤特別職	H29臨時職員													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市、学校等での報告会やパネル展示等で体験を他の生徒へ広げることができたと考えられるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,259千円	4,935千円	派遣中学生数	報告会回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要と考えているため報告会を指標としている。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	派遣率											
	特になし	5,628千円	46,762千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	30人	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	0.37人	H30年度目標										
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
H11年度～	H29非常勤特別職	H29臨時職員													
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	98,497	93,501	研修会参加者数	ステップアップ調査アンケート結果(中学1年・2年次4月、中学3年次6月)	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	教育インターンシップ											
	学習指導要領	98,044	94,953	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	906人	H29年度目標	H29実績	アンケート結果を見ると、学年が上がるごとに「よくわかる」「大体わかる」と回答した割合が減少している。ただし、全般的に年々実績値は微増傾向にある。主要施策である「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業の取り組みにおいて一定の効果の表れであると捉える。教職員は日頃から指導方法等について工夫改善を図っているが、学習の難易度が上がっていくことから、「難しい」と感じる児童生徒が増加し、目標値が未達成であったと考える。								
	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。	H28非常勤特別職	H28臨時職員	2校	H30年度目標										
	【内容】学び創造プランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修実施 今日的な教育課題である道徳や小学校外国語活動等の指導力向上の研修実施	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合												
期間	H29非常勤特別職	H29臨時職員													

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	小中学校教員等を対象とするICT活用研修会、校務支援システム活用研修会や、ICT機器やソフトの活用方法を直接支援することを通じて、学校がより適切にICTを活用した教育活動や情報発信ができるよう努めた。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	24,079	4,844	ICT関連の研修会参加人数	対象者アンケート	「よかった」の回答数 / アンケート回答数 を指標とする。	H29年度に改善した点							
	根拠法令	24,096	49,606	H29年度に改善した点											
	ICT推進事業	学習指導要領	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	0.75人	0.00人		100	94	アンケートの内容については、「よかった」が多かったが、研修時にパソコン台数が十分でなかったり、開催日時に出張しづらかったりしたため、100%には至らなかった。							
		【目的】校務や授業において情報機器の効果的な活用を推進するとともに情報モラルの育成を図る。教育の情報化を進め、特色ある学校づくりを支援する。	3,897千円	0.00人		100	94								
【内容】タブレットや電子黒板等のICT機器、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を活用した調査・研究 大学教授指導のもとICT教育の調査・研究 教員のための研修、支援の企画・実施		1.10人	0.00人	100											
期間	H元年～	9,433千円	0.00人	105人	100		評価者 教育センター所長 米澤 三八子								
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	教員や小学校外国語活動支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年5回実施し、指導主事やAETから授業ですぐに使える実践の紹介や、国の動向についての情報提供を行った。アンケートでは「大変よかった」、「よかった」の回答が100%であった。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	12,268	11,572	英語サロン参加者数	研修会参加者数	参加者アンケート「満足・やや満足」と回答した割合	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	12,465	11,817	H29目標値が未達成の理由・分析											
	小学校外国語活動推進事業	学習指導要領	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	0.25人	3.00人		95	100	目標達成済							
		【目的】小学校外国語活動支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。	2,165千円	16.00人		95	100								
【内容】小学校外国語活動支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語活動の時間に配置している。		0.25人	3.00人	95											
期間	H23年度～	2,144千円	16.00人	69人	95		評価者 教育センター所長 米澤 三八子								
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	「TEA Plan」は平成29年度から平成33年度までを事業計画としている。国が示しているCAN-DORリストを全中学校に設定し、活用が進んでいることや、小学校での外国語教育の拡充へ向けての教材整備が大きく進んだため。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			全中学校にCAN DOリストを整備 教材の購入及び配布 英語教育に関する校内研修開催	中学校CAN DOリスト整備校数(29年度) 英語教育に関する校内研修実施校数(30年度)	H29目標値が未達成の理由・分析								
	根拠法令	1,370千円	1,209千円	H29目標値が未達成の理由・分析											
	学習指導要領改訂に伴う英語教育推進事業	学習指導要領	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	0千円			15校	15校	目標達成済							
		【目的】学習指導要領の改訂に伴い、5・6年生の英語の教科化と3・4年生の外国語活動を円滑にスタートさせ、本市の英語教育のさらなる充実を図る。	0.50人			15校	15校								
【内容】平成27・28年度の研究校の成果を生かし、研修の強化と教材の整備・活用を図る。また、小中学校の連携を推進するための研究授業を実施する。なお、本事業は通称「Tokorozawa English Action Plan」として、英語教育に関わる教員、英語指導助手、小学校外国語支援員等と共に進めていくものである。		0.50人		32校											
期間	H29年度～H33年度	4,243千円		15校 絵本15冊、CD2枚を小学校32校に配布 8校	32校		評価者 教育センター所長 米澤 三八子								
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、授業や休み時間に活用できていない学校が見られる。今後は、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放の必要性、学校図書館日誌等での記録を確実に残すことを研修会において指導していく。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,290千円	21,062千円	1年間の平均貸出冊数(小学校) 1日の平均利用人数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数	H29目標値が未達成の理由・分析								
	根拠法令	24,259千円	23,262千円	H29目標値が未達成の理由・分析											
	学校司書配置事業(小・中学校)	学校図書館法	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	0.20人	0.00人		120人	71人	利用人数の増加が見られる学校数は増えてきているが、来館者数が少ない学校が数校あることが原因と考える。							
		学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。	1,715千円	25.00人		100人	76人								
図書の整理 図書及び図書館活用の情報宣伝 図書館利用授業の補助 図書の貸出の補助		0.30人	0.00人	80人											
期間	H23年度～	2,546千円	27.00人	75.5冊	80人		評価者 学校教育課長 戸村 達男								

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
学校教員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	引き続き学校においては、美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	250千円	224千円	巡回校数	児童生徒の関心度		児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。					H29年度に改善した点		
	複製名画巡回事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	巡回作品数	児童生徒の関心度		アンケートで名画が掲示されていることを知っていたと回答した児童生徒の割合					H29年度に改善した点		
		特になし	250千円	224千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	47校	80%	75%	H29目標値が未達成の理由・分析					児童生徒の名画への関心を高めるため、一部の学校だけでなく、名画を授業で使用してもらうように促すとともに、児童生徒の目に留まりやすい場所に絵画が設置出来るように設置場所も考える。		
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	81点	H29年度目標	H29実績	目標達成済			評価者					
	期間	H3年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	424千円	H30年度目標							学校教育課長 戸村 達男		
学校教員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	例年、全ての小・中学校において取り組まれ、人権教育実践の機会の一つとなっている。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	268千円	268千円	作文応募の割合	作文及び標語の応募人数の割合の平均		学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校からの人権に関する作文・標語の応募人数の割合を指標とする。					人権教育の実践の機会として作文や標語づくりが生かせるよう、各小・中学校に、積極的に呼びかけを行い、対象児童生徒全員が取り組めるようにした。		
	学校人権教育啓発資料発行事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	標語応募の割合	作文及び標語の応募人数の割合の平均		H29目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		特になし	276千円	276千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					人権作文集の授業での利用や、人権標語の校内掲示等、更なる活用を図る。		
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	97%	98%	98%	昨年度とほぼ同等に各学校で取り組めたが、中学校1校で行事や部活動の大会と取組の時期が重なったため取り組みなかった。					評価者		
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。	H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	96%	H29年度目標	H29実績	目標達成済			学校教育課長 戸村 達男					
	期間	H4年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,273千円	H30年度目標									
学校教員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	目標はほぼ達成できている。引き続き丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,139千円	3,749千円	就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数		就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。					保護者の教育的ニーズの多様化や200件を越す相談に対応するため、H28年度より就学支援委員を57名から70名に、就学支援相談員(非常勤特別職)を2名から3名にそれぞれ増員し、円滑に相談を進めることができた。また、負担軽減のため、6年生から中学校に入学する際、校内で合意形成がなされている場合は昨年度から就学相談は実施しなくなった。		
	就学相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	面談・観察の回数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数		H29目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,240千円	3,450千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					就学先の決定にあたっては、保護者の思いや考えを受容的に理解しつつ、正確な情報を提供し、本人・保護者が自ら適切な学習環境を選択できるようにする必要がある。就学支援委員同士の情報共有と研修の充実を図り、より適切な相談体制を構築する。		
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	199件	75%	78%	1%満たなかったが、6年生から中学校に入学する際、校内で合意形成がなされている場合は昨年度から就学相談は実施しなくなったため、その件数が含まれていないことから、数値が満たなかったと思われる。					評価者		
	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	148件	H29年度目標	H29実績	目標達成済			学校教育課長 戸村 達男					
	期間	H2年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	6,364千円	H30年度目標									
学校教員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事業が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	49,709千円	45,951千円	児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率		本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。					「所沢市いじめ問題対策委員会」を年4回開催し、いじめの未然防止や、いじめが起こった場合の対応について協議し、施策に生かすことができた。		
	健やか輝き支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	心のふれあい相談員への相談件数	いじめの解消率		H29目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	49,974千円	46,762千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					「所沢市いじめ問題対策委員会」について、重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、条例等を整備する。		
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	483件	100%	91%	平成29年にいじめの解消について定義の変更があった。また平成29年より12月末までの確定した数値を報告することとした。そのため、解消率が下がっている。					評価者		
	いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	15,490件	H29年度目標	H29実績	目標達成済			学校教育課長 戸村 達男					
	期間	H14年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	13,152千円	H30年度目標									

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。親善水泳記録会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	380千円	380千円	運動クラブに入部している児童数	運動クラブに入部している児童数(4年生以上)	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに加入している児童数を半数以上の指標とする。					体育実技講習会を開催し、内容を改善し、若手教員の指導力の向上を図った。			
	小学校体育連盟補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	4,042人	H29目標値が未達成の理由・分析			新学習指導要領の趣旨を見据えた指導力の向上と、各学校の体力の現状並びに強みや課題を意識した授業力の改善を図る授業研究会の実施。			
		スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380千円	380千円	H28年度目標	H28実績			各学校の実情に応じ、異年齢集団のよさを生かしたクラブ活動の在り方を今後も追及する必要がある。教師の適切な指導の下、児童の自発的、自発的な活動が展開されるようにする。						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の泳力向上のため、市内小学校を5つのブロックに分けた「水泳記録会」の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	0.13人	0.00人	H30年度目標										
期間	昭和24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,300人	4,176人				評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子					
		1,115千円	0.00人												
		0.13人	0.00人												
		1,103千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			S	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,416千円	1,081千円	所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。					新体力テストにおける各校のデータで、課題のある項目について確認することにした。			
	中学生体力調査事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	7,768人	H29目標値が未達成の理由・分析			分析結果の有効活用を図り、成果と課題を明らかにした保健体育授業の推進。			
		スポーツ基本法	1,244千円		H28年度目標	H28実績			目標達成済						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	0.11人	0.00人	35項目	35項目									
期間	平成24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	35項目	41項目				評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子					
		943千円	0.00人												
		0.09人	0.00人												
		764千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	900千円	900千円	部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。					埼玉県中学校総合体育大会市内予選大会では、地域力を活用し早稲田大学所沢キャンパス織田幹雄記念陸上競技場を借用し、実施した。			
	中学校体育連盟補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	5,315人	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	968千円	968千円	H28年度目標	H28実績			目標値には達成できなかったものの、およそ昨年度並みの実績が確保できた。今後も各学校の特色に応じた運動部活動の在り方を探っていく必要がある。						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	0.13人	0.00人	71%	69%									
期間	昭和24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	71%	68%				評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子					
		1,115千円	0.00人												
		0.13人	0.00人												
		1,103千円	0.00人												
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	所沢市立小中学校食物アレルギー対応検討委員会を開催し、アドバイザーの助言のもと、食物アレルギー対応に関する課題の検討を行った。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	食物アレルギー対応検討委員会の開催 所沢市食物アレルギー対応アドバイザーの設置	検討委員会の定期開催	検討委員会を定期的に開催することにより、食物アレルギー対応に関する課題の把握・検討や、専門家からの指導・助言等を得ることで、継続的な事務改善や組織的な支援体制の充実に努める。					所沢市立小中学校食物アレルギー対応マニュアルの改訂を行った。			
	児童生徒食物アレルギー対応事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	1回 1名(医師)	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		「アレルギー疾患対策基本法」 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」 「学校における食物アレルギー対応指針」	60千円	30千円	H28年度目標	H28実績			目標達成済						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績									
		児童生徒のアレルギー疾患が増加していることを踏まえ、安全で安心した学校生活を送ることができるよう、所沢市立小中学校における食物アレルギー対応の充実を図る。 ・食物アレルギー対応検討委員会の開催 ・所沢市食物アレルギー対応アドバイザーの設置 ・学校における食物アレルギー対応マニュアルの整備	0千円	0.00人	1回	1回									
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2回					評価者	保健給食担当 池田 隆人					
		0.17人	0.00人												
		1,442千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	再整備手法について、民間活力の活用の可能性や、従来方式、PFI方式、DBO方式の事業費の比較・検討等を行った。	H29年度に改善した点	有	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	整備手法の調査・検討	学校給食センター再整備進捗状況	新学校給食センターの運用開始を目指し、スケジュールに沿った進捗状況								
	学校給食センター再整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		学校給食法	6,480千円	6,210千円	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		安心な学校給食を、安定的に提供するため、老朽化した学校給食センターを再整備する。	0.00人	0.00人	手法調査・検討	手法調査・検討									
期間	平成29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績										
		0千円	0.00人	事業用地取得、手法決定											
		6,788千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,102千円	972千円	電話による相談 事務所での面談	解決率	H29目標値が未達成の理由・分析								
	学校法律相談事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市立学校法律相談に関する要綱	972千円	972千円	100%	93%	早期の対応を行っているものの、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。校・園長会と教育委員会との事前相談。電話による弁護士への相談。弁護士の事務所での面談。	0.20人	0.00人	53件(34時間15分)	100%	92%								
期間	H26年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績										
		0.25人	0.00人	2年(4時間30分)											
		2,144千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブプラン推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	訪問実施校数	学校訪問を校内研修の一環として位置づけている学校の割合	指導訪問では、一人一授業を公開するため指標とする。(しかし、校内研修テーマに、教科指導以外を位置付けている学校もあるため、85%で設定)								
	学校支援訪問事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	0千円	0千円	85%	85%	目標達成済								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。	2.80人	0.00人	24校	85%	85%								
期間	-	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績										
		2.40人	0.00人												
		20,364千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,961千円	11,956千円	特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。								
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		特色ある学校づくり支援事業実施要綱	11,947千円	11,938千円	9	8.8	評価観点の一つである「予算の計画的執行」「地域への周知」は改善されたが、「人材の育成」に課題が見られた。								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。・「総合的な学習の時間」の充実を図る。・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	0.45人	0.00人	47校・1園	9	8.4								
期間	H13年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績										
		0.85人	0.00人												
		7,212千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	初任者研修、初任者研修担当教員研修会、ステップアップ研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等の研修を支援した。 また、2年次教員研修、研修員研修、授業実践研究員・教育相談研究員・学校事務研究員の研究、専門研究員の研究、事務職員のマネジメント研修会、指導者派遣事業等、更なる資質向上を目指す事業を実施した。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,035千円	1,035千円	研修員人数(2年次教員研修) 指導者派遣回数	指導者派遣回数	指導者派遣回数	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	教育公務員特例法	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,562千円	850千円	実績	250	204	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	18,608千円	0.00人	54人	250	220	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	15,697千円	0.00人	220回	250	250	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	S46年度～	【目的】市内小中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】 年次経験者研修支援 2年次教員研修：指導主事が個別指導 研修員研修：転入教員に指導主事が個別指導 校内研修の指導者派遣 研究員・専門研究員：専門性を高める研究推進 各種7つの研修会の実施	2.17人	0.00人	250	204	若手教員が増える中、県主催の年次研修も充実してきていること、また、教職員の負担軽減も踏まえて、教育センター主催の研修会を精選し内容の充実を図っている。	2年次教員研修や研修員研修、各研究部の研究推進、各種研修会等、教員の経験やニーズに応じた改善をしていく。							
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,008千円	9,914千円	交付対象児童生徒数	補助額	補助額	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,954千円	9,846千円	実績	9,914,000	9,914,000	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	772千円	0.09人	24,613人	9,845,200	9,845,200	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	764千円	0.09人	24,613人	9,816,000	9,816,000	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	S49年度～	年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。 学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	0.09人	0.09人	9,914,000	9,914,000	目標達成済	特に無し							
期間	S49年度～	学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	0.09人	0.09人	9,845,200	9,845,200	目標達成済	本事業は所沢市独自の取組みである。厳しい財政状況の中ではあるが、保護者の負担軽減のために現状の単価を維持していく。							
期間	S49年度～	学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	0.09人	0.09人	9,816,000	9,816,000	目標達成済	評価者 教育総務担当参事 千葉 裕之							
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	133,521千円	115,941千円	支給金額 一人当たりの支給額	支給対象人数	支給対象人数	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	171,646千円	150,331千円	実績	3,867	3,691	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,805千円	1.26人	150,330,076円	3,691	3,693	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	40,707円	1.26人	40,707円	4,105	4,105	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	S57年度～	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	1.26人	1.26人	3,867	3,691	目標達成済	新中学1年生の保護者に対し、これまでは新入学学用品費を中学校入学後に支給していたが、より必要な時期である入学前の支給を開始した。							
期間	S57年度～	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	1.26人	1.26人	3,691	3,693	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
期間	S57年度～	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	1.26人	1.26人	4,105	4,105	目標達成済	経済的な理由で子どもを就学させることが困難な保護者は多く、そうした保護者を対象に引き続いて援助を行っていくことは、義務教育の円滑な実施に必要なものであると思われる。							
期間	S57年度～	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	1.26人	1.26人	4,105	4,105	目標達成済	評価者 教育総務担当参事 千葉 裕之							
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の平成29年度目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。 今後も学校施設の非構造部材の耐震化について推進していく。	H29年度に改善した点	無	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,468千円	8,468千円	吊り上げ用ワイヤー切断時落下防止装置の設置	小学校のバスケットゴール落下防止対策実施率(両方が設置済となっている学校数÷全小学校数)	小学校において、バスケットゴール落下防止装置が設置されている学校と設置されていない学校があるため、全小学校32校の設置を目指す。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)											
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,450千円	8,450千円	実績	34	34	H29目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,830千円	0.33人	9校	66	66	H29目標値が未達成の理由・分析							
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,109千円	0.72人	10校	100	100	H29目標値が未達成の理由・分析								
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
期間	H27年度～	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	0.33人	0.72人	34	34	目標達成済	特になし							
期間	H27年度～	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	0.33人	0.72人	66	66	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
期間	H27年度～	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	0.33人	0.72人	100	100	目標達成済	全小学校のバスケットゴール落下防止対策が平成30年度に完了する予定で、その後は壁等に設置されているスピーカーや時計等の落下防止対策を実施する。							
期間	H27年度～	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	0.33人	0.72人	100	100	目標達成済	評価者 教育施設課長 森田幸夫							

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をH27、H28年度は達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。しかし、H29年度は、達成することができなかったため、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に、地域の交通安全の推進、防犯体制の強化を図り、より一層の向上につなげるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		5,303千円	4,993千円		学校訪問、地域に向いての支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒数		事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。						
	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		推進支部会議の開催回数	実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱		5,303千円	5,021千円			100人	72人	いじめ防止対策推進法の策定により、いじめの認知の仕方がわかり、以前より軽微なものも「いじめ」として取り扱うようになった。そういったことから、暴力行為に関しても同じように捉えるようになったため、暴力行為の報告数が増加したと思われる。						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職					30回						100人
	期間	H17年度～		1.30人	3.00人		534回	100人	72人							
				11,148千円	0.00人		30回	100人	111人	H29目標値が未達成の理由・分析						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1.40人	3.00人	100人	111人	H29目標値が未達成の理由・分析								
		11,879千円	0.00人	30回	100人	111人	H29目標値が未達成の理由・分析									
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、利用者の利便性や職員の安全確保を第一に施設内の環境改善を図ることができたと考える。今後も、施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		900千円	900千円		修繕実施件数	修繕実施件数		施設の老朽化に伴い修繕計画に基づいて、その計画・実績件数を指標とし、緊急性や予算等を考慮した目標設定とする。						
	教育センター維持管理事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		3件	実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		481千円	481千円			1	1	目標達成済						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職					3						3
	期間	昭和46年度～		0.25人	0.00人		3	3	目標達成済							
				2,144千円	0.00人		3	3	目標達成済							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.25人	0.00人	3	3	目標達成済								
		2,121千円	0.00人	3	3	目標達成済										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果はできているが、高学年を含めた全校児童の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		49,317千円	45,103千円		事業実施学校数	設置小学校在籍児童の事業登録率		児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。						
	放課後支援事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		10校の年間平均開設日数	実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		所沢市放課後支援事業「ほうかごころ」実施要綱		49,902千円	46,352千円			60%	51%	児童は、高学年になると、学習塾や習い事に通うようになり、放課後の活動の時間が確保できないことが多くなる。そのため、高学年の児童の登録割合が減少している状況が各校で見られるため。						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職					10校						60%
	期間	H15年度～		0.80人	0.00人		73,959人	60%	53.1%							
				6,860千円	53.00人		186日	60%	53.1%	H29目標値が未達成の理由・分析						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.74人	0.00人	186日	60%	H29目標値が未達成の理由・分析								
		6,279千円	53.00人	186日	60%	53.1%	H29目標値が未達成の理由・分析									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながっている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		3,000千円	2,855千円		外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数		外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながるため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。						
	地域人材活用事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		指導回数	実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		3,000千円	2,761千円			10部	3部	部活動が活発になっているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかった。						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職					69人						10部
	期間	H11年度～		0.20人	0.00人		15校	10部	3部							
				1,715千円	0.00人		2761回	10部	3部	H29目標値が未達成の理由・分析						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.25人	0.00人	2761回	10部	3部	H29目標値が未達成の理由・分析							
		2,121千円	0.00人	2761回	10部	3部	H29目標値が未達成の理由・分析									

第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることに加え、学校法人の運営に関わることから、市の予定するスケジュール通りに遂行することはむずかしい。	H29年度に改善した点	
	-	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた問題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進		誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	学校法人に開校に向けたスケジュールの提示を求めた。				
	私立学校誘致推進事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績				H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済
		特になし	0千円	0千円	推進		推進						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	H29年度目標		H29実績						
		教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	0.16人	1,372千円 臨時職員	推進		推進						
期間	H25年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	H30年度目標			誘致に向けた調整等を推進する。						
		0.08人		推進			評価者 経営企画課長 市川 勝也	無	無				
		679千円	臨時職員										

第4章 教育・文化・スポーツ 第3節 青少年育成

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	児童生徒の総数が減少していく中、一定数の応募数は確保できたと考える。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	222千円	270千円	小学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合		家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。							
	「家庭の日」推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	中学生作文応募数	実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
		特になし	330千円	295千円	174件	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	650件	H29年度目標		H29実績							
			青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	0.32人	臨時職員	0.20人	H30年度目標		H30実績						
期間	昭和48年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,744千円	0.24人	総数で44件、中学生でみると47件の応募数が減少している。		5%							
		2,036千円	臨時職員	0.16人	5%										
										評価者	青少年課長 森田茂明				
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	本団体は、本市の青少年健全育成にかかる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重ねる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後も交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組むたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,850千円	5,850千円	スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数	青少年体力づくりスポーツ大会参加者数		青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者等数を指標とする。							
	青少年育成所沢市民会議交付金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績							
		特になし	5,850千円	5,850千円	26件	4,000人		3,447人							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2,315千円	H29年度目標		H29実績							
			青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的の事業の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。	0.27人	臨時職員	0.05人	H30年度目標		H30実績						
期間	昭和48年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,018千円	0.12人	4,000人		3,093人							
		1,018千円	臨時職員	0.02人	3,600人										
										評価者	青少年課長 森田茂明				
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義で効果があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	577千円	405千円	街頭啓発活動に協力した延べ団体数	啓発物配布数		青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。							
	青少年健全育成広報・啓発活動事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	街頭啓発活動に参加した延べ人数	H28年度目標		H28実績							
		特になし	400千円	366千円	街頭啓発活動に参加したジュニア推進員の延べ人数	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	56団体	H30年度目標		H30実績							
			青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	0.32人	臨時職員	0.20人	目標達成済								
期間	平成年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	262人	3,000個		3,000個								
		1,867千円	臨時職員	0.16人	3,000個										
										評価者	青少年課長 森田茂明				
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	経験豊富なガーディアンエンジェルズメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、街の風紀維持に大変効果があると考えている。また、青少年育成推進員の研修の一環として、推進員がパトロールに同行して活動のノウハウについてレクチャーを受けるなど、青少年団体への好影響も大きいと考えている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,439千円	1,439千円	ガーディアン・エンジェルズ延べ活動人数	商店街の巡回回数		所沢駅周辺の環境浄化を目的としているので、その巡回回数を指標としている。							
	ふれあいタウン事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績							
		特になし	1,439千円	1,439千円	75人	52回		52回							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,544千円	H29年度目標		H29実績							
			非行行為を青少年の問題としてだけでなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対策、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルズに委託して実施している。	0.18人	臨時職員	0.13人	H30年度目標		H30実績						
期間	平成15年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,103千円	0.13人	52回		52回							
		1,103千円	臨時職員		52回										
										評価者	青少年課長 森田茂明				

第4章 教育・文化・スポーツ 第3節 青少年育成

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	青少年健全育成に係る趣旨を理解し、青少年の非行・被害防止及び健全育成の街頭啓発活動をはじめ、各種事業に協力いただいている団体であり、今後も同様に協力を求めたい。	H29年度に改善した点	無	無		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	青少年育成推進員数	ジュニア推進員の登録数	活動の幅を広げるために、中学生の推進員を募集し・活用しているため、その登録数を指標とする。							
		根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)	活動実施・協力・参加回数									
		事業の目的及び具体的な内容	埼玉県から委嘱された青少年健全育成推進員とともに、本市における青少年健全育成を目的とする団体や事業等との連携・調整を図る。 青少年育成所沢市民会議の実施する街頭啓発活動や家庭の日推進事業等に協力参加したり、各推進員は地域学校等と連携して安全で安心な学校と地域づくりに尽力している。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		期間	昭和62年度～	0.27人		64人	8人	10人						中学校や児童館に募集のポスターを掲示しているが、これがどれだけ応募活動につながるのか分析する必要があると考える。	
				2,315千円	臨時職員	25回	H29年度目標	H29実績							
				0.28人		7人	H30年度目標								
			2,376千円	0.08人		10人		評価者 青少年課長 森田茂明							
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	限られた人員の中で、自主事業等を着実に実施して、青少年の健全育成に貢献していると考え、	H29年度に改善した点	無	無		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	72千円	72千円	活動実施回数	相談員の登録人数	青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、ひいては青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。							
		根拠法令	埼玉県青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員協議会補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	自主事業参加のべ人数									
		事業の目的及び具体的な内容	地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。 当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		期間	昭和40年度～	0.19人		12回	10人	11人						目標達成済	
				1,629千円	臨時職員	80人	H29年度目標	H29実績							
				0.16人			H30年度目標								
			1,358千円			10人		評価者 青少年課長 森田茂明							

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを主眼としており、地域の教育力向上に寄与しており、今後も、本事業を通じて子ども会活動を支援していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,170千円	2,080千円	「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 5年生インリーダー研修会参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえるよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。	H29年度目標						H29実績	
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	2,097千円											2,097千円
	子ども会育成事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	432名 54名	実績	目標達成済	H28年度目標						H28実績	
	期間	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位にその支援を行う。また、各校区子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても支援を行う。	0.52人	0.00人				H29年度目標						H29実績	
			4,459千円	0.00人				14,600						14,434	
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	0.38人				0.01人	14,400	14,497					
昭和48年度～		3,224千円	0.00人				H30年度目標								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は上回っており、一定の成果を上げていると考えている。各団体は、キャンプ等の野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動など、青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能が変容し、地域の教育力低下が指摘されている中、市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も支援を継続していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	180千円	180千円	部隊数 団員加入人数	補助団体の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	H28年度目標						H28実績	
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	180千円											180千円
	青少年団体活動助成事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	18部隊 147人	実績	目標達成済	H28年度目標						H28実績	
	期間	自然・社会体験学習や異年齢交流の場として、市内で活動するボーイスカウト(2団体)及びガールスカウト(2団体)に対して、青少年活動が活発に行われることを期待して、補助金を交付しその活動を支援する。	0.02人	0.00人				H29年度目標						H29実績	
			172千円	0.00人				337						351	
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	0.02人				0.00人	365	468					
昭和50年度～		170千円	0.00人				H30年度目標								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値は下回っているが、所沢市PTA連合会は、各学校PTA間の連携強化に欠かせない存在であり、また、所沢市連合婦人会は、男女共同参画社会に向けて長年にわたり着実な活動を続けている。両団体とも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	630千円	630千円	所沢市PTA連合会の会報紙発行部数 所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会が主催する教育講演会の参加者数(人)	PTA活動への理解を深めるという目的のもと、所沢市PTA連合会の主要事業である教育講演会の参加人数を指標とする。	H28年度目標						H28実績	
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	2,337千円											2,337千円
	社会教育関係団体補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	47,000部 120回	実績	教育講演会を開催した2月はインフルエンザが流行しており、さらに、子どもの聴講が不可であったため、参加しにくかったという意見もあり、目標値を下回った。今後は、開催時期の検討や子どもの参加可否、さらに開催広報時期を早めるなど、保護者がより参加しやすいように工夫していくことが必要である。	H28年度目標						H28実績	
	期間	子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を旨とした学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	0.16人	0.85人				H29年度目標						H29実績	
			1,372千円	0.00人				200						180	
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	0.16人				0.99人	200	165					
昭和39年度～		1,358千円	0.00人				H30年度目標								
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値はやや下回っているが、実行委員会が主体となって実施する青少年活動として一定の成果を上げていると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	360千円	360千円	小学5・6年生の参加者数 中学・高校・大学生のリーダー参加者数	サマースクールの定員に対する参加率(%)	青少年活動の入口として、より多くの子どもたちに参加してもらいたく、参加率を指標としている。	H28年度目標						H28実績	
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	360千円											360千円
	サマースクール助成事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	75人 43人	実績	旅行業法の関係で、平成29年度から所沢市広報での募集掲載を取りやめたため、参加率が下がったと分析している。	H28年度目標						H28実績	
	期間	サマースクールは、豊かな自然環境の中で長期宿泊の集団生活を通して、子どもたちの豊かな感性と自立心を養い社会性を身に付けることを目的として開催されている。同事業では、活動の中で中学生・高校生・大学生リーダーが育成されており、青少年健全育成とともに、地域の教育力向上にも貢献している所沢サマースクールに対して、補助金を交付して活動を支援している。	0.21人	0.00人				H29年度目標						H29実績	
			1,801千円	0.00人				100						140	
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	0.25人				0.00人	100	94					
昭和59年度～		2,121千円	0.00人				H30年度目標								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	成果指標の目標値は上回っており、家庭と学校を取り巻く環境が変化する中でも、社会教育指導員の熱心な指導と各学校の協力により、成果を上げている。家庭教育学級への参加を通して、学校との距離が縮まったとの声も届いており、家庭教育を学ぶ学習の場を提供することにより、保護者相互の交流や学校・保護者・地域のコミュニティ形成、家庭における教育力の向上に貢献していると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	5,981千円	5,884千円	家庭教育学級の学級生数 家庭教育学級の講座数 啓発リーフレット配布数	1学級あたりの講座実施時間(時間)		「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間を「おおむね18時間」としているため、目標値とした。								
	家庭教育推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		教育基本法、社会教育法、家庭教育学級開設委託要綱	5,923千円	5,923千円	18		18.3									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29目標値が未達成の理由・分析		H29実績									
	期間	昭和39年度～	4,716千円	0.00人	3003人 383回 6100部	18		18.42		目標達成済						終了後は「やって良かった」の声が多い家庭教育学級ではあるが、運営負担を心配し敬遠されることが多いため、「やる価値がある」と思ってもらえるような環境づくりや、負担軽減の方策について、検討・工夫を重ねていく。
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		18		18.42								評価者 社会教育課長 稲田 里織
		4,667千円	0.00人		18											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値はやや下回っているが、近年は微増の傾向にあり、地域ごとのきめ細かで温かい開催が成人からも一定の評価を得ていると考える。地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式として定着しており、今後も各地区の特性を活かした開催を支援していく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,408千円	4,362千円	出席者の合計人数	市全体の出席率(%)		地域の方には成人を祝うためご尽力いただき、地域デビューのきっかけとしても、より多くの成人に出席してもらうため、出席率を指標とした。								
	成人のつどい開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		国民の祝日に関する法律 成人のつどい実行委員会交付金交付要綱	4,443千円	4,396千円	72		67									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29目標値が未達成の理由・分析		H29実績									
	期間	昭和21年度～	2,144千円	0.00人	2398人	72		69		毎年、対象者が変わるため、出席率は流動的であるが、近年は微増の傾向にあり、目標値に近づいている。						開催日や会場に関する問合せ時期が早まっており、改修工事等で会場変更となる場合には、速やかに代替会場の情報を決定しお知らせする必要がある。また、「成人の日」ではなく、日曜日の方が出席しやすいとの声も出ており、実行委員会の意見を聴きながら、開催日の検討も行っていく。
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		72		69								評価者 社会教育課長 稲田 里織
		2,970千円	0.00人		72											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値は上回っており、参加者への効果は高いものと考えられる。様々な体験を通して、自ら考え「生きる力」を育む子ども会活動はさらに重要になっており、活動を支えるリーダーや育成者を養成する研修会は大きな役割を担っていると期待している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	261千円	187千円	5年生インリーダー研修会の参加者数 子ども会育成者研修会の参加者数	5年生インリーダー研修会の参加者満足度(%)		充実した研修を目指すため、参加者アンケートから満足度を指標とした。								
	青少年教育地域指導者研修事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法	267千円	162千円	98		98									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29目標値が未達成の理由・分析		H29実績									
	期間	昭和52年度～	1,115千円	0.00人	54名 50名	98		100		目標達成済						研修会の開催日程について、学校行事と重ならないよう調整をして設定し、多くの人が参加しやすいよう企画する必要がある。
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		98		100								評価者 社会教育課長 稲田 里織
		509千円	0.00人		98											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値は下回っているが、実行委員会が主体となり、多くの事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献しており、一定の成果を上げていると考える。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,067千円	3,037千円	各事業の開催延べ日数 文学・イラストの応募者人数 事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率(%)		事業を通じて多くの子どもたちの成長を促すため、市内児童・生徒数に占める参加率を指標とし、前年度実績以上の参加率を目標値とした。								
	所沢子どもルネサンス開催支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、 所沢子どもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	3,067千円	3,037千円	27		29									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29目標値が未達成の理由・分析		H29実績									
	期間	平成2年度～	4,202千円	0.00人	39日 2837人 6524人	30		27		より安全面を重視し、会場規模を越えないよう例年よりも定員を減らして開催した事業があったため、減少したと考えられる。						近年、参加者層が低年齢化している傾向があり、高学年や中学生に向けた企画にも力を入れる必要がある。各事業を通じて、子どもたちが自分の可能性を追求し、表現意欲や知的好奇心の深化を促進できるよう、今後も継続して事業を支援していく。
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		27.5										評価者 社会教育課長 稲田 里織
		4,497千円	0.00人		27.5											

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値も上回っており、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。近年は大会のみならず、作品展の充実にも力を入れており、全国で2番目に古い写生大会としての歴史のみならず、新たな取り組みを企画する点も大きく評価しており、今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	225千円	225千円	提出された作品数 写生大会の参加者数(子ども) 写生大会の参加者数(高校生・一般)	子どもの作品提出率(%)	参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。								
	子ども写生大会開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、文化芸術振興基本法 所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱	225千円	225千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1455人 1306人 901人	96	96	目標達成済							
		子どもたちが野外で絵を描くことによって、自然の美しさや物の形のおもしろさに親しみ、美しいと感じる心や表現力を育てることを目的に、西武園ゆうえんち及び株式会社サクラクレパスの協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。さらに、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30年度目標	
期間	昭和61年度～	0.38人	0.00人		90										
		3,224千円	0.00人		90										
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値も上回っており、一定の評価を得てはいるが、運営面などの課題が指摘されている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、実際に公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するためにも、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	310千円	310千円	参加団体数 来場者数	来場者の満足度(%)	人形劇の上映を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。								
	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	310千円	310千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9団体 289人	100	100	目標達成済							
		人形劇を通じて子どもたちの夢や希望・情操を育て、感受性を育み、青少年教育の振興を図ることを目的として開催する人形劇フェスティバルについて、補助金を交付して開催を支援する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30年度目標	
期間	平成4年度～	0.09人	0.00人		100										
		764千円	0.00人		100										
視聴覚センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	視聴覚センターとしての役割を果たすために、資料の収集や整理、広報を確実に進めていくことで、各学校における授業の充実、教員の研修に役立っている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	466	437	16mm映写機 16mmフィルム	16mm映写機及びフィルム	貸出件数								
	視聴覚教材・資材貸出事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市立視聴覚センター設置及び管理条例	216	212	H29年度目標	H29実績									
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6件 6件	40	31	高画質・低価格のビデオプロジェクトが普及し、貸出件数が減少した。							
		【目的】 視聴覚教材・機材を活用した教育活動の支援 市民の学習意欲に応えるための視聴覚教材・機材の提供 【内容】 視聴覚教材・機材の収集、整備及び貸出し 視聴覚教育についての研修、調査及び研究 視聴覚教育の振興を図るための必要な事業	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30年度目標	
期間	S57年度～	0.23人	0.00人		40										
		1,972千円	0.00人		30										
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標は達成しており一定の成果は上がっている。今後は高齢者や児童などへの事業の拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていきたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,646千円	1,608千円	年間事業数 アンケート回答件数	参加者の満足度割合	主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。								
	松井公民館主催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	1,591千円	1,550千円	H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	27件 665件 617件	100%	90%	目標達成済							
		市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。内容は次の通り。職員あるいは市民を交えた企画準備会・実行委員会による事業の企画・立案、運営方法を等を検討する。生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										H30年度目標	
期間	S29～	0.60人	0.00人		100%										
		5,091千円	0.80人		100%										

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。施設の設備、立地条件など様々な要因が考えられるが、予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実に努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	26,600千円	21,555千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100							
	公民館施設提供事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		H29目標値が未達成の理由・分析							
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	20,622千円	20,886千円	年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館)		今年度は、公民館が9月から翌年3月まで空調工事が有った為、年間利用可能区分数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	昭和45年度～	0.75人	0.20人	5,922区分	80%	49%	また、公民館登録団体については、他の公民館へ異動したため、公民館利用率が下がっている。なお、未登録団体の利用も増えていない。							
			6,431千円	0.20人	2,660区分	80%	45%								
		0.45人		10,164区分	80%										
		3,818千円	1.10人												
小手指まづくりセンター分館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。小手指公民館分館は立地条件は良いが、駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6～7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなど様々な要因が考えられる。予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安全で快適に利用いただけるように施設の充実に努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	26,598千円	19,669千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100							
	公民館施設提供事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		H29目標値が未達成の理由・分析							
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	20,363千円	19,639千円	年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		ホール、音楽ホールがジュータン敷きのため、また小会議室1・2号が6～7名定員と手狭なため、使用用途が限られてしまう。今後、改修等で使いやすい部屋にしていく必要がある。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	昭和60年度～	1.25人	0.00人	15,823区分	80%	58%	H29目標値が未達成の理由・分析							
			10,719千円	0.20人	9,552区分	80%	60%								
		0.85人			80%										
		7,212千円	1.90人		80%										
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	新規事業を多く実施し、常に公民館事業に興味をひくよう努力した。アンケート回答数は前年比400%を超え参加者数もほとんどの事業がプラスとなっている。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,383千円	1,923千円	年間事業回数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数÷アンケート件数×100)		参加者が充足感を得られているか確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。							
	公民館主催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	アンケート回答件数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数)		H29目標値が未達成の理由・分析							
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	2,377千円	1,948千円	事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数)		9割以上はプラス評価であり、概ね良好ではある。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S22～	0.20人	0.92人	176	100	98	H29目標値が未達成の理由・分析							
			1,715千円	0.92人	322	100	94	プラス評価にしている人がいることも、注意を向ける必要はある。							
		0.35人		303	100										
		2,970千円	0.92人		100										
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	少し稼働率は上昇した。サークル参加者数の底上げも考えていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	27,227千円	21,533千円	年間利用可能コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)		施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めの80%に設定していたが、29年度以降は60%に引き下げた。							
	公民館施設提供事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間使用コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)		H29目標値が未達成の理由・分析							
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	24,384千円	25,057千円	年間使用コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)		利用率は6%増えたが、目標に達してはいない。利用サークルの高齢化や利用者ニーズがとらえられていないことが要因。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	S45～	0.30人	1.95人	13872	80	47	H29目標値が未達成の理由・分析							
			2,573千円	1.95人	7443	60	53	H29目標値が未達成の理由・分析							
		0.40人			60										
		3,394千円	1.95人		60										

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
吾妻まじりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	成果指標の目標値をほぼ達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法など改善すべき点はある。また、予算の面から、講師謝礼の費用対効果をさらに考慮しながら事業を組み立てるよう努めていきたい。 事業参加者に対するアンケートで「やや不満」「不満など」と回答をいただいた意見を参考に事業内容を見直していきたい。 評価者 吾妻まじりセンター長 比留間 嘉浩	H29年度に改善した点		有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,360千円	2,099千円	主催事業数	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)		市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。					地域コミュニティの推進を図るべく、公民館利用団体に限らず地域で活動する団体にもイベントや講座の協力を仰ぐほか、講座の講師を公民館サークルに依頼するなどサークルの地域貢献に対する取り組みも進めた。			
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	1,815千円	1,746千円	アンケート結果の分析	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29実績	成果指標の目標値をほぼ達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法の改善を進める。									
		0.30人	0.00人	96	99											
	期間	S30年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	31	H29年度目標	H29実績									
2,573千円	0.80人	100	99													
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	734	H30年度目標											
		0.40人	0.00人	723	100											
		3,394千円	0.55人													
吾妻まじりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	成果指標の目標値に達成するよう、引き続き貸し出し手続きの改善を図ってほしい。 施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕をしながら、利用しやすく、さらなる安全な環境を維持するよう努めていきたい。 評価者 吾妻まじりセンター長 比留間 嘉浩	H29年度に改善した点		有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	32,200千円	30,524千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)		集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。					吾妻まじりセンター内のコミュニティールームは、地域団体等が地域コミュニティ活動を進めていく拠点として設置をしているが、更なる利用活用を図るため、夏の期間中に限り、児童生徒の自主学習を応援するため、コミュニティールームを「あずまっこ自習室」として利用した。			
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)	H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	23,233千円	31,456千円	実績	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		0.60人	0.00人	80	50	高齡化率の高い地域である事と、交通の便が悪い事もあり、夜間の利用が少ないため、稼働率が上がらないことが考えられる。今後、若年層の利用の拡大が必要である。										
		5,145千円	3.30人	80	53											
	期間	S46年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	35,838	H30年度目標										
		0.60人	0.00人	18,993	80											
		5,091千円	2.85人		80											
柳瀬まじりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	参加者満足度の高い講座について、運営方法等を検討し、更に効率よく開催が出来るよう見直しを行っている。 評価者 柳瀬まじりセンター長 橋本 浩志	H29年度に改善した点		有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,219千円	2,695千円	主催事業	参加者の満足割合		事業参加者の満足割合から、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。					講座開催の周知について、チラシを地区内の学校に配布したり、facebookを使うなど参加者対象に開催内容が伝わるように工夫した。			
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備委員会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	2,815千円	2,725千円	アンケート結果の分析	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		0.91人	0.70人	100	99	H29年度の参加者の満足割合は96%で、目標の100パーセントに達しなかったが、年間27事業を行いこの結果になったことは、講座の内容について参加者から一定の評価を得られたと考えられる。次年度については、さらに満足度を上げられるよう事業内容について検討を重ねる。										
		7,803千円	0.45人	100	96											
	期間	S46年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	年間事業数 27	H29年度目標	H29実績									
		0.91人	0.70人	アンケート回答件数 274	100	96										
		7,721千円	0.40人	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 264	97											
柳瀬まじりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	施設設備が傷み、修繕・買い替えが必要な箇所があり、引き続き利用者に安全で快適に施設を利用してもらうため、最低限現状どりの予算の確保が必要である。 評価者 柳瀬まじりセンター長 橋本 浩志	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	27,947千円	25,036千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。					施設が建てられてから20年以上が経過し、不具合が生じている箇所もあり、施設の点検を徹底して行った。また、利用者説明会を利用し、地域住民に対して、施設利用の注意点や月曜日の開館について、周知を行った。			
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)	H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	23,029千円	29,089千円	年間利用区分数(地区体育館)	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
		0.60人	0.30人	40	33	活動休止となったサークルがあり、利用日数が減ったため、また、改修工事のため、11月から12月にかけて昇降機が使用できず、その期間活動を休止していたサークルがあったため。										
		5,145千円	2.35人	40	36											
	期間	S46～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	13,870	H30年度目標										
		0.60人	0.30人	4,913	40											
		5,091千円	2.70人	13,240	40											

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事業については、利用者から高い満足度を得ているが、アンケート等の結果を踏まえて、参加者の声により耳を傾けて行く。また、参加者を企画の中に取り込んでいく等、地域住民が一体となった事業運営に心掛けていく。	H29年度に改善した点		有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,817千円	3,666千円	実施事業数	参加者の満足度割合		主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る。				参加者の募集にホットメール等を積極的に活用した。				
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館	H29予算現額	H29決算額(見込み)	アンケート実施件数	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	3,877千円	3,558千円	満足度及びある程度満足と回答を得た件数及びその割合	100%		98%	昨年度実施した29の主催事業の中で、10事業が100%の満足度を得ており、他の事業についても80%以上の満足度であった。アンケート結果を基に、より良い事業を展開していく。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績								
	市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。各団体や公共施設からの情報を提供する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	29事業	100%		97%									
	期間	S30年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	944件	H30年度目標		H30実績								
		8,061千円	1.25人	912件	100%											
評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行															
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市民の各種学習活動の場として、安心安全な施設を提供するとともに高齢者だけでなく若年層にも情報を発信して、利用者の幅を広げていく。	H29年度に改善した点		無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	26,392千円	19,497千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率		施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。				ロビー照明器具のLED化を図ったことにより、ロビー全体で従来より明るさが増し、より利用しやすい環境になった。				
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間利用区分数(公民館)	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	23,345千円	22,247千円	年間利用区分数(体育館)	80%		45%	和室及び調理室の稼働率が低く、全体の稼働率を押し下げている。利用者の高齢化が一つの原因と考えられる。							
		サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。施設の点検管理と施設の提供・受入準備、施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績								
	0.50人	0.50人	13,892区分	80%		44%										
	期間	S48年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	6,142区分	H30年度目標		H30実績								
		0.60人	0.50人	20,373区分	80%											
評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行	5,091千円	1.75人													
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	公民館利用者との共催事業(夏フェス)、中学生職場体験時のサークル取材など、公民館利用者との共催で様々な学習文化活動の体験会が定着しつつある。また、広報講座の対象を、PTAから地区広報担当者まで広げたことにより、地域で活動する団体への支援の場となった。	H29年度に改善した点		有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,954千円	3,751千円	年間事業数(回数)	参加者の満足度割合(「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)		全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標としたい。				子育て講座の参加者の減少について検討し、地区内の児童館・幼稚園(プレ入園)に参加者が多いことが判明。誰でも参加しやすい講座づくりを目指して、対象年齢の引き下げ、連続講座から単発講座に変更し、昨年度より多くの親子に参加していただいた。				
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則、所沢市地区体育館条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	事業参加者数(延べ人数)	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	3,925千円	3,612千円	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	90%		91%	目標達成済							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績									
	1.00人	0.50人	163	92%		92%										
	期間	S47年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11,409	H30年度目標		H30実績								
		0.75人	0.50人		92%											
評価者	センター長 澤田 孝男	6,364千円	1.05人													
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	施設の有効活用に向け、見直し・改善はされている。引き続き地域団体の活動を支援していくべく施設の有効活用を努めてもらいたい。	H29年度に改善した点		無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	28,728千円	29,502千円	公民館年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用件数÷年間利用可能件数×100)		地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。				公民館使用申請書の見直しを行ったことにより、職員の事務処理の効率化を図ることが出来た。				
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則、所沢市地区体育館条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	公民館年間利用区分数	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	26,931千円	30,191千円	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	65		66	目標値としては未達成だが、実績値は、前年度と同様であった。引き続き、地域団体の支援とともに、施設の有効活用を進めていきたい。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績									
	1.45人	0.50人	25,869	68		66										
	期間	S47年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	16,954	H30年度目標		H30実績								
		0.70人	0.50人		66											
評価者	センター長 澤田 孝男	5,940千円	1.95人													

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好であり、地域の要望に沿った講座の企画もできてきている。今後も多様な社会状況により、時代に沿った講座の企画が求められていくと思う。そのため、これからも公民館が重要な位置付けであることを認識し、改善の意識をもって取り組んでいく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	■自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,068千円	1,825千円	主催事業 事業参加者のアンケート回答件数 アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度割合		('満足'及び'ある程度満足'と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)		2,130千円	1,729千円	H28年度目標							H28実績
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.05人		実績	100	98						アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外の回答をした方の多くは、もう少し講座の時間が長いと良かったと回答している方が多かった。講師の時間の制約上、講座の時間を長くすることは難しいが、限られた時間の中で参加者を満足させられるように資料の工夫などで講座の充実度を図りたい。
	目的	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	9,004千円	1.00人	32事業	H29年度目標	H29実績						
	具体的な内容	職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.70人		468件	100	97						
	期間	S52年度～					455件	H30年度目標							
			5,940千円		0.80人		100								
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率は低くなっている。そのため、今後も空いている時間帯の周知などを徹底していく。また、施設が老朽化しているため、適宜、可能な範囲で修繕を行い利用しやすい公民館を目指し、努力していく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	■自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	21,817千円	15,127千円	年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)		年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	22,649千円	14,562千円	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.55人		実績	80	46						利用団体の使用したい曜日・時間帯が集中しているため、利用団体が少ない夜の時間帯は比較的空いていることが多い。反対に、人気のある曜日・時間帯は利用したい時間が重なり、利用できない団体も出てきている。団体同士で希望する曜日・時間帯が重なることは、致し方ないことではあるが、稼働率が低くなっている要因になっているのが現状である。
	目的	目的: 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4,716千円	2.00人	19473	H29年度目標	H29実績						
	内容	内容: 平成18年10月から新公共施設予約システム稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.10人		8907	H30年度目標							
	期間	S52年度～					9334千円	80							
			9,334千円		2.20人										
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値は達成していないが、事業の参加者には一定の評価をいただいていると考える。また、昨年に続きホールでの催事中の避難訓練として「避難訓練コンサート」を、ホール運営委託事業者の協力を得ながら利用者にも参加していただき開催した。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,532千円	1,384千円	主催事業数	事業参加者の満足度('満足'及び'ある程度満足'と回答を得た割合)		地域課題や市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。							
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	1,532千円	1,494千円	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.85人		実績	95	90						参加者の期待を十分には満たすことができなかったことによる。
	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7,289千円	1.65人	21	H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.80人		640	95	93							
	期間	S28年度～					593	H30年度目標							
			6,788千円		1.45人		95								
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	中心市街地に所在し、登録団体数も300を超える状況にあるが、高齢化が進み、継続的な活動の維持が難しくなっている団体も見られる。年間稼働率も目標値には達していないことから施設提供のあり方について今後研究が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	49,464千円	49,736千円	年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)		施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。							
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	62,407千円	62,521千円	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.90人		実績	80	66						・地域住民に公民館の利用方法の認知が進んでいない可能性がある。 ・利用希望の部屋と曜日が重複することがある。 ・登録団体はwebにて施設予約が可能だが、そのほかの団体は、事前に窓口に向いての利用申請の必要があるなど利便性が低い。
	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7,718千円	3.55人	25,772	H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.90人		16,607	70	64							
	期間	S28年度～					7,637千円	H30年度目標							
			7,637千円		3.25人		65								

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
並木まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値に近い値となっている。講座の受講率でも高い割合を維持している。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,093千円	3,824千円	年間事業数 講座終了後のアンケート回答数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	「満足及びある程度満足」と回答した数÷アンケート回答数×100								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理條例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報やホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	4,344千円	4,305千円		H29年度目標	H29実績							
		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職	1.41人			H28年度目標	H28実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	12,091千円	1.50人		H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	1.41人			H30年度目標	H30実績							
期間	558年度~		11,964千円	1.50人	22講座	99	95	受講してみないと講座の水準がわからないため、受講者と講座内容のレベルの差を予め把握することが困難である。	評価者 並木まづくりセンター長 阿部美和子	前年度の参加状況やアンケート結果をもとに、さらに講座内容の見直しを行った。	無	無			
年間延べ利用者区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数)	290人		H29年度目標	H29実績											
					267人					地域住民の要望等をもとに、講座の見直し、新規開講等を行っていく。					
並木まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回っているもの、利用実績に大幅な減少が見られないため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	24,186千円	18,803千円	年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数)	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用区分数×100								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理條例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。施設利用申請にあたっては窓口申請以外にも、平成11年度からは公共施設案内・予約システムを導入し、ロビー端末やインターネットによる利用予約手続きが可能になっている。さらに25年度において予約システムを再構築し、携帯電話への対応など、迅速化、効率化を図った。	22,396千円	19,022千円		H29年度目標	H29実績							
		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職	0.60人			H28年度目標	H28実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	5,145千円	1.35人		H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	0.55人			H30年度目標	H30実績							
期間	558年度~		4,667千円	1.35人	17,714回	75	37	部屋ごとに使用目的の制約(部屋の広さ、設備等)があるため、均等な部屋の利用は困難である。施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。	評価者 並木まづくりセンター長 阿部美和子	施設の老朽化等に伴う修繕を随時行い、施設利用に支障が生じないよう努めた。	無	無			
					6,264回	75	36								
						75									
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は上回っており、社会教育に携わる職員のスキルアップや資質向上を図る機会として評価はできるが、参加者人数が少なく、多くの職員のスキルが向上したとはいえないと考える。今後も、社会教育に携わる職員1人ひとり、市民の高度な要求や期待に応えられるよう、研修内容充実とともに、多くの職員が参加できるように検討をしていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30千円	15千円	参加者数	参加者アンケートの満足度(%)	充実した研修を目指すため、参加者アンケートから満足度を指標とした。								
	社会教育職員研修	根拠法令	社会教育法、地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	社会教育の課題となるテーマや、社会教育関係職員に必要とされる専門知識・技能等を身につけ、職員の資質向上を図るため、グループワークや体験実習等も取り入れた各種研修を実施する。	30千円	20千円		H29年度目標	H29実績							
		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職	0.17人	0.00人		H28年度目標	H28実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	1,458千円	0.00人		H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	0.15人			H30年度目標	H30実績							
期間	平成7年度~		1,273千円	0.00人	10人	90	100	目標達成済	評価者 社会教育課長 稲田 里織	社会教育の「郷土を知る」という観点から研修内容を検討し、座学ではなく調理実習という形で研修を行った。	無	無			
						90	100								
						90				市外で育った職員も多くなり、「郷土を知る」ことは社会教育職員にとっても必要な課題であり、今後も、郷土の魅力を感じ、社会教育を身近に感じられるような研修が開催できるよう工夫していく。					
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成できており、達成できなかった理由については、明確に把握できている。多様化・複雑化する市民生活における様々な課題を解決するため、幅広い質の高い資料等の収集・整備を行っている。また、一定期間を経過した資料については、資料の新鮮度を保つため除籍し、市民の方へのリサイクル図書として提供を行っている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先 B	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	77,097千円	74,674千円	蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料)	資料回転率 (年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広い質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(「日本の図書館」より全国平均を算出)								
	図書資料等収集整備事業	根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。資料管理 電算システムにより、管理を行なう。資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを入力し、フィルムコーティング等の整備を行う。資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	77,517千円	73,508千円		H29年度目標	H29実績							
		H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤 特別職	6.30人	0.00人		H28年度目標	H28実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	54,558千円	0.00人		H29年度目標	H29実績							
		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職	4.78人	0.00人		H30年度目標	H30実績							
期間	昭和39年~		40,989千円	0.00人	1,030,327点	2	1.8	図書等取次サービスを実施しているコンビニエンスストアのうち、駅から近く取扱い数の多かった店舗が閉店し、サービスが終了したこと、また、図書館システム更新のため、全館で16日間休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。	評価者 所沢図書館長 中村 まさみ	子どもの読書活動推進計画により、児童資料の収集に努めた。寄贈資料を受け、資料整理、特に郷土資料や所沢ゆかりの作家の著書などの整理をすすめた。除籍を効率的に行い、図書の新鮮度を図るとともに、常設のリサイクルコーナーや「図書館まつり」の場において、市民の方へリサイクル図書の提供をした。	無	無			
					34,329点	2	1.7								
					18,534点	2				所沢市図書館ビジョンに基づき、多様化・複雑化する市民生活における様々な課題を解決するため、幅広い質の高い資料等の収集・整備を計画的に継続して行っていく。一定期間を経過した資料については、除籍し、学校等公共機関及び市民の方へのリサイクル図書として提供を継続的に、資料を適正管理する必要がある。また、貴重資料のデジタルアーカイブ化に対する研究を行っていく。					

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	年間貸出利用者数 年間貸出数 実績	指標名 年間貸出数	目標設定の考え方・根拠		B	店舗側の事情により取次終了となった店舗があったため、全体の実績は減となったが、3店舗では貸出数が増加している。また、小手指地区において、平成29年10月より公民館分館での図書等の取次ぎを開始し、好評を得ていることから、市民の本事業に対する期待は高いと考える。今後も非来館型サービスの拡充、広報等の充実に努め、更なる利用拡大を図る。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,537千円	8,208千円			年間貸出利用者数	年間貸出数						目標設定の考え方・根拠	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。
	コンビニエンスストア図書等取次事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			年間貸出数	年間貸出数						目標設定の考え方・根拠	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	9,646千円	9,363千円			年間貸出利用者数	年間貸出数						目標設定の考え方・根拠	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため。
		図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	0.76人	0.00人			85,000点	68,443点						H29目標値が未達成の理由・分析	平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため。
期間	平成17年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	85,000点	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため。								
		4,802千円	3.45人	49,379点	H30年度目標	H30実績	88300点								
										所沢図書館長 中村まさみ					
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	子ども向け行事参加者数 学校関連団体貸出数 実績	指標名 児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	目標設定の考え方・根拠		A	目標値をほぼ達成しており、平成29年度は乳幼児とその保護者、学校等を中心に周辺機関との連携と利用拡大をすすめた。今後は、第2次計画の課題を踏まえて第3次所沢市子どもの読書活動推進計画の策定に向けて努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,333千円	2,116千円			子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)						目標設定の考え方・根拠	過去5年間で最も高い平成24年の貸出実績が511,624冊であったことから、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。
	子どもの読書活動推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)						目標設定の考え方・根拠	過去5年間で最も高い平成24年の貸出実績が511,624冊であったことから、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,446千円	2,469千円			子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)						目標設定の考え方・根拠	過去5年間で最も高い平成24年の貸出実績が511,624冊であったことから、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)						H29目標値が未達成の理由・分析	対象年齢層の人口減少や図書館システム更新のため、全館で16日間休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。
		子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第2次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。子どもの読書活動推進連絡会の開催 おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催 一般向け普及・啓発事業の開催 学校との連携事業の実施 小中学生・保護者に読書アンケートの実施 学校業務連絡便の運行 ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布 子ども向け広報紙の発行	1.89人	0.80人			512,000冊	484,510冊						H29目標値が未達成の理由・分析	対象年齢層の人口減少や図書館システム更新のため、全館で16日間休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。
期間	昭和39年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	14,977人	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	対象年齢層の人口減少や図書館システム更新のため、全館で16日間休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。								
		11,062千円	2.4人	21,800冊	H30年度目標	H30実績	512,000冊								
										所沢図書館長 中村まさみ					
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数) 年間貸出利用者数 年間貸出数 実績	指標名 貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は、ほぼ達成しており、魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みや、地域との連携、市民協働の「図書館まつり」などを開催し、図書館への興味・関心の喚起に努めた。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,563千円	10,729千円			登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)						目標設定の考え方・根拠	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口30万人以上、40万人未満の市立図書館119館の人口1人当たりの平均貸出数5.0冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館』2017より平均貸出数を算出)
	図書館利用推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)						目標設定の考え方・根拠	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口30万人以上、40万人未満の市立図書館119館の人口1人当たりの平均貸出数5.0冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館』2017より平均貸出数を算出)
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	11,753千円	10,691千円			年間貸出利用者数	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)						目標設定の考え方・根拠	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口30万人以上、40万人未満の市立図書館119館の人口1人当たりの平均貸出数5.0冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館』2017より平均貸出数を算出)
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			年間貸出利用者数	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)						H29目標値が未達成の理由・分析	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対して実施している、コンビニエンスストア図書等取次事業において、平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため、平成30年2月の図書館電算システム更新のため、全館において16日間の貸出サービス停止期間があったことにより年間貸出数が減少したため。
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	4.34人	0.20人			5点	4.9点						H29目標値が未達成の理由・分析	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対して実施している、コンビニエンスストア図書等取次事業において、平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため、平成30年2月の図書館電算システム更新のため、全館において16日間の貸出サービス停止期間があったことにより年間貸出数が減少したため。
期間	昭和39年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	112,345人	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対して実施している、コンビニエンスストア図書等取次事業において、平成30年1月に、駅から近く取扱い数の多かったコンビニエンスストア1店舗が、閉店によりサービス終了となったため、平成30年2月の図書館電算システム更新のため、全館において16日間の貸出サービス停止期間があったことにより年間貸出数が減少したため。								
		28,812千円	5.45人	544,125人	H30年度目標	H30実績	5点								
				1,604,514点						所沢図書館長 中村まさみ					

第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	26,426千円	25,677千円	設備等の保守 設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数		修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めてきたい。							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H29目標値が未達成の理由・分析									
	図書館施設維持管理事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	27,370千円	26,364千円	10件	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績							
		・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械整備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	H28非常勤特別職	H28臨時職員		H30年度目標		H30実績							
	期間	昭和55年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	22,484千円	10件		14件							
		H29非常勤特別職	H29臨時職員		10件		11件								
		4,288千円	0.00人		10件		11件								
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値はほぼ達成できており、各分館の地域特性を生かした様々な自主事業を展開し、来館者を増やす努力をしている。また、市民からも好評を得ている。	H29年度に改善した点	無	無	
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	284,769千円	282,934千円	貸出利用者数(分館のみ) 貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数		利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。								
根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H29目標値が未達成の理由・分析										
所沢図書館分館施設管理運営事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	285,283千円	282,788千円	385,684人	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績								
	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	H28非常勤特別職	H28臨時職員		H30年度目標		H30実績								
期間	平成24年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,209,325点	900,000人		858,435人								
		H29非常勤特別職	H29臨時職員		900,000人		807,798人								
		11,748千円	0.00人		900,000人		807,798人								
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	インターネット検索が手軽にできる現代において、レファレンス件数が増えていることは、インターネットでは得られない情報が図書館であれば得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。また、様々な状況にある来館者の負担が軽減できるよう努め、どなたにもご利用いただける図書館づくりに取り組んだ。	H29年度に改善した点	無	無	
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	59,385千円	56,786千円	貸出数(本館での年間貸出数) 予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)		本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきたことから、来館者数を指標とする。コンビニエンスストア図書等の事業拡大を図っていること、また大規模分館が開館したことなどを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図ってきたい。								
根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H29目標値が未達成の理由・分析										
館内奉仕事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	48,383千円	44,378千円	333,605点	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績								
	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。CD、DVD及びビデオを個人に対し、貸出利用に供する。図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	H28非常勤特別職	H28臨時職員		H30年度目標		H30実績								
期間	昭和39年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	16,932件	400,000人		258,818人								
		H29非常勤特別職	H29臨時職員	708件	400,000人		248,086人								
		55,823千円	19.9人		400,000人		248,086人								

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現状の施設規模・サービス水準を保ちつつ、利用者の安全等を確保した管理運営事業を継続して行う。また、施設の維持管理については、平成30年12月10日から始まる大規模改修に備え、指定管理者と協議を行いながら進めていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	491,865千円	491,490千円	年間施設利用日数(日)	施設稼働率	所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、指定管理者による自主事業及び市内外の一般利用に供しているため、施設稼働率を目標とする。				モニタリング制度に基づいた指定管理者からの報告を活用し、課題等について情報を共有し、改善の必要のあるものは、早急に対応した。また、施設の維持管理については、平成30年12月10日からの大規模改修に向けて、指定管理者とも協議を行いながら進めた。				
	市民文化センター管理運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間施設利用回数(回)	*年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の目的及び具体的な内容	497,777千円	496,802千円	自主事業イベント観客入場率(%)						平成30年12月10日から平成32年3月31日まで施設の大規模改修事業を実施するが、指定管理者及び改修事業者との協議に加えて、施設利用者への周知等を徹底していく。				
		本市における文化芸術振興のため、所沢市民文化センターにおける事業運営と施設管理を行い、市民の芸術に触れ合う機会の増進と施設利用者の増加を促進する。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市文化振興事業団が、管理協定に基づき、芸術・文化振興事業(自主事業)及び施設管理運営事業を遂行する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	市民文化センターは、平成30年12月10日から約1年4ヶ月にわたる長期休館を控えているが、平成29年度より既に長期休館に入っていると勘違いしている利用者があることも稼働率減の一要因と考えられる。現在も月刊情報紙やホームページで通常営業中であることの告知を行っているが、今後も表示方法を工夫することにより、分かりやすい情報の発信に努める。							
			0.28人	0.00人	3,713日(全14施設)	65%	65.2%								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	8,346回(全14施設)	H29年度目標	H29実績								
	0.42人	0.00人	74.0%	65%	61.0%										
	期間	平成5年度~	3,564千円	0.00人		H30年度目標					評価者			文化芸術振興課長 吉田 謙治	
	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A			指導者は学校の近くに住民が多く、学校と地域住民の協力を推進する一助となっている。また、児童と講師お互いにとって、世代を超えた交流の機会になっている点においても有意義である。	H29年度に改善した点
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	33千円	0千円	芸術・文化分野の指導者登録数	参加した児童数(延べ人数)	より多くの子供に本事業を体験する機会を提供することを目的としているため		これまで未実施だった学校に対し、情報提供や指導者との連絡調整の補助等の支援を行い、実施することが出来た。						
一人一芸チャレンジ事業		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実施件数		H29目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		文化芸術基本法	33千円	0千円	実績				学校教育現場の現状や、指導者・地域の特性をふまえて、体験種目・内容を検討していく。						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	129	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		子どもたちが自分の得意なもの、熱中するものを発見する。「一人一芸へのチャレンジ」を支援し、異年齢交流の中で人格形成の支援を図る。 1 所沢市文化団体連合会の協力により、芸術・文化の各分野からの指導者リストを作成。 リストを学校へ配布。 学校では、伝統芸能クラブや総合的な学習の時間で活用。 2 地域・校区ネットワーク組織(地域実行委員会組織等)等の設立に向け様々な情報を提供。	0.05人	0.00人	3	H29年度目標	H29実績								
		429千円	0.05人		200	216									
期間		平成14年度~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標			評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治					
0.11人		0.00人		200											
933千円		0.00人		200											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は実行委員会形式で地域に根差した各団体の協力により成り立ち、市民自らが企画し運営に携わり、所沢の文化を発信し所沢の文化の発展に寄与している。また、一般公募による音楽ステージや、中学生・高校生ボランティアも数多く参加しており、市民参加型である点においても意義がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,000千円	5,000千円	実行委員、各催し物スタッフ人数	延べ入場者数	文化都市として発展していく第一歩として、所沢の文化をより多くの市民に知ってもらうことを目的としているため。				補助金の減額に伴い、経費の見直し・削減を図った。				
	市民文化フェア開催支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	催事(プログラム)の合計数		H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		文化芸術基本法、市民文化フェア実行委員会補助金交付要綱	40,000千円	40,000千円	実績						幅広い年齢層が興味を持ち、また所沢の文化を知り愛着を持ってもらうきっかけとなるような内容となっているか、引き続き検討と改善をしていく。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	363	H28年度目標	H28実績	2日間とも雨天だったため客足が鈍かった。各催しとも毎回改善を図っているが、新規層を開拓するための試みや、広報活動にさらに力を入れていく必要がある。							
		実行委員会による企画立案や市民の文化活動の発表交流の場の提供等を通して、新しい市民文化の創造を目指すと同時に、来場者に所沢ならではの有形・無形の市民文化や校の名所でもある航空記念公園のローケーションの素晴らしさを体感してもらう。 毎年4月第1週の土曜日・日曜日に航空記念公園を会場として開催する。企画・運営は、個人・法人・市民団体の自主的な参加で組織する市民文化フェア実行委員会が行なう。実行委員会の主な自主財源は、市内企業・商店等からの協賛広告料である。市は実行委員会に補助金を交付する。	0.68人	0.00人	39	H29年度目標	H29実績								
		5,831千円	0.00人		115,000	70,000									
	期間	昭和61年度~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標					評価者			文化芸術振興課長 吉田 謙治	
	0.59人	0.00人		115,000											
	5,006千円	0.05人		115,000											
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、市と開催校PTAの共催事業として実施されており、広報活動や当日の運営はPTAが担い、演奏は市民アマチュア楽団が担う。まさに市民とともに作り上げるコンサートである。未就学児を伴って参加できる演奏会は数少なく、小さな子どもと一緒に参加できるコンサートとしてアンケートでも大変好評であるため、今後も継続して行う必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	270千円	270千円	コンサートの鑑賞者数	コンサートの鑑賞者数	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、どれだけ多くの市民がコンサートを楽しみ、音楽文化に触れたかを直接量ることのできる、コンサートの鑑賞者数を指標とする。				通常のプログラムに加え、開催校吹奏楽部とのコラボでの演奏を行うなど、市とPTA、市と楽団だけの連携だけでなく、PTAと楽団との直接の連携も積極的に行った。				
	親子音楽鑑賞教室開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H29目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		文化芸術基本法	270千円	270千円							この事業自体の認知度を高めるため、学校関係者への情報提供も積極的に行っていく。				
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	254人	H28年度目標	H28実績	今回初めての目標設定							
		子どもたちにとって身近な学校の体育館で気軽に音楽に接することによって、子どもたちの情操をはぐくむとともに、親や友人とのふれあいを深める場とする。さらに、音楽ホールなどで鑑賞するときのマナーを学ぶ場となる。 1 市内小中学校のPTAに事業を周知し、開催校を募集 2 開催決定校PTA及び演奏楽団(所沢市民吹奏楽団・所沢フィルハーモニー管弦楽団)との調整 3 子どもたちに親しみのある曲をメインとしたコンサートを開催校の体育館で実施	0.11人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
		943千円	0.00人												
	期間	昭和60年度~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標					評価者			文化芸術振興課長 吉田 謙治	
	0.14人	0.00人													
	1,188千円	0.03人													

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成したものの、当該事業の利用促進を図るために、各団体への趣向を凝らした支援を継続する必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0	所沢市による文化芸術活動の後援事業数	事業参加者数(出演者数・出品者数)および観客入場者数の合計	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、事業参加者数および観客入場者数の合計を指標とする。								
	文化芸術振興課	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	支援している文化芸術団体数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		文化芸術基本法	0千円	0千円		216,000	156,063	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		市民の芸術・文化活動の活性化を促し、市民文化の向上と、文化性の高いまちづくりの進展をはかる。市民の芸術・文化活動に対し、次のような様々な支援を行う。 各種相談の対応 市による後援活動の広報活動への協力 など	0.37人	0.00人	51	216,000	216,982								
	期間	昭和59年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤特別職)従事割合	19	H30年度目標									
		0.22人	0.00人		216,000										
		1,867千円	0.00人		216,000										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	応募者や希望者、市内の銀行や郵便局、公共施設等への配布や、有償頒布もあるため、どれだけ多くの市民に文芸所沢が広まっているかを図る指標となる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,071千円	976千円	投稿者数	配布率(配布部数/発行部数)	投稿者だけでなく、市内銀行や郵便局、公共施設等への配布や、有償頒布もあるため、どれだけ多くの市民に文芸所沢が広まっているかを図る指標となる。								
	文化芸術振興課	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	有償頒布数(6月末現在)		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		文化芸術基本法	1,059千円	944千円		90	78	未達成ではあるが前年実績より目標値に近づいており、新しい投稿者の増加が配布だけではなく頒布にも繋がっていると考えられる。今後は、投稿者を増やすべく広報に力を入れるとともに、文芸所沢が今まで以上に広く認知されるよう、配布先を拡充する。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		市民の文芸作品の掲載により創作活動を促し、作品を通して作者と読者の交流を図るとともに、市内の文芸専門家が選考委員としての参加することにより地域文化への貢献を図る。 5月中旬から7月末日まで、俳句、短歌、川柳、詩、小説、随筆、童話の7部門の作品を募集。部門ごとの選考委員が採用作品を決定。3月に発行し、投稿者に配付。市内銀行や郵便局、公共施設等に市民の閲覧用の配備を依頼。	0.47人	0.00人	244	90	82								
	期間	昭和58年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤特別職)従事割合	143(6月末現在)	H30年度目標									
		0.56人	0.00人		90										
		4,752千円	0.20人		90										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市で支援するこれら音楽活動については、毎年多くの参加者・鑑賞者があり、本市の音楽文化振興に大きく寄与しているものと考えられる。このため、今後とも本市はこれら音楽活動への支援を継続して行っていく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,170千円	2,170千円	開催事業数	参加者数+鑑賞者数	市の音楽文化の向上を目的としており、この指標により、どれだけ多くの市民に優れた音楽に接する機会を提供できたかはかることができる。								
	文化芸術振興課	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	開催事業数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		文化芸術基本法、所沢市民合唱祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市吹奏楽祭実行委員会補助金交付要綱、所沢市管弦楽祭実行委員会補助金交付要綱ほか	2,170千円	2,170千円		8,057		天候やインフルエンザの流行によって参加者数・鑑賞者数に影響があったと思われる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		市民の音楽活動である所沢市管弦楽祭・所沢市民合唱祭、「所沢で第九を」演奏会・所沢市吹奏楽祭等の開催を奨励・支援することにより、市民に優れた音楽に接する機会をつくり、音楽文化の向上を図っている。	0.48人	0.00人	5	9,000	7,193								
	期間	昭和60年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤特別職)従事割合		H30年度目標									
		0.51人	0.00人		9,000										
		4,327千円	0.03人		9,000										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用促進という面ではある程度目的を達成しており、対象となる事業も所沢市文化祭、「所沢で第九を」演奏会、吹奏楽祭など、全市の規模で様々な年齢層による広範な参加者のある公共性の高い事業である。市民の交流や本市文化向上のために、ミュージック利用料の負担軽減の面では依然として必要な補助制度と考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,031千円	3,031千円	ミュージックを利用した事業(催し物)で補助を行った件数	事業参加者数+観客入場者数(出演者数+出品者数+観客入場者数)	「ミュージック」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す事が当該事業の目的となっているため事業参加者数と観客入場者数を合算した人数を指標とする。								
	文化芸術振興課	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	ミュージックを利用した事業(催し物)で補助を行った件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		文化芸術基本法、所沢市民文化センター利用料補助金交付要綱	3,031千円	3,031千円		30,000	25,159	ミュージックを利用した事業数に変化はなかったが、全体的に観客入場者数が伸び悩んだ。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(非常勤特別職)従事割合	実績	H29年度目標	H29実績								
		市が支援する所沢市文化祭等の市民文化事業に対し、「ミュージック」の利用料の一部を補助し、「ミュージック」を利用した市民の芸術・文化活動の活性化を促す。「市民により組織され文化事業を実施する実行委員会」または団体等が主催し、参加及び鑑賞の機会が広く市民に開かれるなど公共性が高く、市が支援している、市民の文化振興に寄与する事業が対象。今までの実績や事業の内容に応じて、「ミュージック」の施設利用料及び付属設備利用料等の経費の一部または全額を交付する。	0.15人	0.00人	16	30,000	23,017								
	期間	平成5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(非常勤特別職)従事割合		H30年度目標									
		0.08人	0.00人		30,000										
		679千円	0.00人		30,000										

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市民の文化芸術活動の集大成である所沢市文化祭の開催をはじめ、所沢市の芸術・文化の発展に大きな役割を担っており、市民文化の向上、文化性の高いまちづくりに多大な貢献をしている。また、子どもたちの体験授業を支援するなど、地域社会にも貢献している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,073千円	3,073千円	所沢市文化祭開催日数	市文化祭事業参加者数(出演者数・出品者数)及び観客入場者数並びに郷土美術館入館者数(来館簿記入者)の合計		より多くの市民が、文化活動に参加し、鑑賞することを目的としているため							
	文化芸術振興課	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	所沢市文化祭催し物数	H28年度目標		H28実績							
	文化団体援助事業	文化芸術基本法、所沢市文化団体連合会補助金交付要綱、所沢市郷土美術館補助金交付要綱	3,073千円	3,073千円	郷土美術館入館者数(来館簿記入者)	H29年度目標		H29実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	47	23	H29目標値が未達成の理由・分析		H29目標値が未達成の理由・分析							
	市内で音楽、演劇、美術、文学、茶、華道、囲碁、将棋などの文化・芸術活動を行っている「文化団体連合会」の団体支援並びに幕末に建てられた建造物を活用した民設民営である「郷土美術館」の運営援助することにより、市民に優れた文化・芸術に接する機会をつくり、文化・芸術の振興を図っている。	0.50人	0.00人	47	23	主催者のメンバー・事業内容の固定化による、事業の魅力や発信力の不足が、入場者数が増えない要因と考えられる。		主催者のメンバー・事業内容の固定化による、事業の魅力や発信力の不足が、入場者数が増えない要因と考えられる。							
期間	昭和6年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職	380	20,800	H30年度目標		20,800							
		4,073千円	0.00人												
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成30年4月1日開館に向けた事前準備として、「所沢駅東口市民ギャラリー条例」の制定、指定管理者の選定及び指定、並びに展示用・事務用物品の購入等を行った。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	ギャラリー開館に向けた事前準備	平成29年度:事前準備の進捗状況 平成30年度以降:施設稼働率(%) (年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く))		平成30年4月1日の施設開館に向けた、事前準備の進捗状況を指標とする。 また、平成30年度以降は、市民の文化芸術活動の発表の場「ギャラリー」として、市民へ利用に供するため、施設稼働率を目標とする。							
	文化芸術振興課	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	H28年度目標		H28実績							
	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	4,201千円	2,674千円	所沢駅東口市民ギャラリー条例及び同条例施行規則の制定	H29年度目標		H29実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	なし	なし	H29目標値が未達成の理由・分析		H29目標値が未達成の理由・分析							
	所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。平成29年度は、平成30年4月1日開館に向けた事前準備を実施する。	0.46人	0.00人	なし	なし	目標達成済		目標達成済							
期間	平成29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職	指定管理者の選定及び指定	H30年度目標		H30実績								
		4,412千円	0.00人	展示用・事務用物品の購入等	施設稼働率 40%										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標値を見直した結果、目標達成したが、当初の目標と比較すると約77%の達成率にとどまり、三ヶ島餃子の市民への周知という点で成果があまり出ていない。今後は事業内容の検討を行い、より多くの市民に三ヶ島餃子を知っていただけるよう努めていく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	198千円	170千円	資料室入場記名者数	利用者数(資料室、講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)		市民へ三ヶ島餃子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室、講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)を指標とした。							
	生涯学習推進センター	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	講演会等来場者数	H28年度目標		H28実績							
	三ヶ島餃子資料室運営事業	社会教育法、文化芸術振興基本法	198千円	244千円	冊子販売数	H29年度目標		H29実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	700	436	H29目標値が未達成の理由・分析		H29目標値が未達成の理由・分析							
	郷土出身の歌人・三ヶ島餃子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会や文学散歩の開催、三ヶ島餃子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。	0.62人	0.00人	700	436	目標達成済		目標達成済							
期間	H6～	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職	386人	500	H30年度目標		545							
		0.71人	0.00人	74人	500										
		6,024千円	0.00人	85冊	600										
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	事業に協力した市民芸芸員の延べ人数は、前年度の555人を大きく上回ったが、参加者が固定化する傾向にあるため、今後は企画展示や講座内容の充実を図り、ふるさと研究活動に参加する市民の裾野を広げていく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,947千円	7,597千円	参加・利用者数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数。		ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的のひとつであるため、参加者・利用者数を指標とした。							
	生涯学習推進センター	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	企画事業開催数	H28年度目標		H28実績							
	ふるさと研究活動事業	社会教育法、博物館法、文化財保護法	7,999千円	7,186千円	事業に協力した市民芸芸員の延べ人数	H29年度目標		H29実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	5,500人	5,964人	H29目標値が未達成の理由・分析		H29目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市の歴史や自然、文化などの資料の収集、保存、調査、研究を進め、常設展示や企画展示、講座、体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	2.36人	2.59人	5,500人	5,964人	講座は定員を設けて実施しているものであり、参加者数が伸びる余地が少ないと思われる。		講座は定員を設けて実施しているものであり、参加者数が伸びる余地が少ないと思われる。							
期間	H7～	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職	6件	6,000人	H30年度目標		5,882人							
		1.20人	2.59人	1,013人	6,000人										
		10,182千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	クリアファイルの販売実績については、作成当初は勢いがあったものの、その後は落ち着いたため、目標値を「400」に設定し、推移を見た。平成29年度は出張販売や新たなグッズの作成など、強化し一定の成果を得たと思うが、ピークは過ぎたとみられることから、目標値を下げつつ引き続き販売促進に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	204千円	215千円	グッズの作成件数	グッズの有償頒布枚数	グッズの有償頒布枚数						H28年度目標	H28実績
		重要	根拠法令 文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	グッズの有償頒布枚数									
			事業の目的及び具体的な内容	50千円	39千円	グッズの頒布金額	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
			・市の指定文化財を主題にしたグッズとしてクリアファイルを作成、1枚100円で頒布する。現在までに3種類のデザインを作成し、文化財のPRと保護を訴える。 ・クリアファイルには文化財マップ、情報誌、講座資料等を挟み込み、より効果的な情報発信を行うことも目的としている。 ・文化財に関する調査等の記録を公表し、保護意識の普及啓発を目的に、年1回情報紙を発行する。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績						主催事業だけでなく、関連イベント等での出張販売も行き、微増ながら前年の販売実績を上回っている。しかし、新たなグッズの作成やクリアファイルのデザイン等の変更はないため目新しさはなく、目標を達成することはできなかった。	
		期間		0.57人	0.00人	0件	H29年度目標	H29実績							
	平成26年度～		4,888千円	0.05人	167枚	H30年度目標									
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	16,700円										
			0.54人	0.00人											
			4,582千円	0.05人											
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成29年度は、降雪の影響により、調査の遅れや現地説明会の中止などアクシデントに見舞われた。しかしながら、発掘調査自体は順調に進み、一定の成果をあげた。今後も発掘調査による基礎資料の蓄積に努め、将来の整備に向けて着実に準備を進めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有		
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,675千円	4,535千円	復元模型の見学者数	保存会会員数+現地見学者数(団体見学のみ)+現地説明会参加者数	H28年度目標						H28実績	
		重要	根拠法令 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	史跡整備に伴う発掘調査延べ面積									
			事業の目的及び具体的な内容	6,083千円	4,271千円	現地説明会参加者数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
			目的: 中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世へ護り伝えていく。 内容: 保存管理計画の策定 史跡指定地内の遺構確認 危険箇所への応急的な修繕 中世城跡として適切な保存整備 整備基本計画に基づいた史跡整備	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績						史跡整備に伴う発掘調査の現地説明会が、降雪のため中止になったことから、目標を達成できなかった。	
		期間		0.46人	0.00人	386人	H30年度目標								
	平成19年度～		3,945千円	12.00人	4,041.23㎡										
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人										
			0.60人	0.00人											
			5,091千円	12.00人											
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、対象となる事業については、隔年開催のものや、中止になったもの、新たに実施したもの等、開催の有無や事業自体に変更が生じるものもあるため、基本的には前回よりも参加者数を増やす目標をもって取り組んでいきたい。	H29年度に改善した点	無	有		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,482千円	2,354千円	所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数 所沢市web文化財保護課所管コンテンツ月別最多掲載数 公開活用事業数	文化財に関する市民理解度 (文化財保護課所管の施設の見学及び主催事業への参加者数)	H28年度目標						H28実績	
		重要	根拠法令 文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	文化財を身近に感じ、後世へ護り伝えていく意識を持つ市民を増やすことを目的にしているため、市民理解度を指標とする。									
			事業の目的及び具体的な内容	2,170千円	1,775千円	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析							
			多くの市民に文化財の大切さを伝え、「ふるさと所沢」への愛着を深めるとともに、文化財を後世に残す意義を浸透させていく。 指定文化財等の市民への情報公開(市webでの情報発信) 指定文化財等の保存公開に必要な管理(史跡の除草作業等の実施や所有者との連絡) 指定文化財等の公開活用事業の開催(展示・特別公開・講座や講演会等)	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	404,620件	H28年度目標	H28実績						目標達成済み	
		期間		2.00人	0.00人	284件	H29年度目標	H29実績							
	平成18年度～		17,150千円	0.10人	8件(秋田家2・小野家6)										
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職											
			1.02人	0.00人											
			8,655千円	0.00人											
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H29年度は、人工増殖の目標は達成できたが、成魚の死亡が例年より多く、目標の総個体数3000～3500尾の維持ができなかった。今後は、人工増殖の個体数の維持に努めるとともに、飼育環境の改善に努めていく必要がある。	H29年度に改善した点	有	無		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,707千円	2,549千円	前年度末個体数+当年度人工増殖数+保存会・文化幼稚園からの移管数-死亡数 団体見学受け入れ件数 体験学習受け入れ件数	人工増殖により増加した個体数	H28年度目標						H28実績	
		重要	根拠法令 文化財保護法、 所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動物種の種の保存に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	人工増殖により増加した個体数									
			事業の目的及び具体的な内容	2,745千円	2,704千円	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析							
			目的: 絶滅危惧種で国指定天然記念物のミヤコタナゴを保護し、将来の野生復帰を目指して種の保存の取り組みを推進する。また環境学習等の教材として活用を図る。 内容: 種の保存を図るため人工増殖により個体数を維持するとともに、危険回避のため分散飼育を行う。文化庁の許可を得て市内小学校等に展示飼育し、天然記念物の保護啓発と環境学習等に役立てる。 小中学校の児童生徒を対象とした見学や体験学習、及び一般市民の見学を受け入れて保護啓発に努める。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	700尾	H28年度目標	H28実績						目標達成済み	
		期間		0.53人	1.00人	2,788尾	H29年度目標	H29実績							
	平成8年度～		4,545千円	0.05人	13件										
			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	6件										
			0.56人	1.00人											
			4,752千円	0.05人											

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	各保存会の定期的な活動を支援し、目標も達成できている。今後は、さまざまな機会をとりえて保存会の活動の場を提供できるように、情報の収集と支援に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者+来場者数) 重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子競技会の出演者+来場者数) 岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者+来場者数)	[H29年度まで]民俗芸能の伝承者数(市指定無形民俗文化財「重松流祭囃子」「岩崎獅子舞」保存団体会員数) [H30年度から]民俗芸能の披露日数(市指定無形民俗文化財「重松流祭囃子」「岩崎獅子舞」)		[H29年度まで]市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と、道具類や保存団体の発展のため、会員数を指標としている。 [H30年度から]市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標としている。												
	根拠法令	文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析												
	郷土の民俗芸能支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	720人	505人	505人	目標達成済み												
	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ語り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ語り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。	2,487千円	臨時職員 0.00人	400人	H29年度目標	H29実績													
	伝統芸能発表会の開催(隔年) 郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	伝統芸能発表会の開催(隔年) 郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職	200人	505人	505人													
	期間	平成5年度~	5,515千円	臨時職員 0.05人		H30年度目標														
	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠						C	市の財政状況などもあり、復元には解決すべき課題が山積しているが、所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財を将来最大限に活用するため、引き続き適正な状態で保存するよう努めている。	H29年度に改善した点	有	有	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	261千円	238千円	保管環境の整備	歴史的建造物(保管部材)の復元		保存している部材を活用するため3棟分の復元を目標とする。											
		根拠法令	文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析											
歴史的建造物解体部材復元事業		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	2回	3棟	0棟	工事費用及び復元する敷地も必要ことから、庁内外の調整、課題の整理等を要するため。												
盛期の所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財であり、町場の暮らしを復元できる素材として郷土学習やまちづくりに活用する。		解体した部材の適正な保存管理(殺虫・殺卵のための燻蒸処理) 保存環境の整備(保管庫の清掃・風通し、敷地内の除草・落ち葉掃き・枝打ちなど) 歴史的建造物(保管部材)の復元・活用計画の策定 歴史的建造物(保管部材)の復元と活用	1,458千円	臨時職員 0.00人	1回	3棟	0棟													
1,329千円		1,031千円	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職		H30年度目標														
期間		平成16年度~	1,867千円	臨時職員 0.00人		3棟														
文化財保護課		実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。単に件数の目標値だけでなく、適正な執行を通して文化財の保護に努める必要がある。	H29年度に改善した点	有						無
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,706千円	2,579千円	管理費補助件数	補助金を交付した件数		補助金交付により、貴重な文化財をより良好な状態で保存・管理することになると考える。また、これにより指定文化財の所有(管理)者と定期的な連絡をし、保存・管理状況に関して確認や相談をする機会を得ることができる。											
		根拠法令	所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析											
	指定文化財管理費等補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	59件	78件	64件	当年度の管理費補助金が不要につき辞退した件があったため。												
	市内の指定文化財の所有(管理)者から補助金交付申請書提出 所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付決定	市内の指定文化財の所有(管理)者から補助金交付申請書提出 所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付決定	3,344千円	臨時職員 0.05人	1件	78件	60件													
	2,706千円	2,056千円	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職		H30年度目標														
	期間	昭和56年度~	2,885千円	臨時職員 0.05人		70件														
	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠						B	H29に条例化し、公の施設として直営管理していくことになった。中富民俗資料館の工事の影響で、来館者数が若干減となったが、民俗資料を地域で保存・管理し後世へ語り伝えるための施設として、引き続き、PRしていくとともに、小中学校の郷土学習等の活用の充実に努めていく必要がある。	H29年度に改善した点	有	有	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,769千円	2,633千円	開館日数	来館者数		市内各地域に伝わる貴重な民俗資料を多くの人に見てもらうことにより、郷土への理解を深める機会をより多く提供することになると考え、来館者数の増加を目標とする。											
		根拠法令	所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析											
中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員(従事割合)非常勤特別職	124日	1,900人	1,732人	中富民俗資料館の屋根・外壁改修工事により、閉館した期間(11月から3月)があったため来館者が減少した。												
中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日:各館月4日 開館時間:午前9時~午後4時30分 入館料:無料 各館で地域の特色が見られる民具等を展示 小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている		中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日:各館月4日 開館時間:午前9時~午後4時30分 入館料:無料 各館で地域の特色が見られる民具等を展示 小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている	7,032千円	臨時職員 0.00人	12校	1,900人	1,594人													
2,769千円		2,633千円	H29正規職員人件費	H29その他職員(従事割合)非常勤特別職		H30年度目標														
期間		昭和56年度~	5,770千円	臨時職員 1.05人		1,900人														

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度の発掘調査件数は4件だが、対象面積及び確認調査件数について増加傾向にある。発掘調査担当職員は、現場において遺構や遺物を観察し、調査方法を検討・指導するなど、今後は専門的職員の育成と確保、調査スケジュールの適正な配分をはかる必要がある。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,101千円	25,289千円	確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施率	開発等により遺跡が破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。								
	根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	発掘調査実施件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	埋蔵文化財発掘調査事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	発掘調査実施面積	H29年度目標	H29実績	確認調査の依頼総数73件のうち70件について確認調査を実施した。未実施の3件は事業者が依頼を取り下げたものと、実施時期が平成30年度へ延期になったもので、実施率は96%となっているが、実施可能な確認調査については全て実施済である。							
	期間	S51年度～	24,894千円	23,286千円	実績	H30年度目標									
	2,86人	0.40人	24,525千円	18.10人	70件	100%	95%								
	2,10人	0.40人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	4件	100%	96%								
	17,819千円	21.00人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	1142.92㎡	100%									
			2,10人	0.40人											
			17,819千円	21.00人											
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度は、当初3冊の報告書刊行を予定していたが、1冊を追加し刊行することができた。発掘調査報告書の執筆・作成は、調査結果の分析及び全国の事例との比較など、専門知識が求められるため、今後は、発掘調査担当職員のスキルをあげながら着実かつ効率的に刊行していけるようにしたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,873千円	8,897千円	年報掲載の確認・発掘調査数	発掘調査報告書刊行調査回数	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を行なった発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。								
	根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	報告書を刊行した発掘調査件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	発掘調査報告書等刊行事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	期間	S51年度～	9,990千円	9,123千円	75件	H30年度目標									
	0.70人	0.25人	6,003千円	6.15人	8件	321件	323件								
	0.70人	0.25人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職		338件									
	5,940千円	5.54人	0.70人	0.25人											
			5,940千円	5.54人											
	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						A	家族や知人と連れ立って少人数で気軽に立ち寄り利用者が増え、前年度より一般見学者数は増加している。埋蔵文化財に関する市民の関心や理解度は高く、今後も様々な公開活動を通して、埋蔵文化財の保護に対する理解を、多くの市民や開発事業者等に理解していただけるよう、努めていきたい。
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,561千円	2,156千円	小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数	文化財公開活用事業への参加者数	郷土の歴史や埋蔵文化財行政を周知することが当事業の目的であるため、市民の関心や理解度を図る数値として公開活用活動参加者数を指標とする。								
根拠法令		文化財保護法・所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	見学者・事業参加者等の人数		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
埋蔵文化財普及公開事業		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績	前年度と比べ来館授業や団体利用の参加者が減少したが、出張授業などの人数は増加している。不定期な団体利用があるため、年ごとに増減のバラつきが生じるが、全体的な利用人数に大幅な違いはなく目標値に近づいている。							
期間		平成6年度～	2,335千円	2,225千円	1,144人	H30年度目標									
0.90人		0.40人	7,718千円	1.05人	5,173人	8,600人	8,396人								
0.47人		0.40人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	1,981人	8,600人	8,298人								
3,988千円		0.95人	0.47人	0.40人		8,600人									
			3,988千円	0.95人											
文化財保護課		実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埋蔵文化財の保護は、発掘調査の実施で終了ではなく、出土した遺物類を整理・記録し、市民の財産として公開することが求められる。その意味で専門知識や経験を有する職員の育成、確保が必要である。今後は、職員のスキルアップと整理の迅速化など作業の進捗率の向上に努めていく必要がある。	H29年度に改善した点	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	13,371千円	10,701千円	整理作業遺跡件数	発掘調査報告書刊行調査回数	発掘調査の成果を報告書として刊行するために遺物の整理を行うことが当事業の目的であるため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。								
	根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	整理作業遺構件数		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	埋蔵文化財遺物整理保存事業	事業の目的及び具体的な内容	11,839千円	11,174千円	出土遺物の保存処理・科学分析	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	期間	S50年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H30年度目標									
	0.25人	0.90人	2,144千円	7.80人	30件	400件	315件								
	0.20人	0.90人	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	227件	321件	323件								
	1,697千円	7.02人	0.20人	0.90人	11点	338件									
			1,697千円	7.02人											

第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	施設建設後20年が経過し、修繕箇所が年々増えていく一方、すべて施設修繕費が確保できないことから、業者任せにせず職員ができることは、工夫して修繕をおこなうなど、予算が厳しい中でも優先順位を考え必要な修繕を実施し、施設の管理に努めている。	H29年度に改善した点		有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,788千円	7,039千円		利用者数 年間開館日数	年間の施設修繕件数		来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理をすることが目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕件数の平均値を必要数と考え目標値とした。				例年特定の事業者に修繕を依頼していたが、修繕箇所や内容によって小規模事業者登録など活用し複数の業者から見積もりを徴取することにより、安価で修繕をおこなうことができた。			
	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	13,118千円	10,356千円		5件		10件	6件の目標値に対して、1件当たりの修繕費用が増加したため、実施は5件にとどまった。未実施については状況を見て、次年度に修繕を行うこととした。				施設建設後20年以上が経過していることから想定外の箇所不具合が生じ、緊急の修繕も増えていることから、常に施設全体に目を配りながら、行うべき時期に適切な修繕を行い、施設の維持管理に努める。			
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤特別職		5,468人	H29年度目標	H29実績					評価者			
		来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。	0.95人	0.05人			6件	5件					文化財保護担当参事 木村立彦			
	期間	平成6年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤特別職		243日	H30年度目標									
		1.00人	0.05人													
		8,485千円	0.00人			5件										
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	一部、確認調査(試掘)ができない箇所があったが、概ね計画の80%以上を調査した。	H29年度に改善した点		有	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円		確認調査面積 発掘調査面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積		北秋津・上安松土地区画整理組合と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積				初年度であるため、改善した点はない。			
	北秋津・上安松土地区画整理事業 地内埋蔵文化財調査事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	8,518千円	6,481千円		0㎡		0㎡	当初の確認調査(試掘)実施計画面積のなかで、地権者が確認調査実施に同意しなかった、また、樹木の除去ができなかったという理由により、確認調査(試掘)ができなかった箇所があったことによる。				H30年度からは、5ヵ年計画で確認調査(試掘)とともに発掘調査が始まるため、担当者の遣り繰りが課題となるが、他の調査とバランスをとりながら区画整理事業のスケジュールに対応して、調査を進める。			
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤特別職		33,277㎡	H29年度目標	H29実績					評価者			
		北秋津・上安松土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために、公衆用道路等の確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査を行う。 公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い、遺構・遺物の有無を確認する。 確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査を行う。 発掘調査で出土した遺物、遺構の記録を整理し、報告書を刊行する。	0.00人	0.00人			40,030㎡	33,277㎡					文化財保護担当参事 木村立彦			
	期間	平成29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤特別職		0㎡	H30年度目標									
		0.67人	0.00人													
		5,685千円	3.00人			22,822㎡										

第4章 教育・文化・スポーツ 第6節 スポーツ振興

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	計画策定に向け、市民の施策への要望や課題等を把握するためアンケート調査を実施するとともに、審議会や庁内検討会議等を開催し委員からの意見を計画に反映するよう努めた。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	スポーツ推進審議会開催数										
	スポーツ推進計画策定事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	庁内検討会議及び策定部会開催数	所沢市スポーツ推進計画の策定		H29～30年度の2カ年で策定する事業計画としており、各年度においての進捗を目標として設定した。							
		スポーツ基本法、スポーツ基本計画、埼玉県スポーツ推進計画	1,659千円	1,467千円	市民アンケート調査回収率	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							
	期間	平成29～30年度	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3回	アンケート実施・素案作成		アンケート実施・素案作成							目標達成済
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	各2回	H30年度目標		H30実績							
		8,485千円	0.00人	45.8%	計画策定										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値は達成できており、平成30年度についても計画的に組織開放校を増やす取り組みを行っている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,761千円	5,721千円	利用者数	学校開放運営委員会による組織開放率(組織開放校÷市内小・中学校数47校)×100		市民がスポーツをする場所を確保するため、市内小中学校の全てを組織開放にすることを目標としている。							
	学校体育施設管理委託事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		スポーツ基本法、社会教育法	5,679千円	5,679千円	530,029人	91%(43校)	91%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	91%(43校)	H29年度目標		H29実績							
	期間	昭和48年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	260,742人	96%(45校)	96%								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	21,618,700円	98%(46校)									
		849千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	今後においても、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	124,334千円	122,194千円	施設利用件数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)		市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。							
	屋外体育施設管理運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	施設利用人数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)		目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。							
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例、同施行規則	131,311千円	126,190千円	施設使用料収入	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	75%	61%	平成29年度目標値には到達しなかったものの、平成28年度実績値を維持することができた。目標未達成理由は、屋外施設稼働率が天候に左右される性質のものであるためと考えられる。							
	期間	昭和45年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	27,871件	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	260,742人	75%	61%								
		2,666人	0.00人	21,618,700円	H30年度目標										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	今後においても、より一層市民の余暇の拡大、健康増進につながるよう、施設の運営に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	205,751千円	189,565千円	施設利用件数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)		市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。							
	屋内体育施設管理運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	施設利用人数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)		目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。							
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	215,284千円	197,880千円	施設使用料収入	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	70%	74%	平成29年度目標値には到達しなかったものの、平成28年度実績値をほぼ維持することができた。小手指地区体育館が平成29年9月16日から11月5日までの間、空調工事の影響で全面休館となってしまったことが、稼働率が前年を下回った原因であると考えられる。							
	期間	昭和51年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	105,712件	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	571,346人	75%	73%								
		1,500人	0.00人	92,786,550円	H30年度目標										

第4章 教育・文化・スポーツ 第6節 スポーツ振興

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	成果指標の目標値は達成できなかったが、1日あたりの利用者数という指標が、天候などの条件に左右される性質のものであることから、一概には判断できないものと考えられる。より一層市民の余暇の拡大につながるよう、施設の運営に努めていきたい。	H29年度に改善した点 市民プール利用者を対象としたイベントをプール祭りに合わせて2回実施した。(焼きだんご屋、ところん派遣、交通安全啓発放射材の配布、みんなのメダルプロジェクト周知)また、安全管理を徹底するため、職員による定期的な見回りを強化した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	38,477千円	37,769千円	年間利用者数	1日あたりの利用者数(年間利用者数÷開催日数)		市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、1日あたりの利用者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。							
	市民プール管理運営事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間使用料収入										
		スポーツ基本法、所沢市都市公園条例・同規則	39,535千円	28,777千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	26,404人	1,000人	634人	平成29年度は、天候不順により利用者の減少傾向が見られた。特に例年最も入場者数の見込める8月14～16日の3日間が、雨天により部分営業もしくは休場となってしまったことが入場者数減少の最大の原因であると考えられる。							
	期間	昭和47年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	6,033,910円	1,000人	538人								
			0.56人	0.00人		H30年度目標									
		4,802千円	0.00人		1,000人										
		0.43人	0.00人												
		3,649千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のために、引き続き施設の修繕、改修に努めていきたい。	H29年度に改善した点 テニスコート人工芝の全面張替え・部分張替え、屋外施設のトイレ、市民体育館メインアリーナフローリング張替え修繕等を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,935千円	9,515千円	体育施設整備費執行額(修繕)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)		施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っている。							
	体育施設整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	体育施設整備費執行額(工事)										
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	6,500千円	31,463千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	6,893,553円	100%	100%	目標達成済							
	期間	昭和47年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	24,570,000円	H29年度目標	H29実績								
			0.61人	0.00人		100%									
		5,176千円	0.00人		H30年度目標										
					100%										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	埼玉県が平成30年度は、観客席スタンドと照明灯の工事を行う予定である。所沢市として、事業費の1/3を寄付することから、要望を取り入れてもらうように今後も協議を継続していく。	H29年度に改善した点 埼玉県による人工芝化と防球ネット工事が行われたため、所沢市の要望が取り入れられるように協議を進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	埼玉県との打合せ回数	埼玉県との協議内容と工事予定内容		所沢航空記念公園運動場の人工芝化工事は埼玉県が実施するため、埼玉県による事業計画(工事予定内容等)の進捗を目標とした。							
	航空記念公園多目的運動場人工芝化事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	1回										
		スポーツ基本法	85,000千円	85,000千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1回	H29年度目標	H29実績	県による設計業務の実施							
	期間	平成18年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標		人工芝・防球ネット工事							
			0.46人	0.00人		人工芝・防球ネット工事		目標達成済							
		3,945千円	0.00人		H30年度目標		観戦スタンド・照明灯								
		0.40人	0.00人												
		3,394千円	0.00人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、機運醸成を図るとともに、障害のあるなしにかかわらず、スポーツのまちづくりに貢献している。	H29年度に改善した点 所沢市民体育館がゴールボール競技のナショナルトレーニングセンターに指定されたことを市民に周知するため、ゴールポストなど展示コーナーを設置しPRした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	練習希望日数	練習会場の確保率		日本ゴールボール協会が希望する練習日程が実施できるように、市民体育館の施設を確保するもの。							
	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	練習会場確保日数	(練習会場確保日数÷練習希望日数×100)									
		スポーツ基本法	8,867千円	5,333千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	82日	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	期間	平成29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	82日	H30年度目標									
			0.00人	0.00人		100%	100%								
		0千円	0.00人												
		0.60人	0.00人												
		5,091千円	0.00人												

第4章 教育・文化・スポーツ 第6節 スポーツ振興

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課の主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館サークル等への指導者の確保、育成、またその質の向上を図って行きたい。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	186千円	76千円	参加者募集人数	教室参加者数		地域社会への参加や自らの意思によって学習意欲や探求心を維持し、良き趣味を持ち、生きがいのある日々を過ごすことができるよう運動を通して健康・体力づくりを行うことが必要であることから、引き続き参加者の増員を目標とした。									
	スポーツ教室開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	教室参加者数	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
		スポーツ基本法	188千円	70千円	教室開催数	H29年度目標		H29実績		目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績									
	主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定一覧「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティセンター等に配付する。随時日程に合わせ生涯学習情報紙にて募集を行う。運動を通し健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しむきっかけをつくる。	0.42人	0.00人	750人	760人		934人										
	期間	昭和52年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	750人	H29年度目標		H29実績		目標達成済							
		0.26人	0.00人	109回	H30年度目標		H30実績										
		2,206千円	0.00人		750人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	今後も、市の冬の風物詩として定着している市民マラソンを通じて、各世代のスポーツに対する意識の醸成や市のPRを積極的に行っていく。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,000千円	8,000千円	申込者数	参加者増加率(申込者数÷出走者数×100)		申込者が大会当日に何人参加したかをパーセンテージで算出。大会の魅力を増し、出走割合を高めていく。									
	所沢シティマラソン大会開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	出走者数	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
		スポーツ基本法	8,000千円	8,000千円	会議開催回数	H29年度目標		H29実績		目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績									
	所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。	2.96人	0.00人	7,323人	88%		86.1%										
	選手を公募し、当課が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む5部門を実施。	25,382千円	0.00人	6,470人	88%		88.4%		目標達成済								
期間	平成2年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	15回	H30年度目標		H30実績										
		2.56人	0.00人		88%												
		21,722千円	0.00人														
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	陸上競技選手権大会は18回を実施しており、陸上競技大会として定着している。また、ここ数年の延べ参加人数は、安定して定員の1,000人を上回っている。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	850千円	850千円	当日エントリー数	定員達成率(当日エントリー数÷定員1,000人×100)		定員の1,000人に対して大会の延べ参加人数が上回るようにすることを目標としている。									
	陸上競技選手権大会支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市陸上競技選手権大会実行委員会交付金交付要綱	850千円	850千円	1,406人	H29年度目標		H29実績		目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	H28年度目標		H28実績									
	所沢市体育協会・市内高等学校陸上競技部教諭・市中学校体育連盟陸上競技専門部・市小学校体育連盟・早稲田大学競走部等で陸上競技選手権大会実行委員会を組織し、埼玉陸上競技協会の共催により、日本陸連の公認記録大会(高校以上は陸連登録者のみ公認記録となる)として実施している。	1.09人	0.00人	1,406人	100%		142%										
	9,347千円	0.00人		100%		141%		目標達成済									
期間	平成12年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	100%	H30年度目標		H30実績										
		1.26人	0.00人		100%												
		10,691千円	0.00人														
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体のスポーツ大会をはじめ、各支部で運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,700千円	2,700千円	大会参加者数	大会参加者数維持率(参加者数÷前年度参加者数×100)		体力づくり事業として実施している各種スポーツ大会の参加者数を増やしていく。									
	体力づくり市民会議交付金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
		スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱	2,700千円	2,700千円	1,770人	H29年度目標		H29実績		目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100%	H28年度目標		H28実績									
	「体力づくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。	0.19人	0.00人	1,770人	100%		107%										
	1,629千円	0.00人		100%		81%		目標達成済									
期間	昭和47年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	100%	H30年度目標		H30実績										
		0.24人	0.00人		100%				屋外種目において、グラウンドコンディション不良により、中止となった種目があったため。								
		2,036千円	0.00人														

第4章 教育・文化・スポーツ 第6節 スポーツ振興

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	児童数が減少傾向にあるものの、スポーツ少年団の登録数は前年度並みに確保している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,110千円	1,110千円	登録数	登録数の維持率 (今年度登録数÷前年度登録数×100)		少子化傾向にあるものの、スポーツ少年団の周知や魅力高め、登録数を維持していくもの。								
	スポーツ少年団補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	登録団体	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱	1,110千円	1,110千円	実績	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,690人	H29年度目標	H29実績	目標達成済								
		スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	70団体	H29年度目標	H29実績									
	期間	昭和48年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標										
		0.08人	0.00人		100%											
		679千円	0.00人		100%											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市体育協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,000千円	3,000千円	加盟団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数 (市民大会実施団体数÷加盟団体数×100)		市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市体育協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。								
	体育協会補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	市民対象事業実施団体数	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱	3,000千円	3,000千円	実績	100%	83.8%	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	38団体	H29年度目標	H29実績	屋外競技では事業の実施が天候に左右され、実施できなかった団体があったため。								
		所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を交付することにより、この協会設立目的達成を支援する。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	31団体	H29年度目標	H29実績									
	期間	昭和29年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標										
		0.29人	0.00人		100%											
		2,461千円	0.00人		100%											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	市民にレクリエーション活動の普及のため、毎年2月にレクリエーションまつりを開催している。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数を増す取り組みを行っている。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	600千円	600千円	会員数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数 (市民対象事業実施団員数÷加盟団員数×100)		市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市レクリエーション協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。								
	レクリエーション協会補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	加盟団体数	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱	600千円	600千円	市民対象事業実施団体数	100%	85%	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,803人	H29年度目標	H29実績	屋外競技では事業の実施が天候に左右され、実施できなかった団体があったため。								
		レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り返し広げていくため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	13団体	H29年度目標	H29実績									
	期間	平成11年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標										
		0.08人	0.00人		100%											
		679千円	0.00人		100%											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	地域住民を中心とした運営により、18年目を迎えた。種目についても、年々増え15種目となった。成果指標についても、新規会員の獲得に向けた取り組みを行っており、おおむね目標を達成している。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	会員数	会員数維持率 (今年度会員数÷前年度会員数×100)		スポーツクラブの周知や魅力高め、会員数を維持していくことを目標とする。								
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	種目別活動数	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
		スポーツ基本法	0千円	0千円	実績	100%	97%	H29目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1,003人	H29年度目標	H29実績	新規の入会数よりも会員の高齢化により退会する人数が多かったため。								
		所沢市総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、クラブの拡充による住民自治活動の推進やスポーツ人口の拡大など、生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興に寄与するため。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	15団体	H29年度目標	H29実績									
	期間	平成12年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標										
		0.09人	0.00人		100%											
		764千円	0.00人		100%											

第4章 教育・文化・スポーツ 第6節 スポーツ振興

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	平成29年度は、全国高等学校野球選手権大会で優勝を果たした、花咲徳栄高等学校で市内在住の監督と生徒を表彰し、スポーツ大賞を盛り上げた。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	119千円	105千円	候補者推薦件数	表彰式参加者数 (参加者数÷前年度参加者数×100)		スポーツ大賞を格式あるものとするため、受賞者をはじめ、より多くの市民が関心を持つように、参加者数を目標とした。				式典を盛り上げるため、山口中学校吹奏楽部に出演を依頼し、ミニコンサートを実施した。			
	スポーツ大賞表彰式開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						表彰者や関係者だけでなく、幅広く市民が関心をもって参加いただけるよう、内容を充実させるとともに、インターネットやSNSを活用して事業の周知を充実させていく。
		所沢市スポーツ大賞設置及び表彰要綱	119千円	112千円	100%		109%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.65人		0.00人								
		スポーツ界で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの振興に寄与したものを顕彰することで、市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起することを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	5,574千円		0.00人								
期間	昭和47年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.69人	0.00人	100%	101%								
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	5,855千円	0.00人	100%									
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	急激に進む超高齢社会をむかえ、いつまでも元気で、豊かな生活を送れることが求められている。こうした状況の中で、本健康体操を作り、地域への推進を図ってきた。各地区で親しまれ、健康体操としての効果は上がってきてはいると思うが、周知されていない市民に今後も伝わるよう活動していきたい。	H29年度に改善した点	無	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	推進事業開催回数 事業参加者数	所沢健康体操の普及度		急激に進む超高齢社会にあって、高齢化に伴った生活習慣病が増加しているなか、元気で暮らせる「健康寿命」を少しでも延ばして行くために所沢健康体操の普及度を引き続き目標とした。				とこちゃん協力会(支援団体)のさらなる技術向上を図るため、研修会の機会をさらに増やした。			
	健康体操推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		スポーツ基本法	0千円	0千円	100,000人		32,312人	現在、健康体操推進事業の主な対象者を高齢者としており、若年層を対象とした事業は少ないため、目標値に達していないと考える。今後は若年層も対象とした事業の拡充も視野に入れ、事業内容を引き続き検討していく。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.30人		0.00人								
		誰もができる市独自の健康体操を作り、主に高齢者を対象に地域の自治会・町内会館で地域の方の協力によって広めていくことで「健康寿命」を延ばし、健康で元気な地域社会を実現する。体操普及への協力者(協力団体)に趣旨説明を行う。市独自の健康体操「とこちゃん体操」を公民館などで行い、協力を依頼する。地区連合会・学校開放等で体験事業を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,573千円		0.00人								
期間	平成19年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.28人	0.00人	100,000人	38,645人								
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,376千円	0.00人	100,000人									

第5章 産業・経済

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		8,635千円	8,525千円										所沢市産業振興ビジョン策定委員会開催数 産業関連団体との懇談会参加団体数 パブリックコメント意見数	産業振興ビジョン策定に係る進捗状況	H28～29年度の2ヶ年で策定する事業計画としており、H29年度はビジョン策定を目標とした。	H29年度に改善した点	
	産業振興ビジョン策定事業	根拠法令 所沢市産業振興ビジョン策定委員会条例		H29予算現額 7,505千円	H29決算額(見込み) 7,250千円														実績
	期間	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費 1.42人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人										4回	H28実績 素案作成	H29実績 素案作成	H29目標値が未達成の理由・分析	・事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	H28～H29年度	平成28年度策定業務を踏まえ、産業団体からの意見聴取、パブリックコメントの実施及び外部委員による検討等を行うことで、本市産業施策の今後の方向性を示すビジョンを策定するもの。		H29正規職員人件費 1.13人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人										2回開催 延べ12団体(26部組織)	H29実績 ビジョン策定	H29実績 ビジョン策定	目標達成	平成30年度以降、ビジョンの進行状況管理、産業振興施策に関する研究及び審議を行う、産業振興ビジョン推進会議の設置、効果的な運営が課題となる。
				H28正規職員人件費 12,177千円	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人										3名6件	H29実績 推進会議の設置、運営	H29実績 推進会議の設置、運営	目標達成	
		H29正規職員人件費 9,588千円	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人					評価者 産業振興課長 青木 邦雄											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		90千円	45千円										きっかけづくり交流会参加団体数 きっかけづくり交流会新規参加団体数 農商工連携により創出された新事業数	農商工連携により創出された新事業数	事業目的がビジネスマッチングの機会創出であることから、新事業を少なくとも1件以上創出することを目標とした。	H29年度に改善した点	
	農商工連携推進事業	根拠法令 特になし		H29予算現額 70千円	H29決算額(見込み) 40千円														実績
	期間	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費 0.45人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人										35団体	H28実績 1件	H29実績 1件	H29目標値が未達成の理由・分析	・事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	H23年度～	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、農業者の事業環境改善や、商工業者の製品・商品開発の活性化を促すもの。		H29正規職員人件費 0.41人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人										13団体	H29実績 1件	H29実績 2件	目標達成	市内事業者が新事業創出の機運を高めるために、所沢ブランド特産品創出支援事業との関連性を高めることが課題の一つとなる。
				H28正規職員人件費 3,859千円	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人										1件	H30年度目標	H30年度目標	目標達成	
		H29正規職員人件費 3,479千円	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人					評価者 産業振興課長 青木 邦雄											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加													補助対象事業の申請件数 補助対象事業の選定件数	補助対象事業の選定件数(H29～31年度) 認定商品の選定件数(H30～32年) 販売協力店舗数(H30～32年)	魅力的な特産品開発の支援が事業目的の一つとなっていることから目標を設定。予算措置件数の3件を目標値とした。	H29年度に改善した点	
	所沢ブランド特産品創出支援事業	根拠法令 所沢ブランド特産品創出支援補助金交付要綱 所沢ブランド特産品認定要綱		H29予算現額 618千円	H29決算額(見込み) 423千円														実績
	期間	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費 0千円	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人										7件	H28実績	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	・事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	H29年度～H32年度	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする。 今後においても、地域経済の活性化や所沢ブランドの創造を図り、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重点プロジェクトに位置付けられた「COOL JAPAN FOREST構想」の推進に資していくものである。		H29正規職員人件費 0.66人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人										3件	H29実績 3件 - 件 - 件	H29実績 3件 - 件 - 件	目標達成	3年間限定ではあるが、地域資源活用、農商工連携、雇用増大、商品の高付加価値化、経済循環率の増など、多くの経済効果を秘めた事業であることを念頭に進めていくことが重要である。
				H28正規職員人件費 0千円	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人											H30年度目標	H30年度目標	目標達成	
		H29正規職員人件費 5,600千円	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人					評価者 産業振興課長 青木 邦雄											

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成30年6月20日期限の農業遺産申請に向け、着実に取組が進捗しているため。	H29年度に改善した点	5市による狭山茶日本農業遺産推進事業準備会において必要な準備を整え、11市町による狭山茶農業遺産推進協議会を設立した。	有	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)	認定の申請に向けた準備	日本農業遺産及び世界農業遺産の認定	目標設定の考え方・根拠								
	狭山茶農業遺産推進事業	根拠法令		1,549千円	948千円	生物多様性調査		狭山茶農業遺産推進協議会は、農業遺産認定に向けた取組を進めていくものであるため、この事務事業評価においても、協議会としての目標を設定する。(なお、目標は数値化できないため、取り組みを目標とする。)								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	事務担当者会議	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		狭山茶の「日本農業遺産」への認定(7月26日協議会設立以降は、「世界農業遺産」を含む「農業遺産」への認定)を目指すとともに、「自園・自製・自販」という特色あるシステム(6次産業)を打ち出すことにより、狭山茶産地の認知度を高め一層のブランド化を図るものである。		0.00人	0.00人	実績	H29年度目標		H29実績							
	期間			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	認定申請書(案)の作成	H29年度目標	H29実績	協議会の開催							
H29年度~		0.36人	0.00人	生物多様性調査報告書作成	H30年度目標		協議会の開催(総会1回、担当者会議)									
		3,055千円	0.05人	2回	農業遺産への認定の申請		目標達成済									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年3月14日に日本農業遺産の認定が承認されたことに伴い、農法を次世代へ継承していくため、協議会として、日本農業遺産のぼり旗、ロゴマーク・シールを作成し、実践農業者への配布や、PRイベント等にて使用した。	H29年度に改善した点	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		H29予算現額	H29決算額(見込み)	武蔵野の落ち葉堆肥農法PR事業	武蔵野の落ち葉堆肥農法のPR	目標設定の考え方・根拠								
	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進事業	根拠法令		100千円	100千円	事務担当者会議		武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会は、伝統的農法を次世代へ継承していくとともに、広くPRに向けた取組を進めていくものであるため、この事務事業評価においても、協議会としての目標を設定する。(なお、目標は数値化できないため、取り組みを目標とする。)								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。		0.00人	0.00人	武蔵野の落ち葉堆肥農法PR事業の実施	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3回	落ち葉堆肥農法PR事業の実施	落ち葉堆肥農法PR事業の実施	のぼり旗、ロゴマーク・シールの作成及び配布							
H29年度~		0.19人	0.00人		H30年度目標		目標達成済									
		1,612千円	0.05人		落ち葉堆肥農法PR事業の実施											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既に供用開始を始めており、管理台帳も整備済みとなったものの、1名の地権者からは同意が得られず、農道が分断されている状況であるため。	H29年度に改善した点	28年3月に供用開始し、年間を通して問題なく管理を行うことができた。農道の分断箇所にはバリケードと待避所を設置し安全面を強化した。	有	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		10,000千円	9,720千円	農道・待避所の境界石復元	農道完成率	目標設定の考え方・根拠								
	農業基盤整備推進事業	根拠法令		171千円	137千円	実績		全ての地権者より所有権を移転させ、農道を完成させることを目標としているため、供用部分延長/全長の数値を目標値としている。								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	延長1,203m	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ農道(連絡道)を整備し、管理していく。平成28年4月に供用開始。その後、農道の境界石復元測量や管理図面の作成を委託した。		0.14人	0.00人	境界石228本	100	97	28年度は境界石の復元測量や管理図面の作成を実施することができた。全ての地権者からすべての分筆登記は終わらせることができたものの、1名の地権者については同意が得られず所有権の移転ができていない。							
	期間			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
H20年度~		0.09人	0.00人		100	97										
		764千円	0.00人		100											
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内の全農業者の利用を長期的な目標としているため、目標の達成率が低くなってしまっている。農薬の適正使用及び使用量の削減、緑肥作物による有機農業の推進及び周辺住環境への配慮、生分解性マルチフィルムでの農業廃棄物の削減による地球温暖化防止、安全安心な農産物の生産、土埃による被害軽減につながる有益な事業であり、今後も引き続き実施していく。	H29年度に改善した点	所沢市農業情報誌「とことこだより」にて、緑肥に関する周知活動を行った。	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,226千円	980千円	フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家戸数(フェロモントラップ設置農家数+緑肥購入農家数+生分解性マルチ購入農家数)	目標設定の考え方・根拠								
	環境にやさしい農業推進事業	根拠法令		1,200千円	962千円	緑肥購入農家数		環境への負荷の少ない農業や資材の利用を増やすことが当該事業の目的となっているため、事業の利用者数を指標とする。目標値としては、市内の全農業者の利用を目指し、前年の水準を維持することを目標とした。								
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	生分解性マルチフィルム購入農家数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。		0.17人	0.00人	実績	520	220	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	119戸	H29年度目標	H29実績	いるま野農業協同組合と協力し、農業者への周知を図っているが、以前使用したことがあり、その際に使いづらかった印象が残ってしまっている人が多数おり、そのため導入が思うように進まないと考えられる。							
H14年度~		0.17人	0.00人	61戸	500	218										
		1,442千円	0.00人	38戸	500											

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,167千円	772千円			農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。				H29年度に改善した点				
	農地基本台帳情報整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)					実績	100						H28年度目標	H28実績
		農業委員会等に関する法律	826千円	733千円			H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		0.14人	0.00人	H29年度目標					H29実績				
	期間	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		0.24人	0.00人	18,700筆	100	100			目標達成済			評価者 農業委員会事務局次長 川口 浩	農林水産省主導の統一された農地基本台帳システムへの移行を平成31年10月に行うため、移行に伴う諸課題に対応する。
	H27年度～		2,036千円	臨時職員		1.00人	18,700筆	H30年度目標		100							
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成29年度は、新たに5名の新規就農者を受け入れ、現在も安定的に農業を継続している。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,000千円	9,000千円			給付対象者人数	新規就農者数	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者の人数を目標として設定した。				H29年度に改善した点				
	経営開始資金事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)					実績	3						H28年度目標	H28実績
		農業人材力強化総合支援事業実施要綱、所沢市経営開始資金事業実施要綱	15,000千円	14,121千円			H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		0.22人	0.00人	10名					3			3	目標達成済
	期間	農業経営を開始した45歳未満の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金を交付し、支援する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		0.18人	0.00人	3	5				評価者 農業振興課長 三枝 恵一			全国農業会議所、埼玉県の協力のもと、新規就農に係る市の取組を全国に発信し、意欲ある新規就農者の増加に努めたい。	
	H24年度～		1,527千円	臨時職員		0.00人	H30年度目標		1								
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成29年度は、合計5法人、17,000㎡が農地の賃借を行い、そこを対象に支援を行うことができた。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	147千円	147千円			対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる農地所有適格法人等の規模拡大面積を目標設定とした。				H29年度に改善した点				
	農地所有適格法人等支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)					実績	16000						H28年度目標	H28実績
		所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	147千円	132千円			H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		0.12人	0.00人	5法人					17000			17,000	目標達成済
	期間	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、遊休農地等を耕作地として拡張した際に、この農地所有適格法人等に対し、借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		0.17人	0.00人	17,000㎡	2000				評価者 農業振興課長 三枝 恵一			都市部での企業やNPO法人の新規参入を後押しをする農地の賃借円滑化法が成立し、今後は市街化区域も含めた農地の有効活用に向けて制度の運用を図っていく。	
	H27年度～		1,442千円	臨時職員		0.00人	2000										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規就農者の農地拡大面積を大幅に増加させることができた。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,108千円	713千円			農業機械の導入	新規就農者の農地拡大面積	新規就農者のうち、当該事業対象者が、該当する年度中に新規に借り受けた農地の面積(更新面積は含めない)を目標として設定した。				H29年度に改善した点				
	新規就農円滑化推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)					実績	19,500㎡						H28年度目標	H28実績
		所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱	1,901千円	1,363千円			H29年度目標	H29実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		0.18人	0.00人	4機(4名)					46,639㎡			46,639㎡	目標達成済
	期間	農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		0.20人	0.00人	64,824㎡(7名)	20,000㎡	64,824㎡			評価者 農業振興課長 三枝 恵一			補助期間が就農後3年間であり、平成30年度の補助対象者は11名から8名と減少してしまう。農業委員会と連携を密にし、農地賃借のマッチングを積極的に進めるとともに、新たな若手農業希望者の掘り起しが必要である。	
	H27年度～		1,697千円	臨時職員		0.00人	25,000㎡										

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定農業者の経営を改善する上でも有効な施策であり、今後も継続実施が必要であるため、事業希望者も多く、今後とも計画的な予算執行を図っていく必要がある。	H29年度に改善した点		有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,400千円	14,400千円	気象条件に左右されない農業施設 農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械 環境にやさしい資源循環型農業用施設・機械	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、補助を受けられる経営体数を考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。				H29目標値が未達成の理由・分析	事業開始時点で事業スケジュールを説明していたが、機械や施設の検査の際に再度説明を行うことを徹底することで、必要書類や事務手続きの漏れが無いよう周知に努めた。			
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経営改善推進事業実施要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)			14,400千円	14,400千円				H28年度目標			H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。 気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設 農作業の省力化、効率化が図れる施設や機械 環境にやさしい資源循環型農業に資する施設や機械 その他農業経営改善計画の実現に資する必要な施設や機械の整備に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1/2以内で135万円を限度として補助する。ただし、施設の場合は180万円を限度とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.24人	0.00人	実績	12			11	目標達成済			事業利用者に偏りが生じないよう新規希望者の掘り起しを継続する必要がある。新規に認定農業者となった農業者に事業周知を図っていく。
	期間	平成20年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.24人	0.00人		5件			12				
			H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合	2,058千円	0.00人	10件								
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	2,036千円	0.05人	0件	12							
	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			S	目標以上の成果が上がっており、家畜伝染病の発生もなく、今年度は一定の成果があげられたと考えている。			H29年度に改善した点
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	900千円	526千円	豚オ-イスキ-病対策事業 豚丹毒(生)予防事業 乳牛検査事業	実施頭数の合計	家畜伝染病の発生防止、周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標としたい。目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。		H29目標値が未達成の理由・分析	家畜防疫や環境保全に使用する薬剤等に対する補助対象に新規薬剤を導入することで事業利用の活性化を図り、予算の満額執行を達成した。					
根拠法令		家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市家畜防疫対策事業実施要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)			900千円	900千円		H28年度目標			H28実績	H29年度目標	H29実績
事業の目的及び具体的な内容		家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺環境問題の発生防止を図る。事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.19人	0.00人	実績	1,160	1,413	目標達成済			近隣国では鳥インフルエンザや口蹄疫の発生が続いているので、引き続き防疫対策、環境対策の意識向上に努め、定期的にワクチン接種と検査を実施することで家畜伝染病の予防に努めていく。		
期間		562年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.13人	0.00人		0頭	1,010					1,324	H30年度目標
			H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合	1,629千円	0.00人	1,274頭								
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	1,103千円	0.00人	50頭	1,010							
農業振興課		実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B			目標達成に向けてある程度成果は出ているが、目標値をやや下回っている(目標に対する実績の割合87%)	H29年度に改善した点	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	180千円	180千円	勉強会、視察研修会、会議等	参加延べ人数	勉強会、視察研修会、会議等の実施により、意識啓発を行うため、行事への参加延べ人数を指標としたい。目標値としては、前年実績よりも増やすことを目標としたい。		H29目標値が未達成の理由・分析		勉強会のテーマを2本立てとし、農業者向けのテーマと広く一般向けのテーマを掲げることで、新規受講者の掘り起しを図った。				
	根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市補助金等交付規則、所沢市農業振興総合対策要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			180千円	180千円			H28年度目標	H28実績		H29年度目標	H29実績
	事業の目的及び具体的な内容	女性農業者の経営能力の向上、家庭及び地域社会での意識啓発活動を支援する。 男女共同参画意識の向上・意識啓発活動及び経営能力の向上のため、勉強会、視察研修会、講演会等を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.16人	0.00人	実績	160	94		目標達成済	事業参加者が減少しているため、委員となっている女性農業者を通して周知を図り、事業参加者の増加を目指す。			
	期間	H9年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.15人	0.00人		5回	100					87	H30年度目標
			H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合	1,372千円	0.00人									
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	1,273千円	0.00人		100							
	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	借入した1件の農業経営基盤強化資金の利子助成に対し、遅滞なく実施できているため。		H29年度に改善した点	
重要		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	39千円	39千円	農業経営基盤強化資金の利子助成件数	利子助成実施件数	当該事業に係る利子助成を適切に行うことを目標としている。		H29目標値が未達成の理由・分析	特になし					
根拠法令		農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱、所沢市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			35千円	35千円		H28年度目標			H28実績	H29年度目標	H29実績
事業の目的及び具体的な内容		認定農業者が農業経営の改善を図るため、農業用機械の導入や施設の整備のために借り入れた農業経営基盤強化資金の利子の負担を軽減するために助成を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.08人	0.00人	実績	1	1	目標達成済			新規の利子助成が無くなっているため、今後は、平成23年度以前に借入した1件の農業経営基盤強化資金の利子助成を継続的かつ安定的に実施していく。		
期間		H14年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.16人	0.00人		1件	1					1	H30年度目標
			H29臨時職員人件費	H29その他職員従事割合	686千円	0.00人									
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	1,358千円	0.00人		1							

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの		
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	補助実施戸数	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的達成に向けて成果は出ている。	H29年度に改善した点		有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,620千円	1,620千円			700	H28実績			H29実績	H29年度目標			H29実績	H29年度に改善した点
	根拠法令	所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱		H29予算現額	H29決算額(見込み)												
	病害虫防除対策事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			511	H29実績			H29年度目標	H29実績			H29年度に改善した点	
	期間	安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。		0.15人	0.00人												500
	S63年度～			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			500	511			500	511			500	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	講演会の開催	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値より多くの方が講演会に参加したため。	H29年度に改善した点		有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		40千円	40千円			50	H28実績			H29実績	H29年度目標			H29実績	H29年度に改善した点
	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		H29予算現額	H29決算額(見込み)												
	認定農業者育成事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			50	H29実績			H29年度目標	H29実績			H29年度に改善した点	
	期間	認定農業者制度は、農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、これらの認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。		0.26人	0.00人												50
	H8年度～			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			50	55			50	55			50	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	研修・交流会	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	農業青年の中には、本事業を通じて交際に至った参加者もあり、後継者対策を図れていると考える。今後は、イベントに複数回参加した結果を出せるような工夫を講じていきたい。	H29年度に改善した点		有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		530千円	530千円			50	H28実績			H29実績	H29年度目標			H29実績	H29年度に改善した点
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領		H29予算現額	H29決算額(見込み)												
	農業後継者育成確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			22名	H29実績			H29年度目標	H29実績			H29年度に改善した点	
	期間	次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。		0.15人	0.00人												26名
	S58年度～			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			26名	22			48	22			48	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	機械・施設の導入件数	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	農業後継者の減少や農業従事者の高齢化といった農業者を取り巻く状況は依然存在し、後継者の育成・確保は市の重要課題である。そのため農作業を効率化する施設及び農業機械の導入補助は重要であり、今後も継続して行っていく必要がある。	H29年度に改善した点		有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		6,750千円	5,883千円			5	H28実績			H29実績	H29年度目標			H29実績	H29年度に改善した点
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市農業後継者経営改善推進事業実施要領		H29予算現額	H29決算額(見込み)												
	農業後継者経営改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			7件	H29実績			H29年度目標	H29実績			H29年度に改善した点	
	期間	農業後継者が意欲的に農業経営の改善と省力化を推進し、効率的な生産と生産物の品質向上を図ることが可能となるように補助する。農業後継者が集団を組織し、経営改善・省力化のための機械や施設の整備を行い、補助事業の導入効果について市に研究レポートを提出する。予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の2分の1以内で135万円を限度として補助する。		0.23人	0.00人												5
	H20年度～			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			5	5			5	5			5	

第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまででは、イベント等の実施が中心であったところ、平成28年度は大学の先生方に産業振興ビジョンの委員や、講習会の講師等となっていたが、平成29年度は農業委員会の委員への任命や世界農業遺産及び日本農業遺産認定に向けての意見執筆依頼など、有識者として市にアドバイスをさせていただくことができた。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	170千円	141千円	都市農業振興研究会(東京農工大学連携推進協議会) イベント等実施 調査実習・講習会・委員会等実施	連携・交流取組回数	目標達成の理由・分析				H29年度は、大学の教授の所沢市農業委員会の委員への任命や世界農業遺産及び日本農業遺産認定に向けての意見執筆依頼など、有識者として市にアドバイスをさせていただくことができた。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標設定の考え方・根拠						H29年度に改善した点	
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.27人	0.00人	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に向けて、若手農業者や先進的な取組を行っている農家との交流を通じ、農業の振興を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	2,315千円	0.00人	1回	H29実績	目標達成			平成25年7月に官学連携協定を締結し、現在まで盛んに連携協定の取組がなされてきた。今後は継続的に交流を図るとともに、大学の知的資源を活かし、農産物のブランド化などに結び付けることができるとよい。				
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.19人	0.00人	3回	H29実績	目標達成			評価者				
H25年度~	1,612千円	臨時職員	0.00人	4回	8			農業振興課長 三枝 恵一							
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	31千円	14千円	加入推進戸別訪問 新規加入者数	新規加入者数(人)	目標達成の理由・分析				従来から実施している広報活動や戸別訪問を充実させるとともに、農業者の集会等に出向いて説明するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、より一層の周知と加入推進活動を強化する。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標設定の考え方・根拠						H29年度に改善した点	
	農業者年金推進事業	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	38千円	21千円	2	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.17人	0.00人	H29年度目標	H29実績	目標達成			従来から実施している広報活動や戸別訪問を充実させるとともに、農業者の集会等に出向いて説明するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、より一層の周知と加入推進活動を強化する。				
	国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,458千円	0.00人	28人	H29実績	目標達成			評価者				
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.18人	0.00人	7人			農業委員会事務局次長 川口 浩							
S45年度~	1,527千円	臨時職員	0.00人		2										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	講習会参加者の約60%から「内容に満足している」との声をいただいております。また、参加者アンケートを実施し問題点と今後の改善点を洗い出して次年度以降に改善できるようにしています。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	322千円	278千円	講習会参加人数 コンテスト参加人数 農作業体験参加人数	体験農場講習会参加人数	目標達成の理由・分析				講習会参加者の約60%から「内容に満足している」との声をいただいております。また、参加者アンケートを実施し問題点と今後の改善点を洗い出して次年度以降に改善できるようにしています。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標設定の考え方・根拠						H29年度に改善した点	
	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	315千円	280千円	192名	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.22人	0.00人	40名	H29実績	目標達成			継続的な事業実施によって、農業への関心を更に深め、利用者の技術向上と本格的な農業に関心のある人を掘り起こしていく。				
	体験農場利用者の農業技術の向上を図り、農業に関心を寄せていただくことで、農業の担い手確保を行うため、講習会や野菜及び区画圃場コンテスト、農家での農作業体験を実施した。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,887千円	0.00人	6名	H29実績	目標達成			評価者				
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.22人	0.00人				農業振興課長 三枝 恵一							
H27年度~	1,867千円	臨時職員	0.00人		170										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	採れたて！農産物直売」とことこ市」事業ではリピーターも増加するなど一定の評価を得ている。また、体験学習型所沢農産物PR事業等により所沢農産物の認知度も同様に高まっている。学校給食での地場野菜使用率も少しずつではあるが、上昇している。	H29年度に改善した点	有	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,818千円	4,737千円	PRイベント 学校給食での地場産野菜使用状況	所沢産農産物の直売所への出荷割合	目標達成の理由・分析				採れたて！農産物直売」とことこ市」では、農産物の販売だけでなく農産物を加工した飲食物を販売するなどレバトリーを増やし、更なる集客に取り組んでいく。				
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			指標名	目標設定の考え方・根拠						H29年度に改善した点	
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	4,160千円	3,629千円	60	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	新鮮でおいしい地元産農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。そのために、地場産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。また市内の直売施設のPR活動を進める。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.76人	0.00人	26回	H29実績	目標達成			今後採れたて！農産物」とことこ市」では、農産物の販売だけでなく農産物を加工した飲食物を販売するなどレバトリーを増やし、更なる集客に取り組んでいく。				
	期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	6,517千円	0.60人	11%	H29実績	目標達成			評価者				
平成15年度~	0.80人	臨時職員	6,788千円	1.00人				農業振興課長 三枝 恵一							

第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	補助対象事業数	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本補助事業のPRにより目標数(予算限度数)の利用があり、既存事業(所沢ジャズフェスティバル)に加え新規事業(「.Makeとこざわ」と「神明育の市」)立ち上げの支援につながった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		800千円	400千円		補助対象事業数		予算額600千円(1事業限度額200千円×3事業)								
	中心市街地にぎわい創出支援事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱		600千円	600千円			4		2							
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			3		3							
		中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。 補助額:補助事業経費の2分の1以内(限度額20万円)。 補助回数:同一団体へは3回を限度		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			3		3							
期間	H26~	4,412千円	臨時職員	3		3		目標達成済		評価者	商業観光課長 柳田晃芳						
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	会員数 事業費	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街や大型店が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		210千円	210千円		平成14年度の1,724店から平成15年度に1,708店へと減少し、それ以降減少が続いている。目標値は前年実績。										
	所沢商店街連合会補助金	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市商工団体補助金交付要綱		210千円	210千円			1,388		1,289							
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			1,270		1,289							
		市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			11,959,886		1,270							
期間	S59~	849千円	臨時職員	1,270		1,270		商店街そのものが減少してしまい、会員数も減ってしまっている。		評価者	商業観光課長 柳田晃芳						
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	自主事業開催回数 貸しスペース使用料収入	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	イベントの継続により、着実に市内外から中心市街地への集客が図られてきている。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		5,000千円	5,000千円		来場者数及び参加者数		前年実績を目標値として設定								
	中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱		5,000千円	5,000千円			73,714		86,912							
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			12		86,912							
		商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。 [中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分:1,000千円)]		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			204,000		93,801							
期間	H16~	2,036千円	臨時職員	93,801		93,801		目標達成済		評価者	商業観光課長 柳田晃芳						
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	事業件数 総事業費	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	補助金交付事務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		36,444千円	28,767千円		商店街の事業達成度		商店街が実施した事業の総予算額(目標値)に占める総決算額(実績)								
	魅力ある商店街創出支援事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標		H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱		40,585千円	32,175千円			107,629(千円)		77,044(千円)							
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			148		112,295(千円)							
		市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業 補助率:1/3以内 ・共同事業 補助率:事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率:1/2以内		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			82,481,963		85,899(千円)							
期間	S57~	2,800千円	臨時職員	92,463(千円)		92,463(千円)		各商店街は事業を実施する際には見積り合わせ等を行い、予算よりも少ない額で実施が出来るよう努力するため。		評価者	商業観光課長 柳田晃芳						

第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き、所沢市最大のイベントの一つである、ところざわまつりを盛り上げていく。毎年、まつりを楽しみに行っている人も多く、他市からの来場者には所沢市をアピールする良い機会でもある。商工会議所と協力しながら実施していきたい。	H29年度に改善した点	無	無						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		4,000千円	5,033千円			人出 パレード参加団体	人出						とところざわまつりに訪れる人出		H29年度目標	H29実績	250,000	170,000
	とところざわまつり支援事業	根拠法令 特になし		H29予算現額 4,000千円	H29決算額(見込み) 4,546千円										実績	H28年度目標				
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員 0.75人		H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	200,000			H29年度目標	H29実績								H29目標値が未達成の理由・分析			
	期間	所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。		H29正規職員 0.60人											H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	13	H30年度目標	200,000	本まつり以外でも、同時期に魅力的なイベントが増え、客が流れていることも一因と考える。	
	S63～	期間		5,091千円	臨時職員 0.30人			200,000	H30年度目標						200,000					
実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	当該事業利用者へのヒアリングの結果、事業の仕組みに対しては好評を得ており、引き続き事業を実施していきたい。	H29年度に改善した点	有	無						
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		2,400千円	1,200千円			開店店舗数	開店店舗数	予算額1,200,000円×2店舗											
空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業	根拠法令 所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱		H29予算現額 2,400千円	H29決算額(見込み) 1,200千円					実績						H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			
事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員 0.17人		H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1			H29年度目標	H29実績									市内ではスーパーやコンビニなど多くの店舗が立ち並び、小売商業は飽和状態になっており、個人の新規出店は難しい環境になっている。さらに、商店街の空き店舗は比較的地代が高く、新規出店が少ない傾向がある。			
期間	新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗を活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。 ・補助金額 経費の1/3以内(限度額120万円)		H29正規職員 0.16人						H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職						2	H30年度目標	2			
H24～	期間		1,358千円	臨時職員			2	H30年度目標	2											
実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名				目標設定の考え方・根拠		S	街の賑わいづくりや地域個店の知名度アップという事業課題の成果指標として参加者数が適当だと考える。参加者数は、年々2割以上の増加を果たしているため、H30目標値は、前年より約2割増とする。	H29年度に改善した点	無	無				
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		0千円	679千円			参加店舗数	参加証の総販売数	H29目標値が未達成の理由・分析											
ソラバル開催事業	根拠法令 特になし		H29予算現額 0千円	H29決算額(見込み) 0千円					実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析			
事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員 0.48人		H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	60			H29年度目標	H29実績									本評価対象外事業のため無			
期間	中心市街地の活性化に向けて、街の賑わいづくり、個店の認知度アップ、まちづくりのネットワーク構築、以上3点を課題に、本市の他、地域の事業者からなる団体等の代表者などで実行委員会を組織して平成26年度(JAZZバルからは平成25年度)より開催。内容は、イベント期間中、お客様に地域飲食店の自慢のメニューを普段よりお得に食べ飲み歩きしてもらおうもの。		H29正規職員 0.37人						H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1500	H30年度目標						1666	目標達成済		
H26～	期間		3,139千円	臨時職員			2000	H30年度目標	2000											
実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名				目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業の振興を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	H29年度に改善した点	無	無				
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		13,000千円	13,000千円			巡回・窓口指導回数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。											
所沢商工会議所補助金	根拠法令 所沢商工会議所補助金交付要綱		H29予算現額 13,000千円	H29決算額(見込み) 13,000千円					個人・法人・団体の年度未会員数	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析			
事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員 0.07人		H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	3,338回			H29年度目標	H29実績									H29目標値が未達成の理由・分析			
地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)	H29正規職員 0.08人		H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職						272回	H30年度目標	173,954千円						134,661千円	会員支援のための諸事業は概ね実施されたが、次年度の確実な事業実施のために、繰越したため。		
所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)	600千円		臨時職員	3,103団体			H30年度目標	182,913千円										182,913千円		
中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	679千円	臨時職員	3,103団体		H30年度目標	182,913千円			182,913千円											
S25年度～	期間	679千円		臨時職員			3,103団体	H30年度目標		182,913千円										

第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談や情報提供の機会を増やすため、市の相談窓口設置を新たに計画に盛り込み運用を開始したが、目標値に比べ実際の相談者が少なかったため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,640千円	1,470千円	創業支援対象者数 創業者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画による。								
	新規開業(創業)支援推進事業(新規創業支援事業)	根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 1,970千円	H29決算額(見込み) 1,910千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H12年度～	H28正規職員人件費 0.33人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	125人	117人	計画の改定後に追加した、市のワンストップ窓口相談件数については、目標値と実績の間に大きな乖離が見られたが、その他の事業については概ね目標に近い数値であった。							
			2,830千円	臨時職員	166人	H29年度目標	H29実績	313人 166人							
			H29正規職員人件費 0.34人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	14人	H30年度目標									
		2,885千円	臨時職員		313人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	5,160千円	4,422千円	融資制度新規実行額 借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	融資制度新規利用件数	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。								
	中小企業融資事業	根拠法令 所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、他 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 5,300千円	H29決算額(見込み) 3,615千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	S48年度～	H28正規職員人件費 0.20人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	15件	10件	県の融資や金融機関独自の融資を利用した事業者が多かったことが考えられる。							
			1,715千円	臨時職員 0.00人	4,600千円	H29年度目標	H29実績	10件 5件							
			H29正規職員人件費 0.22人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	3,615千円	H30年度目標		10件							
		1,867千円	臨時職員 0.00人												
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	本事業に関しては、今後、実績や成果が見込めず、事業そのもの見直しを検討する必要があるため。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	6,335千円	4,548千円	制度利用組合数 対象協同組合数	制度の利用率	制度利用組合数 / 対象協同組合数 協同組合の組織化を促進するため利用者の増加を図る。								
	中小企業等協同組合資金融通利子補給事業	根拠法令 所沢市中小企業等協同組合資金融通利子補給金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 5,335千円	H29決算額(見込み) 3,416千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	S45年度～	H28正規職員人件費 0.05人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	50%	11.5%	H29目標値が未達成の理由・分析							
			429千円	臨時職員 0.00人	3組合	H29年度目標	H29実績	全ての対象者に対して周知文書を送付しているが、本事業の申請が少なかった。金融機関から融資を受けている協同組合が少ないものと考えられる。							
			H29正規職員人件費 0.06人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	28組合	H30年度目標	10.7%								
		509千円	臨時職員 0.00人		50%										
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	昨年度は、結果として補助対象者なしとなったが、引き続き、中心市街地にぎわい創出支援事業補助金とあわせて、今後のまちづくりを担う事業者創出・育成のため、本事業を積極的にPRしていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	400千円	200千円	補助対象研究事業数	補助対象事業数	予算額200,000円×2グループ								
	商業経営者グループ研究補助事業	根拠法令 商業経営者グループ研究事業補助金交付金 事業の目的及び具体的な内容	H29予算現額 400千円	H29決算額(見込み) 0千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H25～	H28正規職員人件費 0.19人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	2	1	新しい研究事業を支援するための事業であるが、新しく経営者グループが組織されることや新しい研究事業が考案される機会が多くないため、例年申請件数は多くない。更により多くの事業者を支援するため、中心市街地にぎわい創出支援事業補助金にも該当する対象者については、そちらを案内したことも理由と考える。							
			1,629千円	臨時職員	0	H29年度目標	H29実績	2 0							
			H29正規職員人件費 0.11人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標									
		933千円	臨時職員		2										

第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PFI手法を活用した施設整備を進めるため、事業等の選定について、公平かつ適正に行うため、市条例で定める所沢市民間資金等活用事業選定委員会を設置し平成29年度中に1回開催した。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	PFI手法の導入	所沢市民間資金等活用事業選定委員会の開催回数	PFI手法を活用した施設整備における事業等の選定について、公平かつ適正に行うため、市条例で定める所沢市民間資金等活用事業選定委員会を開催した回数。								
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	旧コンポストセンター跡地活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	COOL JAPAN FOREST構想の周辺環境整備の一環として旧コンポストセンター跡地を利活用し、バスターミナル、駐車場、所沢市の物産PR・販売拠点となるマルシェを作るもの。	0.11人		PFI手法の導入に向けて、公募に係る債務負担行為の設定をした	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	H29~		943千円	臨時職員		1回	1回								
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標										
		0.60人			2回										
		5,091千円	臨時職員												
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者の増加を図るための取り組みを行い、地元商店街の利便性にも役立っている。管理委託料に対しての使用料も適正である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	7,360千円	7,714千円	使用料収入	寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合	管理委託料に見合った使用料が収入として入っているかどうかを測るため								
	根拠法令	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実施台数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	市営駐車場管理事業	事業の目的及び具体的な内容	7,370千円	7,552千円	実績	109	104	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。使用料徴収業務及び維持管理は、指定管理者制度により、寿町駐車場は所沢商店街連合会(H28委託料:7,359千円)、元町地下駐車場は一般社団法人日本駐車場工学会(H28委託料:0千円)に委託している	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	8,447,850	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	S44~		0.15人		63,655	104	114								
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標										
		0.32人			114										
		2,715千円	臨時職員	0.10人											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通協議の実施により、事業者と警察、市関係各課の調整が図られ、法を順守した円滑な開発が行われている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	交通協議実施回数	大規模店舗出店に対する苦情の件数	交通協議の結果、地域住民にとっても良好な開発が行われているかを測るため								
	根拠法令	天規模小売店舗立地法、埼玉県大規模小売店舗立地法事務処理要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	大規模小売店舗出店協議事業	事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	2	0	0	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	地域社会との融和促進を目的とし、交通協議会を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	-		0.12人			0	0								
		1,029千円	臨時職員		H30年度目標										
		0.17人			0										
		1,442千円	臨時職員												

第5章 産業・経済 第3節 工業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		2,000千円	920千円			補助金交付件数	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ除く)						前年と同様の件数を旨す。			
	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱		2,000千円	1,525千円			3件	3件									
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			11件	H29年度目標									
	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	3件										3件			
		期間		H25年度～	0.43人										0.00人	3件		
		H28臨時職員	H28その他職員従事割合	1,525千円														
		H29臨時職員	H29その他職員従事割合															
		2,630千円	0.00人															
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		60千円	60千円			人形供養祭参加者数	活性化事業回数 展示会・実演会などの回数						展示会・実演会の開催日数により、地場産業としてのPRを実施できているかを示す。			
	所沢市商工業団体補助金交付要綱	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市商工業団体補助金交付要綱		60千円	60千円			8回	8回									
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			230人	H29年度目標									
	所沢におけるもっとも有名な地場産業である人形工芸の保護・育成を図ることを目的とし、経常的経費の補助を行う。(団体における実施事業)年に1度、所沢神明社において人形供養祭を実施 埼玉伝統工芸会館において、押絵羽子板・ひな人形の手作り実演を実施 市庁舎や野老澤町造商店において作品を展示	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	15団体										8回	8回		
		期間		S61年度～	0.07人										0.00人	8回		
		H28臨時職員	H28その他職員従事割合	8団体														
		H29臨時職員	H29その他職員従事割合															
		764千円	0.00人															
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		10,000千円	8,949千円			補助金交付件数	対象工事額						当事業を行うことによる住宅産業等をはじめとした建設業への経済波及効果			
	住宅リフォーム資金補助事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市住宅リフォーム資金補助金交付要綱、所沢市三世代同居等リフォーム資金補助金交付要綱		10,000千円	9,667千円			180,000千円	188,531千円									
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			100件(19件) ()内は三世代分 6,752千円(2,915千円) ()内は三世代分	H29年度目標									
	・地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を目的として、市内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合にその経費の一部を補助する。 ・三世代同居を推進することによる高齢者の孤立防止や子育て支援、ひいては家族の絆の再生と定住促進を図ることを目的として、市内の施工業者を利用して三世代同居のために住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を補助する。	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	180,000千円										199,452千円			
		期間		H23年度～	0.58人										0.00人	180,000千円		
		H28臨時職員	H28その他職員従事割合															
		H29臨時職員	H29その他職員従事割合															
		4,974千円	0.00人															
		4,158千円	0.00人															

第5章 産業・経済 第4節 観光

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。 一方で、荒天等の影響により実績は目標の約8割にとどまったため。引き続き、多くの方に所沢市を訪れ・楽しんでもらえるよう、関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力の向上に努めていく。	H29年度に改善した点		無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,597千円	4,515千円	観光マップ作成部数	観光入込客数	毎年30万人の増加を目標とした。				H29年度目標				H28実績		
	観光魅力発信事業	根拠法令	観光立国推進基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	ロケ地紹介実績	市民フェスティバルが雨天により、入出が減った為。	H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度目標				H29実績		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢を訪れようとする観光客の増加を図ることを目的として、所沢市の魅力や散策コースを紹介する観光マップ、観光ガイド、市ホームページ、フェイスブック等で観光PRをしている。 また、所沢市観光大使やロケーションサービスの推進、プロスポーツチームの支援を通じて、所沢市の魅力発信を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	観光大使就任数		H28年度目標			H28実績						
		3.06人	26,240千円	1.65人	実績	6,400,000		5,502,518									
		22,000冊	H29正規職員人件費		H29その他職員非常勤特別職	H29年度目標		H29実績									
		74件	3.15人		26,728千円			7,000,000			7,000,000						
期間	H17~	26,728千円		1.60人													
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	あらゆる広報媒体を利用して、観光コンシェルジュについてのPRをしていく。	H29年度に改善した点		無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	249千円	178千円	観光ガイド登録者	ガイドツアー申込件数	所沢市の文化・歴史について後世に語り継ぐ体制を整えるとともに、来街者等に所沢への理解を深め、愛着を持ってもらうものである。				H28年度目標				H28実績		
	観光コンシェルジュ養成事業	根拠法令	観光立国推進基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	ガイドツアー申込件数	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度目標				H29実績		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市の文化・歴史について後世に語り継ぐ体制を整えるとともに、来街者等に所沢への理解を深め、愛着を持ってもらうように、市内の文化・歴史とともに観光スポットを紹介できる市民ボランティアによる「所沢観光コンシェルジュ」を養成し、活動していただくものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	ガイドツアー参加者		H28年度目標			H28実績						
		0.45人	3,859千円	0.05人	実績	10		10									
		14人	H29正規職員人件費		H29その他職員非常勤特別職	H29年度目標		H29実績									
		22件	0.41人		3,479千円			20			22						
期間	H26年度~	3,479千円		0.30人													
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。 一方で、荒天等の影響により実績は目標の約8割にとどまったため。引き続き、多くの方に所沢市を訪れ・楽しんでもらえるよう、関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力の向上に努めていく。	H29年度に改善した点		無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,370千円	2,804千円	無料バス乗客数	観光入込客数	毎年30万人の増加を目標とした。				H28年度目標				H28実績		
	観光振興対策事業	根拠法令	所沢市観光団体補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	所沢民謡まつり参加人数	市民フェスティバルが雨天により、入出が減った為。	H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度目標				H29実績		
		事業の目的及び具体的な内容	所沢の魅力や市内外に広くPRし、観光客の誘致を図る活動をしている所沢市観光協会に補助をすることにより、市のイメージアップや観光客増加、賑わいの創出、地域の活性化を図っている。	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	観光パンフレット発行部数		H28年度目標			H28実績						
		0.85人	7,289千円	0.30人	実績	6,400,000		5,502,518									
		2,226人	H29正規職員人件費		H29その他職員非常勤特別職	H29年度目標		H29実績									
		0人	0.66人		5,600千円			7,000,000			5,527,592						
期間	S28年度~	5,600千円		16,000部													
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	史跡巡りツアーの人数は、目標に達しているものの、今後は開催日を増やし、さらなる「航空発祥の地」のPRに繋げていく	H29年度に改善した点		無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	100千円	100千円	史跡巡りツアー参加人数	史跡巡りツアー参加人数	航空発祥の地 所沢の航空資料を調査・収集及び保存することで永く後世に伝え、内外に周知・宣伝していく				H28年度目標				H28実績		
	所沢航空資料調査収集する会補助金	根拠法令	所沢市観光団体補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	資料収集数	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析			H29年度目標				H29実績		
		事業の目的及び具体的な内容	航空発祥の地に関連する航空資料について、調査収集及び保存をすることで、永く後世に伝え、市内外に周知・宣伝をしている所沢航空資料調査収集する会に対して補助金を交付した。	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績		H28年度目標			H28実績						
		0人	0千円	0.00人	16名	15		14									
		なし	H29正規職員人件費		H29その他職員非常勤特別職	H29年度目標		H29実績									
		0千円	0.10人		15			16									
期間	S47~	0千円		0.10人													

第5章 産業・経済 第4節 観光

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。</p> <p>一方で、荒天等の影響により実績は目標の約8割にとどまったため。引き続き、多くの方に所沢市を訪れ・楽しんでもらえるよう、関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力の向上に努めていく。</p>	H29年度に改善した点		無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	多言語に対応した観光案内板の設置 訪日旅行取扱会社等招聘モニターツアーの実施 散策路トイレ設置	観光入込観光客	毎年30万人の増加を目標とした。	H29年度に改善した点								
	外国人観光客受入整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)				実績			H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	
		観光立国推進基本法	4,556千円	3,748千円	7か所設置	6,400,000	5,502,518								H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											4名参加	6,700,000
	期間	H29～	0千円	臨時職員	トトロの森1号地・3号地等に隣接する市有地に設置	7,000,000		H29目標値が未達成の理由・分析								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.30人	臨時職員				H29目標値が未達成の理由・分析									
		2,546千円	臨時職員				H29目標値が未達成の理由・分析									
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。</p> <p>一方で、荒天等の影響により実績は目標の約8割にとどまったため。引き続き、多くの方に所沢市を訪れ・楽しんでもらえるよう、関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力の向上に努めていく。</p>	H29年度に改善した点		無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,611千円	8,185千円	トイレ清掃日数	観光入込観光客	毎年30万人の増加を目標とした。	H29年度に改善した点								
	観光拠点等施設整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析				
		観光立国推進基本法	8,995千円	8,024千円		310日	6,400,000					5,502,518			H29目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											14日	6,700,000
	期間	H7～	2,916千円	臨時職員	72,155台	7,000,000		H29目標値が未達成の理由・分析								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											H29目標値が未達成の理由・分析	
		0.29人	臨時職員				H29目標値が未達成の理由・分析									
		2,461千円	臨時職員				H29目標値が未達成の理由・分析									

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		924千円	924千円			講座開催回数 講座受講人数	受講率						受講人数/定員×100 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標として設定する。		H29年度に改善した点
	根拠法令	特になし		H29予算現額	H29決算額(見込み)										実績	H28年度目標	
	就業援助技能講習事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			12回 117人	95%								95%
	期間	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)4,000円を免除とする取扱いを行う。		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職										95%	98%	
	H12年度～			H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			95%	98%								H29目標値が未達成の理由・分析
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	90千円	90千円	補助団体数 訓練時間数	訓練人数	職業訓練校埼玉ファッションアカデミーにおける訓練人数を設定したものである。				A	成果指標の目標を下回ってはいるものの、受講者全員が高い技術を身に付けて卒業しており、一定の成果が挙げられていると考える。	H29年度に改善した点	無	無			
根拠法令	所沢市職業訓練法人補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
職業訓練法人補助金	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1団体 1,450時間	10人					5人	H29目標値が未達成の理由・分析						
期間	職業訓練の効果的促進により、労働者の能力開発及び資質の向上を図るため、市内の職業訓練法人に補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			6人	3人	H29目標値が未達成の理由・分析									
S57年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	6人	3人				H29目標値が未達成の理由・分析								
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			6人	3人	H29目標値が未達成の理由・分析									
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	150千円	150千円	就職面接会実施回数 求人説明会・就職相談会実施回数	3月末時点の市内有効求人倍率				市内有効求人倍率を設定することで、地域における雇用の安定と地域産業の発展を示す。		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無		
根拠法令	所沢地区雇用対策協議会補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
所沢地区雇用対策協議会補助金	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	3回 1回 273人	2.0倍					2.0倍	H29目標値が未達成の理由・分析						
期間	地域における雇用の安定と地域産業の発展を図るため、雇用対策事業に取り組む所沢地区雇用対策協議会に対し、補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			2.0倍	2.5倍	H29目標値が未達成の理由・分析									
S58年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2.0倍	2.5倍				H29目標値が未達成の理由・分析								
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			2.0倍	2.5倍	H29目標値が未達成の理由・分析									
重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	186千円	105千円	技能功労者表彰者数 障害者雇用表彰事業所数	被表彰者数及び被表彰事業所数				技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値として設定		A	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めます。また、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業とも今後も引き続き実施していく。	H29年度に改善した点	無	無		
根拠法令	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析								
技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	7人 1事業所	14件					7件	H29目標値が未達成の理由・分析						
期間	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			10件	8件	H29目標値が未達成の理由・分析									
S54年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	10件	8件				H29目標値が未達成の理由・分析								
		H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			10件	8件	H29目標値が未達成の理由・分析									

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,912千円	1,372千円	新規登録求職者数	内職あっせん率	内職あっせん件数/新規登録求職者数×100 内職の相談件数や登録者数は雇用情勢等に左右されやすいため、登録者数ではなくあっせん率を目標値としている。						
	内職相談事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		特になし		1,641千円	1,631千円	136人	75%	68%						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	91件	H29年度目標	H29実績						
		家庭外での就労が困難である等の理由により、内職を希望する市民に対する就業機会の拡大を図るため、内職相談員を配置し、内職求人事業所の募集、受付、登録及び市民に対する相談、受付、あっせん業務を行う。		0.24人	0.00人	44事業所	75%	67%						
期間	S52年度～	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標									
		0.27人	0.00人											
		2,291千円	1.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		750千円	40千円	補助制度利用事業所数	補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。						
	障害者雇用推進企業支援事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱		750千円	0千円	0事業所	3人	1人						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0件	H29年度目標	H29実績						
		障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。		0.26人	0.00人	0人	3人	0人						
期間	H25年度～	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標									
		0.17人	0.00人											
		1,442千円	0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	勤労者福祉の増進や失業者の再就職支援として必要な事業であり、制度の周知方法を工夫しながら利用促進を進めていくことが必要である。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		1,163	696	新規貸付実行額	利子補給額及び保証料補助額	当事業利用者の金利負担等軽減分						
	勤労者等貸付事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		所沢市勤労者住宅補修資金貸付規則、所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付金保証料補助金交付要綱		1,148	539	533万円	1,090千円	696千円						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	5人	H29年度目標	H29実績						
		勤労者の住宅補修資金及び勤労者が失業した場合の就職活動資金について、それぞれ低利率または無利息の貸付けを行うことで、勤労者福祉の向上や失業者の就職促進を図る。		0.23人	0.00人	55人	1,148千円	539千円						
期間	H6年度～	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標									
		0.06人	0.00人											
		509千円	0.00人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		10,004千円	10,002千円	会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す						
	勤労者福祉推進事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標					
		所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱		10,004千円	10,002千円	1,073人	1,270人	1,077人						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	413事業所	H29年度目標	H29実績						
		市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生を充実させるため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。		0.25人	0.00人	24,323円	1,210人	1,073人						
期間	H10年度～	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H30年度目標									
		0.13人	0.00人											
		1,103千円	0.00人											

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		9,500千円	8,786千円										補助対象者数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とする。		
	中小企業退職金共済掛金等補助事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	16事業所										H28年度目標
		所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱		9,500千円	8,679千円										697人	16事業所	H29年度目標	H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職												83事業所	16事業所	H30年度目標
		中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間に限り、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。		0.21人	0.00人														
期間	H元年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職																
		1,801千円	0.00人																
		0.17人	0.00人																
		1,442千円	0.00人																
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		31,214千円	31,200千円										年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数 / 総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)		
	ラーク所沢運営事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	50%										H28年度目標
		ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則		30,183千円	30,175千円										9,852件	52.90%	H29年度目標	H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職												10,693人	52.60%	H30年度目標
		勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。		0.50人	0.00人														
期間	S63年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職																
		4,288千円	0.00人																
		0.30人	0.00人																
		2,546千円	0.00人																
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		160千円	119千円										開催回数	勤労者及び使用者の受講者数	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数		
	労働セミナー開催事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	100人										H28年度目標
		特になし		141千円	117千円										6回	122人	H29年度目標	H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職												197人	107人	H30年度目標
		労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。		0.22人	0.00人														
期間	S57年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職																
		1,887千円	0.00人																
		0.16人	0.00人																
		1,358千円	0.00人																
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談ニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		156千円	156千円										一般労働相談開催日数	相談者数	市の労働相談を実際に利用した人数		
	一般労働相談事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	24人										H28年度目標
		特になし		156千円	156千円										12日	20人	H29年度目標	H29実績	
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職												24人	19人	H30年度目標
		労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。		0.20人	0.00人														
期間	H11年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職																
		1,715千円	0.00人																
		0.12人	0.00人																
		1,018千円	0.00人																

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別		H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							B	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	742千円	620千円	所沢地区労働組合協議会活動実績(労働相談・平和活動・春闘等活動回数) 連合埼玉西部第四地域協議会活動実績(フォーラム等実施回数)	組合員数	当該団体の目的が、労働者の生活向上や福祉の増進及び雇用の安定を図ることとしているため、同活動に取り組む組合員数を指標としている。	H29年度に改善した点									
	勤労者団体補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)					実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		所沢市勤労者団体補助金交付要綱	639千円	610千円	7,500人	6,412人											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.05人	0.00人	H29年度目標	H29実績									
	期間	~	労働者の生活向上、福祉の増進及び雇用の安定を図ることを目的として活動をしている団体に対し、補助金を交付する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.03人	0.00人	7,500人	6,436人								
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.03人	0.00人	H30年度目標									
				255千円	臨時職員	0.00人	7,500人										
					27回						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
					2回						本件補助金については、勤労者団体の運営費の補助として支出しているが、事業内容及び事業の効果などを検証するとともに、近隣市の対応や状況についても調査していく。						
										評価者							
										産業振興課長 青木 邦雄							

第6章 環境・自然

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	指標項目の達成数は、現在集計中ではあるが、年度目標を達成する見込みである。また、昨年度未達成であった項目が達成となるなど、改善の様子が窺える。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	554千円	340千円	指標項目の点検率	環境基本計画に掲げる指標項目の達成数		環境基本計画に掲げる指標項目(全96項目)の達成状況を明らかにすることで、本計画の進捗状況を把握・評価するものである。目標値を徐々に増加させ、改善を促す指標としている。							
	環境基本計画推進事業	根拠法令 所沢市環境基本条例	H29予算現額 733千円	H29決算額(見込み) 706千円		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	環境基本計画に掲げる「豊かなみどり あふれる笑顔 みんなで明日をつくるまち ところざわ」の実現のため、各種関連施策・事業の推進を図る。(事業内容:地球温暖化対策実行計画を含む各施策の進行管理、関係会議の開催、年次報告書の作成・公表など。)	H28正規職員人件費 1.57人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	64	72	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H11年度～	H29正規職員人件費 13,463千円	H29その他職員 臨時職員 0.00人	100%	H29年度目標	H29実績	目標達成見込み(現在集計中)							
		0.87人	H29正規職員人件費 7,382千円	H29その他職員 非常勤 特別職 0.10人		集計中									
							66				環境政策課長 大館 真哉	環境基本計画に掲げる望ましい環境像の実現のため、今後も計画に基づき各種施策の推進を図る。			
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			S	市域における太陽光発電システムの総発電出力は、スマートエネルギー推進補助事業等の効果により、目標値を大幅に達成している。また、スマートエネルギー推進補助事業では、事業者用と自治会等用の申請要件を見直すことで、補助件数の増加を図った。	H29年度に改善した点	有	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	118,022千円	97,395千円	メガソーラー所沢の総発電量(累計)	市域における太陽光発電システムの総発電量(kW)		本市に賦存する再生可能エネルギーのうち、最も多く存在する太陽光の利用状況を明らかにすることで、本構想の進捗状況を把握・評価するものである。当初目標値を大幅に達成していることから、次期計画において新たな目標値を掲げることとしている。							
	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	根拠法令 特になし	H29予算現額 111,078千円	H29決算額(見込み) 110,175千円		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	資源・エネルギーに依存したライフスタイルを見直し、次代を担う子どもたちに豊かな自然に囲まれた持続発展可能なマチ“ところざわ”を継承することを目的に、創エネ・省エネ等に係る各種事業に取り組む。(事業内容:メガソーラー所沢の運営、スマートエネルギー推進補助事業の実施、エコファミリー大賞・動画コンテストの開催など)	H28正規職員人件費 3.37人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	18,400	29,045	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H26年度～H30年度	28,898千円	H29正規職員人件費 4.10人	H29その他職員 臨時職員 0.50人	5.308MW	H29年度目標	H29実績	目標達成見込み(現在集計中)						
		34,789千円		H29その他職員 非常勤 特別職 0.35人	1,090kW	H30年度目標			環境政策課長 大館 真哉	再生可能エネルギーのより一層の普及のため、本構想に基づく事業や啓発事業を引き続き実施していく。また、環境審議会において、次期計画(第2次:平成31年度～35年度)の検討・審議を行う。					
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	目標・実績とも0Kwh/年だが導入に伴う調整作業及び実施工事等を行っているため、後ほど成果が挙げられると考えている。今年度は機器設置工事及び運用に向け調整を図りたい。	H29年度に改善した点	無	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	導入に伴う調整作業	想定年間発電量 約1,400,000Kwh/年 (想定年間CO2削減量 約568t/年)		年間発電量が当該事業の目的となっているため指標とする。							
	小水力発電設備整備事業	根拠法令 水道法、水循環基本計画(水循環基本法)	H29予算現額 0千円	H29決算額(見込み) 0千円		実施工事	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	再生エネルギーの導入を基本方針のひとつとしているマチごとエコタウン所沢構想の趣旨を踏まえ、水道管の中を流れる水の勢いでタービン(水車)を回して発電する小水力発電設備を東部浄水場に設置するものである。	H28正規職員人件費 2.30人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	0Kwh/年	0Kwh/年	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H28年度～H50年度	19,723千円	H29正規職員人件費 1.65人	H29その他職員 臨時職員 0.00人	0Kwh/年	H29実績	リース契約締結後、H29・H30年度に事業者による機器製造、機器設置を行い、運用開始をH31年2月に予定しているため。							
		14,000千円		H29その他職員 非常勤 特別職 0.00人	0Kwh/年	0Kwh/年	233,333Kwh/年		給水管理課長 村田 孝之	経済産業省へ保安規定を提出する。小水力発電省へ欠かせない電力供給契約申込を東京電力エナジーパートナー(株)へ提出する。					

第6章 環境・自然 第1節 環境との共生

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成している状況にある。環境審議会開催等により、様々な立場の方から、多角的な視点からのご意見を頂くことができ、現行計画よりもさらに深化した計画が期待される。	H29年度に改善した点	有	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	環境審議会開催数	環境審議会開催数	環境基本計画策定を着実に進めている進捗判断基準として、環境審議会開催回数を指標にしており、5回の審議会を経て概ね次期計画本編の全体像を決定するものとしている。						
	根拠法令	所沢市環境基本条例、所沢市環境審議会条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	所沢市環境基本計画(第3期)策定事業	事業の目的及び具体的な内容	0.00人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	-	-	目標達成済					
	期間	H29年度～H30年度	9,418千円	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	5回開催(5月、7月、11月、1月、3月)	5回	5回						
		9,418千円	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		4回								
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予算の範囲内で効率的に低公害車の導入を進めた。	H29年度に改善した点	有	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	14,356千円	13,397千円	導入台数	低公害車導入率	公用車の低公害への入れ替えが100%となるまでは、新車への更新を定期的に行う必要がある。						
	根拠法令	所沢市自動車管理規定 環境マネジメントシステム	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	低公害車導入事業	事業の目的及び具体的な内容	0.63人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	81%	82%	目標達成済					
	期間	H13～	5,402千円	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	7台	83%	90%						
		5,346千円	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	122台	91%								
			H29正規職員人件費	90.4%									
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標である、「市域における温室効果ガス排出量の削減率」は年度目標の達成には至っていないものの、民生家庭部門においては、排出量が2013年度から順調に減少していることから、事業による一定の効果が出ている。また、民生家庭部門の取組を推進するため実施している、各種啓発イベント等への参加人数も増加傾向にあることから、当事業が効果的に展開しているものと思われる。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	754千円	486千円	エコライフデーの参加人数	市域における温室効果ガス排出量の削減率	民生家庭部門からの温室効果ガス排出量の削減が当該事業の目的であるため、同部門を含む、市域全体の温室効果ガス排出量の削減率(平成19年度が基準)を指標とする。						
	根拠法令	温暖化対策の推進に関する法律・所沢市環境基本条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	温暖化対策事業	事業の目的及び具体的な内容	0.85人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	2.35	0.82	現在、集計中					
	期間	平成17年度～	7,289千円	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	29,773人	3.07	集計中						
		11,540千円	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	618人	3.8								
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子どもエコクラブについては、登録者数が前年度よりも18名増加している。地球にやさしい学校大賞の調書からは、どの学校もその地域特性を生かした取組実践をしていることが伺えるものである。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,203千円	1,043千円	環境学習出前講座受講者数 子どもエコクラブ登録者数(サポーター数除く)	環境学習出前講座の受講者数	環境学習出前講座の開催において、一定数以上の受講者数を旨とするにより、環境学習を推進する。						
	根拠法令	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	環境学習推進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.69人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	-	164人	目標達成済					
	期間	平成15年度～	5,917千円	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	124人	100人	124人						
		6,279千円	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	702人	100人								
			H29正規職員人件費	23.2点(「平成29年度地球にやさしい学校大賞」結果)	100人								

第6章 環境・自然 第1節 環境との共生

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	河川の環境保全に係る機会が定期的に提供され、より多くの市民が河川環境に関心を持つことを目標とする。 河川環境保全活動回数 / 河川環境保全計画回数 × 100	H29年度目標値が未達成の理由・分析	河川環境保全活動が実施され、市民が河川環境に関心を持つ十分な機会が提供された。	H29年度に改善した点 活動回数が前年度に比べ増加した。	有	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	120千円	120千円	河川環境保全活動回数	河川環境保全活動実施率											
		根拠法令 所沢市河川浄化団体補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)													
		事業の目的及び具体的な内容 河川浄化団体では、定期的な河川浄化・清掃活動をはじめ、魚類調査、周辺環境の保全活動など幅広い地域活動を行う。 住民の自主的な河川浄化活動を促進する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	実績	H28年度目標	H28実績									
	期間	H7年度～	0.15人	臨時職員			100%	100%									
		1,286千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	25回	H29年度目標	H29実績										
		1,273千円	0.15人	臨時職員	1741人	H30年度目標											
			1,273千円	臨時職員		100%											
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	世帯数 × 3割 × 1回 (春・秋いずれかで3割の世帯から一人は参加してもらいたいという考えによる)	H29目標値が未達成の理由・分析	各地区的自治連合会、環境推進員協議会の重要な活動行事であり、快適な生活環境の確保とともに、市民の環境美化意識と協働意識の向上に役立っている。今後より多くの市民が参加できるよう、工夫が必要である。	H29年度に改善した点 平成29年度より、ごみの回収を民間業者に業務委託した。	有	有		
		優先 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,271千円	933千円	ごみ回収実績	環境美化活動における参加人数											
		根拠法令 「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)													
		事業の目的及び具体的な内容 市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	実績	H28年度目標	H28実績									
	期間	S57年度～	1.53人	0.00人			46368	49561									
		13,120千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	80.61%	H29年度目標	H29実績										
		5,770千円	0.68人	0.00人	49,631人	H30年度目標											
			5,770千円	0.00人		47420											
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	環境推進員それぞれが2ヶ月に一度程度の活動を行うと期待したものの。	H29目標値が未達成の理由・分析	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ゴミ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進しており、概ね期待する活動実績を残したため。	H29年度に改善した点 各地区独自の活動について、理事会で情報共有を行った。	有	無		
		重要 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	12,880千円	12,631千円	委嘱人数	環境推進員1人当たりの活動回数、											
		根拠法令 所沢市環境推進員設置要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)													
		事業の目的及び具体的な内容 ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	実績	H28年度目標	H28実績									
	期間	H8年度～	1.13人	0.00人			6	5.93									
		9,690千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,119人	H29年度目標	H29実績										
		8,740千円	1.03人	0.00人	6,005人	H30年度目標											
			8,740千円	0.00人		6											
東部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度の実績により設定した。	H29目標値が未達成の理由・分析	例年より市民団体の見学者が減少したことにより目標未達成となったが、家庭教育学級の団体数・見学者数は倍増しており、積み重ねてきたPRの一定の効果が表れたため。	H29年度に改善した点 広報やホームページの他、あらゆる機会を通じて施設見学に関するPRを行った。	有	無		
		重要 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	見学者延人数	見学者延人数											
		根拠法令 特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)													
		事業の目的及び具体的な内容 小学生の社会科見学をはじめ、多くの視察・見学者が来所するため、市民等の見学を積極的に受け入れ、ごみの減量化や分別に対する啓発を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	実績	H28年度目標	H28実績									
	期間	H15年度～	0.64人	0.00人			3,000人	2,992人									
		5,488千円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	2,893人	H29年度目標	H29実績										
		5,855千円	0.69人	0.00人	55団体	H30年度目標											
			5,855千円	0.00人		3,000人											

第6章 環境・自然 第2節 みどりの保全・公園の整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢すみどりの基本計画」は、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施するために、市が策定するものであり、事業を継続していく必要がある。また、すみどりの審議会において、すみどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、すみどりの保全や創出に係る施策や事業の推進を図る。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	442千円	987千円	すみどりの審議会の開催回数 ゼネラルマネージャー幹事会の開催回数	「すみどりの基本計画」に掲げる重点プロジェクトの施策の実施数	「すみどりの基本計画」に掲げる重点プロジェクトの施策の実施数								
	根拠法令	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)				実績						H28年度目標	H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢すみどりの審議会」において、すみどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、すみどりの保全や創出に係る施策や事業等の推進を図る。	379千円	209千円	6回	29	27	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H21年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	2回	H29年度目標	H29実績	緑地協定等の地域緑化を新規に指定した地区の目標値は、該当する地区がなかったため、未達成となった。 駅前広場の緑化、パブリックガーデンの設置は、未達成となった。							
			0.55人	0.00人	H30年度目標										
		4,716千円	臨時職員 0.40人		31	27									
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標										
		1.05人	0.00人		31		評価者								
		8,909千円	臨時職員 0.00人		31		みどり自然課長 奥村 稔								
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年々緑地管理面積は増加傾向だが、管理費用は削減傾向にある。その中では上手くやりくりをし、管理してきた。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30,463千円	29,341千円	業者委託による剪定・伐採等の管理 すみどりのパートナーによる除草・清掃等の管理 市民参加による保全管理作業	管理作業実施面積	業者委託による剪定・伐採等の管理面積+すみどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積+市民参加による保全緑地管理作業面積を指標とする。								
	根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市市民の森設置要綱、所沢市市民緑地設置要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				実績						H28年度目標	H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	地域制緑地の指定をした緑地(市民の森等)や、市が買い入れや寄附によって取得した緑地の自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐため、高木の剪定、不良木の伐採、除草等、適切な維持管理を行う。また、市民が安全にすみどりと触れ合う場を提供するため、市民に公開している緑地の園内柵や外周柵の修繕等を行う。	36,536千円	36,332千円	14.39ha	37	37	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H6年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	19.21ha	H29年度目標	H29実績	年々増加している管理地に対して、委託費が追いついていないため。							
			1.50人	0.00人	1.50ha	37	35								
		12,863千円	臨時職員 0.05人		H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		37										
		1.45人	0.00人		37		評価者								
		12,303千円	臨時職員 0.00人		37		みどり自然課長 奥村 稔								
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	将来都市像「所沢発すみどりと笑顔にあふれる」まちにしていくために、緑地保全制度の指定及び公有地化によるすみどりの保全の取り組みを進める。また、緑地購入地の増加により、緑地購入費が増加するため、予算拡大が必要となる。	H29年度に改善した点	有	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	23,626千円	22,312千円	植生調査 すみどりの公有地化	重点プロジェクトにおける新たに指定した地域制緑地の面積(指定替え含む)	指定面積(平成22年度を基準年度として'0とする)								
	根拠法令	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				実績						H28年度目標	H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	市内に残された貴重な緑地を保全し未来のこどもたちにもふるさと所沢のみどりを継承するため、緑地保全制度の指定を行い、保全管理計画を策定する。また、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む。)により、公有地化を行う。	152,278千円	151,681千円	0ha	36	45	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	10,551㎡	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
			2.30人	0.00人		37	45								
		19,723千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		38										
		1.15人	0.00人				評価者								
		9,758千円	臨時職員 0.00人				みどり自然課長 奥村 稔								
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	補助金制度については、所有者から一定の評価は頂いているが、実際の制度利用となると、本人の費用負担が大きい事等の事情により、予定数には至っていない。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,028千円	2,197千円	保存樹木の樹木管理推進事業 保存樹林の樹林管理推進事業	ふるさと樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさと樹の本数を指標とした。								
	根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				実績						H28年度目標	H28実績
	事業の目的及び具体的な内容	市街地やその周辺のみどりの永続的な保全を図るため、保存樹木等に対する損害賠償責任保険への加入や保全管理費用の助成による所有者への支援を行う。また、保存樹木等の指定制度について市民に周知し、新たな保存樹木等の指定を行うとともに、市民の保存樹木等の保全に対する関心を高める。	5,209千円	2,123千円	6本	50	35	H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	3箇所	H29年度目標	H29実績	・新規発掘が出来なかったため ・高齢化もあり、維持管理が厳しくなって伐採してしまつたため							
			0.75人	0.00人		50	33								
		6,431千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		50										
		0.85人	0.00人				評価者								
		7,212千円	臨時職員 0.00人		50		みどり自然課長 奥村 稔								

第6章 環境・自然 第2節 みどりの保全・公園の整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は毎年達成している。今後、平成30年度の完成・開通を目指し努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	無			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	11,200千円	11,124千円	詳細設計業務委託	事業進捗状況率	平成30年度の完成までを100%とし、平成27年度から開始された事業なので、1年を25%として考える。									
	根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	狭山湖や狭山丘陵の散策者及び観光客に、みどりの保全と創出の理解を促すとともに、散策者等が安全に周遊できるようにするため、散策路整備の一環として、狭山湖北東部に位置する緑地帯を縦断する市道5-4号線に景観に配慮した入道橋を整備する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.90人	0.00人										50
	期間	H27年度～H30年度	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	7,718千円	0.00人	H29年度目標	H29実績						75	75	目標達成済
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.95人	0.00人	H30年度目標									
				8,061千円	0.00人	100										
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現行のみどりの基本計画を引き継ぎ、さらに所沢市の現状のみどりの特性や生物多様性に配慮した計画とする。また、基礎調査を分析し、効果的な指標とし、進捗管理により、みどりの推進につながる計画にする。	H29年度に改善した点	有	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	みどりの審議会開催回数	みどりの審議会において「みどりの基本計画策定」に係る審議をする会議回数	みどりの審議会において「みどりの基本計画策定」に係る審議をする会議回数。									
	根拠法令	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市みどりの基本計画策定事業	1,122千円	765千円	0.00人	0.00人										3
	期間	H29年度～H30年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0千円	0.00人	H29年度目標	H29実績						5	4	みどりの基本計画策定に係る審議が、ある程度順調だったことと、議長の都合により、予定していた1回を開催しなかったため。
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1.10人	0.00人	H30年度目標									
				9,334千円	0.00人	4										
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	みどりにあふれる潤いのある街であり続けるため、街の玄関である駅前広場等の緑化を推進・保全する。ベデストリアンデッキについては老朽化等により、色々問題は生じたが、素早い対応で処理ができた。	H29年度に改善した点	有	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,007千円	2,982千円	ベデストリアンデッキ花の植え替え 球根配布数	球根配布施設数	地球温暖化対策の一つとして、球根を各施設に配布している。その施設数を指標としている。									
	根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	みどりの街並み創出事業	4,054千円	3,833千円	2.40人	0.00人										46
	期間	H11年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	20,580千円	0.00人	H29年度目標	H29実績						46	46	目標達成済
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1.03人	0.00人	H30年度目標									
				8,740千円	0.00人	46										
公園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。取得面積/用地取得面積25.4ha(H33年度目標)	H29年度に改善した点	有	無			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	151,045千円	149,946千円	用地購入 施設整備	取得済用地面積	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。									
	根拠法令	都市計画法・都市公園法・都市緑地法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	所沢カルチャーパーク築造事業	83,491千円	82,911千円	3.01人	0.00人										23.44ha
	期間	S61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	25,811千円	0.00人	H29年度目標	H29実績						23.34ha	23.34ha	目標達成済
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1.50人	0.00人	H30年度目標									
				12,728千円	0.00人	23.64ha										

第6章 環境・自然 第2節 みどりの保全・公園の整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果					評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
公園課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成している。	H29年度に改善した点	有	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,226千円	6,437千円	LED化した公園数	公園灯LED化公園数	温室効果ガスの削減、消費電力の抑制、維持管理費用の削減のため、LED化した公園数を目標値としている。							
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	LED化した公園灯数		公園灯LED化公園数164公園(H32年度目標)							
		マチごとエコタウン所沢構想	24,217千円	15,563千円			H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	みどりのふれあいウォーク参加者は、3年連続で目標を下回ってしまったが、共同開催の西武鉄道からは、単体で2,000人を超える規模のウォークで成功している例はあまり無いと高評価を頂いている。	H29年度に改善した点	有	無	
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,997千円	2,878千円	みどりのカーテンコンテスト応募数	みどりのふれあいウォーク参加人数	ふるさとみどりの啓発事業の中で、最も大きく、又、市内住民のみならず、近隣市民も参加する一大イベントとなっているため、参加人数を指標とする。						
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	みどりのふれあいウォーク参加人数		H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	パートナー登録者数的には、目標値を達成している。知識の底上げのための講習会を行い、それなりの評価を得ているので今後も継続して開催を行っていきたい。	H29年度に改善した点	有	無	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,249千円	6,300千円	活動講座の開催	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者数を増やし、みどりの保全及び創出を推進する事が当該事業の目的となっているため登録者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。						
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	パートナー登録団体数		H29目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析						

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,798千円	1,066千円	行政によるばい煙測定実施事業所 基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。							
	根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						目標設定の考え方・根拠
	事業の目的及び具体的な内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) 検査計画の作成 対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況) 大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施 規制基準に適合しない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S59年度～	0.76人	非常勤特別職				H29年度目標						H29実績
			6,517千円	臨時職員	6事業所	100%	100%	H30年度目標						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	6事業所	100%	100%	H30年度目標						
		0.74人	非常勤特別職				H30年度目標							
		6,279千円	臨時職員		100%		H30年度目標							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	22,530千円	21,226千円	有効調査項目 調査項目数	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。							
	根拠法令	大気汚染防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						目標設定の考え方・根拠
	事業の目的及び具体的な内容	硫酸酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S60年度～	1.13人	非常勤特別職				H29年度目標						H29実績
			9,690千円	臨時職員	52項目	100%	100%	H30年度目標						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	52項目	100%	100%	H30年度目標						
		1.18人	非常勤特別職		100%		H30年度目標							
		10,012千円	臨時職員		100%		H30年度目標							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	4,264千円	3,476千円	有効調査項目 調査項目数	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。							
	根拠法令	大気汚染防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						目標設定の考え方・根拠
	事業の目的及び具体的な内容	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。調査計画の作成(調査項目、調査日程等) 調査の実施(12回/年) 測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定 調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	平成9年度～	0.58人	非常勤特別職				H29年度目標						H29実績
			4,974千円	臨時職員	34項目	100%	100%	H30年度目標						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	34項目	100%	100%	H30年度目標						
		0.67人	非常勤特別職		100%		H30年度目標							
		5,685千円	臨時職員		100%		H30年度目標							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施したため。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,271千円	1,037千円	立入計画事業所数(述べ事業所数) 立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数 / 立入計画事業所数 × 100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待できる。よって、当目標を計画実施率とした。							
	根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						目標設定の考え方・根拠
	事業の目的及び具体的な内容	排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。検査計画の作成 対象事業所への立入検査の実施 採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認 規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S62年度～	0.83人	非常勤特別職				H29年度目標						H29実績
			7,117千円	臨時職員	58事業所	100%	100%	H30年度目標						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	58事業所	100%	100%	H30年度目標						
		0.82人	非常勤特別職		100%		H30年度目標							
		6,958千円	臨時職員		100%		H30年度目標							

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の平成29年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	H29年度に改善した点	有	有				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	3,351千円	3,357千円	測定項目 測定地点	実施項目率 (測定項目/計画項目 × 100)	H28年度目標							H28実績		埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行って、次年度以降に向けて公共用水域水質測定と水生生物調査の仕様書の見直しを行った。	
	根拠法令	水質汚濁防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			100%	100%						H29目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29年度目標						H29実績		また、月1回の常時監視をすることによって、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることができた。	
	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	100%				100%						H30年度目標			H30実績
	期間	S62 ~	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	88項目 13地点・年12回	100%	100%						H29年度目標		H29実績	
		また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		100%		H30年度目標		H30実績							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画的な常時監視を通じて、市内汚染状況の把握を効率的に進めることができている。	H29年度に改善した点	有	有				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	457千円	328千円	概況調査井戸数	調査実施率 (調査実施数/計画数 × 100)	H28年度目標							H28実績		汚染井戸周辺地区調査において、以前の測定から時間が経過した一部の井戸を調査対象として選択し、周辺地域の状況を改めて把握することができた。	
	根拠法令	水質汚濁防止法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	継続監視調査井戸数		100%	100%						H29目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	埼玉県が定めた地下水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29年度目標						H29実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	地下水の水質汚濁状況の常時監視事業	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3件				100%						100%	H30年度目標		H30実績
	期間	H元年度 ~	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15件	100%	100%						H29年度目標		H29実績	
		また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	7件	100%		H30年度目標		H30実績							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	H29年度に改善した点	有	有				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,418千円	1,728千円	調査検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数 × 100)	H28年度目標							H28実績		成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考えている。今後も目標達成に努めていきたい。	
	根拠法令	ダイオキシン類対策特別措置法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	調査計画検体数		100%	100%						H29目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	100%	100%	H29年度目標						H29実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	19検体				100%						100%	H30年度目標		H30実績
	期間	H9年度 ~	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	19検体	100%	100%						H29年度目標		H29実績	
		また、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		100%		H30年度目標		H30実績							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民生活における空間放射線の影響の確認のための、定期的な測定と簡易測定器の貸し出しを行うことによる市民の満足度。	H29年度に改善した点	有	有				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	120千円	153千円	継続的な空間放射線測定	空間放射線測定機器貸出満足度 (役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者 × 100)	H28年度目標							H28実績		現状のとおり	
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)	除染土壌仮保管場所定期測定		90%	100%						H29目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	90%	100%	H29年度目標						H29実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	市内10地点での測定回数 1地点:1回/月 × 12ヶ月 保管場所 × 4回/年 市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示				90%						100%	H30年度目標		H30実績
	期間	H23年度 ~	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		90%							H29年度目標		H29実績	
		また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		90%		H30年度目標		H30実績							

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、運営状況は良好と考える。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	258,972千円	247,167千円	年間火葬件数及び火葬場使用料	年間斎場等使用料	年間経常支出額に対する収入の割合から運営状況を判断しているため、使用料を指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	斎場維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則、墓地、埋葬等に関する法律	246,085千円	239,980千円	年間火葬件数及び火葬場使用料	年間式場等利用件数及び斎場使用料	H29目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
			公共衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため設置している「所沢市斎場」の維持管理を行う。 ・火葬場・式場等の斎場利用許可申請の受付 ・斎場利用許可証の発行及び使用料の収納 ・市町村(死亡者の本籍地、死亡地、又は届出人の所在地)で死亡届が受理されることにより交付される埋火葬許可証への火葬後の火葬済証明 ・管理運営は、指定管理者である「公益財団法人所沢市公共施設管理公社」が行っている。	0.65人	0.00人	実績	H29年度目標	H29実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
期間	昭和42年度～	0.65人	0.00人	4,278件、95,419,500円	171,507千円	171,812千円	目標達成済								
5,515千円	0.00人	6,747件、76,392,100円	H30年度目標		171,507千円										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因するものも多く、対応が困難で解決までに時間を要することから、成果指標の目標値が未達成となっている。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,528千円	2,375千円	苦情相談対応件数	苦情相談解決率(解決件数/対応件数×100)	苦情に関しては、100%解決が望ましいが、解決が長引く案件も多々ある。また、年度末に受付した苦情は繰り越さざるを得ないため現実的な目標としたい。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	公害等苦情相談事業	事業の目的及び具体的な内容	公害紛争処理法	2,941千円	2,627千円	103件	96件	H29目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
			騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	2.40人	1.00人	100%	93%	H29目標値が未達成の理由・分析							
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
期間	S47年度～	1.93人	1.00人	96件	80%以上	93%	目標達成済								
16,376千円	1.00人	80%以上													
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年々あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等により除草を行うことができない所有者が増えている中で、一定の実績をあげることができたため。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	639千円	330千円	指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	あき地の雑草除去指導事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市あき地の雑草除去に関する条例	644千円	640千円	37箇所	32箇所	H29目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
			あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	1.89人	0.00人	100	90.3	あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等で除草作業を行うことができない所有者がいるため。							
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
期間	S44年度～	1.91人	0.00人	86%	100	86	目標達成済								
16,206千円	0.00人	86%													
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	大きな混乱や苦情等もなく、くみ取り業務を実施し、利用者周辺の衛生的な生活環境を保持することができたため。	H29年度に改善した点	無	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	19,598千円	18,894千円	くみ取り件数	衛生側面からの納得度	((くみ取り件数 - くみ取り作業への苦情件数) ÷ くみ取り件数)								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	19,530千円	19,160千円	1,243件	3,029,700円	H29目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標						H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析
			下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	0.29人	0.00人	100	100	目標達成済							
H29正規職員人件費			H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
期間	S46年度～	0.29人	0.00人	1,514,850円	100	100	目標達成済								
2,461千円	0.00人	100													

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度成果は残せたが、7割強の接種率であったため。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		2,995千円	2,730千円	新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。							
	根拠法令	狂犬病予防法		H29予算現額	H29決算額(見込み)	登録頭数									
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	注射済票交付枚数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。		1.50人	0.00人	実績	100	73							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	938枚	H29年度目標	H29実績							
期間	H12年度～		12,863千円	0.50人	15,513頭	100	74	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を接種しても注射済票の交付を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11,497枚	H30年度目標									
			1.65人	0.00人		100									
			14,000千円	0.50人											
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率が近年、ほぼ10分の1となっていることから、おおむね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	H29年度に改善した点	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		3,972千円	3,567千円	駅前キャンペーン実施箇所	市内4ヶ所(主要な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。							
	根拠法令	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例		H29予算現額	H29決算額(見込み)	路面シートの貼付枚数									
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	歩きタバコ防止パトロール実施回数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
		危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。		1.21人	0.00人	実績	0	0.15							
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	28ヶ所	H29年度目標	H29実績							
期間	H18年度～		10,376千円	0.00人	150枚	0	0.05	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	12回	H30年度目標									
			1.16人	0.00人		0									
			9,843千円	0.00人											

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	様々な工夫をしながら事業を行っているが、回収した生ごみを活用する方策が発電などの原料としてではなく、堆肥化することに留まっていることから、(相当量の確保を必要とする農家でなく一般の方で)堆肥を必要とする使用者も限られていることもあり、資源化の量及び奨励基数ともに今後の増加に関しては厳しい状況にある。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,737千円	7,675千円	モデル地区で実施している生ごみ資源化の回収量	モデル地区で実施している生ごみ資源化の回収量	生ごみの資源化については、一世帯あたりの生ごみの排出量に大幅な増減は見込まれないため、回収量から事業参加世帯を推察する。						
	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	生ごみ減量・資源化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	9,276千円	8,145千円	実績	70t	84t	74t					
	期間	S61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	70t	117基	H29年度目標	H29実績					
			1.00人	0.00人	70t	117基	H30年度目標						
		8,575千円	0.00人	70t	117基	H29年度目標	70t						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	70t	117基	H30年度目標							
		0.85人	0.00人	70t	117基	H30年度目標							
		7,212千円	0.00人	70t	117基	H30年度目標							
		7,212千円	0.00人	70t	117基	H30年度目標							
資源循環推進課・リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	回収から分別、さらには資源化による再利用の推進を図っている。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」をはじめとする3R運動の資源化の啓発としては大きな意義がある。今後も、効果的な回収のあり方について検討を進める。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	7,223千円	6,361千円	回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック等)	回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック・単一プラ・CD・DVD等)	拠点回収も浸透してきており、順調に回収・資源化が進んでいるが、一世帯からの排出量は大幅な増減は見込まれないため、回収量から拠出世帯を推察する。						
	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	事業の目的及び具体的な内容	7,515千円	6,786千円	実績	216t	184t	184t					
	期間	H3年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	97t	216t	H29年度目標	H29実績					
			1.77人	0.00人	97t	216t	H30年度目標						
		15,178千円	0.00人	97t	216t	H29年度目標	187t						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	90t	216t	H30年度目標							
		2.40人	0.00人	90t	216t	H30年度目標							
		20,364千円	0.00人	90t	216t	H30年度目標							
		20,364千円	0.00人	90t	216t	H30年度目標							
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が上げられていると考えている。引き続き、「行政回収に代わる集団資源回収」の拡大を進め、実績の拡大に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	70,181	68,019	集団資源回収量	集団資源回収率 (集団資源回収量 / 家庭ごみ量 × 100)	集団資源回収にて回収される資源物の割合が増えることで、行政回収の負担が減ることから、集団資源回収率を指標とする。なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。						
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	集団資源回収報償金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	72,390千円	65,891千円	実績	13%	13.3%	13.3%					
	期間	H3年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	10,918t	13%	H29年度目標	H29実績					
			0.87人	0.00人	10,918t	13%	H30年度目標						
		7,460千円	0.00人	520団体	13%	H29年度目標	13%						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	520団体	13%	H30年度目標							
		0.85人	0.00人	520団体	13%	H30年度目標							
		7,212千円	0.00人	520団体	13%	H30年度目標							
		7,212千円	0.00人	520団体	13%	H30年度目標							
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を上げられていると考えている。今後は、店舗数を増やすだけでなく、各店舗の取組をより多くの市民に紹介することにより、意識啓発を図っていきたい。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	515	493	協力店舗数	協力店舗数(累計)	食品ロス削減を实践する店舗を登録し、その取組を市民に紹介することで、食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。なお、目標値は「マチごとエコタウン所沢構想」に基づく。						
	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	食品ロスゼロのまち促進事業	事業の目的及び具体的な内容	467千円	337千円	実績	100店	202店	202店					
	期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	226店	100店	H29年度目標	H29実績					
			0.77人	0.00人	226店	100店	H30年度目標						
		6,603千円	0.00人	226店	100店	H29年度目標	226店						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	226店	100店	H30年度目標							
		0.70人	0.00人	226店	100店	H30年度目標							
		5,940千円	0.00人	226店	100店	H30年度目標							
		5,940千円	0.00人	226店	100店	H30年度目標							

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	古紙回収量が減少傾向にある中、雑誌・雑がみの割合を増やすことができた。引き続き、雑がみ分別の啓発を進めるほか、「行政回収に代わる集団資源回収」を推進し、集団資源回収における雑がみ回収量の増加を図る。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9	3	集団資源回収により回収した古紙類のうち、雑誌・雑がみの割合	集団資源回収により回収した古紙類のうち、雑誌・雑がみの割合	周知・啓発の対象を特定するため、集団資源回収を対象とするが、古紙類の発生量が減少傾向にあるため、回収量に占める、雑誌・雑がみの割合を指標とする。目標値としては、前年度より増やすことを目標としたい。						
	トコとん資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	30.2%	H28年度目標	H28実績					
		マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	60千円	44千円			30.0%	29.6%					
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績					
		「燃やせるごみ」の中に含まれている雑がみについて、回収を推進することにより、更なる資源化とごみ焼却量の削減を図る。	0.62人	0.00人			30.0%	30.2%					
期間	H27年度～	4,667千円	0.00人	3,175t	H30年度目標								
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実績が、当初の目標値を大幅に超え、市民の利便性の向上とごみの減量に寄与したため。	H29年度に改善した点	有	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	-	-	粗大ごみ収集点数	再生家具の頒布点数	粗大ごみを、ごみとして処分するのではなく、資源物として活用することにより、ごみの減量につながるため。						
	粗大ごみリユース拡大事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	22,824点	H28年度目標	H28実績					
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	13,297千円	11,340千円			-	-					
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績					
		市民サービスの向上とリユースの推進を図るため、東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。	0千円	-			1,200点	1,928点					
期間	H29年度～	7.60人	0.00人	1,928点	H30年度目標								
		64,486千円	4.00人	2,000点									
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収物をごみとして焼却するのではなく、手を加えリユース品として再使用を促進することで3R運動の市民への浸透を図っているが、回収方法や分別・資源化・頒布方法などに改善の余地があるため。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,803千円	6,854千円	再生家具頒布申込者数	事業利用者数	一人での頒布数が決まっていないため(数点購入する方も多い)頒布数だけがリユース・資源化の実績と考える。						
	もったいないの心推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	9,893人	H28年度目標	H28実績					
		所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要	5,436千円	5,354千円			27,000人	26,911人					
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績					
		「もったいないの心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	3.55人	0.00人			27,000人	31,845人					
再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直しした後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。不用品登録：「もためます」「ゆずります」として登録された品物の情報提供。もったいない市：「東所沢エコステーション」や拠点回収に出された古着・陶磁器を分別し、利用可能なものを館内で展示のうえ頒布。	30,441千円	4.00人	32,000人										
期間	H15年度～	3.25人	0.00人	13,444人									
		27,576千円	3.00人										
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース・リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、ひとりでも多くの市民に知ってもらい、活用していただくことが目的であることから講習会参加者を含めた来館者数を指標としている。	H29年度に改善した点	有	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	5,622千円	4,947千円	リサイクルふれあい館・東所沢エコステーション来館者数	来館者数(講座・イベント参加者含む)	交通の利便性が悪いという施設の条件のなかで、出張エコロ市や文化フェア、市民フェスティバルに参加しリユース品を頒布するなど、受け身でなく、こちらから積極的に出向いて3R運動の普及啓発を図った。また、チラシやSNSを使って、積極的に市民に情報発信をすることにより、目標数以上の来館者数を記録することができた。						
	もったいないの心啓発事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	39,802人	H28年度目標	H28実績					
		循環型社会形成推進基本法、所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	5,842千円	5,628千円			36,800人	35,674人					
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績					
		小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	2.65人	0.00人			37,500人	39,802人					
期間	H15年度～	22,724千円	0.80人	6,870人	H30年度目標								
		18,243千円	1.00人										

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
東部 クリーン センター 管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	搬入車両台数の増加により目標を達成した。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	454千円	423千円	搬入車両台数	搬入車両台数	年間搬入車両台数の変動を把握して設定した。								
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	3,409台	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	691千円	368千円			H29年度目標	H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		毎月第1土曜日(1月は第2)の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施。近年、一般家庭ごみの持ち込み車両台数は、増加の傾向にあり、土曜日を開庁することにより、今後市民サービスの向上を目的とする。搬入物については、資源化を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
	期間	H24年度～	2.65人	0.00人	77,320kg	2,800台	H30年度目標							達成済み	
		22,485千円	0.55人		3,000台										
								評価者 東部クリーンセンター管理課長 川原利和							
東部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	有効利用先において更なる資源量の増加を図るとともに、市内公共利用についても利用量の拡大を行う。また、有効利用量の増加に伴い費用削減を図っているが、引続き東日本大震災に伴う放射線量測定等を行う必要がある。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,398千円	2,258千円	スラグ生産量	資源化率%(スラグ利用量÷スラグ生産量)	循環型社会における循環資源としての溶融スラグを積極的に有効利用すること、及び廃棄物処理費用を削減することを目標とする。								
	灰溶融スラグ活用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	80	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2,312千円	2,278千円			H29年度目標	H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		東西クリーンセンターで発生した焼却灰等を溶融することにより得たスラグを、循環型社会における資源として積極的に有効利用すると共に、廃棄物処理費用を削減するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
	期間	H15～	0.95人	0.00人	スラグ生産量:5,846t	83	H30年度目標							目標達成済	
		8,146千円	0.00人	スラグ利用量:5,686t	85										
		19,516千円	0.00人					評価者 東部クリーンセンター施設課長 古澤祐晴							
東部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	更なる資源化を模索しつつも、経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、経費節減へ向け、点検結果などによる修繕の内容についての精査を実施する。また、処理施設の点検・整備の充実と効率の良い施設運営を図り、経年劣化による対策を講じる必要がある。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	312,245千円	305,630千円	ごみ搬入量(燃やせるごみ以外)	資源化率%(再資源化量÷ごみ搬入量)	廃棄物を資源化することにより、廃棄物の排出を抑制し、生活環境の保全を目標とする。								
	再資源化推進事業(東部クリーンセンター)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	45	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、循環型社会形成推進基本法	304,059千円	319,244千円			H29年度目標	H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		平成15年度より稼働を開始したりサイクルプラザでは、廃棄物の分別資源化を行い、適正に処理している。今後、資源化量を増やすことにより最終処分量を減らすことで、生活環境への負担の低減を図るものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
	期間	H15～	2.90人	0.00人	ごみ搬入量:13,514t	45	H30年度目標							目標達成済	
		24,868千円	0.00人	再資源化量:6,195t	46										
		30,122千円	0.00人		45			評価者 東部クリーンセンター施設課長 古澤祐晴							
西部 クリーン センター 管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、市民に当該事業の定着が進んでいることが伺える。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	271千円	261千円	搬入車両台数	年間搬入車両台数	搬入車両台数の変動を把握することにより、事業の定着度合いや、市民の利用状況の確認が出来る。								
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	2,000台	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	203千円	165千円			H29年度目標	H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
		平日に持ち込みができない市民からの要望により、毎月第一土曜日の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施している。車の誘導、荷下ろしの補助及び資源物等の分別作業等によりごみの減量と資源化を行う。また、クリーンセンターに家庭ごみが持ち込まれた際の、ごみ減量・資源化に向けたPRを実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							
	期間	平成25～	2.15人	0.20人	2,614台	2,600台	H30年度目標							目標達成	
		18,436千円	0.16人	48,72t	2,614台										
		19,516千円	0.16人		2,800台			評価者 西部クリーンセンター管理課長 大野義彦							

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	搬入されたプラスチックを選別した結果、不適物として取り除いた量が予想より多かったことから、目標設定した資源化率を下回った。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	92,391千円	92,700千円	総搬出量	資源化率% (容器包装プラスチック搬出量 ÷ 総排出量)	平成30年4月から運用開始した長期包括運営業務委託の要求水準書に記載の数値から目標値を設定した。								
	再資源化推進事業(西部クリーンセンター)	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、循環型社会形成推進基本法	H29予算現額 92,359千円	H29決算額(見込み) 90,218千円	容器包装プラスチック搬出量		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	容器包装プラスチック(資源)を容器包装リサイクル法に基づき(品質に適合するように、適正に選別を行い再資源化を図る。	H28正規職員人件費 0.90人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	99%	80%	資源化率は向上してきているが、市民から出されたプラスチックの中に不適物や汚れた容器包装プラスチックが多く含まれていたことから、資源化率が目標値を下回った。							
	期間	平成15年度～	7,718千円	H29臨時職員	3,595t	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 1.20人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2,810t	H30年度目標									
		10,182千円	H29臨時職員	7t											
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標を高く設定したために、指標を達成できていないが、年々の改善によって着実に目標値に近づいてきている。 今後も引き続き廃棄物の適正処理、発生抑制に努めていく。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	290,703	278,077	廃棄物の総処理量	埋立て率 (廃棄物の最終処分量/総ごみ量)	埋め立てを必要とする焼却灰等の廃棄物が生活環境に悪影響を及ぼさないように適正処理を行うとともに、埋め立て量を減らすために資源化処理を行うため、埋立て率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画に基づく。								
	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H29予算現額 303,278千円	H29決算額(見込み) 262,339千円	廃棄物の最終処分量		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	北野一般廃棄物最終処分場が平成17年3月末日をもって埋め立てを終了したため、クリーンセンターから排出される焼却灰等の廃棄物の全量を県営処分場及び県外の民間処分場へ搬出している。廃乾電池・廃蛍光灯等の資源化できるものについては、資源化処理を実施している。 本事業については、平成24年度から東部・西部クリーンセンターへ執行委任をしている。	H28正規職員人件費 0.15人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	2.5%	3.9%	平成29年度の埋め立て率は3.3%であり、前年度実績と比較すると、0.6ポイント減少しているが、目標値は達成しなかった。 溶融スラグの有効利用を進め、97%を有効利用したものの、まだ3%が埋め立て処分となっており、また、溶融飛灰について、震災の影響による受入停止が続いており、やむを得ず埋め立て処分となっていることが要因となっている。							
	期間	H11年度～	1,286千円	H29臨時職員 0.00人	10,271t	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.20人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	3,379t	H30年度目標									
		1,697千円	H29臨時職員 0.00人		2.5%										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、廃棄物の安定的な最終処分体制の構築を図るとともに、自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場整備は重要な事業であるため、継続して進めていく(必要がある)。	H29年度に改善した点	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	26,132	24,201	用地測量	事業進捗状況 (土地の取得率:契約面積/事業用地)	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。 事業進捗に伴い土地の取得率に成果指標を見直した。								
	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H29予算現額 73,170千円	H29決算額(見込み) 32,264千円	土地評価		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	H28正規職員人件費 1.30人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	基本計画	基本計画	目標達成済							
	期間	H11年度～	11,148千円	H29臨時職員 1.00人	調査面積 約6.0ha	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 1.95人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	標準地評価2箇所、 各画地評価34箇所	H30年度目標									
		16,546千円	H29臨時職員 2.00人		23%										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成し、年間ごみ日程表通りに滞りなく、ごみを収集することが出来たことから、安定的な収集体制が確保できていると考えている。 また、今年度より古着・古布の品目別収集を実施したことにより、燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	H29年度に改善した点	有	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	420,858	420,671	ごみ収集量	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。このため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから委託割合を指標とした。								
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H29予算現額 580,392千円	H29決算額(見込み) 580,392千円	収集稼働日数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間業者に委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。 市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	H28正規職員人件費 0.92人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	40%	40%	「所沢市家庭ごみ収集運搬業務の委託拡大に向けた計画」を基に、委託割合を地域の約40%から約55%(世帯割合)に拡大し、安定した収集体制の維持に努めた。							
	期間	H17年度～	7,889千円	H29臨時職員 0.00人	35,860t	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.87人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	257日	H30年度目標									
		7,382千円	H29臨時職員 0.00人		55%										

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値が達成しており、事業の目的である施設の性能水準を保つための施設の延命化工事及び安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、事業契約が締結された。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	81,139千円	81,005千円	延命化工事及び長期包括運営委託アドバイザー業務 事業者選定委員会 延命化工事及び長期包括運営委託契約業務	業務進捗状況(達成率%)		平成29年度までは、単年度での業務を実施する必要があるため各業務の進捗率を目標とする。平成30年度からは、延命化工事及び長期包括運営委託が開始するため、工事の進捗率と適正な運営がされているかを目標とする。							
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	事業の目的及び具体的な内容	69,096千円	69,041千円	実績	70	70	目標達成済							
	ライフサイクルコスト(LCC)を低減するための技術的体系及び管理手法であるストックマネジメントを用いて、現在の性能水準を保つため、国の交付金を活用した施設の延命化工事を実施し、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合									
	期間	H26～H47	4.30人	0.00人	36,873千円	0.00人	100	100	目標達成済						
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	5.30人	0.00人	17	適正								
		44,971千円	0.00人					評価者		東部クリーンセンター施設課長 古澤祐晴					
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回り目標を達することができた。今後は、さらに経費削減に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	73,781千円	68,315千円	年間ごみ収集量 年間経費	1トンあたりの収集経費 年間経費 ÷ 年間ごみ収集量		生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トン当たりの収集に係る経費を指標とした。目標値としては、前年度を下回ることを目標とした。							
	根拠法令	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	59,075千円	55,661千円	実績	26,951	28,485	目標達成済み							
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合									
	期間	S26年度～	62.60人	0.00人	536,795千円	4.00人	19,577	28,485	目標達成済み						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	57.55人	0.00人	543,973千円	27,786								
		488,312千円	2.00人			27,786		評価者		収集事務所長 當摩 卓					
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回り目標を達することができた。今後も、利用拡大に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	332千円	394千円	年間利用世帯数 年間利用予定世帯数	年間利用世帯数		当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。							
	根拠法令	所沢市ふれあい収集実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	392千円	449千円	実績	280	281	目標達成済み							
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合									
	期間	H17年度～	2.40人	0.00人	20,580千円	0.00人	316世帯	310	目標達成済み						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2.35人	0.00人	310世帯	340								
		19,940千円	0.00人			340		評価者		収集事務所長 當摩 卓					
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図ることを目的に、長期包括運営業務委託の要求水準書及び契約書類を作成し、契約を締結したことから、業務は順調に進捗し、目標は達成している。	H29年度に改善した点	有	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	長期包括運営業務 公害防止基準遵守状況(焼却施設) 公害防止基準遵守状況(その他項目)	H28～H29業務進捗状況(達成率%) H30施設運営状況		平成29年度においては、契約締結までの業務の進捗率を目標とした。平成30年度からは要求水準書に記載の公害防止基準の遵守状況を目標に設定し、運営状況を監視していくものとする。							
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	西部クリーンセンター長期包括運営事業	事業の目的及び具体的な内容	10,959千円	10,533千円	実績	100%	100%	目標達成							
	施設の運転管理、用役調達、維持補修等の施設運営業務を包括的に委託することにより、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合									
	期間	平成28年度～43年度	1.25人	0.00人	10,719千円	0.00人	100%	100%	目標達成						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.25人	0.00人	100%	100%								
		10,606千円	0.00人			適正		評価者		西部クリーンセンター施設課長 遠山 泰仁					

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を上回り目標を達成することができなかった。今後、目標値達成のために努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	63,582千円	55,957千円	年間ごみ収集量 年間経費	1トン当たりの収集経費 年間経費 ÷ 年間ごみ収集量	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トン当たりの収集に係る経費を指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標とした。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績					
	ごみ収集事業(西部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	38,011千円		34,722千円	25,726							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9,125人	27,461		H29年度目標	H29実績					
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			279,175千円							
	期間	昭和26年～	28.81人	0.00人	30,595		30,595	評価者 西部クリーンセンター収集課長 當摩卓					
		48.94人	0.00人										
		419,661千円	2.70人										
		244,453千円	0.85人										
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回り目標を達成することができなかった。今後も、利用拡大に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	203千円	105千円	年間利用世帯数 年間利用予定世帯数	年間利用予定世帯数	当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用世帯数を目標とした。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績					
	ふれあい収集事業(西部クリーンセンター)	所沢市ふれあい収集実施要綱	316千円		340千円	280							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	330世帯	330		H29年度目標	H29実績					
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			326世帯							
	期間	平成17年～	2.66人	0.00人	350		350	評価者 西部クリーンセンター収集課長 當摩卓					
		22,810千円	0.30人										
		24,437千円	0.05人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定したし尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	109,157	103,439	稼働日数 し尿及び浄化槽汚泥処理量 下水排除基準達成項目数	下水排除基準達成率 (下水排除基準達成項目数/下水排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水排除基準と比較することとした。目標値としては100%を目標とする。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績					
	し尿処理施設運営管理事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	110,629千円		105,539千円	100%							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	245(日)	100%		100%	目標達成済					
	公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			18,262(1/年)							
	期間	H24年度～	0.97人	0.00人	44(項目)		100%	100%					
		8,318千円	0.00人										
		7,382千円	0.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。	H29年度に改善した点	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	8,655	8,134	処理件数 不法投棄物撤去量 パトロール稼働日数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量	本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えるため、不法投棄物の撤去量の減少を目標とする。						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績					
	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	8,660千円		8,421千円	16,605kg							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	718件	16,605kg		15,990kg	目標達成済					
	不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			15,990kg							
	期間	H13年度～	0.57人	0.00人	244日		16,605kg	16,605kg					
		4,888千円	0.00人										
		4,836千円	0.00人										

第6章 環境・自然 第5節 健全な水資源の保全 河川・水路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市民団体との協働による事業であるが、市でも清掃活動等に積極的に参加しており、その成果が出ている。	H29年度に改善した点		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		200千円	200千円		活動団体数	活動団体数		地域に根付いた親しみのある多自然型の川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然型の川づくりを行う活動団体数を指標とする。			特になし		
	ふるさとの川再生事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		特になし		200千円	200千円		2		2						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		2		2						
	多自然型の川づくりの整備を推進するため、市民団体等と協働し、市が指定した河川・水路の区域を対象として、ふるさとの川再生事業を行う。	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	2		2		目標達成済				活動団体数の増加を促進する広報や周知の徹底を図っていく。		
	期間	H22年度 ~		0.50人	2		2		H30年度目標						
4,243千円	臨時職員	2		2		2		H29目標値が未達成の理由・分析		評価者 河川課長 高橋 智史					
河川課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	H29年度に改善した点		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加		44,778千円	78,739千円		維持管理(清掃)	要望・通報処理件数		要望・通報処理件数			毎年、要望・通報件数が増えていく中で、サービスの低下がないよう、速やかに処理をして解決するために、要望への早期対応や財政状況を考慮して、可能な限り、職員による直営対応を実施した。		
	河川・水路維持管理事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市公共物管理条例		44,771千円	43,588千円		224		224						
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		5.815m		224						
	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。	H29正規職員人件費		H29その他職員従事割合	286件		250		H29実績				目標達成済		
	2、バトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。	5.48人		286件		250		286							
3、地域に根付く川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。	46,498千円	臨時職員	109m		250		250		H30年度目標		木柵の護岸など施設の老朽化が進み、今後修繕の増加は免れない中で、多様化する要望等に対する市民サービスの低下を防ぐため、効率的で効果的な取り組みが必要である。				
4、「水辺サポーター制度」事業の推進。	46,498千円	臨時職員	109m		250		250		H29目標値が未達成の理由・分析		評価者 河川課長 高橋 智史				

第7章 街づくり 第1節 土地利用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名 各地区で開催した説明会・勉強会の合計数 上記説明会等への参加者数及び権利者等への戸別訪問の合計数(延べ人数)	指標名		目標設定の考え方・根拠		総合評価 B	評価理由 ・旧暫定逆線引き地区のうち市街化区域編入を目指す3地区について、地権者の意向を確認しながら事業を進めていくために、各地区とも地権者による発起人会を発足することができた。 ・土地利用転換推進エリアのうち産業系土地利用転換を目指す1地区について、事業実施に向けた説明会を開催した後に地権者への意向を確認し、発起人会を発足することができた。	現状の課題 H29年度に改善した点 地権者への情報提供として、事業の取組み状況をHPに掲載した。	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,844千円	871千円		土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区:5地区 ・土地利用転換推進エリア:4地区		・旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは形態規制の制定により解消することを指標とする。 ・土地利用転換推進エリアは、土地区画整理事業等の実施により土地利用が可能になったことをもって指標とする。								
	土地利用転換推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		都市計画法	51,071千円	49,232千円			9地区	0地区	土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について関係機関との協議を継続的に進める中長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			21回	H29年度目標	H29実績						目標達成済	
		市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との共生に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざす。	3.64人	0.00人				9地区	0地区							
	期間	平成28年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		607人+347人	9地区	0地区								
		2.98人	0.00人		9地区	0地区										
		25,285千円	0.00人													
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名 街づくり協議会との協議回数 協議会への街づくりアドバイザーの派遣回数 街づくり講座等の開催回数	指標名		目標設定の考え方・根拠		総合評価 A	評価理由 平成28年度に街づくり協議会を結成した地区において地区計画の原案が提出され、都市計画決定に向けた手続きを進めている。また、新たな協議会設立の機運が高まっている地区に対する支援を行うことができた。	現状の課題 H29年度に改善した点 なし	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	370千円	270千円		街づくり条例に基づいた協議会結成届団体数(累計)		地域の特性を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となることから、結成された協議会を適切に支援していくとともに、街づくりの機運が高まっている団体等に対しても協議会結成に向けた支援を継続していく。								
	街づくり支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	110千円	30千円			4	6	目標達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			9	6	目標達成済							
		具体的な内容 ・市民への街づくりに関する情報の提供、学習の支援等 ・協議会からの要請による街づくりアドバイザーの派遣 ・市主催の街づくり講座等の開催 ・街づくり講座の講師として街づくりアドバイザーを派遣 ・街づくり協定の締結や地区計画の策定の支援目的 ・市民主体の街づくりを推進する。	0.77人	0.00人			3	6								
	期間	H17年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		1	7									
		0.92人	0.00人													
		7,806千円	0.00人													
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名 所沢市街づくり基本方針改定委員会の開催 所沢市街づくり基本方針改定庁内検討会議の開催 住民基本台帳から無作為抽出した市民4500人を対象とするアンケートの発送	指標名		目標設定の考え方・根拠		総合評価 A	評価理由 「所沢市街づくり基本方針改定業務委託」の中で基礎調査等を行い、本市の現況の整理及び評価、論点整理を行った。「総合都市交通体系調査業務委託」では本市の交通に係る現況と計画を踏まえた道路網の課題等の整理を行った。こうした検討に必要な情報を収集するとともに、改定委員会や庁内検討会議を設置して素案づくりに必要な体制を整えた。	現状の課題 H29年度に改善した点 なし	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円		平成32年4月改定(平成31年12月議会への議案提出)		有識者等による改定委員会や庁内関係部署による検討会議の意見を踏まえ、平成30年度中に素案を作成し、パブリックコメント等を経て議案として確定する。								
	所沢市街づくり基本方針改定事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		都市計画法	17,263千円	15,434千円			1回	1回	目標達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			1回	1回	目標達成済							
		都市計画法第18条の2に基づき定めた都市計画に関する基本的な方針「所沢市街づくり基本方針」について、本市の上位計画である第6次所沢市総合計画の策定等に併い改定を行う。	0.00人	0.00人			1回	1回								
	期間	H29年度～H31年度	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		16,122千円	0.00人									
		1.90人	0.00人													
		16,122千円	0.00人													
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名 年間巡回パトロール 違反指導、違反啓発出動回数 啓発看板設置及び更新	指標名		目標設定の考え方・根拠		総合評価 B	評価理由 継続的な違反指導、巡回パトロール、啓発看板の設置、啓発文書の送付により違反開発の抑止に努めている。また、先進市の視察を参考に、庁内での連携強化や、警察や事業者の協力を得るなどの体制の強化に努めていく。	現状の課題 H29年度に改善した点 新規有姿分譲に対し、土地所有者へ事前に啓発文書を送付した。結果、違反開発の抑制につながったと思われる。	無	無		
	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	321千円	293千円	パトロール出勤率		違反建築物が完成してしまうと、取り壊すまでが困難なため、パトロールによる早期発見に努め、初動対応を迅速に行う。										
	違反開発防止事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		都市計画法	499千円	358千円			100	70.8	目標達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			44回	61.1	目標達成済							
		市街化調整区域内での違反建築物の建築を防止するため。 ・違反防止巡回パトロールを行い、口頭や文書による指導を行う。 ・事業者や土地所有者に違反開発防止の啓発文書を送付する。 ・対象分譲地の隣接地に啓発看板を設置する。	1.35人	0.00人			20回	100								
	期間	平成6年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		76箇所	100									
		1.35人	0.00人													
		11,455千円	0.00人													

第7章 街づくり 第1節 土地利用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	開発事業申請者に対し、許可基準を遵守するように指導を徹底している。また、中間検査を適宜実施し、申請図書と現場施工に齟齬が生じないよう継続的に指導を行っている。特に、擁壁に関しては申請前の事前協議を繰り返し行っている。	H29年度に改善した点	無	無				
	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	開発許可申請件数 建築許可申請件数 適合証明申請件数	完了検査済証発行率	完了検査済証発行率				完了検査済証を発行するには、開発事業を許可した際に確認した開発事業の基準が厳守され、適合していることを完了検査にて確認できた場合に発行するため			H29目標値が未達成の理由・分析	高度で専門的な知識を要する案件に対しては、会議を開催し、グループ全体の課題として対応した。また、専門的な知識習得のために、庁内外の研修会への参加を促した。		
		都市計画法	1,542千円	1,251千円			H28年度目標	H28実績							100	100	完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							100	100	
		無秩序な市街化の防止と計画的な市街化の形成を行い、良質な宅地水準の確保と適正な土地利用を図ることを目的とする。都市計画法第29条に基づく開発許可申請の審査及び処分を行う。同法第35条の2に基づく変更の許可申請の審査及び処分を行う。同法第36条に基づく工事完了の検査を行う。同法第37条に基づく工事完了前の建築制限等の承認申請の審査及び処分を行う。同法第42条、第43条に基づく建築許可申請の審査及び処分を行う。同法施行規則第60条に基づく適合証明申請の審査及び処分を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標										
			期間	6.05人			非常勤特別職										
昭和47年度～	51,334千円		臨時職員														
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	完了検査済証を発行するには、開発事業を承認した際に確認した施設整備基準が厳守され、適合していることを完了検査にて確認できた場合に発行するため	H29年度に改善した点	無	無				
	街づくり条例に関する事務(開発事業分)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	開発事業申請件数 承認件数 完了検査件数	完了検査済証発行率	完了検査済証発行率				H29目標値が未達成の理由・分析			より良い街づくりを進めるために、所沢市街づくり条例で定めた施設整備基準に基づき審査・指導を継続的に行うように努めている。			
		所沢市街づくり条例	856千円	496千円			H28年度目標	H28実績							100	100	
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							100	98.1	
		開発事業者による開発事業が、条例に定めた基準や手続きに基づき、適正に実施されているか確認する。 ・近隣関係者への事業説明についての報告。 ・開発事業者と施設整備の協議を行う。 ・施設整備協議終了後、承認通知書を交付する。 ・市は、事業の完了時に、承認時における内容が遵守されているか完了検査を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標										
			期間	3.10人			非常勤特別職										
平成16年度～	26,304千円		臨時職員														
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	盛土の安全率については、目標値を達成しているが、国の宅地耐震化推進事業が進捗しない状況から、県や他の自治体の動向を見ながら対応する。なお、今後も盛土の状況把握に努めるが、重点箇所等の抽出を行い効率化する。被災宅地危険度判定について、市地域防災計画に明確に位置付け、災害時の判定活動を体系的に行えるようにするなど、宅地防災の観点からは、一定の成果が得られていると考える。	H29年度に改善した点	無	無				
	宅地防災事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	年間のパトロール数 造成地の変動	造成地の安全率(異常の無い箇所数/総箇所数)	造成地の安全率(異常の無い箇所数/総箇所数)				H29目標値が未達成の理由・分析			被災宅地危険度判定実施要綱の策定に引き続き、所沢市地域防災計画を修正し、被災宅地危険度判定を計画の中に明確に位置付けた。			
		特になし	147千円	120千円			H28年度目標	H28実績							100	100	
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							100	100	
		大規模盛土造成地の状況をパトロール等を行うことにより大規模盛土造成地の状況を的確に把握し、市民の安全を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標										
			期間	0.75人			非常勤特別職										
平成24年度～	6,364千円		臨時職員														
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類 優先 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	定量的な指標を用いることが難しいことから、市民意識調査の「都市景観や街並みの満足度」を目標として設定している。	H29年度に改善した点	有	無				
	景観まちづくり支援事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	景観市民活動クラブの登録団体数 とことこ景観資源の指定件数 とことこガーデンの指定件数	市民意識調査での都市景観や街並みの満足度	市民意識調査での都市景観や街並みの満足度				H29目標値が未達成の理由・分析			とことこガーデンや景観資源の登録件数は順調に伸びているが、目標達成への貢献は不明確である。個々の取組みが「景観」「街並み」といった広がりとして認識されるような取組みが必要となっている。			
		所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、景観法	2,091千円	1,592千円			H28年度目標	H28実績							66.9	63.8	
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績							66.9	63.6	
		具体的な内容 ・景観まちづくりに取り組む景観市民活動クラブが、円滑に活動できるよう情報の発信、場の提供や代表者会議の開催、補助金の交付などを行う。 ・市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。 ・所沢市景観審議会が選定した「とことこ景観賞候補」を「とことこ景観賞」として表彰する。 目的 所沢らしい良好な景観の形成を推進する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H30年度目標										
			期間	1.12人			非常勤特別職										
H23年度～	9,503千円		臨時職員														

第7章 街づくり 第1節 土地利用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	東西連絡道路の供用開始は、平成31年度を目途に各事業を展開しているため、東西連絡道路の供用開始されていない現時点においては目標値の達成には至っていない。しかしながら、工程に基づいた各事業の進捗状況は、概ね順調に進んでいる。引き続き、目標年次に供用開始がなされるよう努めていく。	H29年度に改善した点		無	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	80,084千円	34,021千円	基地内洞道築造工事	緊急車両の移動時間短縮		基地北側又は南側を利用し防衛医大に搬送していた緊急車両が、並木通り1号線と並木通り2号線の結節点間である東西連絡道路を利用して防衛医大に搬送する際に要する時間。				土壌調査業務委託(未返還地)	土壌調査業務委託において、土壌の汚染深度を把握するための絞り込み方法を見直したことにより、土壌試料分析の検体数を削減した。				
	東西連絡道路整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	土壌調査業務委託(未返還地)	H28年度目標		H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		道路法・道路構造令・所沢市道路の構造の技術的基準を定める条例	582,819千円	252,853千円	基地内施設建替工事	52秒		228秒	東西連絡道路の供用開始により達成されるため。								
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	実績	H29年度目標		H29実績									
		東西連絡道路用地返還については、国との協議により、返還条件である基地内にある各施設等の移設・設置のうち、倉庫、防火水槽、施設出入口、基地運営用道路、道路境界柵等の施設の移設等について、本市が負担することになっていることから、東西連絡道路敷設工事及び各施設の設置工事等を行うものである。	1.69人	0.00人	工事進捗状況:95%	52秒		228秒									
	期間		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	調査進捗状況:100%	H30年度目標						当事業は、市の単独事業ではなく、国及び米軍と3者で展開していくことから、引き続き3者で情報共有及び連絡調整を図っていく。					
	H26年度～H31年度		9,927千円	0.00人	基地内既存倉庫解体完了 基地内施設新設工事着工	52秒											
												評価者	企画総務課長 内野 孝雄				

第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	調整の結果、平成30年4月中に全ての利用団体が移転することになった。また、市HPでの情報発信を受けて、複数の事業者と意見交換を行うことができた。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	利用団体との調整 活用にに向けた情報発信	活用にに向けた調整等の推進	活用に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、市にとってより良い活用方法となるように、事業の円滑な進捗に努める。				H29目標値が未達成の理由・分析			管財課、産業振興課と連携し、活用にに向けた取組を推進した。				
	旧市役所庁舎跡地等活用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		特になし	0千円	0千円	実績	推進	推進											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		旧市役所庁舎及び旧文化会館一帯は、市の中心部に位置しており、活性化に資するような有効な活用が求められていることから、本事業を実施する。	0.18人	非常勤特別職	推進	推進												
期間	H26年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		0.08人	非常勤特別職	推進	推進													
		679千円	臨時職員	実績	推進			評価者	経営企画課長 市川 勝也									
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区市街地再開発事業については、平成29年度に事業計画変更認可及び権利変換計画認可を行い、平成30年度は既存建物解体工事、公共施設(下水道)に着手し、年度内に施設建築物工事に着手する予定である。平成31年度以降も引き続き、事業推進に必要な助言・指導及び支援を行う。	H29年度に改善した点	有	無					
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	36,828千円	27,738千円	東町再開発・・・事業計画変更認可及び権利変換計画認可に係る助言・指導及び支援等 骨格道路・・・権利者交渉	街づくりに向けた各種手続きや事業の進捗状況	地区の街づくりの方向性を決定することを目標とし、各年度の手続きや事業進捗を目標とする。				H29目標値が未達成の理由・分析			国の補助金に係る他市からの流用があったことから、再開発組合と調整を図り、補助対象業務の見直しを行った。				
	日東地区まちづくり事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	995,493千円	394,709千円	実績	権利変換計画に係る調査等	権利変換計画に係る調査等											
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区については、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善並びに計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。	1.90人	非常勤特別職	推進	推進												
期間	H17～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		1.85人	非常勤特別職	推進	推進													
		15,697千円	臨時職員	実績	施設建築物工事着手等			評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹									
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年度目標値については未達成であるものの、平成28年度に実施した建物等物件調査を踏まえ交渉を行うとともに、対象地の権利者の方には、市道への区域変更に対する同意にご協力をいただいているなど、事業に対して前向きに検討を頂いている。今後より丁寧な交渉を行っていく。	H29年度に改善した点	有	無					
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	8,099千円	7,595千円	権利者交渉 市道区域変更	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	ファルマン通り交差点改良整備までに必要となる各段階の手続きや事業進捗を目標とする。				H29目標値が未達成の理由・分析			特になし				
	ファルマン通り交差点改良事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	108千円	0千円	実績	建物等物件調査(4件)	建物等物件調査(4件)											
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線)の整備時期に合わせて、交差点改良事業を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図るものである。	0.26人	非常勤特別職	推進	推進												
期間	H26～H33	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		0.35人	非常勤特別職	推進	推進													
		2,970千円	臨時職員	実績	用地取得(2件)	用地取得(0件)		評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹									
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅周辺まちづくりの重点事業に対して、今後も引き続き協議・調整を行うものである。所沢駅周辺まちづくり連絡協議会については、事業の進捗状況に合わせて開催する。また、商業団体等の連携については、商業部会(商業観光課が事務局)により対応するものである。	H29年度に改善した点	無	無					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	16千円	所沢駅東口駅ビル計画調整会議 所沢駅西口周辺歩行者ネットワークにかかる調整会議(庁内)	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅西口街づくり事業に係る回遊性の創出や安全で快適な歩行者空間等の確保が求められていることから、協議会を開催し意見を求める。				H29目標値が未達成の理由・分析			準備会を経て商業部会を設置した。				
	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	7千円	3千円	実績	4回開催	4回開催											
		所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるように、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		0.09人	非常勤特別職	推進	推進													
期間	H21～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	H29目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		0.11人	非常勤特別職	推進	推進													
		933千円	臨時職員	実績	1回開催			評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹									

第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢駅西口画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年5月31日付で所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業の事業計画の変更認可。9月25日付で権利変換計画の認可を受け、平成29年10月に施設建築工事に着手した。	H29年度に改善した点	有	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	246,417千円	245,515千円	市街地再開発の事業計画の変更認可	市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績	最終的には、市街地再開発事業をはじめ、所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性の確保等が目標であるが、それぞれの事業完了までには時間を要することから、当面は市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を当面の成果指標とする。								
	所沢駅西口地区まちづくり事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	市街地再開発の権利変換計画の認可		実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
		都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	336,644千円	325,480千円	施設建築工事着手	H28年度目標		H28実績						国庫補助金及び県補助金の交付額が目標値(予算要望額)に満たなかったことから、外形上未達成となっているが、事業は順調に進捗しており、事業完了に向けて予定通りである。	
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	平成29年5月31日	H29年度目標		H29実績							
	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口地区画整理事業と一体的施行により行う所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業の完了を目指すとともに、鉄道を立体交差する所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性を高める歩行者ネットワークの構築を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	平成29年9月25日	H30年度目標	H30実績									
期間	平成13年度～	33,940千円	臨時職員	平成29年10月	37.49%										
所沢駅西口画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	工事や権利者の移転を適切に進めるとともに、2号公園の暫定開園を行った。	H29年度に改善した点	有	有		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	493,960千円	295,200千円	工事	土地画整理事業により市街地が整備された面積	土地画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地画整理事業全体の整備状況を目録値とした。								
	所沢駅西口土地画整理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		都市計画法、土地画整理事業法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地画整理事業施行に関する条例	939,106千円	694,207千円		H29年度目標	H29実績								
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		安全対策工事、下水管理設工事、公園新設工事	H30年度目標	H30実績							
	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業と一体的施行により行う所沢駅西口土地画整理事業の完了を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		0.53ha	0.49ha									
期間	平成28年度～平成37年度	50,910千円	臨時職員		0.30ha										
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	西武池袋線西側地区については、平成31年度9月頃実施予定の仮換地指定及び平成32年度工事着手に向けて、引き続き区画整理組合に対して助言・指導及び支援を行う。また、東側地区に対しては、平成31年度中の市街化区域編入を目指し、地権者による推進組織となる準備組合の結成に向けて支援を行う。	H29年度に改善した点	有	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	10,422千円	10,054千円	西側事業計画・組合設立認可	土地画整理事業の推進状況	目標とする街づくりの実現に向けて事業推進の度合いを指標とする。								
	北秋津・上安松地区まちづくり事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	東側市街化区域編入協議(埼玉県)地権者説明会		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		都市計画法、土地画整理事業法、所沢市街づくり条例等	96,127千円	94,086千円	実績	都市計画の変更及び組合設立認可申請	都市計画の変更及び組合設立認可申請								
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績								
	所沢駅近接地区にふさわしい街づくりを目指し、立地環境や関係権利者の意向を踏まえながら、土地画整理事業を基本に道路、公園、下水道等の都市施設を総合的に整備し、防災面や住環境の向上を図り、安心・安全に生活できる街づくりを進める。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	組合設立認可		組合設立認可									
期間	S59～H38	3,443千円	臨時職員	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成済								
26,558千円	臨時職員	0.00人													
狭ヶ丘画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	517,681千円	210,802千円	土地画整理事業の進捗状況	土地画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目録値とした。								
	狭ヶ丘土地画整理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
		土地画整理事業法、都市計画法、所沢都市計画事業狭ヶ丘土地画整理事業施行に関する条例	597,016千円	204,598千円		H29年度目標	H29実績								
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		仮換地指定率96.0%	H30年度目標	H30実績							
	住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を拠出していたが、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		30ha	29ha									
期間	S62～H33	4,000人	非常勤特別職	0.00人	30ha	29ha									
33,300千円	臨時職員	0.00人													

第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの		
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	地区計画を進めようとする団体の取り組みの状況に応じ、アドバイザーの派遣や他の協議会への紹介を行うなど、必要な支援を行っている。	H29年度に改善した点		無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	976千円	1,037千円		地区計画届出件数											
	地区計画推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		新規の地区計画等策定地区 地区計画制度等の説明会 や出前講座等の実施開催日数	地区計画等の策定地区数 (街づくり協定による地区を含む)		地区の特性を活かした街づくりが進むこととなるため、住民発意や区画整理等の市の施策により地区計画等が策定された地区数を指標とする。					なし			
		都市計画法、所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	1,005千円	926千円			H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合			実績							地区計画等を進めるには区域内の権利者の合意が必要であることから、街づくりのルール化によるメリット等をわかりやすく伝えられるよう支援していく。 東所沢サニータウン地区の地区計画策定に向けて必要な手続きを進めていく。			
	具体的な内容	1.84人	0.00人		147	22	22										
	地区計画、街づくり協定区域内の建築行為に対する届出事務	15,778千円	0.50人		0	H29年度目標	H29実績										
	地区計画、街づくり協定の策定を目指している地区に対する制度の説明会、住民検討会等への支援等の実施	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合		3	22	22	目標達成済									
	街づくり条例や都市計画法に基づく決定までの手続き目的	1.77人	0.00人			H30年度目標											
	住民発意による地区計画や街づくり協定を活用した地区の街づくりを推進する。	15,018千円	0.50人			23											
期間	S60年度～									評価者 都市計画課長 畑中 武							

第7章 街づくり 第3節 道路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を毎年達成しており、「所沢市生活道路拡幅整備要綱」に基づき市民の生活環境の向上を図っている。	H29年度に改善した点	有	有		
		最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	156,000千円	147,387千円	後退用地寄付面積	生活道路後退用地取得率	過去3年の後退用地寄付延長の平均の1割増(m)			H29年度に改善した点				
		根拠法令	所沢市生活道路拡幅整備要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	後退用地寄付件数								158,000千円	145,287千円
		事業の具体的な内容及び目的	市道に接する敷地で建築行為等を行う際、道路中心から2.1mの後退用地の協力を得て、その後退用地の舗装整備を行うものである。また、緊急対策として、市民からの要望等をもとに狭あい道路において待避所などの整備を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	平成8年～	3.10人	0.00人		3,328m	3,414m			目標達成済			評価者 道路建設課長 加藤孝雄	
				26,583千円	0.00人	1974.15㎡	H29年度目標	H29実績							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	126件	3,365m	3,528m								
			3.10人	0.00人		H30年度目標									
			26,304千円	0.00人		4,034m									
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標である一工区(460m)の供用開始を平成30年度中に達成するため、平成29年度より工事を開始した。	H29年度に改善した点	有	有		
		最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	107,100千円	103,981千円	整備工事	一工区整備実施延長	一工区の当市整備予定延長460mを当面の目標値とした。			H29年度に改善した点				
		根拠法令	道路法・土地収用法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績								H28年度目標	H28実績
		事業の具体的な内容及び目的	三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、上藤沢・林・宮寺間を結ぶ新設道路の整備を行うものである。本路線については、人間市との共同事業により実施しており、一工区約740mのうち、人間市境から市内林地区へ至る所沢市分約460mの道路整備を行うものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	平成21年度～	2.52人	0.00人		460m	0m			目標達成済			評価者 道路建設課長 加藤孝雄	
				21,609千円	0.00人	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	路床安定処理工完了	460m	0m								
			0.75人	0.00人		H30年度目標									
			6,364千円	0.00人		460m									
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的で、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。	H29年度に改善した点	有	有		
		最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	17,294千円	16,956千円	市道2-572号線：道路詳細設計	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的で、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。	平成28年度 市道2-572号線：現況測量・概略設計 平成29年度 市道2-572号線：道路詳細設計・用地測量 市道2-561号線及び市道2-996号線路線測量 市道2-561号線及び市道2-996号線道路概略設計			H29年度に改善した点				
		根拠法令	道路法、河川法、土地収用法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績								H28年度目標	H28実績
		事業の具体的な内容及び目的	「COOL JAPAN FOREST」構想の拠点施設である「ところざわサクラタウン」を中心とした半径約500m圏内の重点推進エリアにおいて交通環境整備を行うことにより、交通の円滑化を進めて行くものである。現在整備を計画している路線は市道2-572号線、市道2-561号線及び市道2-996号線の3路線である。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	平成28年～	0.52人	0.00人		平成30年3月28日完了	市道2-572号線路線測量・概略設計			市道2-572号線路線測量・概略設計			目標達成済	評価者 道路建設課長 加藤孝雄
				4,459千円	0.00人	平成29年12月19日完了	市道2-572号線道路詳細設計	市道2-572号線道路詳細設計							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	平成30年3月15日完了	市道2-561号線及び市道2-996号線路線測量・道路概略設計	市道2-561号線及び市道2-996号線路線測量・道路概略設計								
			0.70人	0.00人		市道2-572号線 東川護岸工事	市道2-572号線 用地測量・詳細設計								
			5,940千円	0.00人											
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国土調査完了区域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。	H29年度に改善した点	有	有		
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,800千円	2,592千円	単年度確定面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	国土調査完了区域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。			H29年度に改善した点				
		根拠法令	道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績								H28年度目標	H28実績
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。 【内容】国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			関係地権者との境界立会いに際して、地権者の所在が遠方の場合には、事前に資料を送付するなど、きめ細かい対応に努めた。	
		期間	昭和53年度～	0.90人	0.07		0.02km ²	0.07			0.07			目標達成済	評価者 建設総務課長 池田康徳
				7,718千円	0.02	32.84km ²	H29年度目標	H29実績							
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		0.02	0.02								
			0.65人	0.04		H30年度目標									
			5,515千円	0.04		0.04									

第7章 街づくり 第3節 道路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	境界確認申請のうち90%以上の案件において、道水路境界を確定することができた。	H29年度に改善した点		有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	3,108千円	2,916千円			申請件数 境界確定件数	申請により境界が確定した件数		境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会や調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した件数とする。				境界確定が困難と想定される個所については、事前に測量業者と調整を密にして、担当職員が個別に関係地権者に説明に向くことにより、境界確定が円滑に行えるように努めた。			
	道水路境界確定事業	根拠法令 道路法・道路法施行規則・所沢市道水路境界確認事務取扱要綱	H29予算現額 2,962千円	H29決算額(見込み) 2,700千円				実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 2.95人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		200件	162	160		目標達成済		道水路境界については、境界確定が困難な事例も生じている。						
	【目的】道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。 【内容】関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い、道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。	H29正規職員人件費 25,296千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			185件	H29年度目標	H29実績			的確な事前調査と十分な説明を行うことによって、地権者等の理解を得られやすくするように努めていく。						
	期間	昭和35年度～	H29正規職員人件費 2.20人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			H30年度目標				評価者 建設総務課長 池田康徳						
		H28決算額 18,667千円	臨時職員				180										
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	市管理の道路照明灯の修繕について、迅速な修繕により適正な維持管理をすることができた。道路照明灯LED化整備事業によるリース物件の道路照明灯の維持管理については、リース事業者と連携し効率的な管理が行われた。	H29年度に改善した点		有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	135,552千円	126,246千円			必要な修繕灯数 修繕実施灯数 電気料支払灯数	修繕完了灯数		目標値：想定される修繕灯数 実績：修繕実施灯数				H27年度に実施した、道路照明灯LED化整備事業により、大半の道路照明灯をLED灯に交換したことにより、球切れ等が減ったため、修繕に伴う事務作業を削減することができた。			
	道路照明灯維持管理事業	根拠法令 所沢市照明灯設置基準	H29予算現額 135,552千円	H29決算額(見込み) 128,636千円				実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.95人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		172灯	350	138		目標達成済 (目標値は想定される修繕灯数であり、実際の修繕灯数が目標値を下回っているが、修繕灯数自体が少ないことが良いものと判断したため、目標達成済とした。)		歩行者、自転車及び自動車の夜間通行の安全確保。円滑かつ快適な利用を図るため、道路照明灯の効率的な設置・維持管理を行っていき、また、分電盤等の点検を順次行うとともに、デザイン灯のLED化を進めていく。						
	【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間通行の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 【内容】道路照明灯の新設・維持管理を行う。また、リース対象の8,602灯についてはリース料を支払う。	H29正規職員人件費 8,146千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			172灯	H29年度目標	H29実績									
	期間	昭和53年度～	H29正規職員人件費 0.65人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		10,502灯	H30年度目標				評価者 建設総務課長 池田康徳						
		H28決算額 5,515千円	臨時職員				200										
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	防犯灯補助金については、各自治会等からのLED化の要望が多く、すべての要望に応えることはできなかったが、防犯灯LED化整備事業と合わせて、LED化の促進を図ることで、ほとんどの防犯灯をLED灯にすることができ、安全なまちづくりに資することができた。	H29年度に改善した点		有	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	90,774千円	89,056千円			新設費補助金 補助額 補助灯数 維持管理費補助金 補助額 補助灯数 リース防犯灯数	補助金交付額		目標値：予算額 実績：補助金交付額				防犯灯LED化整備事業を実施し、ほとんどの防犯灯をLED灯に交換した。それに伴い、新設費補助金の補助額について、減額の見直しをした。また、補助金申請件数が減ったことで、補助金に伴う事務作業を低減することができた。			
	防犯灯維持管理・補助事業	根拠法令 所沢市防犯灯補助要綱	H29予算現額 38,187千円	H29決算額(見込み) 36,569千円				実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.95人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		補助額 2,633千円 補助灯数 105灯 補助額 32,245千円 補助灯数 12,898灯 7,068灯	90,774千円	89,056千円		目標達成済		防犯灯LED化整備事業により、ほとんどの防犯灯がLED灯となったが、デザイン灯や増設については、補助金の活用を検討している自治会・町内会等があるため、LED化率100%を達成するために、予算の範囲内で効率的な補助金の交付方法を検討していく。						
	【目的】夜間における道路上的での犯罪被害の防止。 【内容】自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費(交換を含む)及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	H29正規職員人件費 8,146千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			36,100千円	H29年度目標	H29実績									
	期間	昭和53年度～	H29正規職員人件費 1.55人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		24,006千円	H30年度目標				評価者 建設総務課長 池田康徳						
		H28決算額 13,152千円	臨時職員														
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	平成32年度の歩道設置に向け、概略設計を行ったが、用地交渉において地権者からの承諾が得られていない。	H29年度に改善した点		有	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加					概略設計	歩道の築造進捗率		橋りょうの築造にあたり、大きく4段階に分けられるので、それぞれ達成ごとに25パーセント達成した事とする。 設置検討 設計 用地購入 歩道設置工事				特になし			
	松戸橋歩道設置事業	根拠法令 道路法、河川法、土地収用法	H29予算現額 3,500千円	H29決算額(見込み) 2,700千円				実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費 0千円	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		平成30年3月28日完了	-	-		目標達成済		用地取得ができなければ歩道設置もできないため、用地交渉を続けていく。						
	柳瀬川に架かる松戸橋は、安松地区から通勤・通学のため西武池袋線秋津駅及びJR武蔵野線新秋津駅へ向かう市民が多く利用している橋であるが、橋の幅員が約5.4mと狭いことから、歩行者の通行時に車と接触する恐れがあり、危険な状況となっている。	H29正規職員人件費 0千円	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			50%	H29年度目標	H29実績									
	【目的】柳瀬川に架かる松戸橋は、安松地区から通勤・通学のため西武池袋線秋津駅及びJR武蔵野線新秋津駅へ向かう市民が多く利用している橋であるが、橋の幅員が約5.4mと狭いことから、歩行者の通行時に車と接触する恐れがあり、危険な状況となっている。こうしたことから、歩行者の安全を確保し利便性の向上を図るため、既存の橋に隣接する歩道橋を設置するものである。	H29正規職員人件費 1.35人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			75%		評価者 道路建設課長 加藤孝雄									
期間	平成29年度～	H29正規職員人件費 11,455千円	臨時職員														

第7章 街づくり 第3節 道路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成31年度の供用開始に向け、右岸下部工及び右岸上流護岸工を行った。	特になし	H29年度に改善した点	有	有	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	42,684千円	28,946千円	橋りょう下部工事(右岸)	橋りょうの築造進捗率	橋りょうの築造にあたり、大きく5段階に分けられるので、それぞれ達成ごとに20パーセント達成した事とする。設計用地購入 右岸上流護岸工事・右岸橋りょう下部工事 左岸護岸工事・左岸橋りょう下部工事 橋りょう上部工事・市道接続部道路工事・右岸下流護岸工事								
	根拠法令	道路法、河川法、土地収用法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	護岸工事(右岸)		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
	清流苑第二の橋築造事業	事業の具体的な内容及び目的	75,000千円	27,800千円	実績	40%	40%	目標達成済							
	期間	所沢市側への接続通路が、新柳瀬橋しかない大字下安松清流苑地区での、災害時における避難路等の確保のため、新たに「第二の橋」として橋の築造を行うものである。また、橋の築造に併せて市道1-892号線についても整備を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	橋りょう下部工事(右岸)	H29年度目標	H29実績								
	平成26年度～		0.90人	0.00人	護岸工事(右岸)	60%	60%								
		7,718千円	0.00人		H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		80%										
		0.80人	0.00人												
		6,788千円	0.00人												
		臨時職員	0.00人												
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	私道2件について、要望者からの取り下げがあり、施工することができなかった。	所沢市私道舗装要綱を全部改正し、私道舗装及び雨水浸透ます材料支給要綱を施行した。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,500千円	1,522千円	市道舗装整備実施件数	舗装整備工事実施件数	予算配分に基づき、市民からの要望の申請順に舗装路線数(目標工事件数)を決定する。								
	根拠法令	道路法、所沢市私道舗装要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	私道舗装整備実施件数		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
	道路舗装事業	事業の具体的な内容及び目的	16,348千円	14,299千円	実績	市道1件	市道1件	私道舗装工事の実施件数が目標値に達しなかったのは、本年度当初予定されていた「北野三丁目地内私道舗装新設工事」及び「大字北岩岡地内私道舗装新設工事」について、要望者から取下げ申し出があり、施工を中止したため。							
	期間	市民からの未舗装道路の舗装要望に基づき、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、生活道路としての機能的な整備と良好な住環境の改善を図るため市道及び私道の舗装整備を行うものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	3件	H29年度目標	H29実績								
	昭和25年～		0.92人	0.00人	1件	市道3件・私道3件	市道3件・私道1件								
		7,889千円	0.00人		H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		市道1件・私道2件										
		0.85人	0.00人												
		7,212千円	0.00人												
		臨時職員	0.00人												
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市民要望を優先して巨木化したケヤキなどの剪定などを実施しているため、管理状態にバラツキがある。また、樹木診断を実施し、倒木の可能性がある木については伐採等を行い、事故防止に努める。	業者に発注せず市職員が現場作業を行うケースを増やし、経費削減に努めた。	H29年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	98,511千円	98,263千円	高・中・低木剪定数	街路樹剪定・除草実施延長(km)	道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。								
	根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	除草		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
	街路樹管理事業	事業の具体的な内容及び目的	101,000千円	100,999千円	実績	57	34	厳しい財政状況のため、要望等により路線を選定して実施しているため。							
	期間	幹線道路等の樹木剪定や植樹帯の除草を定期的に行い、街路樹の目的や機能を十分発揮させることにより、道路環境の整備はもとより良好な都市景観の形成と快適な生活空間を創出する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	樹木診断本数	H29年度目標	H29実績								
	S49～		3.37人	0.00人	3,839本	57	34								
		28,898千円	0.00人	91,488㎡	H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	100本	57										
		3.00人	0.00人												
		25,455千円	0.00人												
		臨時職員	0.00人												
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民からの通報や道路パトロールにより、道路の危険状況を把握し、迅速に修繕を行うことにより事故防止に努める。	修繕方法をグループで吟味し、より効果的かつ経済的となるよう工夫を凝らしている。	H29年度に改善した点	有	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	615,993千円	615,527千円	要望・通報件数	要望・通報に対する処理割合	老朽化した道路等を修繕することが目的のため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。								
	根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	道路補修改修工事		H28年度目標	H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
	道路施設維持管理事業	事業の具体的な内容及び目的	620,520千円	620,140千円	実績	100%	97.90%	近年の要望は多様化・複雑化しており、解決に至るまで多くの時間を要する案件や、財政状況により年度内に完了できていない案件があるため。							
	期間	老朽化が進行した道路や、機能が低下した道路施設を計画的に修繕し、道路利用者の安全を確保するとともに、沿道の生活環境の改善を目指す。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	道路清掃	H29年度目標	H29実績								
	S25～		13.36人	0.00人	3,591件	100%	95.45%								
		114,562千円	0.00人	10路線 1,416.5m	H30年度目標										
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	路面 10路線(23,900m)											
		13.00人	0.00人	柵 123箇所											
		110,305千円	0.00人	U字溝 148m											
		臨時職員	0.00人												

第7章 街づくり 第3節 道路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでの定期点検の診断結果をもとに、優先順位を見定めて、計画的な修繕を行っていく。	H29年度に改善した点	有	有	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	42,402千円	32,792千円	橋りょう修繕設計	修繕した橋りょう数	橋りょうの安全確保を目的とするため、点検により補修等が必要な橋りょうの修繕工事数を指標とする。							
	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)						橋りょう修繕			
		事業の具体的な内容及び目的	建設から長い年月が経過した橋りょうの老朽化に対し、定期的な点検を実施し、その結果から補修等を行うとともに耐震性の向上を図ることで更なる安全性を確保する。	102,900千円	92,940千円						橋りょう法定定期点検			
		事業の具体的な内容及び目的	所沢市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕を計画的に進めることで橋りょうを延命化し、維持管理費用の縮減を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			
	期間	H25~	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1橋 3橋(横断歩道橋)	1	1	H29年度目標			H29実績			目標達成済
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1橋	1		H30年度目標						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	93橋	1								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職											

第7章 街づくり 第4節 交通

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年ほぼ達成しており、バリアフリーの促進について一定の成果があげられていると考えている。今後については、継続事業及び未完了の項目について各事業者等に働きかけ、誰もが移動しやすいまちづくりの促進に努めたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	3,686千円	71千円	特定事業のうち、継続中又は実施済の事業数 駅ボランティア体験会等参加者数	継続中又は実施済の特定事業数の割合	「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定事業の総数に対する、継続中又は実施済の特定事業数の合計を成果指標としている。								
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	交通バリアフリー推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	高年齢者や障害者をはじめとした全ての人が、公共交通機関などを利用した移動にあたって、利便性及び安全性向上を促進させるために作成した「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定事業の進捗状況を管理し、市のHPで情報提供を行う。併せて、より質の高いバリアフリー社会の実現を目指し、ハード施策である「内方線付き点状ブロック整備事業」、及び「駅ボランティア事業」をはじめとするソフト施策を実施する。	0.95人	臨時職員	149事業										100%	97%
	期間	H16年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	133人	H30年度目標									
		5,091千円	臨時職員	86.7%	100%										
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	関係権利者との交渉を重ねた結果、西口開設用地及び道路拡幅用地を取得した。今後については、鉄道事業者をはじめとする関係機関及び近隣住民との課題を解決し、整備等の業務を進めたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	332,845千円	144,530千円	用地取得面積 地権者交渉回数	用地取得面積	策定された整備計画の早期実現に向け、今後、関係権利者との交渉の上、用地の取得が必要となることから、その件数を成果指標としている。								
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	西所沢駅西口開設推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済							
	地元自治会等からの請願が提出され、市議会が採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として、平成27年度に「西所沢駅西口開設整備計画」を策定した。これに基づき、改札口及び送迎車用転回広場等の整備に向け、用地取得、調査・設計、関係機関との協議などの取り組みを行う。	1.40人	臨時職員	571.07㎡										634.60㎡	345.56㎡
	期間	H17年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	42回	H30年度目標									
		14,000千円	臨時職員												
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行った。引き続き、延伸促進協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行っていく。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	30千円	30千円	会議の開催 要望活動	延伸距離(光が丘駅～東所沢駅)	光が丘駅から東所沢駅までを延伸するため、延伸する距離								
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	都市高速鉄道12号線導入促進事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	交通政策審議会の答申で「一体整備」として評価され、延伸促進協議会において検討を進めているが、延伸距離としては整備事業等の進捗によるものであるため。							
	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、国(国土交通省、関東運輸局)、東京都、埼玉県等へ要望活動を実施する。	0.45人	臨時職員	4回										12.7km	0
	期間	H5年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	2回	H30年度目標									
		1,782千円	臨時職員		12.7km										
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標指標については、路線バス(西武バス)の利用者数について、算出方法が変更となったことから、参考外と捉えている。地域公共交通会議において、ところバスの利便性向上や新しい交通手段の導入について具体的な検討を開始するなど、所沢市の地域公共交通の充実を目指した取り組みを堅実に進めている。	H29年度に改善した点	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,341千円	528千円	地域公共交通会議の開催 アドバイザーの活用	市内の地域公共交通年間利用者数 市内の地域公共交通年間計利用者数	市内の路線バス及び市内循環バス(ところバス)年間合計利用者数								
	根拠法令	所沢市地域公共交通会議条例 所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	地域公共交通検討事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標	H29実績	平成29年度から、路線バス(西武バス)の利用者数について、算出方法を変更したため。							
	市内における地域公共交通の持続可能性利便性を向上させることを目的として、庁内検討委員会や地域公共交通会議を開催し、地域公共交通の方向性について総合的に検討する。また、所沢市地域公共交通アドバイザーの活用や先進事例の視察等により、職員の知識向上を図る。	0.73人	臨時職員	2回										11,998,313人	12,988,101人
	期間	H26年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	1回	H30年度目標									
		6,364千円	臨時職員		10,744,000人										

第7章 街づくり 第5節 上水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H29年度は前年度に比べ実施校も倍増し、目標校数も達することができた。また、数字だけではなく、事務局としても先生役の職員を巻き込んで計画的に取組み、授業にもより興味を持ってもらえるよう工夫を凝らした。職場に届けられたアンケートからは、充実した授業を提供したことが伺われる言葉が随所に見られた。	H29年度に改善した点	無	無					
		自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	18千円	市内小学校数 実施校数	出前教室実施校数	小学校学習指導要領では、水道・電気・ガスのいずれか、また、ごみ・下水道のいずれかを選択して取り上げることとされているため、より多くの学校で水道・下水道を学習し、それに役立ててもらおうと、実施校数を指標とする。目標値は、前年度実績よりも増やすこととする。				H29年度に改善した点							
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標			H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析	H29年度に改善した点			
		特になし	10千円	7千円	32校	8校	6校	目標達成済			H29年度に改善した点							
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	12校	12校	12校				H29目標値が未達成の理由・分析							
		水道及び下水道の理解を深めようとともに、生活に欠かせない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること(水の循環)などを知ることにより、水の大切さに気付き、さらには地球の環境保全に対する意識を高めてもらうことを目的とし、市内の小中学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、上下水道に関する授業を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.73人	0.00人	0.00人				H29目標値が未達成の理由・分析							
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.64人	0.00人	0.00人				H29目標値が未達成の理由・分析							
		H28年度～	5,430千円	0.00人		15校					評価者			総務課長 磯 稔				
	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A			成果指標の目標値を毎年達成しており、清掃及び機能診断については一定の成果を挙げていると考えている。今後も適正揚水(揚水量10,000m ³ /日)により、取水井の保全に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
			優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	8,932千円	5,997千円	取水井の清掃及び機能診断	取水井の清掃及び機能診断実施箇所							取水井の清掃及び機能診断を毎年2箇所実施し、機能維持及び水質保全を図る。			H29年度に改善した点
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析		H29年度に改善した点						
		水道法	8,964千円	6,588千円	2箇所	2箇所	2箇所	目標達成済	H29年度に改善した点									
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2箇所	2箇所	2箇所		H29目標値が未達成の理由・分析									
		取水井(35箇所)の清掃及び機能診断を毎年2箇所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量10,000m ³ /日で運用する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	5.75人	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4.55人	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		H5年度～	38,607千円	0.00人		2箇所			評価者	給水管理課長 村田 孝之								
水道建設課		実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A		H29年度は目標年間距離を十分達成している。	H29年度に改善した点		無			有
			優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	2,960,118千円	2,261,259千円	配水管の更新延長 配水管の布設延長	整備された配水管延長	布設及び更新延長の合計(単年度)				H29年度に改善した点					
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標			H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析		H29年度に改善した点					
		水道法、所沢市水道事業給水条例	3,540,410千円	3,313,801千円	19,279m	152,600m	16,599m	目標値である「152,600m」は10年間の布設・更新延長の目標となる。H29度は目標距離「18,000m」に対して、施工実績が「20,076m」であるため目標を達成している。	H29年度に改善した点									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	797m	152,600m	20,076m		H29目標値が未達成の理由・分析									
		(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新や水道管の容量不足による出水不良の改善を実施している。 (内容)老朽化が進んでいる水道管について、耐久性のあるダグタイプ鋼鉄管に更新すること及び配水本管の未整備路線(既存給水管の老朽箇所及び出水不良箇所)について、耐久性のあるダグタイプ鋼鉄管を新たに布設する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	16.30人	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	139,773千円	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		S10年度～	144,245千円	0.00人		152,600m			評価者		水道建設課長 松山 幹明							
	窓口サービス課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A		目標値にはやや劣るものの、口座振替率が微増傾向にあり、一定の成果があげられたと考えている。今後も、徴収経費の削減に向け、事業に取り組んでいく。	H29年度に改善した点		無	無	
			優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	納入通知書戸数 口座振替登録戸数	口座振替率 (口座振替件数 / 給水戸数 × 100)	H28年度に実施した「加入促進の案内文書、口座振替依頼書及び返信用封筒の検針時ボスティング」で利用者への周知が一巡したと思われるため、前年より目標値を抑え、設定した。					H29年度に改善した点				
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標			H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析		H29年度に改善した点						
		地方公営企業法・水道法・所沢市水道事業給水条例	146千円	74千円	44,000件	73.00%	72.87%	H28年度に実施した「加入促進の案内文書、口座振替依頼書及び返信用封筒の検針時ボスティング」で利用者への周知が一巡したと思われるため	H29年度に改善した点									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		収納に伴う費用が安価である口座振替への加入を促進し、中長期的に費用の削減を図ることを目的とする。 口座振替の新規加入者を対象とした景品抽選を実施 口座振替案内ポスター・卓上のぼりを作成し、金融機関窓口・市民課・各まちづくりセンター・UR等に掲示し、広く市民に広報普及啓発活動を実施 検針時に口座振替を促進する啓発文書を配付	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0千円	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.10人	0.00人	0.00人		H29目標値が未達成の理由・分析									
		H29年度～	849千円	0.00人	121,000件	74.00%			評価者	窓口サービス課長 守谷 秀明								

第7章 街づくり 第5節 上水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	共有管布設替えを積極的に行っている。また、管洗浄事業が進み、濁水発生の減少が見られる。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	167,911千円	122,660千円	給水管布設替延長 管洗浄	有収率 有収水量 ÷ 配水量 × 100	早期修繕等により漏水量を減らすように対応している								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	水道法、所沢市水道事業給水条例	161,640千円	122,693千円		508m	H29年度目標									H29実績
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	56,718m			H30年度目標	H30実績						漏水件数は、前年度に対し多少の増減はあるが、長期的には減少傾向になっていることから、今後も高い有収率を維持していきたい。	
	安全安心して利用できる水の安定供給を行うため、老朽化した水道管の早期修繕等によって、水道施設の保全と有収率の向上を目指す。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		100%	97.14%									
	期間	9.60人	0.00人	100%			96.86%								
S57年度～	81,456千円	0.00人	100%												
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果を上げていると考えている。水道施設の基幹施設である配水池等の耐震対策を施すことにより、災害に強く、安全で安心な配水を持続するよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	154,624千円	128,877千円	耐震診断 耐震補強工事	配水池の耐震化率 (耐震対策の施された配水池の有効容量 ÷ 対象配水池等の有効容量) × 100	耐震化を進めることが当該事業の目的となっているため、耐震化率を指標とする。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令	98,216千円	91,864千円		1池	H29年度目標									H29実績
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1池			H30年度目標	H30実績						目標達成済	
	配水池等(13池・総有効水量92,000m³)の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		71.70%	71.70%									
	期間	3.90人	0.00人	71.70%											
H21年度～	33,092千円	0.00人													
経営課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度は、既存建物の解体工事設計業務をはじめ、地歴調査や不動産鑑定評価など、貸付に向けて準備を進めた。また、コンサルタント業者と契約を締結し、基本計画書・募集要綱の策定支援、住民説明への補助を受けた。平成30年度にて民間事業者等に貸付けを開始できるよう、努める。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	当該事業支援業務の委託 量水器等の保管倉庫建築	月額賃料	未利用地を民間事業者等に貸付けることにより資産の有効活用を図り、収益を確保することを目標としている。目標値としては、最低月額賃料を100%として設定する。								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	既存建物解体工事に係る設計業務の委託			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の具体的な内容及び目的	74,727千円	69,313千円		実績	H29年度目標									H29実績
	本事業は、量水器等の倉庫や駐車場・駐輪場として利用している旧水道庁舎について、更地化して敷地を普通財産として貸し付けることにより、経済的活用を図るものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実施済み 竣工			H30年度目標	H30実績						平成30年度にて未利用地の貸付けを開始する。	
	0.00人	0.00人	0千円		855,000円 (1か月当たり)										
	期間	0.55人		0.00人			4,667千円								
H29年度～	4,667千円	0.00人													

第7章 街づくり 第6節 下水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値を毎年達成しており、東西クリーンセンターの地元周辺における下水道整備については、一定の成果があげられていると考える。 今後も廃棄物処理施設の必要性を理解し、市政にご協力頂いている周辺地区住民の生活環境の向上等が図られるよう努める。	有	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	67,218	60,755			下水道布設延長	下水道布設総延長		地元地区環境整備保全委員会と協議を行い、下水管の布設箇所を決定しているため、下水道布設延長を指標とする。						
	根拠法令	下水道法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	清掃施設周辺整備事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			実績	9,634m		H29目標値が未達成の理由・分析						
	東部クリーンセンター及び西部クリーンセンターの建設に伴い、廃棄物処理施設の必要性を理解し、ご協力頂いている周辺地区への地域還元として、住民の意向等を踏まえながら清掃施設周辺整備事業を実施しており、その一環として、下水道整備等を進めているところである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標		H29実績	目標達成済							
	期間	H10年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			386.9m		10,033m		H30年度目標					
		2,715千円	0.00人			10,794.4										
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	平成29年度目標を約97%達成し、第3期市街化調整区域下水道整備事業(整備面積約125.9ha)に係る整備率も75%となり、着実に成果があげられている。	有	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,130,768千円	1,116,822千円			汚水管の整備面積	整備面積		汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。						
	根拠法令	下水道法、都市計画法、環境基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	下水道管渠布設事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			実績	21ha		H29目標値が未達成の理由・分析						
	市街化区域の下水道整備は、平成14年度で完了し、引続き市街化調整区域の整備事業を平成15年度より開始した。平成27年度から第3期市街化調整区域の面整備事業を実施している。下水道未整備区域の汚水管整備を進め、生活環境及び公共用水域の水質を改善し、快適な生活環境を構築する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標		H29実績	下水道布設工事の1件で平成30年3月に受注者より「工事契約継続不能届」が提出され未完成となり、当該工事の施工延長が約40%減少したため、予定整備面積を下回ったものである。							
	期間	S32年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			23.1ha		23.7ha		H30年度目標					
		90,111千円	0.00人			17.1ha										
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	平成29年度・30年度の継続工事である岩岡雨水1号幹線築造工事に着手し、平成29年度分の出来高が予定どおり達成されている。	有	有
		自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	9,386千円	9,295千円			雨水管等整備	年度別整備面積		雨水管等の整備面積の拡大及び浸透井整備の完了箇所数が増加することで、目標達成の成果が把握できるので指標とする。						
	根拠法令	下水道法、都市計画法	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	雨水対策事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			実績	0ha・0箇所		H29目標値が未達成の理由・分析						
	雨水を速やかに排除し、浸水・冠水等を防ぐ。集中豪雨時の浸水・冠水被害発生地域の把握と状況調査を実施する。調査結果に基づき、雨水対策地域の把握及び方法の検討を行う。冠水被害が頻繁に発生している地区の雨水整備を実施する。緊急に雨水整備が必要とされる地区における暫定措置として、雨水浸透井を築造する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標		H29実績	目標達成済							
	期間	S32年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			0ha		0ha・0箇所		H30年度目標					
		24,013千円	0.00人			0ha・0箇所										
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。平成29年度をもって「緊急計画」は完了した。今後は平成30年度から始まる「中期計画」に基づき予定箇所の耐震化工事を進めていく。	有	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	214,975千円	213,333千円			マンホールの地震対策	完了箇所数		完了箇所数が増加することで目標達成の成果が把握できるので、完了箇所数を指標とする。						
	根拠法令	下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策実施要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)				H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	下水道地震対策事業	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			実績	9箇所		H29目標値が未達成の理由・分析						
	下水道は重要なライフラインであり、震災等により機能が停止した場合、排水不能や損壊による道路陥没が原因の交通事故や渋滞で物資供給が停滞するなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、既存施設の地震対策を実施する。緊急輸送路や軌道下に埋設されている管渠やマンホールについて、補強・再構築工事を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H29年度目標		H29実績	目標達成済							
	期間	H21年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			12箇所		12箇所		H30年度目標					
		21,637千円	0.00人			3箇所										

第7章 街づくり 第6節 下水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	計画どおり、平成29年度より改築事業を実施。緊急度 延長890mのうち、平成29年度は予定どおり214mの更生工事を実施し、長寿命化対策により耐用年数の延伸を図ることができた。	H29年度に改善した点	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	20,000千円	19,656千円	改築延長 183m	詳細設計委託(平成28年度) 改築延長(平成29年度) 改築延長(平成30年度)	緊急度 〃 の改築延長実施延長 / 計画延長								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	下水道法	27,000千円	30,132千円		1件	1件									
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	改築延長 214m			H29年度目標	H29実績						目標達成済	
	早期に下水道事業を開始した所沢地区の管路施設が耐用年数を迎え、老朽化による損傷が増加しているため、事故によるサービス低下を防止する。 ・本管の布設替え又は更生 ・取付管の布設替え又は更生 ・マンホール蓋の取替	0.50人	0.00人		4,288千円	臨時職員									0.00人
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3.45人	0.00人			H30年度目標								
H23年度～	29,273千円	臨時職員	0.00人	403m			評価者 下水道維持課長 吉田 進一								
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現年度分収納率については、目標値の98%に対し、わずかに下回る結果となってしまった。平成30年度は、前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明や説得を行うとともに、第一環境(株)による年2回の訪問徴収のほかに、職員による自宅訪問の回数を増やすなどして、受益者負担金に対する対象者の理解を深め、徴収の強化を図っていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	-	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,503千円	1,081千円	収入済額 口座振替率	現年度分収納率	収入済額 / 調定額(収入すべき額)								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	277千円	162千円		2.15人	0.00人									
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	18,436千円			臨時職員	0.00人						通常督促状、催告書、特別催告書の送付のほか、委託業者による年2回の訪問徴収も実施したが、目標を達成することができなかった。平成30年度は職員による自宅訪問の回数を増やすなどして徴収を強化したい。	
	下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めることにより、公共下水道の整備を推進する。 ・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。 ・市街化調整区域の土地の面積に乘じる単価は、平成27年度より1㎡当たり1,030円となった。 ・納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。	1.05人	0.00人		112,601,500円 (H29年度調定分)	49.34%									H29年度目標
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	8,909千円	臨時職員			0.00人	H30年度目標							
S44年度～	8,909千円	臨時職員	0.00人	98.00%			評価者 下水道維持課長 吉田 進一								
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	改善要望等には、概ね対応できた。これは外部情報が入った際、直ちに現地確認を行い、直管又は業者による対応を迅速に行なったためである。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	636,529千円	510,979千円	1年間に清掃した管渠延長 1年間に取替えたマンホール蓋の個数	改善要望対応件数	マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等 (目標値 = 要望件数、実績 = 完了総数)								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	下水道法	2,290,429千円	2,086,598千円		22.40人	0.00人									
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	192,080千円			臨時職員	0.00人						144件	144件
	下水道は、市民の安全で快適な生活を確保するために重要なライフラインである。適切な維持管理を実施し、十分にその機能を発揮させるとともに継続的に利用できる環境を整える。 土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃 老朽化している施設の更新 下水道施設から発生する臭気対策、不明管・侵入水等のテレビカメラを使用した原因調査	18.10人	0.00人		7,078.5m	614個									
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	153,579千円	臨時職員			0.00人	H30年度目標							
S33年度～	153,579千円	臨時職員	0.00人	100件			評価者 下水道維持課長 吉田 進一								
下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	改善要望等には、概ね対応できた。これは外部情報が入った際、直ちに現地確認を行い、直管又は業者による対応を迅速に行なったためである。また、平成27年度から委託料が減額となったことを受け、直管による定期的なスクリーン点検、清掃作業を行い、未然に事故を防止した。	H29年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	32,925千円	32,314千円	1年間にしゅんせつした堆積土の量 1年間に除草した面積	改善要望対応件数(平成29年度まで) 調整池のパトロール(平成30年度から)	(平成29年度まで) 除草要請、ごみ撤去等 (目標値 = 要望総数、実績 = 完了総数) (平成30年度から) 調整池の適切な維持のために週1回のパトロール実施(月4回×12か月)								
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	下水道法	58,292千円	57,731千円		4.30人	0.00人									
	事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	36,873千円			臨時職員	0.00人						11件	10件
	浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水路及び調整池を適切に管理する。 堆積土のしゅんせつ 除草、樹木の剪定 施設の補修及び改良工事 降雨災害防止のための対策及び巡回	3.00人	0.00人		360㎡	68,410㎡									
期間	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	25,455千円	臨時職員			0.00人	H30年度目標							
S45年度～	25,455千円	臨時職員	0.00人	48回			評価者 下水道維持課長 吉田 進一								

第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	耐震診断及び耐震改修の補助件数は、目標値の5割に至らず、目標を達成できなかった。また、我が家の耐震診断相談会の相談件数も前年度の3割程度に留まり、戸建て住宅の耐震化について成果が出ていない。さらに、緊急輸送道路閉塞建築物については補助申請がなく、耐震化の促進が課題となっている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	7,000千円	2,890千円			我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数		市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが当事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて想定している補助件数とする。									
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律, 我が家の耐震診断補助金交付要綱, 我が家の耐震改修補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の具体的な内容及び目的	「改定所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				0.90人	非常勤特別職 0.00人			32件		23件									
				7,718千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		16人		17件		8件								
期間	H19年度～	0.77人	非常勤特別職 0.00人		8棟		H30年度目標		本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築35年を超え、建替えを検討する時期に来ていることや、所有者又は居住者の高齢化により、資金面や改修工事のわずらわしさ等があることが理由として考えられる。		H29目標値が未達成の理由・分析								
6,533千円	臨時職員 0.00人		8,795件		17件														
評価者	建築指導課長 保坂 貞夫																		
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	入居者の約8割が収入分位1(月額収入0円から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	183,842	184,378千円			修繕件数	居住者の中の低額所得者の割合 ((入居者数 - 収入超過者数) / 入居者数 * 100)		低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数の中の低額所得者の割合を指標とする。									
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	市営住宅運営事業	事業の具体的な内容及び目的	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				2.80人	非常勤特別職 0.00人			100%		92%									
				24,010千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		219件		100%		92%								
期間	S27年度～	2.57人	非常勤特別職 0.00人		764戸		H30年度目標		毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明け渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合が多い。		H29目標値が未達成の理由・分析								
21,806千円	臨時職員 0.00人		34戸		100%														
評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹																		
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	火災復旧工事に係る設計が完了した。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円			契約数	火災復旧工事の進捗状況		H29年度に火災復旧工事に係る設計、及びH30年度に火災復旧工事を完了させる。									
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	市営住宅西所沢北団地火災復旧事業	事業の具体的な内容及び目的	平成29年1月7日に発生した火災により被災した住戸5戸及び外壁・手すり等の共用部分に係る復旧工事を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				0.00人	非常勤特別職 0.00人			0千円		0千円									
				0千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		1件(工事設計委託)		工事設計		工事設計								
期間	H29～H30	0.81人	非常勤特別職 0.00人				H30年度目標		目標達成済		H29目標値が未達成の理由・分析								
6,873千円	臨時職員 0.00人				工事														
評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹																		
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	所沢市営住宅等長寿命化計画等に基づき、計画的に事業を実施した。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	16,200千円	14,743千円			実施施設数	所沢市営住宅等長寿命化計画の進捗状況(計画通り実施できた場合を100%とする)		所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。									
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	市営住宅施設整備事業	事業の具体的な内容及び目的	既存の市営住宅を効率的・効果的に運用するために、所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な施設改修を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				0.52人	非常勤特別職 0.00人			100%		100%									
				4,459千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		1施設		工事設計		工事設計								
期間	H26年度～	0.58人	非常勤特別職 0.00人				H30年度目標		目標達成済		H29目標値が未達成の理由・分析								
4,921千円	臨時職員 0.00人				100%														
評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹																		

第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト			活動実績(H29)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額			項目名 無料相談会受付件数	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	マンションの適正な管理を進めていくため、事業の進め方の再検討や、市内マンションの状況を把握していく必要がある。	H29年度に改善した点		無	無	
			40千円	40千円				無料相談会受付件数		当該事業はマンション管理士による無料相談会が中核的な事業となっているため、相談会の参加者数を指標とする。				H29年度に改善した点				
		根拠法令 マンション管理の適正化の推進に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	無料相談会受付件数		H29目標値が未達成の理由・分析				セミナー開催のお知らせと同時にマンションの管理に関するアンケートを実施し、管理についての状況把握を行った。また、マンション関連の制度変更について、マンション管理無料相談会のホームページにおいてもリンクした。				
			40千円	40千円				25組		H28実績 14組				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の具体的な内容及び目的 市内の分譲マンションにおける適切な修繕、管理費の滞納、近隣騒音、ペットの飼育、違法駐車等の問題について、マンション管理士会の協力を得ながら無料定期相談会等を開催し、マンションの適正な維持管理に対する支援を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			19組	H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析				参加者の拡大に向けマンション管理組合等に対して積極的に働きかけていくことが必要である。				
			0.30人	0.00人				25組		H29実績 19組				参加者の拡大に向けマンション管理組合等に対して積極的に働きかけていくことが必要である。				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職			19組	H29年度目標		市で広報ところざわや、市HP、チラシ等で事業の周知を図ると共に、一般社団法人埼玉県マンション管理士会によるマンション組合や居住者に対するお知らせの配布等に取り組んでいるが、PRが足りない部分がある。				評価者				
			0.38人	0.00人				25組		H30年度目標				市街地整備課長 遠藤 弘樹				
			H28決算額	H28決算額			25組		H28実績 14組									
			H29決算額	H29決算額			25組		H29実績 19組									
		H29決算額	H29決算額			25組		H29実績 19組										

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績 (H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	除湿機の交換修繕を行ったことに伴い、除湿器の安定稼働が可能となった。また、冷媒がオゾン破壊係数ゼロとされる物質に変更され、環境への負荷が軽減された。なお、除湿能力の向上により設置台数を2台として運用することとした。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,497千円	8,867千円	①除湿機交換修繕 ② ③	更新した電動書架及び除湿機の台数	目標設定の考え方・根拠						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	目標設定の考え方・根拠									
	所沢市文書管理規則、所沢市文書管理規程	2,021千円	1,448千円	目標設定の考え方・根拠									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		公文書は、その内容に応じて定められた期間、保存することとされており、個人情報保護に留意し、市民の利用に役立つよう、適切な管理を図る必要がある。この為、所沢市文書管理規則に基づき、各所属から引継ぎを受けた保存文書については、本庁舎地下の集中文書庫において管理している。集中文書庫には、電動書架3系統及び除湿機4台を設置し、約9,000箱の文書を保存しているが、これらは、本庁舎建設時に設置したものであり、設備の老朽化が進むとともに交換部品の供給もできなくなることが懸念されたことから、計画的な修繕を実施する。	0.15人	非常勤特別職		H29年度目標	H29実績	目標達成					
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績	目標達成						
	H26年度～H30年度		0.05人	非常勤特別職	H30年度目標								
			424千円	臨時職員	③								
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ファイリング巡回点検における、指摘件数が減少し、目標件数を下回ることができた。また、保存文書の引継ぎ及び廃棄において、誤りなく適正に実施することができた。	H29年度に改善した点	無	無
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,089千円	5,577千円	①ファイリング推進委員会 ②ファイリング巡回点検及びファイリングサーバ点検 ③文書の引継ぎ及び廃棄	ファイリング巡回点検における指摘事項の件数	目標設定の考え方・根拠						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	目標設定の考え方・根拠									
	所沢市文書管理規則、所沢市文書管理規程	6,547千円	5,521千円	目標設定の考え方・根拠									
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		文書を体系的に整理し、必要な文書のみを効率的に保管するとともに、文書の私物化を防ぎ、担当者の不在時においても必要な文書を短時間で取り出せるよう、ファイリングシステムの維持・向上を図る。同システムの維持・向上に当たりファイリング推進委員による巡回点検等を活用する。また、各所属から引き継いだ過年度文書について、保存年限に基づいた保存及び廃棄を行い、文書の適正管理を図る。	0.35人	非常勤特別職		H29年度目標	H29実績	目標達成					
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績	目標達成						
	S58～		0.37人	非常勤特別職	H30年度目標								
			3,139千円	臨時職員									
上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	空調の温度設定を、冷房28℃以上、暖房を20℃以下にするなど、適切な運転管理を行った結果、目標を達成することができた。	H29年度に改善した点	無	有
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	73,626千円	64,296千円	①光熱費(庁舎の電気・ガス料金) ②委託料(庁舎に係る委託料) ③修繕費(庁舎に係る修繕費等)	エネルギー使用量(原油換算)の増加抑制	目標設定の考え方・根拠						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	目標設定の考え方・根拠									
	所沢市上下水道局庁舎管理規程	72,666千円	67,836千円	目標設定の考え方・根拠									
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		上下水道局庁舎において、利用者の安全確保と行政サービスの提供に支障が出ないよう管理することを目的とする。主な事業内容として、庁舎警備業務・庁舎電気機械冷暖房等空調設備保守運転管理業務・庁舎清掃業務を総合管理として業務委託を行い、庁舎の維持管理を行っている。	1.13人	0.00人		H29年度目標	H29実績	目標達成					
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績	目標達成						
	H8年度～		1.37人	0.00人	H30年度目標								
			11,624千円	0.00人									
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	素案を作成し、パブリックコメント手続や市民説明会を実施したことにより、幅広い市民意見をもらうことができた。	H29年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,887千円	1,684千円	①所沢市総合計画審議会の開催回数 ②「絆」ミーティングの開催回数 ③市民説明会の開催回数	第6次所沢市総合計画基本構想・前期基本計画の策定	目標設定の考え方・根拠						
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	目標設定の考え方・根拠									
	所沢市自治基本条例	6,888千円	6,277千円	目標設定の考え方・根拠									
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		現行の第5次所沢市総合計画後期基本計画の計画期間が平成30年度をもって終了することから、平成30年第3回定例市議会への提案を別途として、平成31年度以降の基本構想及び基本計画を策定するものである。	1.05人	非常勤特別職		H29年度目標	H29実績	目標達成					
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標		H29実績	目標達成						
	H28年度～H30年度		1.21人	非常勤特別職	H30年度目標								
			10,267千円	0.60人									

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	H29年度に改善した点	有	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	261,231千円	252,795千円	①公共料金の支払料金 (電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量	庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率 (22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)				特になし		
	根拠法令	所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)			③	H28年度目標					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	253,606千円	253,434千円	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	昭和61年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	① 85,793千円 ② 2,670,391kWh ③	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			来庁者が気持ちよく庁舎を利用していた だけよう、市民サービスの維持・向上を 図りながら、省エネ・省資源に向けた管理 運営に取り組んでいく。		
		1.90人	0.00人	① 85,793千円 ② 2,670,391kWh ③	H29年度目標	H29実績	目標達成						
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施された。	H29年度に改善した点	有	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	25,000千円	24,993千円	①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	修繕達成実績	修繕必要件数における達成件数				特になし		
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	24,747千円	24,747千円	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	昭和63年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①19件 ②7件 ③18件	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			多くの市庁舎設備は寿命(20～25年)を 超過し、故障続発や保守部品の入手困難 などにより修理に多くの時間を要す状況で あることから、今後は関係各課と調整し、 設備本体の更新を図っていく。		
		1.43人	0.00人	①19件 ②7件 ③18件	H29年度目標	H29実績	目標達成						
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全庁停電又は部分停電を伴う改修工事のため、各所属の業務・行事に影響を与えるものであるが、影響を最小限に止めながら予定された29年度分の改修工事は適切に実施された。	H29年度に改善した点	有	有
	最優先	□ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①29年度分改修工事範囲 ② ③	予定改修工事範囲実績	本件は2ヵ年継続事業のため、30年度改修工分をもって当該事業の完了となることから、29年度内改修工事の予定範囲を指標とした。				特になし		
	根拠法令	所沢市公共建築物修繕計画	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	220,050千円	148,800千円	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	平成29年～平成30年	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①H29年度分改修工事実施済 ② ③	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			2ヵ年目においても、工事を行う上で全 庁停電又は部分停電が必要不可欠なた め、影響を最小限に止めながら、安全か つ適切な改修工事を行なっていく。		
		0.00人	0.00人	①H29年度分改修工事実施済 ② ③	H29年度目標	H29実績	目標達成						
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定された高濃度PCB含有廃棄物(安定器等)の廃棄処理については、予定どおり年度内に実施された。	H29年度に改善した点	無	有
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	18,186千円	16,386千円	①PCB含有検査 ②高濃度PCB含有廃棄物(安定器等)処分 ③	業務実施実績	業務の完了をもって当該事業の完了となることから、業務実施実績を指標とした。				特になし		
	根拠法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	159,611千円	157,765千円	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	期間	平成28年～平成31年	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①H29年度内分実施済 ②H29年度内分実施済 ③	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			高濃度PCB含有物廃棄物については処 分期限までに廃棄処理が完了したため、 残る低濃度PCB含有廃棄物の廃棄処理 を平成31年度に実施する。		
		0.75人	0.00人	①H29年度内分実施済 ②H29年度内分実施済 ③	H29年度目標	H29実績	目標達成						

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	・PFI手法での改修に当たり、事業内容の決定、事業者募集から選定まで滞りなく進められた。 ・改修においては、事業者からの独自提案として、洋式トイレブースの増設やホール内階段への手すりの設置などが提案されるなど、求める水準以上の改修内容の実現が見込まれることとなった。 ・PFI手法を用いることによる費用削減効果(VFM)は約11%で金額にすると約10億円が見込まれている。	H29年度に改善した点 PFI事業者選定の手続きの中で、施設における現状や課題、今後の展望などを公平かつ積極的に事業者に伝えることで、市の求める方向に沿った、また、要求水準を超えるさまざまな効果的な提案がなされた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,160千円	29,139千円	改修事業を推進するために平成29年度中に必要となる事務	改修事業を推進するために必要となる事務等	H29年度目標						
	根拠法令	所沢市公共施設等総合管理計画、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、建築基準法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28実績	H29実績					
	事業の具体的な内容及び目的	所沢市民文化センター改修事業	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	平成28年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①PFI事業の内容確定 ②PFI事業を実施する民間事業者の選定 ③大ホール特定天井改修における大臣認定資料の作成	H28年度目標	H28実績	目標達成					
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①PFI事業の内容確定 ②PFI事業を実施する民間事業者の選定 ③大ホール特定天井改修における大臣認定資料の作成	H29年度目標	H29実績	目標達成						
営繕課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	短期修繕計画策定後の再調整により、成果指標の目標値を下回っている。今後、建築後30年を経過する施設が多く、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い目標を設定する。	H29年度に改善した点 修繕計画策定システム(FAMS)の算出する計画金額と実際の見積金額との差が大きく乖離しないように、計画金額の見直しを行った。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	302千円	302千円	①修繕計画に基づく工事予定件数 ②修繕計画に基づく工事実施件数 ③	修繕計画に基づく工事実施件数	H29年度目標						
	根拠法令	建築基準法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	公共建築物修繕計画推進事業	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H18年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①26件 ②18件 ③	H29年度目標	H29実績	目標達成					
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①26件 ②18件 ③	H30年度目標	H30実績	目標達成						
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成しているが、小中学校・高等学校等、若年層への啓発は未だ十分ではなく、新たな啓発活動に取組む必要がある。	H29年度に改善した点 新たな啓発活動として、市役所市民ホールにおけるコミュニティビジョンを活用した。	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,904千円	1,646千円	①啓発ポスター作品出品数 ②18歳パスデカード送付数 ③選挙機材貸出件数 ④ところざわ祭り啓発参加者数 ⑤視察研修参加者数 ⑥全体研修参加者数 ⑦コミュニティビジョン掲載申請数	啓発活動を行った月数	H29年度目標						
	根拠法令	公職選挙法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	明るい選挙啓発事業	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S31年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①3,016点 ②2,996通 ③3校 ④36名 ⑤29名 ⑥33名 ⑦12件	H29年度目標	H29実績	目標達成					
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①3,016点 ②2,996通 ③3校 ④36名 ⑤29名 ⑥33名 ⑦12件	H30年度目標	H30実績	目標達成						
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	行程表を更新することで、施設毎の管理の状況が確認できた。	H29年度に改善した点 全ての職員を対象にした研修会の開催に加え、新規採用職員に対して、公共施設マネジメントの目的や必要性について研修を行った。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10千円	10千円	①公共施設等の総合的かつ計画的な管理 ②庁内における情報共有とスキルアップを目的として研修の実施回数 ③公共施設マネジメント会議の開催回数	公共施設等総合管理計画の推進	H29年度目標						
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績					
	事業の目的及び具体的な内容	公共施設マネジメント推進事業	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29目標値が未達成の理由・分析	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①公共施設等総合管理計画行程表の更新 ②2回実施 ③2回開催	H29年度目標	H29実績	目標達成					
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①公共施設等総合管理計画行程表の更新 ②2回実施 ③2回開催	H30年度目標	H30実績	目標達成						

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	職員提案の提案採用数については、目標に達することができなかったが、提案件数は28年度34件だったが、29年度は40件となり、前年度を上回ることができた。行政経営推進委員会については、産官学金の多方面で活躍する方々を新たに委員として任命し、所沢市の行政経営改善に向け、活発に議論していただいた。また、28年度に3回だった会議回数を29年度は4回開催し、議論を深めることができた。	H29年度に改善した点	無	無						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,271千円	987千円	①職員提案提案数 ②一人一改善改善数 ③行政経営推進委員会開催数	職員提案の提案採用数	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			28年度に引き続き、行政改革大綱に基づき説明ペーパー“A4”1枚運動に取組んだ。さらに、29年度は良い事例を共有し、今後の事務改善につなげるため、各部局から推奨事例を取り上げ、全庁に情報提供した。					
	行政経営推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)											H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市行政経営推進委員会設置条例など	1,847千円	1,427千円											0.94人	8,061千円	10	4	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職															
期間	H16～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H30年度目標	評価者													
		0.06人	5,145千円	①40件 ②710件 ③4回			経営企画課長 市川 勝也												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事務事業評価については、改善した点が無かったとされる事業については、本当に改善の余地がないのか、指標設定が適切であったか等、改めてPDCAサイクルに基づき検討する必要がある。	H29年度に改善した点	有	無						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	965千円	268千円	①事務事業評価実施数 ②公開評価の傍聴者数 ③組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			29年度は事務事業評価表の様式の見直しを行い、総合計画における各事業の位置づけを意識しながら評価できるように変更し、事業を比較しやすくしたことで、改善を図ることができた。					
	所沢市マネジメントシステム推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)											H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市自治基本条例	575千円	298千円											0.60人	5,145千円	90%	74%	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職															
期間	H25～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H30年度目標	評価者													
		0.78人	6,618千円	①633事業 ②15人 ③69項目			経営企画課長 市川 勝也												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	先進市の視察等により、今後の事業展開に大いに役立った。また、講演会を通して、職員の意識向上に繋がった。	H29年度に改善した点	無	無						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,100千円	1,310千円	①講師等依頼件数 ②先進地視察件数 ③講演会・研修会参加件数	新たな事業等の実現及び課題解決に繋がった件数	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			適切に事業費管理を行うことにより、当該事業が必要な所属に活用してもらったことができた。					
	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)											H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		特になし	2,059千円	1,502千円											0.52人	4,459千円	10	15	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職															
期間	H25～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H30年度目標	評価者													
		0.26人	2,206千円	①4件 ②11件 ③6件			経営企画課長 市川 勝也												
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間40件程度で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、職員に対しては、個人情報保護制度に関する研修等を定期的に実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H29年度に改善した点	無	無						
	個人情報保護制度推進事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	667千円	242千円	①個人情報開示請求等 ②個人情報取扱事務届出書	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			マイナンバー制度に伴う特定個人情報の適正な管理を推進するため、点検・監査体制を整備し、それらを実施した。全ての職員を対象とした庁内新聞を定期的に発行することで、職員に対して個人情報保護等に関する意識向上を図った。					
		根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)											H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	H29年度目標	H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市個人情報保護条例、所沢市個人情報保護条例施行規則、所沢市情報公開・個人情報保護審議	619千円	188千円											1.34人	11,491千円	0%	0%	
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職															
期間	平成13年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H30年度目標	評価者													
		1.41人	11,964千円	①47件 ②979件			市民相談課長 洲江弘行												

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績 (H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね説明のわかりやすさには、満足していただいている。今後も市民に対し分かり易く丁寧な説明を心掛け現在の水準を維持し、迅速かつ正確な窓口サービスに努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 地方自治法・所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①事務取扱件数	窓口サービスにおける説明のわかりやすさ。	目標設定の考え方・根拠 窓口サービスアンケートにおける説明のわかりやすさについて「とてもわかりやすかった」と「わかりやすかった」と回答した割合の合算。行政サービスが複雑多様化していく中で、地域住民(特に高齢者)へのわかりやすきめ細やかな対応を目指し目標設定した。							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1日当たりの平均来庁者数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	③		H29年度目標	H29実績						
			H28予算現額	H28決算額	実績		H30年度目標							
H29予算現額	H29決算額(見込み)	①27,118件 ②78.4人 ③	85%	90%	86%	91%								
期間	S25年度～	19,091千円	臨時職員 0.70人						評価者 松井まづくりセンター長 森田喜良					
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	窓口対応満足度を集計するためのアンケートについては、住民異動や国保加入などの、入力作業がどうしても時間がかかってしまう手続きに来庁された方を対象に行っているが、高い満足度の評価を得ている。30年度からは窓口対応のスキルを維持出来るよう、窓口職員に対し「窓口対応度チェックリスト」を作成し、その評価基準の目標を指標にする。	H29年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等の交付。住所異動の手続きに関する事。マイナンバーに関する事務。市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の受領、各種税証明の発行。その他、各課からの依頼に基づいて各種文書の取次ぎ。市政全体にわたる住民からの意見・要望等に相談対応、担当課への連絡・説明。	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数	窓口対応満足度(30年度から 窓口対応充実度に変更予定)	目標設定の考え方・根拠 住民異動、国保加入・喪失手続き来庁者への窓口対応アンケートで、職員の対応についての評価が「良い」以上と答えた人の割合。							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②市税納入件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	③医療費等申請件数		H29年度目標	H29実績						
			H28予算現額	H28決算額	実績		H30年度目標							
H29予算現額	H29決算額(見込み)	①6,050 ②2,558 ③2,117	95	91.4	85	100								
期間	S25年度～	9,927千円	臨時職員 0.90人						評価者 富岡まづくりセンター長 鈴木健					
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	満足度は目標値に達成している。本庁において複数課に渡り手続きが必要な届出があった場合には、時間を要している。窓口担当職員の職員間の情報知識を共有し、市民に迅速かつ正確にサービスを提供できるようにする。	H29年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市で行う事務を本庁舎以外の各地区で行うことにより、地域住民の利便性と福祉の向上を図る。住民基本台帳法に基づく届出、印鑑登録の受付・記録・証明書の交付。戸籍に係る証明書の交付。国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き。市税及び税外収入等の受領、税証明の発行。各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎ。その他、市政全般にわたる住民からの意見・要望等の相談対応、担当課への連絡説明。	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①諸証明発行件数	住民満足度 アンケート調査における満足度で「良い」と回答を得た件数÷アンケート回答数×100	目標設定の考え方・根拠 アンケート調査における満足度で「良い」と回答を得た件数÷アンケート回答数×100							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②各課からの事務取扱件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	③		H29年度目標	H29実績						
			H28予算現額	H28決算額	実績		H30年度目標							
H29予算現額	H29決算額(見込み)	①18,863件 ②1,270件 ③	90%	90%	90%	90%								
期間	昭和25年度～	35,213千円	臨時職員 2.75人						評価者 小手指まづくりセンター長 佐藤 尊之					
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口を利用するお客様に満足いただけるサービスを提供するために、待合スペースの環境整備に努めているが、一人一人のお客様のニーズに応えるために更に工夫とサービスの質の向上が必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票、印鑑証明、住所異動届け、マイナンバーカード交付事務。市税等の収納、諸証明の発行。国民健康保険、国民年金の加入・喪失手続き。子ども医療や重度心身障害児等、医療交付申請の受領等。その他、各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎや住民からの多様な相談窓口となります。	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①1日当たりの諸証明等の交付・収納及び各種取次ぎ件数	窓口アンケート評価(サービスグループ利用者アンケートにおいて「とてもよい」「よい」の割合)	目標設定の考え方・根拠 お客様サービスとして諸証明の申請から、交付までスムーズで気持ち良い対応が行えているか確認、お客様の満足度を指標とする。窓口アンケートにおいて、「とてもよい」の割合増加を目標とする。							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②窓口アンケート回収件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	③窓口アンケート「とてもよい」「よい」の件数		H29年度目標	H29実績						
			H28予算現額	H28決算額	実績		H30年度目標							
H29予算現額	H29決算額(見込み)	①114 ②157 ③141	95%	91%	95%	90%								
期間	S25年～	30,970千円	臨時職員 1.00人						評価者 山口まづくりセンター長 正之					

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績 (H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に向け一定の成果が挙げられると考える。今後も親切丁寧な対応、住民の利便性の向上に繋がるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点 H29年度に改善した点 揭示板等で各種申請の受付時期や業務内容などの情報発信を行った。配架物や案内冊子等を分かりやすく表示した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 高齢化によりお年寄りの来所が多くなっているため窓口対応に時間を要してしまうが、可能な限り親切丁寧な対応を行う。取扱業務が増加傾向にあるが、担当課と連絡を取り合い、情報収集し、地域住民からの意見要望等にできる限り応えて行く。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数 ②各課からの手続き事件数 ③ 実績	住民満足度	窓口サービス満足度のアンケートを実施し、総合評価で『良い』の割合							
		所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則	2,159千円	1,799千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			0.00人	95						87
		マイナンバーカード交付、住民票や印鑑証明書などの各種証明書の交付、各種届出の受付等の行政サービスの提供に関することで市政の窓口となることを目的とする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			0.00人	H29年度目標						H29実績
期間	平成23年度～	2,600千円	2,000人	①16,618 ②16,677 ③	H30年度目標		95	95						
期間	平成23年度～	22,061千円	0.90人						95		吾妻まちづくりセンター長 比留間 嘉浩			
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターにおける窓口事務は広範囲にわたる本庁各課の業務を行い市民の利便性の向上を図っており、本庁とともに改善、効率化を進めていく必要があるため。	H29年度に改善した点 事務室内の机、端末等の配置を変更し、円滑な行動を確保し、より迅速で効率的な窓口対応ができるようにした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 来庁した方への積極的な声掛け等により、迅速で正確適切な要件把握と事務処理を行うこと。そのため、マニュアル等の確認、グループ各員の間での経験、理解の共有化を図るとともに、他のグループ職員との連携協力を積極的に進めていく。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①市民課事務及び関係各課事務取扱件数。 ②住民からの電話相談等対応 ③ 実績	事務の正確性、迅速性を基礎にした来庁者の満足度	窓口事務の内容及び性質に基づき目標を設定し、数値は前年度実績を根拠にした。							
		所沢市まちづくりセンター条例、同施行規則	2,046千円	1,999千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			2.86人	58,000						56,941
		・住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明発行 ・住所異動届、印鑑登録申請の受付。マイナンバーカードの交付、通知カード各種届出 ・市税の収納、国民健康保険税、介護保険料等税外収入の収納、税証明の発行 ・国民健康保険、国民年金の加入喪失の届出受付 ・母子手帳交付、ところバス乗車証交付 ・各課からの依頼文書の取次ぎ、担当課への連絡	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			2.79人	H29年度目標						H29実績
期間	S30年度～	23,673千円	1.00人	①市民課、各課関連事務の申請・交付受付件数、取次件数、収納件数の総数 ②1,608件 ③	H30年度目標		57,000	55,925	56,000	柳瀬まちづくりセンター長 橋本浩志				
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口利用者への満足度を計るアンケートは実施していないが、トラブルはなく、概ね良好に行われている。	H29年度に改善した点 マイナンバーカードに係る業務について、マニュアルの整備や職員が経験を積んだ事から端末操作等で不明瞭だった点も解消された。処理時間の短縮も図れていることから利用者を持たせる時間も少なくなり、質問等も含め概ねセンターのみで対応できている。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み マイナンバーカードの導入や利用者の高齢化による対応等のため事務量が増加している。異動職員用に平易なマニュアルを作成、効率的な指導を実施することで事務処理能力が低下する期間を短時間に留めたい。その上でさらなる業務の効率化・迅速化と正確な窓口対応の両立に努める。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①諸証明交付事務・収納等 ②電話相談対応 実績	利用者満足度(利用者アンケート)	窓口サービスにおいて、丁寧に分かりやすい説明や正確・迅速な対応による利用者の満足度の向上が重要である。							
		所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則	1,859千円	1,646千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			3.95人	90%						未実施
		市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。 ①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			3.85人	H29年度目標						H29実績
期間	S30年度～	32,667千円	1.00人	①29,278件 ②1,480件	H30年度目標		90%	未実施	80%	三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行				
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	職員の習熟度を上げる等の自所属だけでの改善努力では、これ以上効果を上げられない状況である。また、取扱業務の増加に対し、現状の職員数・体制のままでは窓口の混雑解消が見込めない。まちセンの取り扱い業務は広範囲にわたり、本庁(担当課)と連携しながら業務を行っていることから、今後は業務の効率化簡略化について本庁と調整しながら窓口混雑の緩和を検討していく。	H29年度に改善した点 届出書の一部を窓口で常設。これまでは来所者の状況を聞き取りしてから届出書を手渡していた。窓口で説明書きを添えて届出書を常設したことで、問い合わせ件数が大幅に減少した。また、留守番電話機を設置することで、電話問い合わせの業務時間終了であることや休日開庁日と開庁日ではない日などを分かりやすくした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 課題として、窓口の混雑緩和があるが、窓口アンケートによると、自宅近くのまちづくりセンターの所在地を知らない方が非常に多い。そのため認知度の高いまちづくりセンターに受付件数が集中し混雑を誘発している。このような状況を改善するため、市内各地区に設置されているまちづくりセンターの情報発信に引き続き努める。また、取扱業務の増加・複雑化に現状の職員体制では対応しきれないため、業務の簡略化・効率化を本庁(担当課)と検討していく。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各種手続) ②市民からの電話相談・問い合わせ対応 実績	利用者の満足度割合	窓口アンケートによる調査結果 ※「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100							
		所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則	1,779千円	1,986千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			4.49人	100						85
		地域住民の利便性を図るため、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等及び所得証明書・納税証明書等の発行業務を行っているほか、住民異動の受付や入力、印鑑登録の受付・入力、マイナンバーカード受付・交付、国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き、母子健康手帳の交付、子ども医療制度や後期高齢者医療制度等に関わる申請書の受領、ところバスの乗車証の受付・交付等その他、各種市税・料金の収納業務もやっている。また、利用者に対するサービス拡充のため、試行で毎月第2・第4土曜日の午前8時30分～午後0時30分まで「休日開庁」として概ね平日同様の業務を行っている。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職			3.80人	H29年度目標						H29実績
期間	昭和47～	32,243千円	0.80人	①48,476 ②3,000	H30年度目標		100	86	100	センター長 澤田 孝男				

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績 (H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標は、ほぼ達成している。今後も職員間の情報共有や本庁との連携を密に行いながら、迅速・的確・丁寧な対応に取り組んでいく。	H29年度に改善した点 マイナンバーカード交付等の際、タッチパネルを使用し、市民に暗証番号入力依頼をするため、個人情報観点からも周囲から見えないよう、タッチパネルに囲いをした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 昨年、実施できなかった利用者アンケートの実施を行い、利用者の満足度向上に努める。 また、本庁との連携を密に行い、窓口業務の更なる市民サービスの向上に努める。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各課手続) ②住民からの各種相談等の受付件数 実績	住民満足度	「とてもよい」及び「よい」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100 ※H29年度未実施							
		所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則	2,284千円	2,141千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析 試験的に「公民館・コミュニティグループ」の週休日を日曜日に設定してきたことの検証を行うほか、公民館事業のニーズを把握するために、利用者へ意見を伺うアンケートの実施を行ったため、窓口サービスグループについては、アンケートの実施を行わなかった。
		事業の目的及び具体的な内容	2,456千円	2,314千円			100	91						
		住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の交付や市税の収納等の事務手続きや、各課からの依頼に基づく各種文書の取り次ぎを行うとともに、住民からの多様な相談窓口となって地域住民の利便性を図る。地域コミュニティの醸成のため地域の自主的な活動の支援をおこなう。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			0.00人	H29年度目標						
期間	28,298千円	臨時職員	1.00人	—	—									
S62年度～	24,607千円	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人	100			評価者 新所沢東まづくりセンター長 足立 啓						
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	職員の異動等により目標値には若干届かなかったものの、概ね丁寧で的確な窓口対応が行われていると考えられる。新たな職員もスキルアップと経験を積むことによって、地域住民のニーズに答えられる窓口サービスの向上に努めていきたい。	H29年度に改善した点 対面している記載台の間にパーテーションを設置したことにより、来所者のプライバシー保護を図るとともに申請書の案内チラシを掲示することで申請書の不備が少なくなり、スムーズに申請を受けることができるようになった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 全般的に事務量の密度が濃くなるとともに、個々の職員のスキルアップが求められる。今後も職員のスキルアップを図りながら、来所者が、不満なくスムーズに用件を済ませられるよう、丁寧で的確な窓口サービスの向上に努めていく。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①窓口受付取次件数 ② ③ 実績	アンケート調査による窓口サービスの市民満足度	来所者が、不満なくスムーズに用件を済ませられるよう、丁寧で的確な窓口対応を心がける窓口サービスの向上を目標とする。							
		所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則	7,773千円	7,635千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析 職員4名のうち2名が替わったことにより、知識と経験不足から目標値が達成できなかったものである。
		事業の目的及び具体的な内容	7,773千円	7,635千円			82	84						
		住所異動の届出・印鑑登録関係の受付、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等の交付、市税等の収納と証明書の発行に加え、平成28年度からは、個人番号カードの交付及び変更事務が開始されるなど、様々な窓口サービスに取り組んでいく。また、各課からの依頼に基づく文書の取次を行うとともに住民からの多様な相談窓口となって地域住民のニーズに対応していく。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			0.00人	H29年度目標						
期間	33,014千円	臨時職員	0.00人	84	81									
昭和62～	31,819千円	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人	84			評価者 所沢まづくりセンター長 内堀 耕介						
並木まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	開設から6年目となり地域住民に窓口が浸透してきた。また、マイナンバーによる添付書類の簡略化は進んでおらず懸案であった取扱い件数減には至らなかった。	H29年度に改善した点 まちづくりセンターだよりに取扱い業務等の掲載や公民館主催事業での広報活動で地域住民に情報提供を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み マイナンバー制度の普及による添付書類としての証明書の発行減とマイナンバーカード普及によるコンビニでの証明書の発行増により、窓口での証明発行減が見込まれるため、効率化を図りたい。	無	無	
	一般窓口事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①市民課・税関係各種証明書受付件数 ②ところバス・交通共済等各課申請受付件数 ③窓口・電話での問い合わせ件数 実績	窓口受付件数	マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付が窓口での証明発行にどのように影響を及ぼすか未知数であるので現状維持とした。							
		所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則	4,026千円	3,682千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析 目標達成済
		事業の目的及び具体的な内容	4,026千円	3,682千円			3000件	4200件						
		住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、税証明書の発行及び各課からの事務依頼等また住民からの多様な相談窓口として地域住民の利便性を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			1.84人	H29年度目標						
期間	15,778千円	臨時職員	1.90人	3000件	3964件									
H24年度～	15,612千円	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.84人	3000件			評価者 並木まづくりセンター長 阿部美和子						
市民課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は概ね達成していると考えられる。また、各種証明書等の発行についても、法令に基づき適正に行っている。	外国人向けの転入・転出される方のご案内文を日本語だけでなく英語による表記を行い、より分かりやすいものとした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 日頃の業務を通して、常に問題点・改善策を見出すとともに、各種マニュアルの整備や市民課職員の接遇研修及び市民課職場改善委員会による業務効率の改善等を引き続き行い、今後も高い水準を維持できるように努める。	無	無	
	住民窓口業務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①証明書発行枚数(印鑑・身分・転出) ②証明書発行枚数(住民票の写し・戸籍の附票等) ③証明書発行枚数(戸籍謄抄本・記載事項証明書等) 実績	窓口サービスの満足度	窓口業務の基本は親切な窓口対応であることから、窓口サービスの満足度を指標とする。							
		住民基本台帳法、戸籍法、印鑑条例、手数料条例、住民基本台帳規程等	92,536千円	92,209千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析 窓口職員の対応がよくないという意見があった。
		事業の目的及び具体的な内容	92,536千円	92,209千円			100%	99%						
		住民等からの戸籍届出、住民登録、印鑑登録等の届出又は申請を適正かつ正確に処理及び記載(記録)し、日本国民の身分関係を登録、公証又は住民の居住関係を公証する証明書等の交付を行うことにより、円滑な市民生活に寄与する。	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職			0.00人	H29年度目標						
期間	285,376千円	臨時職員	17.00人	100%	99%									
昭和22年度～	281,702千円	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人	100%			評価者 市民課長 橋本 博史						

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、圏域内での交流については継続的な成果が得られている。今後は、日高市を含めた5市において、さらなる交流の活性化を目指し、取り組みを進めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	752千円	711千円	①相互利用施設数 ②相互利用施設利用者数	市民相互利用交流者数 (圏域施設相互利用者数＋交流事業参加者数)	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	740千円										689千円	
	ダイアプラン推進事業	特になし	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.93人	0.00人	実績	508,000人						593,652人	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市で組織する埼玉西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取り組みを推進する。具体的な取り組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成4市の連携を促進する。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.44人	0.00人	①82施設 ②590,411人	509,000人						590,411人	
	期間	S63年度～	3,733千円	臨時職員	0.00人		510,000人								目標達成済
職員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨今の経済情勢の中、採用事務において厳しい状況が続いているが、前年度より実績を上げることができ、H29年度の目標は概ね達成できた。特に、人物重視試験であるハルサイの受験者数を伸ばすことができたことは成果として評価できる点である。今後も、人手不足の状況等は続くものと見込まれ、選ばれる所沢市として、効果的な採用情報の発信に努めていく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,769千円	2,298千円	①採用試験受験申込者数 ②採用試験受験者数 ③採用者数	採用試験受験者数	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	3,452千円										2,630千円	
	職員採用事務	地方公務員法第17条、所沢市職員任用規則	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.54人		実績	600						548	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	職員採用情報を積極的に周知し受験者を募り、第1次～3次試験(筆記、集団討論、面接等)を行い、最終合格者を決定する。行政組織に必要とされる定員を確保するとともに、所沢市が“選ばれる自治体”でありつづけるよう、市民・団体・事業者と協働してまちづくりを推進するために、人と人、人とまちをつなぐ力を持った人材を確保する事を目的としている。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.45人		①780 ②557 ③73	600						557	
	期間	～	12,303千円	臨時職員			600								民間企業等の人手不足が深刻化し、就職活動においては売り手市場が続いている中、早期に企業からの内定を得る学生が続出している。所沢市においても、早期に優秀な人材を確保するため、平成29年度もハルサイ実施したが、好景気も相まって、民間企業に流れる傾向は依然として強いことが、目標値に及ばなかった理由と考えられる。
職員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えるが、今後ますます変化が厳しくなる社会情勢に対応できる職員を育成するためにも、効果的な研修を継続して実施するとともに積極的に周知を図り、受講率向上を目指したい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	780千円	7,389千円	①研修の実施日数 ②終了者数(集合研修) ③修了者数(派遣職員)	職員の研修受講率	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	7,815千円										7,219千円	
	職員研修事業	地方公務員法第39条	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2.10人		実績	72%						87.80%	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.90人		①440日 ②1,647人 ③116人	75%						81.80%	
	期間	～	16,122千円	臨時職員			78%								目標達成
職員課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的に相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,320千円	1,320千円	①実施回数 ②相談者数(延べ人数)	実施回数 (月3回×12か月)	H28年度目標	H28実績							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	1,320千円										1,320千円	
	こころの健康相談事業	所沢市こころの健康相談設置要綱	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.32人	0.00人	実績	36回						36回	H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.32人	0.00人	①35回 ②97人	36回						35回	
	期間	H12年度～	2,715千円	臨時職員	0.00人		36回								精神科医の都合により実施が困難であった。

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績 (H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、目標を達成することができたため。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,696千円	19,570千円	①運用支援 ②復旧所要時間	全庁ネットワークの正常稼働率		全庁ネットワークの安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災や使用者による人災等に起因するネットワーク停止は除く。						
	全庁ネットワーク運用管理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		特になし	20,043千円	19,658千円	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①574回 ②5.67分	H29目標値が未達成の理由・分析		目標達成済						
		年間を通して、全庁ネットワークの安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、ネットワーク上のサーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク全体の運用保守を迅速かつ的確に行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析											
期間	平成8年～	11,748千円	0.00人	①574回	100	100			評価者	IT推進課長 市川 雅美	引き続き安定的なネットワーク運用を行う。また、システム更改の際などにネットワークへ負荷がかからないよう配慮する。 平成31年度に予定している全庁ネットワーク更改に向けて準備を進める。			
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成29年度において継続して情報セキュリティ監査を実施した。その結果、被監査部門における情報セキュリティ対策への取り組みについて、概ね適切に実行されていることが確認できた。しかしながら、被監査部門における情報セキュリティ対策への取り組みについて、指摘事項14件・観察事項25件が確認された。被監査部門には、これらの改善対応を依頼するとともに、その後フォローアップ監査を実施した結果100%の改善率であった。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	情報セキュリティ監査 ①監査対象システム ②指摘事項 ③観察事項	フォローアップ監査による指摘事項、観察事項の改善率 (指摘事項+観察事項)改善件数/(指摘事項+観察事項)件数		平成29年度において継続して情報セキュリティ監査を実施し、各システムにおける指摘事項、観察事項について改善を依頼し、その翌年度にフォローアップ監査を実施し適切に改善されているかを確認するものである。						
	情報セキュリティ対策推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		特になし	0千円	0千円	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6システム ②14件 ③25件	H29目標値が未達成の理由・分析		目標達成済						
		情報資産に関する脅威や対処方法等を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析											
期間	平成15年～	5,402千円	0.00人	①6システム ②14件 ③25件	100%	100%			評価者	IT推進課長 市川 雅美	引き続き情報セキュリティ監査及びフォローアップ監査を実施することで「所沢市情報セキュリティポリシー」や各実施手順等について、遵守状況の確認及び周知徹底を行っていく。			
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	所沢市サーバ集約化事業計画に掲げるシステムについては概ね順調に仮想化基盤に移行することができた。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,930千円	25,930千円	①平成29年度削減経費 ②導入時(平成25年度)からの累積削減経費	各業務システム集約数		出来る限り多くのサーバを仮想化基盤に載せることにより、業務の効率化が図れるため、システム集約化数を指標とする。目標値は、所沢市サーバ集約化事業計画や各所属の要望等に基づき設定している。						
	サーバ集約化事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		特になし	26,823千円	26,795千円	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①9,367千円 ②187,405千円	H29目標値が未達成の理由・分析		目標達成済						
		所沢市サーバ集約化事業計画に基づき、各業務システムサーバのリース期間満了に合わせ、順次サーバを集約化し、運用等における総経費及び電力の削減や運用の効率化を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析											
期間	平成25年～	3,259千円	0.00人	①9,367千円 ②187,405千円	4	4			評価者	IT推進課長 市川 雅美	引き続き、システム更改に合わせてサーバ仮想化を進める。 また、平成31年度に予定している仮想基盤更改に向けて準備を進める。			
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成することができたため。	H29年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,356千円	2,319千円	①パソコンの調達	パソコンの更新率 (更新台数+増設配付台数)/(更新対象台数+増設要望台数)		更新対象端末及び各所属からの端末増設要望をもとに、パソコンを配付するものである。						
	全庁ネットワークサーバ整備事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
		特になし	7,399千円	5,148千円	H29年度目標		H29実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①240台	H29目標値が未達成の理由・分析		概ね目標達成済 引き続き要望台数を配付するように対応する。						
		使用開始から6年が経過し動作の遅延や故障が発生しているパソコンの更新を行う。さらに臨時職員の増員などで、業務上パソコンの増設が必要のため、更新に際して増設を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析								
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29目標値が未達成の理由・分析									
H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29目標値が未達成の理由・分析											
期間	H25年度～	4,116千円	0.00人	①240台	100%	92%			評価者	IT推進課長 市川 雅美	業務の多様化やセキュリティ強化に伴い、各所属よりパソコンの増設要望が多くあげられるため、引き続き調整を行う。 また、Windows7のサポート終了に伴う対応を行っていく。			

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	サービス開始が2か月遅れたものの、開始後はコンビニ交付サービスの円滑な実施がなされた。今後も適切な課税証明の交付に努める。	H29年度に改善した点	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①課税証明書の交付枚数	コンビニ等での課税証明書の交付枚数	交付希望者の利便性向上を示す数値として、交付枚数を用いている。なお、目標数値は他市町村の実績を参考にし、交付枚数(約60,000枚)の4%程度とした。							
	税証明コンビニ交付サービス事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②市外での交付枚数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	12,768千円	12,600千円	③市役所窓口営業時間外の交付枚数		-	-						サービス開始が2か月繰り下がり、平成30年2月からとなったことと、サービスの利用に必要な個人番号カードの普及が進んでいないため。
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績							
	期間	0.00人	0.00人	①50枚	800	50								
平成29年度～	課税証明書をコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるようにした。土日祝日も含めた6:30～23:00の間、全国の店舗で交付を受けられるようにし、住民の利便性の向上を図った。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②11枚	H30年度目標									
		0.23人	0.00人	③22枚										
		1,952千円	0.00人		2400				市民課課長 肥沼 位昌	課税証明書は、ビザの更新や公営住宅の入居・更新手続に加え、近年では高校への就学援助申請等でも必要となり、その需要は情報連携が進展するまで増加すると見込まれる。今後は本事業の周知に努め、窓口業務を補完できるよう育て上げる必要がある。				
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値に対し実績は9割を超えており、ほぼ達成していると考えられる。また、旅券事務についても法令に基づき適正に行っている。	H29年度に改善した点	無	無	
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	37,854千円	33,898千円	①旅券申請件数	パスポート申請件数	パスポートの申請交付が事業の目的となっているため申請件数を指標とする。							
	所沢市パスポートセンター事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②旅券交付件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		旅券法	24,532千円	24,177千円	実績		7,500	9,178						平成28年度の開設年度の実績(9か月間)から平成29年度の目標を設定したため、結果的に未達成となったと考える。
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①11,446件	H29年度目標	H29実績							
	事業の目的及び具体的な内容	2.50人		②11,316件	12,000	11,446								
期間	埼玉県よりパスポートの申請交付について権限を移譲されたことに伴い、平成28年7月にパスポートセンターを開設し、所沢市に在住する人を対象にパスポートの申請交付を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
平成28年度～		1.86人			11,500			市民課長 橋本 博史	日頃の業務を通して、常に問題点・改善策を見出すとともに、必要に応じて県と協議を行っていく					
		15,782千円	2.00人											
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民課においてタブレット申請を利用した申請補助を行っていることにより、個人番号カードの申請件数は少しづつ伸びている。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	165,071千円	99,953千円	①個人番号カード申請件数	個人番号カード交付枚数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付枚数を指標とする。							
	個人番号カード交付事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	②個人番号カード交付件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		番号法、住民基本台帳法	90,456千円	46,721千円	③個人番号カード受領枚数		12,000	24,535						平成28年1月から交付が始まり、平成28年度は月平均2,000枚の交付実績があったが、平成29年度は月平均660枚ほどであった。個人番号カードの申請手続の煩雑さに加え、取得の利便性が広がらないことが要因であると考えられる。
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績							
	事業の目的及び具体的な内容	7.25人		①8,473件	12,000	7,998								
期間	税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②7,998件	H30年度目標									
平成27年度～		5.10人		③7,743件				市民課長 橋本 博史	個人番号カードの申請手続の煩雑さを解消し交付枚数を増加させるため、申請補助を各まちづくりセンターで行うとともに、更なる申請件数の増加につながる方法等について検討する。					
		43,274千円	6.00人		12,000									
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	システムの改修は、国の動向に合わせて実施しており、平成30年3月に急遽必要となったシステムのレベルアップも対応した。	平成29年度からの新規事業のため、特になし。	無	無	
	最優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	システム改修	システムの改修率	住民票等への旧姓の併記を可能とするようシステムを改修することが目的となっているため改修率を指標とする。							
	住民記録システム等改修事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)交付	8,422千円	8,422千円			-	-						目標達成済
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績								
	事業の目的及び具体的な内容	0.00人		100%	100%									
期間	誰もが活躍できる一億総活躍社会、特に女性一人ひとりが希望を持って活躍できる社会を創出するため、具体的取組として、希望に応じて住民票やマイナンバーカード等への旧姓の併記等を可能とするよう、国の補助金を活用し、既存住民記録システム等を一部改修した。(国補助:補助率10/10)	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	委託契約に基づき、改修を実施	H30年度目標			市民課長 橋本 博史	平成30年度も補助金交付が決まったため、引き続きシステムの改修を実施する。また、旧姓併記の時期について、関係法令等の改正の動向を注視していくとともに、運用方針等作成していく。					
平成29年度～		0.15人			100%									
		1,273千円												

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	期日までにシステム改修が完了し、正常に稼働している。	H29年度に改善した点	無	無						
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H29予算現額	H29決算額(見込み)	①個人番号制度対応事業(障害者福祉システム改修事業) ② ③	年度内にシステム改修を完了する	法改正にともなうシステム改修であるため、年度内に事業を完了する必要がある。	H29年度に改善した点											
	個人番号制度対応事業(障害者福祉システム改修事業)	根拠法令	1,439千円	1,353千円							H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	実績	-	-	なし
	事業の目的及び具体的な内容	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							0千円			0.00人	①個人番号制度対応事業(障害者福祉システム改修事業)を行った。 ② ③	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	福祉総合システムを個人番号制度に対応させるためのシステム改修を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.32人	0.00人	①個人番号制度対応事業(障害者福祉システム改修事業)を行った。 ② ③	H29年度目標			H29実績			目標達成済	なし				
H26年度～H29年度		2,715千円	臨時職員	0.00人			H30年度目標			なし									
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新規の利用権設定面積としては減少した。	H29年度に改善した点	有	有						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	627千円	616千円	①農地利用集積化面積 ② ③	農用地利用集積に係る面積	農地情報システムを利用することで、農業委員会の持つ貸借情報と農業振興課が持つ貸借情報を有機的に連携させ、集約化を進めていくことが目標設定の考え方である。	H29年度に改善した点											
	農地情報システム導入事業	根拠法令	627千円	605千円							H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0千円	臨時職員	0.00人	実績	1,870a
	特になし	事業の具体的な内容及び内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職							0千円			0.00人	①4769a ② ③	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	農業振興地域整備計画等に関する事務を適正かつ迅速に行うため、農地基本台帳、地図情報を備えた農地情報システムを導入した。また、このシステムを利用し農地の利用集積等を進めていく。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	1,900a	1,628a	①4769a ② ③	H29年度目標			H29実績			平成29年度は新規の利用権設定面積が減少してしまったものの、累計の面積では3,776aから4,769aへと順調に増加しており、システムの導入による利用集積が滞っているわけではない。	今後は、さらに農地情報システムを活用し、新たな貸借を希望する農家の掘り起しを行い、農用地利用集積を進めていくと共にその他の業務に活用していく。また、フェーズ2の運用開始に向けて準備を進めていく。				
H27年度～		0千円	臨時職員	2,000a			H30年度目標												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	書式が統一され、通知表や指導要録の作成、転入・転出の事務など、これまで以上に効率的になり、教員の事務負担が軽減され、子どもたちと向き合う時間が増えた。システムで一括してデータ管理ができるため、出席統計のための出席簿の集計作業や長期欠席調査報告のための集計作業がなくなり、担任の事務負担が軽減された。	H29年度に改善した点	無	無						
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,547	19,547	①アクセス回数合計	校務支援システム利用数	小・中学校校務支援システム利用数	H29年度に改善した点											
	小・中学校校務支援システム運用事業	根拠法令	19,547	19,547							H28正規職員人件費			H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.55人	-	実績	700,000	768,060
	事業の具体的な内容及び目的	【目的】校務に係る文書の作成や管理等をサポートする校務支援システムにより、教育環境の質の向上、業務の効率化を図る。 【内容】当システムにより、小・中学校の全児童生徒の個人情報、成績等を基盤とした教務、生徒指導、庶務などをサポートする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							4,763千円			0.00人	①742,884件	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.47人	0.00人	①742,884件	H29年度目標			H29実績			目標達成済	基本操作から通知表作成等の目的を明確にした研修の継続実施、元号変更による様式変更等への対応を適宜実施していく。				
H28年度～		4,030千円	臨時職員	0.00人			H30年度目標												

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一部改善すべき補助金があったことから目標には達しなかったが、審査対象となる補助金等については、要綱の有効期限を求めたことや団体補助の審査について、決算書の提出を求めるなど、審査対象範囲を広げることと細部に渡った審査を行うことができた。	H29年度に改善した点 要綱に有効期限が設定されていない補助金等について、審査を行い、期限設定を行った。また、要綱整備が必要なものについては、補助内容の明記を指摘する等、より一層行政運営の適正化・効率化を推進した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無		
	-	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円	審査件数	審査の結果、適正であると認められた補助金	補助金等の交付の適正化を進めていくことから、適正な審査の割合を指標とする。								
	補助金等審査事業	根拠法令 所沢市補助金等審査委員会要綱 事業の目的及び具体的な内容 補助金等の交付の適正化を図り、財政の健全化と行政運営の効率化を目指す。具体的な内容としては、予算要求にあたり、新規、増額、要綱改正等を求める補助金等について、交付の必要性の検証、適正化を図る。審査結果については、実施計画に反映する。	H29予算現額 0千円	H29決算額(見込み) 0千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H13～	H28正規職員人件費 0.40人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	100	96%	H29年度目標						H29実績	一部、改善すべき補助金等があったため。
		H29正規職員人件費 0.54人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	104件	100	95%	H30年度目標								
		4,582千円	臨時職員		100						評価者 経営企画課長 市川 勝也				
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本指標は直近3年間の平均値であり、単年度の比率が低かったH26年度が算定から外れたことも影響し、H29年度実績は前年度から0.5ポイント上昇したが、目標値を大幅に下回り、健全性を維持しているため。	H29年度に改善した点 歳入については、市税の推計に、再開発等の投資効果による増収見込みを加味した。また、歳出については、扶助費の伸び率を細分化して推計した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	17千円	16千円	財源推計の対象とした事業数	実質公債費比率	実質公債費比率は主に公債費が標準財政規模に占める割合である。総合計画と整合の図られた中長期財政計画を踏まえた健全な財政運営を行い、公債費を適正に統制することが、次世代に過度の負担を残さないという中長期財政計画の目的達成に資することとなるため、当該指標値により成果を図る。								
	中長期財政計画管理事業	根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容 健全で自立した財政運営を維持し、また、長期的視点から次世代へ過度の負担を残さない構造づくりを目指して、所沢市総合計画との整合性を図りながら策定している。計画管理については、計画の実行・分析・評価計画の修正・実行というサイクルを繰り返していくことで、環境や社会情勢の変化に対応する。	H29予算現額 13千円	H29決算額(見込み) 13千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H19年度～	H28正規職員人件費 0.28人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	238	6.0	1.6	H29年度目標						H29実績	目標値は6.0%以下のため、目標値達成
		H29正規職員人件費 0.35人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職		6.0	2.1	H30年度目標			評価者 財政課長 新井 猛					
		2,970千円	臨時職員		6.0										
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予算化率は目標値にやや届かなかったが、前年度を上回る数値となった。今後においても厳しい予算編成が見込まれるが、限られた財源を最大限有効に活用し、目標値に届くよう努めていく。	H29年度に改善した点 予算要求前に、大規模事業所管課と事業実施年度の調整等を行い、事業の平準化ができる仕組みづくりを試みた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	43,949千円	39,931千円	各課の予算要求額 予算額	予算化率 (予算額 / 予算要求額 × 100)	社会保障経費の増大やハード事業の集中等により、予算編成が大変厳しい状況となっている中においても、実施計画との連携を図り、各所管の予算要求を効果的に実施できているか否かを示すため。								
	予算編成・執行管理事務	根拠法令 地方自治法211条、96条 事業の目的及び具体的な内容 予算編成方針に基づき、個々の事務事業ごとに適正な内容を備えた予算案を効果的に調整するとともに、予算に基づく適正な執行管理を図る。	H29予算現額 12,860千円	H29決算額(見込み) 11,867千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間		H28正規職員人件費 4.20人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1,053億9千万円	100	94	H29年度目標						H29実績	事業の廃止・縮小による効果以上に、社会保障経費等の自然増及びハード事業の増が大きかったためと考えている。
		H29正規職員人件費 4.20人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1,002億5千万円	100	95	H30年度目標			評価者 財政課長 新井 猛					
		35,637千円	臨時職員		100										
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	これまで順調に売却を行ってきたが、今回、1件の売れ残りが生じている。今後、売却地の選定にあたっては売れ残りが生じないよう厳しく精査する。	特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	7,175千円	6,943千円	地積測量 不動産鑑定 公募入札	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却に必要となる不動産鑑定業務の実施、及び、売却の状況(率)を指標とした。								
	市有地財産活用事業	根拠法令 所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱 事業の目的及び具体的な内容 公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財政確保のため公募により売却する。	H29予算現額 1,447千円	H29決算額(見込み) 1,271千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	期間	平成29年	H28正規職員人件費 0.85人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	1	0	H29年度目標						H29実績	これまで、需要が見込まれる売却候補地から売却を進めてきたが、今回、以前に比べ需要が低いものとなっている。その結果、売れ残りが生じた。
		H29正規職員人件費 0.85人	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29年度内実施済 H29年度内実施済 H29年度内実施済	2	1	H30年度目標			評価者 管財課長 浅見 仙隆					
		7,212千円	臨時職員		2										

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	H29年度から返礼品を廃止したが、大口の寄附があったため目標額を大幅に上回る実績値となった。今後もふるさと納税制度の趣旨に則り、所沢市を応援したいと思う人々からの寄附を募るため制度の周知に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	19,815千円	17,314千円	寄附件数	寄付金額		制度周知の成果を測る指標として、市に対する年間寄附金額を設定する。H29年度より返礼品を廃止したため目標値を見直したが、返礼品がなくとも年間100万円の寄附獲得を目指す。							
	ふるさと応援寄付推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	寄附金額	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		地方税法・所沢市ふるさと応援寄附条例	64千円	36千円	実績	37,800千円	36,992千円								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	50件	H29年度目標	H29実績								
		ふるさと納税制度に基づき「所沢市ふるさと応援寄附金」を募ることで、歳入の確保を図る。	0.45人	0.00人	49,311千円	1,000千円	49,311千円								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	49,311千円	H30年度目標		目標値達成			評価者	財政課長 新井 猛				
		2,546千円	0.00人		1,000千円										
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。重課・軽課など税率の複雑化や燃費不正対応による事務も生じたが、こうした状況にも適切かつ円滑に対応した。また、トコロン＆レオのコラボナンバーを導入した。	H29年度に改善した点	無	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,563千円	9,049千円	課税対象台数(非課税分・減免分を除く)	課税客体の把握(課税実数/課税対象台数)		適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため課税客体の把握を指標とする。目標値を達成できるように努める。							
	軽自動車税賦課事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	課税実数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		地方税法・所沢市税条例	9,970千円	9,042千円	賦課決定額	100	99								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	72,022台	H29年度目標	H29実績								
		適切な課税を行い、自主財源を確保する。賦課期日(4月1日)現在の軽自動車等の納税義務者(所有者・使用者)に対し、納税通知書を送付する。納税義務者に転出や死亡があった場合には申告を促し、課税の適正に努めている。	2.03人	0.00人	71,777台	100	99								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	419百万円	H30年度目標		税申告書の提出漏れや納税通知書戻りによる課税保留があったため。			評価者	市民税課長 肥沼 位昌				
	S33年度～	12,812千円	0.30人		100										
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。特に、医療費控除の見直しに係る事務について、適切かつ円滑に対応した。	H29年度に改善した点	無	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	88,645千円	79,364千円	申告対象者数	申告者数 ÷ 申告対象者数		適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため、申告対象者に対する申告率を指標とする。未申告者に申告を促すことは、税の公平性を維持し、適切な課税のための重要な要素である。							
	個人市民税・県民税賦課事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	申告者数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		地方税法・所沢市税条例	93,744千円	83,434千円	賦課決定額	100	98.7								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	266,033人	H29年度目標	H29実績								
		適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的とし、当該年の1月1日現在、市内に居住し基準以上の所得を有する個人に対し、均等割及び所得割を賦課する。また、未申告者には申告を促し、税の公平性を維持する。	18.12人	0.00人	262,995人	100	98.8								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	22,711百万円	H30年度目標		未申告者の中には、接触を図る手段がなく、申告に至らない者がいるため。			評価者	市民税課長 肥沼 位昌				
	S25年度～	164,354千円	32.00人		100										
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切に申告を受け、課税を行っている。	H29年度に改善した点	無	無	
		自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,372千円	4,255千円	対象事業者数	申告率(申告事業者数/対象事業者数)		法人から適切な申告納付を受け、市政に必要な自主財源を確保することを目的としているため、申告率を指標とする。未申告法人をなくすことを目標とした。							
	法人市民税課税事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	申告事業者数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		地方税法・所沢市税条例	4,504千円	4,440千円	申告額及び決定額	100	95								
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	8,118件	H29年度目標	H29実績								
		適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告法人には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	1.27人	0.00人	7,723件	100	95								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	3,131百万円	H30年度目標		法人による申告の遅れや、法人の所在不明が未達成の主要因と考えられる。法人番号公表サイトや登記情報等の活用により調査しているが、なお、未届けの法人や実態が確認できない法人が存在する。			評価者	市民税課長 肥沼 位昌				
	S28年度～	9,249千円	0.00人		100										

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切に申告を受け付け、課税を行っている。	H29年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も目標値の達成を維持できるよう、適切に事務を進めていく。	無	無		
	事業所税課税事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	申告書送付件数	申告率(申告事業者数/申告書送付件数)	H29目標値が未達成の理由・分析								
		地方税法・所沢市税条例	328千円	414千円	申告事業者数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	344千円	312千円	申告額及び決定額		H29年度目標	H29実績							
		適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告事業所(未申告法人)には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	H28正規職員人件費 0.28人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績		100	100							
期間	H3年度～	2,401千円	臨時職員 0.00人	320件	H29年度目標	H29実績	100	100							
		H29正規職員人件費 0.31人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	320件	H30年度目標										
		2,630千円	臨時職員 0.00人	767百万円											
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	たばこ税対策協議会は、未成年者喫煙防止キャンペーン(組合のほか市内の高校5校、所沢警察署、酒販組合、市役所も参加)、市内4ヶ所の駅周辺の清掃活動、店舗コンクールなどに熱心に取り組んでいる。	H29年度に改善した点 事務の効率化を図り、事務担当職員の負担を軽減した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後もたばこ売渡本数は減少していくものと予想されるが、税収確保のためには市内でのたばこ購入の割合を維持するような啓発活動の工夫等が課題である。	無	無		
	たばこ税対策協議会補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	市たばこ税予算額	市たばこ税収入決算額の前年度と比較した割合	H29目標値が未達成の理由・分析								
		所沢市たばこ税対策協議会運営補助金交付基準・所沢市補助金交付規則	350千円	200千円	市たばこ税収入済額		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	350千円	189千円	売渡本数		H29年度目標	H29実績							
		たばこ(喫煙)に対する理解を得るための環境設備や啓発活動の支援を通じ、市内におけるたばこ購入の促進による市税収入の確保。	H28正規職員人件費 0.05人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績		99	97							
期間	S49年度～	429千円	臨時職員 0.00人	1,915,115千円	H30年度目標										
		H29正規職員人件費 0.03人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	1,873,897千円											
		255千円	臨時職員 0.00人	360,953千本											
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	近年、主権者教育が推奨され、租税教育もその中核を担うものとして重要性が高まっている。市内小・中学校では租税教育が充実しつつあるが、学校により取り組みに差がある。また、高校においては中々進んでいない現状にある。小・中・高の学校側とより一層の連携の強化が必要である。	H29年度に改善した点 6月に開催された校長研修会において、中学生の税の作文についてPRを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後はどのように税の作文等を中学校に定着させていくかが課題となる。今後更なる税の作文等の充実を図るため、学校の授業カリキュラム等を踏まえ、作文募集前の租税教室実施の推進や最適な募集時期等を探っていく。	無	無		
	租税教育推進協議会事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	作文の応募校数	租税教育実施箇所数(税の作文応募校数+租税教室実施校数)	H29目標値が未達成の理由・分析								
		所沢市租税教育推進協議会会則	28千円	28千円	作文の応募件数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.19人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	租税教室等実施件数		H29年度目標	H29実績							
		租税に関して広く理解を促すため、税務機関及び教育機関が連携し、児童・生徒及び一般社会人を対象とした租税教育の推進を目的としている。具体的には、市内の中学校・高等学校に通学する生徒に対し、税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰するほか、市内の小・中学校等で租税教室等を開催している。	1,629千円	臨時職員 0.00人	実績		53	36							
期間	S62年度～	H29正規職員人件費 0.20人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	16校	H30年度目標										
		1,697千円	臨時職員 0.00人	1,730点											
				28校											
収税課	実施計画ランク	事業の種類 優先 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計(現年+滞繰)の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.43ポイント、国民健康保険税がプラス3.49ポイントと、ともに前年度を上まわる収納率となった。事業目的とする新規滞納発生の抑制という点において、一定の効果があったものと考えている。	H29年度に改善した点 自動音声電話催告システムによる架電催告を行うことにより、職員や納税推進員による架電よりも多くの催告を行うことができ、業務を効率化することできめ細やかな滞納整理を行うことが可能となった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 収納率が前年度を上回っていることより、一定の効果があったものと考えているが、今後についても、発信件数を増やす、外国語での発信準備を進めるなどとして、さらに新規滞納発生の抑制を推進していく。	無	無		
	収納率向上対策事業(自動音声電話催告システム事業)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	自動音声電話催告システムによる発信件数	収納率(市税・国民健康保険税) 収納率(現年+滞繰) = 収入済額 / 調定済額	H29目標値が未達成の理由・分析								
		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	5,788千円	3,459千円	受電件数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績		市税92.30% 国民健康保険税57.40%	市税92.69% 国民健康保険税56.66%							
		(目的)市税等の新規滞納発生の抑制と、少額滞納繰越案件の早期完納。(具体的な内容)対象者情報リストを作成 自動音声で予め登録した内容を架電催告 未納の市税について案内、納付書再発行の希望確認 翌日にデータを回収し、催告内容の了否、納付書の有無などを税系システムに反映	0千円	臨時職員 0.00人			H29年度目標	H29実績							
期間	H29年度	H29正規職員人件費 1.40人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	17,723件	H30年度目標										
		11,879千円	臨時職員 0.00人	5,530件											

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
財政課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠 市民にとって有益で関心の持てる情報を公開できているかを測るためホームページアクセス件数を指標とする。 見やすく分かりやすい情報発信に努め、件数の向上を目指したい。			無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		22千円	20千円	ホームページで公開するコンテンツの件数	ホームページアクセス件数						
	財政情報公開事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			
		地方自治法 所沢市自治基本条例 所沢市財政事情の作成及び公表に関する条例		554千円	548千円	50,000件		46,899件					
		事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	54件	H29年度目標	H29実績	目標値達成				
		予算・決算の告示、HP等での予算概要の公表 「所沢市の財政事情(年2回)」の公表 財務諸表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の公表 財政のポイントをまとめた「財政のツボ」の公表 財政広報紙「所沢市財政トークス」発行 市の仕事報告会等での財政情報の説明		0.44人	0.00人		50,000件	56,399件					
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職		50,000件						
				0.45人	0.00人	H30年度目標							
	3,818千円			臨時職員	57,000件								
	期間												

S

ホームページのアクセス件数が前年度比で約1万件増えるなど、財政情報に関する市民ニーズの高まりを感じる。
今後も市民が知りたいと望む情報を分かりやすく提供していけるよう工夫に努めたい。

H29年度に改善した点
中学生を対象とした財政情報誌を新たに作成するなど、親しみやすい情報の発信に向けて新たな試みに取り組んだ。

事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み

より多くの市民に財政情報への関心を持ってもらえるよう、分かりやすさや親しみやすさの向上に向けて工夫を図るとともに、正確でタイムリーな情報発信についても、引き続き努めていきたい。

評価者
財政課長 新井 猛

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	広報紙は、市政情報の入手媒体の基幹的な役割を担う必要があることから、より多くの情報を正確に伝えるという広報紙の性質を維持しつつ、アンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い世代を取り込む企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力を高めていきたい。	H29年度に改善した点 埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成4市(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)に日高市を加えた5市の広報紙において、各市の事業やイベントを相互に周知する記事交換を新たに開始し、近隣市からの観光客の呼び込みや、「各市のファン」の増加を図った。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		33,979千円	30,535千円	広報紙作成部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合		広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標といえる。「どちらともいえない」層からの取り込みを図り、前年度実績からの増加を目指す。							
	広報紙発行事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	広報紙配布部数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市広報規則		32,690千円	28,815千円	デジタルブックの総アクセス件数	60	61.2	目標達成							
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							
		市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等にわかりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。		2.79 人	0.00 人	2,016,630部	62	62.7								
期間	昭和 27年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,971,611部	H30年度目標				評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
		2.55 人	0.00 人	9,351件												
		21,637千円	0.00 人													
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	積極的な市政情報の提供はもとより、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」、ホームページを自指し、コンテンツ評価機能やほっとメールのアンケート機能を活用し、利用者のご意見を踏まえ、参考としながら、引き続き、システムが持つ機能を最大限に生かし運用を図っていく。	前年度に引き続き、作成・公開用システム(CMS)について、全所属を対象とした操作研修を2回実施し、職員のコンテンツ作成や操作スキルの向上を図った。	有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		6,451千円	6,438千円	総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合		利用者が情報を探す際、欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能を生かして、現状を把握し、改善を図る必要がある。							
	ホームページ運用事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	公開コンテンツ数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市広報規則		6,465千円	6,398千円	実績	75	68	市民等から寄せられるコンテンツに対するご意見を全庁で共有し、コンテンツ作成の参考としているが、まだその情報が全職員に浸透していないことが原因と考えられる。							
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	25,139,662件	H29年度目標		H29実績							
		行政サービスの向上を目的として、迅速に市政情報を提供できるホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。ホームページの運用に当たっては、担当課が直接コンテンツを作成・公開できるシステムを導入し、事務の迅速化・効率化・簡易化を図る。また、トップページ画面等に有料(バナー)広告を掲載し、自主財源の確保を図る。		1.25 人	0.00 人	21,056件	75	71								
期間	平成 8年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標				評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
		1.25 人	0.00 人													
		10,606千円	0.00 人													
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値には届かなかったものの、前年度から3,000人以上の利用登録者数の増加を図ることができた。登録者数は、東日本大震災後に大幅に増加したことから、とりわけ災害時の情報発信手段としては、大変有意義なものとする。今後さらなる登録者数の増加を目指していく。	高温注意情報に関するカテゴリを新たに設け、光化学スモッグ情報にPM2.5の情報を追加するなど、配信情報の充実を図った。また、災害時に、市職員がスマホ等で撮影した被災現場の写真を報告するなどの機能を追加した。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		887千円	887千円	配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)		さらなる利用登録者数の増加に向けて周知活動を強化する。これまでの登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。							
	メール配信事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市広報規則		868千円	856千円	1,654件	13,000	14,976	ほっとメールの利用促進をPRする広報CATV番組の制作・放映や、イベントでのチラシ配布等の取組みを進めたが、さらなる周知方法の拡大を図る必要がある。							
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績							
		メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者が必要とする市政情報(19カテゴリ)を選択し容易に取得できるもので、カテゴリごとに随時メール配信を行う。		0.34 人	0.00 人		19,000	18,658								
期間	平成 20年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標				評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
		0.34 人	0.00 人													
		2,885千円	0.00 人													
広報課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果を挙げられていると考えるが、インターネットが普及し、SNSなどの新たな情報伝達手段が発達したこと、ケーブルテレビならではの視聴率を出せないといった費用対効果のあいまいさもあることから、市民等へ広く市政情報を映像により発信することについて、実施方法やその効果等を検証しつつ、引き続き、改善・効率化を図りたい。	前年度に引き続き、所管課への制作DVDの貸し出しや市ホームページ及び動画投稿サイト(YouTube)に掲載するなど、二次利用による活用を行い、J:COMを視聴できない世帯への視聴の機会を拡大した。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		681千円	681千円	制作本数	視聴世帯数		J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。							
	広報CATV番組制作・放映事業	根拠法令		H29予算現額	H29決算額(見込み)	放送回数	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		所沢市広報規則		454千円	454千円	実績	5,100	5,103	目標達成							
		事業の具体的な内容及び目的		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2	H29年度目標		H29実績							
		身近なメディアであるテレビを利用することで、市政情報をよりわかりやすく紹介し、市民等に広く情報提供するもの。具体的にはJ:COMさいたま所沢局で放映する5分間番組「広報ところざわ・テレビ情報館」の制作と放送を行うもの。		0.33 人	0.00 人	365	5,150	5,191								
期間	平成 6年～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標				評価者	広報担当参事 轟 俊哉						
		0.30 人	0.00 人													
		2,546千円	0.00 人													

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民相談課	実施計画ランク		H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合は安定して推移していることから、会議を原則、公開として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	70千円	70千円	開催された会議の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数 / 開催された会議の件数 × 100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。								
	根拠法令	所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	H29予算現額	H29決算額(見込み)	公開された会議の件数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	傍聴者のいた会議の件数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	0.59人	0.00人	実績	20%	18%	目標達成済み								
	期間	H13年度～	5,059千円	臨時職員	0.25人	597件		H29年度目標						H29実績	
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	122件	20%	20%										
0.61人	0.00人	39件	H30年度目標	20%											
5,176千円	臨時職員	0.00人													
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	有償頒布数は都市計画図等の図面を頒布だけでなく、コピー対応を案内したことから、目標値には達しなかったものの、市が保有する情報を市民が迅速かつ容易に得られるようにする目的は推進できている。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	566千円	522千円	行政資料利用数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数 + 資料貸出数)	市の保有情報を積極的に提供する事が当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。実績値を前年より少しでも増やすことを目標とした。								
	根拠法令	所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	刊行物販売額										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	0.63人	0.00人	1,400件	1,127件	行政資料利用数の5割程度を占める都市計画図等の図面については、頒布だけでなくコピー対応を案内していることもあり、頒布数の減少傾向が続いているため、目標値には未達成となった。									
	期間	H7年度～	5,402千円	臨時職員	0.25人		H29年度目標	H29実績							
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,068件	1,400件	1,068件										
0.56人	0.00人	540,540円	H30年度目標												
4,752千円	臨時職員	0.00人													
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間140件前後で推移しているなか、平成29年度においては不服申立が1件あった。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、追加公開を行うことで請求に応じることができた。また、市民からの要望の多い文書について情報提供に切替えるなど、積極的に情報公開を推進している。	H29年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	667千円	243千円	請求件数(請求数 + 申出数)	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数 / 請求件数(申出は含まない) × 100)	情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。								
	根拠法令	所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	対象公文書数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	公開文書数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	1.22人	0.00人	実績	0%	0%	公開する文書の特定が不十分として不服申立てが1件あったため目標値には未達成となった。								
	期間	S63年度～	10,462千円	臨時職員	0.25人	H29年度目標		H29実績							
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	142	0%	1%										
1.25人	0.00人	629	H30年度目標												
10,606千円	臨時職員	0.00人													
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き読みやすい市議会だよりを目指し作成を行っており、設定した目標も達成している。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	16,867千円	16,361千円	作成部数	HPに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数	前年度実績の約5%増								
	根拠法令	所沢市議会基本条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	音声版の作成部数										
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	点字版の作成部数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	議会の活動を多くの市民に対してわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する議会広報紙である。新聞折込による配布や公共施設、所沢駅構内パンフレットラック、医師会に加入している市内医療機関への配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版公開、アプリ「マチイロ」への掲載等もを行っている。また音声版・点字版も作成している。	0.70人	0.00人	実績	19,602	20,118	目標達成済み								
	期間	S45年度～	6,003千円	臨時職員	0.40人	517,600部		H29年度目標						H29実績	
	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	61部	21,123	24,849										
0.75人	0.00人	119部	H30年度目標												
6,364千円	臨時職員	0.40人													

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多様な意見や要望等を取り入れる有意義な機会として、今まで開催しなかった団体との懇談会を開催するなど、関係する所管との調整を図って、目標値より2回多い開催をすることができた。	H29年度に改善した点	有	無				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	37千円	13千円	開催回数	市政懇談会の開催回数	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。				市政懇談会を限られた時間内で充実したものとするため、事前調整を丁寧に行った。						
	市政懇談会開催事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	7回						H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市市政懇談会実施要領	24千円	17千円	5回	7回											
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	H29年度目標					H29実績			目標達成済			
	期間	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。 各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	4,202千円	臨時職員	0.00人	5回	7回										
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	0.00人	H30年度目標											
			4,158千円	臨時職員	0.00人	5回											
	昭和48年～													市民相談課長 洲江 弘行	懇談会を開催する団体が固定化することなく、より広く意見等を聞く場としていくことが課題であるため、広報紙やホームページに掲載し周知を図る。		